年　次　報　告　書
2014 年度

京都大学経済研究所

Institute of Economic Research
Kyoto University

KIER
KYOTO UNIVERSITY
Kyoto Institute of
Economic Research

目　次

1 研究所の概要 …… 1

1．沿革 …… 1
2．年表、歴代所長、名誉教授 …… 2
3．第一期中期計画の概要 …… 6
4．第一期中期目標期間に係る京都大学経済研究所の研究に関する現況分析結果について …… 9
5．第二期中期計画の概要 …… 11

2 研究体制 …… 14

1．組織 …… 14
組織図 …… 14
教職員数 …… 14
教員の平均年齢、勤続年数、博士号取得者 …… 14
2．職員 …… 15
所内教職員名簿 …… 15
教員選考基準、選考方法及び人員配置 …… 19
教員の異動 …… 20
研修員 …… 21
3．予算 …… 22
運営費交付金 …… 22
科学研究費補助金 …… 22
研究拠点形成費補助金（21世紀COE） …… 23
研究拠点形成費補助金（グローバルCOE） …… 23
その他の外部資金 …… 23
4．図書 …… 24
図書蔵書数 …… 24
マッケンジー文庫 …… 24
5．敷地と建物 …… 24
6．東京分室 …… 24

3 研究活動 …… 25

1．研究の概要 …… 25
経済情報解析研究部門 …… 25
経済制度研究部門 …… 25
経済戦略研究部門 …… 26
ファイナンス研究部門 …… 26
現代経済分析研究部門（客員研究部門） …… 27
附属複雑系経済研究センター …… 27
附属先端政策分析研究センター …… 27
共同利用・共同研究拠点 「先端経済理論の国際的共同研究拠点」 …… 28
統合複雑系科学国際研究ユニット …… 29
生存基盤科学研究ユニット …… 29
社会科学統合研究教育ユニット …… 29
ICAM京都 …… 30

※　本資料は、教員個人の履歴、業績を除き、特に断りがない限り、2014年4月から2015年3月までの活動についてまとめたものです。

目　次

２．研究活動 …… 31
共同研究 …… 31
個人研究 …… 32
科学研究費補助金 …… 34
寄附金 …… 36
受託研究等 …… 36
所内研究会 …… 38
海外渡航 …… 49
３．研究成果 …… 54
リプリント・シリーズ …… 54
ディスカッションペーパー …… 54
新聞掲載 …… 57

4 人材養成 …… 58

１．大学院教育への協力 …… 58
大学院経済学研究科協力講座 …… 58
２．大学院生受入状況 …… 58
３．研究生受入状況 …… 58
４．ポスト・ドクター（PD）受入状況 …… 58
５．日本学術振興会外国人特別研究員受入状況 …… 58

5 国際交流 …… 59

１．研究者の受入 …… 59
外国人研究者招へい状況 …… 59
Record of visiting international researcher …… 59
２．国際シンポジウム …… 64
国際シンポジウム等の開催状況 …… 64

6 社会貢献 …… 65

１．学外委員等 …… 63
２．一般市民対象シンポジウムの開催 …… 64

7 参考資料 …… 72

１．過去の大規模プロジェクト …… 72
複雑系経済システム研究拠点 …… 72
21COEプログラム …… 73
グローバルCOE
「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」（慶應義塾大学・京都大学連携拠点） …… 74
「人間行動と社会経済のダイナミクス」（大阪大学・京都大学連携拠点） …… 75
２．研究成果（所員による論文・著書被引用数より）－社会科学系附置研究所比較－ …… 76
３．共同利用 …… 77

教員の履歴・業績・研究概要 …… 79

※　本資料は、教員個人の履歴、業績を除き、特に断りがない限り、2014年4月から2015年3月までの活動についてまとめたものです。

1　研究所の概要

1－1　沿　革

本研究所は産業経済に関する総合研究を目的として、国立大学設置法により 1962 年 4 月京都大学に附置された。

これより先、京都大学経済学部では、産業経済の理論的、実証的研究の重要性に鑑み、1955 年、任意団体として総合経済研究所を設立し、1960 年、これを財団法人総合経済研究所に改めた。この種の研究活動を発展させるため、大学では大学附置研究所の設立を計画し、その実現に努力した。

さいわい、1962 年第 40 回国会において、これに要する予算が認められるとともに国立学校設置法の一部改正を見るに至り、同年 4 月 1 日から発足したものである。開設当初は、まず産業構造、比較産業の 2 研究部門を以て発足し、1964 年には地域経済、資源経済の 2 研究部門が増設され、また、1966 年には計画経済、産業統計の 2 研究部門が増設されて 6 研究部門となった。さらに 1977 年 4 月には環境経済研究部門、1979 年には比較経済体制研究部門、1981 年 4 月には現代経済分析研究部門（客員）がそれぞれ増設された。また、1983 年 4 月には比較経済分析研究部門（外国人客員）が増設され、1993 年 4 月に国際政治経済研究部門（外国人客員）に改組された。

1986 年 4 月には、客員部門を除き、既設の 8 研究部門を、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の 4 大研究部門、12 研究領域に改組、1991 年 4 月に研究領域が増設され、13 研究領域となった。その後 1994 年 4 月に資産経済研究部門が増設され、5 大研究部門 15 研究傾域となった。2000 年 4 月に金融工学研究センターが設置され、2001 年 10 月には野村証券グループの寄附により「応用金融工学寄附研究部門」（2004 年 9 月までのところ更新され、2007 年 9 月まで）が開設された。また、2002 年 4 月には経済計画研究部門を複雑系経済研究部門に改称した。

2004 年 4 月には 5 大研究部門 1 センターを経済情報解析、経済制度、公共政策の 3 大研究部門と金融工学、複雑系経済の 2 研究センターに改組すると共に、東京分室を開設した。2005 年 7 月には先端政策分析研究センターが設置され、また、2007 年 4 月には日本漢字能力検定協会の寄附により「教育経済学研究部門」（2010 年 3 月 31 日まで）が、同年 10 月には野村グループの寄附により「伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス研究部門」（2010 年 9 月 30 日まで）が設置された。

2008 年グローバル COE（慶應義塾大学連携）プログラム実施に伴い、8 月に連携連絡ベースとして東京分室内に東京（丸の内）オフィスを開設（2012 年 1 月 31 日まで）、9 月に教育・研究実施ベースとして東京（三田）オフィスを開設した。

本研究所の建物は本部構内に鉄筋コンクリート 3 階建、延べ 2,241.8 ㎡が経済研究所建築後援会からの建築寄附により、1965 年 5 月書庫と併せて新築された。

その後、1981 年 4 月、同本館建物は所内の全面改装と併せて 4 階部分が増築、また、平成 9 年度には営繕により地下部分が改修され、4 階建て延べ 3,150 ㎡の面積を有することとなった。

2008 年 3 月、附属図書館別館が耐震改修工事を終了し、新たに経済研究所北館として引き渡しを受けた。また、同年 12 月には、工学部総合研究 2 号館 4 階南側 816 ㎡のフロアを研究室・講義室スペースとして引き渡しを受けた。

2009 年 4 月には、公共政策研究部門を経済戦略研究部門に改称した。

2010 年 4 月には、附属金融工学研究センターが、ファイナンス研究部門に改組され、また、「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として、共同利用・共同研究拠点に認定された（2016 年 3 月まで）。さらに、連携ユニットとして、「統合複雑系科学国際研究ユニット」（2016 年 3 月 31 日まで）が新設され、生存基盤科学研究ユニットにも参画することになった。

2011 年 4 月には、附属先端政策分析研究センターが部局内措置となった。

2012 年 9 月、経済研究所本館耐震改修工事開始に伴い、研究室・事務室等は一時的に総合研究 2 号館・文学部東館へ移転した。

2013 年 3 月、同耐震改修工事が終了し、研究室・事務室等は元どおり研究所本館へ戻った。

2013 年 4 月、京都大学における事務改革の取組―業務・組織・人事制度の一体的改革―に伴い、共通事務部が設置された。7 月、共通事務部の事務室の移転が完了し、共通事務部が本格稼動した。本部構内（文系）共通事務部では本研究所の総務業務、経理業務、施設管理業務などを集約化し、総務課、経

理課が組織された。本研究所事務部は総務掛、図書掛の 2 掛体制となった。
　2014 年 4 月、連携ユニットとして、「社会科学統合研究教育ユニット」が新設された（2025 年 3 月 31 日まで）。

１－２　年表・歴代所長・名誉教授

【年　　表】

1962 年	3 月	昭和 37 年法律第 36 号の公布により、国立学校設置法の一部が改正され、経済研究所の京都大学附置が決定される。
	4 月	経済研究所が創設され、産業構造及び比較産業の 2 研究部門をもって発足する。
	5 月	京都大学本部構内に事務部を開設する。
	12 月	京都大学経済研究所建築後援会が設立される。
1963 年	8 月	左京区吉田下阿達町仮建物に移転する（研究室の一部は西部構内に存続）。
1964 年	4 月	文部省令第 10 号により、地域経済、資源経済の 2 研究部門が増設される。
	7 月	前記建築後援会による新館建築が着工される。
1965 年	5 月	新館竣工し、建築後援会より引渡しを受ける。新館に移転する。
1966 年	4 月	文部省令第 24 号により、計画経済、産業統計の 2 研究部門が増設される。
1968 年	4 月	産業構造、資源経済、産業統計の 3 研究部門が実験部門となる。
1972 年	10 月	創立 10 周年にあたり、記念パーティー並びに所内において記念学術講演会を開催する。
		創立 10 周年にあたり、記念パーティー並びに大阪・朝日新聞ホールにおいて記念学術講演会を開催する。
1976 年	4 月	地域経済研究部門が実験部門になる。
1977 年	4 月	文部省令第 15 号により環境経済研究部門が増設される。
1978 年	4 月	計画経済研究部門が実験部門となる。
1979 年	4 月	文部省令第 12 号により比較経済体制研究部門が増設される。
1981 年	4 月	文部省令第 12 号により現代経済分析研究部門（客員）が増設される。
		本館研究棟を 4 階建に増築した。
1982 年	11 月	創立 20 周年にあたり、大阪府立文化情報センターにおいて記念学術講演会を開催する。
	12 月	創立 20 周年にあたり、所内において記念学術講演会を開催する。
1983 年	4 月	文部省令第 11 号により比較経済分析研究部門（外国人客員）が増設される。
1986 年	4 月	文部省令第 19 号により、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の大研究部門となり、12 研究領域に改組される。
1991 年	4 月	1 研究領域が増設され、13 研究領域となる。
1992 年	10 月	創立 30 周年にあたり、経済学部において記念講演会を開催する。
		創立 30 周年にあたり、豊中・干里ライフサイエンスセンターにおいて記念シンポジウムを開催する。
1993 年	3 月	比較経済分析研究部門（外国人客員）の時限が到来した。
	4 月	文部省令第 19 号により国際政治経済研究部門（外国人客員）が新設される。

1994 年　6 月　文部省令第 24 号により資産経済研究部門が増設され、5 大研究部門 15 研究領域となる。

2000 年　4 月　附属金融工学研究センターが新設される。

2001 年　10 月　寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」が新設される。（2004 年 9 月 30 日まで）

2002 年　4 月　国立学校設置法の一部を改正する法律により経済計画研究部門が複雑系経済研究部門に改称される。

10 月　創立 40 周年にあたり、京都市国際交流会館において記念シンポジウム、並びに記念祝賀会を開催する。

11 月　創立 40 周年にあたり、東京・学術総合センター（一橋記念講堂）において記念シンポジウム、並びに記念祝賀会を開催する。

2004 年　2 月　ロチェスター大学マッケンジー名誉教授に京都大学名誉博士の称号が授与される。

ロチェスター大学マッケンジー名誉教授から寄贈された蔵書により、マッケンジーライブラリーを開設する。

4 月　経済情報解析、経済制度、公共政策の 3 大研究部門と金融工学、複雑系経済の 2 研究センターに改組される。

東京丸の内に経済研究所東京分室が開設される。

10 月　寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」の設置期間が 2007 年 9 月 30 日までに更新される。

2005 年　7 月　附属先端政策分析研究センターが新設される。

2006 年　8 月　寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」が「応用金融工学（野村グループ）寄附研究部門」に改称される。

2007 年　4 月　寄附研究部門「教育経済学研究部門」が新設される。（2010 年 3 月 31 日まで）

10 月　寄附研究部門「伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス寄附研究部門」が新設される。（2010 年 9 月 30 日まで）

2008 年　3 月　附属図書館別館が耐震改修工事終了。新たに経済研究所北館となり引き渡しを受ける。

8 月　GCOE（慶應義塾大学）プログラム実施に伴い、連携連絡ベースとして東京分室内に東京（丸の内）オフィスを開設する。（2012 年 1 月 31 日まで）

9 月　GCOE（慶應義塾大学）プログラム実施に伴い、教育・研究実施ベースとして東京（三田）オフィスを開設する。

12 月　工学部総合研究 2 号館 4 階南側 816 ㎡のフロアを経済研究所に研究室・講義室スペースとして引き渡しを受ける。

2009 年　4 月　公共政策研究部門が、経済戦略研究部門に改称される。

2010 年　4 月　附属金融工学研究センターが、ファイナンス研究部門に改組される。

「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として、共同利用・共同研究拠点に認定される。（2010 年 4 月～2016 年 3 月）

連携ユニットとして、「統合複雑系科学国際研究ユニット」が新設される。（2016 年 3 月 31 日まで）

生存基盤科学研究ユニットに参画する。

2011 年　4 月　附属先端政策分析研究センターが部局内措置となる。

2012 年　9 月　経済研究所本館耐震改修工事開始。（2013 年 3 月耐震改修工事終了）

11 月　創立 50 周年にあたり、京都大学医学部構内芝蘭会館において記念講演会、記念式典、並びに記念祝賀会を開催する。

2013 年　4 月　事務の効率化・集約化の観点から本部構内（文系）共通事務部が設置される。

7 月　本部構内（文系）共通事務部の事務室移転完了に伴い、本格稼動。

2014 年　4 月　連携ユニットとして、「社会科学統合研究教育ユニット」が新設される。
（2025 年 3 月 31 日まで）

【歴代所長一覧】	在任期間								
岸本　誠二郎	昭和	37 年	4 月	1 日	～	昭和	41 年	3 月	31 日
青山　秀夫	昭和	41 年	4 月	1 日	～	昭和	46 年	11 月	30 日
馬場　正雄	昭和	46 年	12 月	1 日	～	昭和	49 年	3 月	31 日
森口　親司（事務取扱）	昭和	49 年	4 月	1 日	～	昭和	49 年	7 月	15 日
尾上　久雄	昭和	49 年	7 月	16 日	～	昭和	53 年	7 月	15 日
行澤　健三	昭和	53 年	7 月	16 日	～	昭和	55 年	2 月	8 日
宮崎　義一（事務取扱）	昭和	55 年	2 月	8 日	～	昭和	55 年	3 月	31 日
宮崎　義一	昭和	55 年	4 月	1 日	～	昭和	58 年	4 月	1 日
尾上　久雄	昭和	58 年	4 月	2 日	～	昭和	61 年	3 月	31 日
馬場　正雄	昭和	61 年	4 月	1 日	～	昭和	61 年	10 月	27 日
小池　和男（事務取扱）	昭和	61 年	10 月	27 日	～	昭和	61 年	12 月	13 日
小池　和男	昭和	62 年	1 月	1 日	～	昭和	63 年	3 月	31 日
杉本　昭七	昭和	63 年	4 月	1 日	～	平成	2 年	3 月	31 日
佐和　隆光	平成	2 年	4 月	1 日	～	平成	6 年	3 月	31 日
福地　崇生	平成	6 年	4 月	1 日	～	平成	7 年	3 月	31 日
佐和　隆光	平成	7 年	4 月	1 日	～	平成	11 年	3 月	31 日
藤田　昌久	平成	11 年	4 月	1 日	～	平成	13 年	3 月	31 日
佐和　隆光	平成	13 年	4 月	1 日	～	平成	18 年	3 月	31 日
西村　和雄	平成	18 年	4 月	1 日	～	平成	22 年	3 月	31 日
矢野　　誠	平成	22 年	4 月	1 日	～	平成	24 年	3 月	31 日
溝端　佐登史（現職）	平成	24 年	4 月	1 日	～				

【名誉教授一覧】	授与年月日
岸本　誠二郎	昭和　41 年　4 月　2 日
青山　秀夫	昭和　48 年　4 月　2 日
尾上　久雄	昭和　61 年　4 月　1 日
宮崎　義一	平成　2 年　1 月　23 日
瀬尾　芙巳子	平成　5 年　4 月　1 日
杉本　昭七	平成　8 年　4 月　1 日
森口　親司	平成　9 年　3 月　4 日
福地　崇生	平成　9 年　3 月　4 日
青木　昌彦	平成　13 年　3 月　6 日
佐和　隆光	平成　18 年　4 月　1 日
上原　一慶	平成　19 年　4 月　1 日
坂井　昭夫	平成　19 年　4 月　1 日
藤田　昌久	平成　19 年　4 月　1 日
塚谷　恒雄	平成　20 年　4 月　1 日
西村　和雄	平成　22 年　4 月　1 日
若杉　隆平	平成　24 年　4 月　1 日

１－３　第一期中期計画の概要（平成 15 年 8 月 25 日作成）

１．研究と教育の目標

国際的評価を受ける先端的研究を推進し、経済学研究の国際的拠点としての地位を確立し、研究成果を踏まえた政策提言や産官学共同研究と、拠点形成と一体となった若手研究者養成を通じて社会的貢献を目指す。

２．研究と教育の目標を達成するための主要方策

(1) 改組・増員により機動的で弾力的な研究組織を構築する。具体的には、現行の 1 センター5 部門を、2 センター（金融工学研究センター・複雑系経済研究センター）3 研究部門（経済情報解析、公共政策、経済制度）に改組し、第 1 期中期計画中に常勤教員 30 名体制を目指す。
(2) 経済研究所内各センター、部門の横断的組織として、先端経済分析研究推進機構（仮称、以下同じ）を設立し、先端的経済学研究の国際的研究拠点としての機能を担う。
(3) 国内外の研究者との共同研究・委託研究を推進し、研究成果を多面的な手段で公表・発信することにより、社会的貢献を果たす。そのために、所内 LAN 体制の充実、研究支援センター（仮称、以下同じ）への研究補助機能の集中、多機能コンファレンス・ルームの整備を第 1 期中期計画中に実現して、研究支援機能全体の高度化と効率化に資する。
(4) 研究評価体制の充実により、研究評価に基づく教員の処遇と研究資金の配分を行う。そのために、研究評価委員会（仮称、以下同じ）を設立し、研究所全体および教員個人の研究評価を定期的に行い、教員人事、研究計画、研究資金配分に適切に反映させる。
(5) 21 世紀 COE プログラムや外部資金の活用により、任期付き研究者やポスドク研究員を積極的に増員し、経済研究所の若手研究者養成機能を充実させる。また、経済学研究科等の関連大学院研究科に協力し、大学院教育に貢献する。

３．経済研究所の研究活動と成果

経済研究所は設立以来、日本の経済学研究の最も重要な研究拠点として、世界的な評価を受ける研究成果をあげており、先端的な経済分析とその現実経済への応用において多大の貢献をなしている。経済研究所の実績が日本における経済学研究拠点で最高水準であることは、いくつかの客観的データからも簡単に示すことができる。例えば、過去 20 年間で Social Citation Index における論文被引用件数は所員一人当り 139 と、日本の経済系研究所の中で群を抜いてトップである。研究所所属の教員の多くが、国内外の学会で指導的な地位にあり、専門学術誌の編集委員を務め、国際学会やコンファレンスを主宰している。また、経済研究所は、過去、年に数回の頻度で国際コンファレンスを開催しており、1997-2001 年の 4 年間で 10 回の国際コンファレンスを開催した実績がある。特に金融工学と複雑系経済学に関連する分野を中心として、世界的な研究拠点としての役割を果たすべく、一定頻度での開催が今後も計画されている。経済研究所では、上記以外でも、毎年公開シンポジウムを開催し、さらに、外国人研究者による特定研究会を年 10 回以上開催するなど、研究成果の発表、一般向けの啓蒙活動でも多大な実績を持っている。さらに経済研究所は、産業界・官庁などとの共同研究や政策提言などの分野で積極的に推進しており、受託研究も盛んで、平成 13 年度には、寄附研究部門を設置した。また、経済研究所は研究課題の変化や、社会的重要性に鑑み積極的に組織改革を行ってきた。この間、昭和 61 年に大部門制に改組した後も、経済学の新たな発展および現実経済の要請に応えるべく、平成 6 年度に資産経済研究部門を増設、さらに平成 12 年度には附属金融工学研究センターを設置した。また、平成 9 年度に、経済研究所の研究課題「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」が、科学研究費補助金（COE 形成基礎研究費）において選定されたことに伴い、複雑系経済システム研究拠点を設置し、複雑系経済学の国際研究拠点形成のための活動を行っている。さらに平成 15 年度には、世界的な研究教育拠点を形成するための事業計画である「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」が、21 世紀 COE プログラムの社会科学分野において選定されている。また、COE 以外の科学研究費補助金など、外部資金の受け入れも高水準を維持しており、受入額は最近 5 年間で年平均 115 百万円、総予算の 25%を占める。

４．研究組織改革・増員の意義と必要性

以上のように、経済研究所は、新たな学問的・社会的要請に応えるため、研究体制の整備と改革を行っており、現在は、先端経済分析を、「複雑系経済学」「金融工学」「新しい公共経済学」「経済情報解析」「組織と制度」の 5 つのプロジェクトに分け、相互に密接な連携を取りながら、理論分析の深化・拡充、実証分析の成果の蓄積、それらに基づく有効な政策研究を行うことを目指している。本研究所の研究目的にとって、研究部門構成を一新し、より緩やかで広域な研究分野区分を持つ部門の再編、及び複雑系経済学・金融工学という経済学の 2 大先端分野の研究に重点をおいたセンターの拡充・設置が、機動的研究体制の構築のために不可欠である。特に、「複雑系経済学」において経済研究所は、国際的な研究拠点として既に重要な研究成果を蓄積し、国際研究集会の開催や、研究書の発刊活動を行ってきた。「複雑系経済研究センター」を新設し、「金融工学研究センター」を整備拡充することによって、これらの分野における研究活動を一層組織的に行うことができ、日本の研究水準を一層高めるとともに、国際的な研究拠点として国内外の研究者の共同研究活動をさらに推進することが期待できる。国内外における研究推進活動を行う機能を有する組織として、学外（とくに海外）へ向けての活動を行う際に、その活動内容に相応しい名称として、「研究部門（division）」ではなく、「研究センター（research center）」を用いることが望ましい。また、同センターには、「センター長」を置き、センターの共同研究活動、及び研究拠点活動を組織的、効率的に行うための中心的役割を果たすものとする。さらに、経済情報解析部門などの他部門との機動的な連携によって、シミュレーションや実験による新たな経済学研究手法の開発拠点に発展することも期待される。このように研究拠点機能をより充実させ、国内外の研究者の招聘と受け入れ体制の整備、研究成果の機動的な公表を可能にするために、金融工学研究センターと並び、複雑系経済研究センターを設立することの意義は大きい。また金融工学研究センターについては、さらに研究機能を高めるために、内部振り替えによる増員を行う。

５．研究横断的組織設立の意義と必要性

近年の理論経済学の深化・拡充の急進展の中で重要な位置を占める複雑系経済学と金融工学の両分野において、経済研究所は世界的にも中心的役割を果たしてきた。経済学のフロンティアにおいては、教育問題や地球環境問題など、学際的研究の必要性が高まってきている。社会的に見ても、経済研究所での金融工学、地球環境問題などに関する研究活動は、高度な実用性を有し、社会的要請に応えるものであると言える。今回の再編・整備は、さらに教育問題、雇用創出、所得政策など喫緊の課題に応えることを目的としており、経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合による斬新な政策提言を行う場としての役割を果たすことが期待できる。また、近年、経済心理学や実験経済学といった新たな分野の発展が著しいことを踏まえ、経済研究所はこれら新たな分野の開拓も積極的に行う。その際、各々が経済学の先端領域を発展させるだけでなく、例えば経済主体の行動様式の基礎付けに関する研究を「複雑系経済研究センター」と「経済制度研究部門」とが共同で行うといった、センター・部門間の連携による共同研究も積極的に推進する。そして、これらの連携を支援するため、センター・部門に跨る形で「先端経済分析研究推進機構」を設置する。この「先端経済分析研究推進機構」は、研究所内は無論のこと、学内の経済学研究科等の他部局からの教員等の参加を得て、多面的な共同研究のオーガニゼーションの核として機能する。そのために、常勤だけでなく客員ポスト等にそれぞれに応じた研究費配分を行い、大学内外からの共同研究者の参加を促す。研究分野は異なるが、研究方法において共通する側面が多い複雑系分析や工学的アプローチによる様々な研究、研究方法は異なるが研究対象を同じくする経済制度や公共政策研究など、研究活動の様々な分野・側面における共同研究の推進のために先端経済分析研究推進機構は不可欠のものとなる。

６．第１期中期計画終了時点での経済研究所の研究組織

上記の研究組織の改組・増員が実現されると、経済研究所は 3 研究部門、2 研究センター、そして研究分野全体に跨る先端経済分析研究推進機構により構成される研究組織を持つことになり、30 人の教員に加え、国内外客員研究員、ポスドク研究員、非常勤講師、招へい外国人研究者等から成る、日本の経済学研究において質量共に屈指の研究陣を擁する最大研究拠点となる。21 世紀 COE プログラムの政策目標は優れた研究者を糾合し、世界的な研究成果をもたらす研究拠点の形成であるが、経済研究所は、第 1 期中期計画中に日本の経済学研究の最重要国際研究拠点となることを目指す。

７．研究成果の発信・社会貢献と研究支援体制の充実

上記の研究目標達成のためには、何よりも優れた研究者とその組織が不可欠であるが、研究組織の改組・増員や、研究や成果の発信に必要とされるインフラ技術の急速な変化に伴い、研究支援体制の充実も重要な課題である。このために、研究支援センターを設立し、研究補助、秘書業務、研究企画、渉外、データ入力などの業務を集中させ、それぞれの業務に分化・専門化させた要員配置を行う。特に、研究拠点機能充実のために、国際会議の計画・渉外・運営に従事する専門担当者を配置する。また、第 1 期中期計画中に、多機能コンファレンス・ルームを整備し、慢性的な講義・講演会場不足を補うとともに、より多くの国際会議の主催を可能にする。さらに、研究発信におけるインターネットの重要性はますます高まっており、LAN 機能の充実も重要な課題である。LAN そのものの運営・セキュリティーの確保は無論のこと、データセンター（仮称、以下同じ）の充実・公開、研究成果のディスカッションペーパーによる公表、コンファレンス開催のアナウンスなど多様な機能を、専門担当者の配置や外部サービス委託の充実により実現する。このような機能強化は、経済研究所の研究成果を内外に公表し、その成果の利用を促進することで経済研究所の社会的貢献を高める。

８．研究自己評価

経済研究所は自己点検・評価委員会を設置し、すでに研究自己評価を実施しており、また外部評価も受けている。平成 10 年に実施した外部評価においても経済研究所は高い評価を受けたが、その一方、研究組織の改組の必要性が評価委員より指摘され、以降これまでの一連の組織改革もこのような提言に沿ったものである。このような研究評価の重要性に鑑み、第 1 期中期計画においては研究評価体制を強化するとともに、研究評価の結果を、研究所全体と各教員の研究計画や処遇、研究費配分に適切に反映させる仕組みを構築する。具体的には、研究所全体、教員個人双方の研究評価を外部委員も含む研究評価委員会で定期的に実施する。研究評価委員会は、その評価を踏まえ研究所所員会議へ提言を行うことができる。所員会議は、人事委員会（仮称、以下同じ）と研究計画委員会（仮称、以下同じ）を設置して、提言を適切に反映した、教員人事・研究計画・研究費配分を行う。

９．若手研究者の養成

経済研究所は、これまでも、若手研究者を任期付きの講師や助手として採用、あるいは日本学術振興会の特別研究員などの受け入れにより、多くの優れた研究者を養成している。最近 10 年間に限定しても、受け入れた若手研究者の出身大学は京都大学以外で 11 校に上り、そのうち 7 校は海外の大学である。その就職先も 12 校に上り、経済研究所は優れた若手研究者にとって、理想的な研究環境のもとで研究に専念し、専門性を確立する貴重な場所と機会を提供している。今後、外部資金や 21 世紀 COE プログラムの利用により、若手研究者の採用をさらに充実し、この機能を強化する。特に、任期付き採用をこれまで以上に積極的に推進し、その他のポスドク相当の研究員採用者とあわせ、共同研究への参画も促してゆく。

１０．中期計画中のタイムテーブル

【平成 16 年度】

(1) 複雑系経済研究センターの新設（定員 1 名増）
複雑系経済研究部門を改組し、複雑系経済研究センターを新設する。また、残り 4 部門と金融工学研究センターも含め、教員の再配置を行い 3 部門 2 センターに改組する。

(2) 所内委員会の新設
人事委員会、研究評価委員会、研究計画委員会を新設する。

(3) 多機能コンファレンス・ルーム
同時通訳会議システム、AV コントロールシステムを持つ、50 名収容の多機能コンファレンス・ルームを設置する。国際会議・研究集会、TV 会議などの研究推進に不可欠の会議・会合を行う。

(4) 旧図書館別館および工学部石油化学研究室建物整備・改修工事
経済研究所に移管予定の旧図書館別館および工学部石油化学研究室の一部を、経済研究所研究室、講義室、事務室、多機能コンファレンス・ルームとして利用するための改修工事を行う。また、耐震構造化のための工事も併せて行う。

【平成 17 年度】
(1) 先端経済分析研究推進機構の新設（定員 2 名増）
(2) 研究支援部門の新設
・研究支援センター、IT 管理室(仮称)の研究支援事務部門を新設する。
・研究支援センターに常勤の専門担当者 1 名を配置する。
・IT 管理室：所内 LAN の管理、データセンターの管理・運営のため、現在の計算機委員会を改組し、常勤の専門担当者 1 名を配置する。
(3) 所内 LAN・データセンター機能の充実
(4) 経済研究所本館・別館整備改修工事（バリアフリー化、耐震構造化工事）

【平成 18 年度】
先端経済分析研究推進機構の増員（定員 2 名増）

【平成 19 年度】
先端経済分析研究推進機構の増員（定員 1 名増）

１－４　第１期中期目標期間に係る京都大学経済研究所の研究に関する現況分析結果について

Ⅰ　研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

１．研究活動の状況（平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。）

［判定］
期待される水準を大きく上回る

［判断理由］
「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、国際学術誌上位 50 誌掲載論文数（平成 9 年から平成 19 年）が約 47.3 件（一名当たり 1.9 件)、SSCI（ Social Science Citation Index ）における一名当たり論文被引用数（昭和 46 年から平成 19 年）が 175.6 件であり、研究活動が極めて活発に継続されている。また、21 世紀 COE プログラム「先端政策分析のインターフェイス拠点の形成」を推進するほか、研究所内に各種の研究センターを設置し、経済学分野の先端的国際研究拠点として活発に共同研究を行い、複雑な社会・経済問題に対処するための学際的研究に取り組んできた。その一環として、International Journal of Economic Theory を刊行してきた。研究資金の獲得状況については、平成 16 年度から平成 19 年度の各年度における科学研究費補助金の採択率がそれぞれ 61.1%、70.6%、75.0%、89.5%と極めて高く、受入れ金額合計が 5,830 万円、4,340 万円、3,720 万円、3,129 万円である。その他の競争的外部資金の受け入れ状況は、21 世紀 COE プログラムが 1 件、平成 16 年度から平成 18 年度の各年度の寄付金がそれぞれ 4,150 万円、4,227.5 万円、7,190 万円であり、受託研究費は 910 万円、5,592 万円、6,148 万円と急増している。そして、この間、寄附講座を延べ 3 件開設したことなどは優れた成果である。また、現在では外部資金が総予算の 25%を占めることは特筆すべき状況にあるという点で「期待される水準を大きく上回る」と判断される。
以上の点について、経済研究所の目的・特徴を踏まえ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、経済研究所が想定している関係者の「期待される水準を大きく上回る」と判断される。

上記について、平成20年度及び平成21年度にかかる現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第１期中期目標期間における判定として確定する。

２．　研究成果の状況（平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。）

［判定］
　期待される水準を上回る

［判断理由］
「研究成果の状況」について、学術面では、理論経済学・計量経済学において日本の経済学界をリードしてきており、世界の経済学研究を代表する学術雑誌に、先駆的な研究成果として国際的に高い評価を受けた論文を数多く発表している。社会・経済・文化面では、経済理論に関する学術的研究成果を踏まえ、社会的要請の高い経済問題に対する政策提言や産官学共同研究等の活動を通して、多大な貢献をしている。また、平成16年度から平成19年度に紫綬褒章はじめ、9件の栄誉等を受けている。これらの状況などは、優れた成果である。
以上の点について、経済研究所の目的・特徴を踏まえ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、経済研究所が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

上記について、平成20年度及び平成21年度にかかる現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第１期中期目標期間における判定として確定する。

Ⅱ　質の向上度

１．　質の向上度（平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。）

［判定］
　大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している

［判断理由］
「大きく改善、向上している」と判断された事例が１件、「高い質（水準）を維持している」と判断された事例が１件であった。

上記について、平成20年度及び平成21年度にかかる現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第１期中期目標期間終了時における判定として確定する。

１－５　第二期中期計画の概要

Ⅰ　大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

１．　教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置
・学部・大学院向けに、経済学研究科と連携をとって、教育に携わる。
また、全学共通教育に関しても、専門との関連を考慮して積極的に取り組む。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置
・経済学研究科と協力し、経済学教育に参画し、他研究科とも積極的に連携する。
・図書・資料の計画的な収集を図るとともに、図書室の利用環境を整える。共同利用・共同研究拠点化に対応して、和洋雑誌の整備状況点検し、ホームページに利用条件などを公表して、便宜を図る。学外からのデータベースの有効活用の要求にも柔軟に対応する。

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置
・日本学術振興会などＰＤを積極的に受入れ、研究スペースと研究資源を提供する。また、求人情報を提供し、支援する。
・TA・RAを積極的に登用し、優秀な博士後期課程学生への研究・経済支援を強化する。

(4) 教育の国際化に関する目標を達成するための措置
・経済学研究科との協力の下、英語での授業を拡充し、国際的な教育水準・国際的な情報発信を意識した教育を行う。
・共同利用・共同研究拠点化に伴い、国際シンポジウム・コンファレンス・セミナーを開催し、研究教育活動についての情報発信に努める。

２．　研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置
・共同利用・共同研究を推進させる体制を整備し、「複雑系経済学」「経済戦略と組織」の先端経済理論領域の研究を更に発展させると共に、先端経済理論の新たな領域の開拓に取り組む。
・国内外の研究者との共同研究に基づいて、経済学の隣接領域との学際的研究を推進する。統合複雑系科学国際研究ユニットを中心に、新たな複雑系科学の構築・発展に資する学際的研究を推進する。
・共同利用・共同研究拠点として、先端的共同研究を推進する。国際的な連携と公募による共同研究を推進し、国際的共同研究体制を強化する。
・共同利用・共同研究拠点として行う公募による共同研究や国際的連携を通じ、国内外の研究者とのネットワークを深化させ、国際共同研究拠点としての地位を強固なものとする。

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置
・教員の研究教育以外の職務負担の軽減と、職員の職務の合理化・効率化を目指す。これらの目標達成のために、教員・職員が必要な提言を自由に行える環境を整える一方、意見の聞き取りの機会も確保する。
・若手研究者と外国人研究者がその能力を十分に発揮できる環境の整備に努める。また、女性研究者を所員として採用した場合は、研究支援体制について特に配慮する。
・大学院教育において先端的な経済理論研究の成果を反映させ、若手研究者の育成に貢献する。先端理論研究を反映した大学院教育を行う。
・共同利用・共同研究拠点を通じて形成された研究者の国際的ネットワークに基づき、若手研究者に先端経済理論研究の機会を与える。若手研究者に共同研究及び国際会議への積極的な参加を促す。

・これまで形成した学際的ネットワークを更に発展させることにより、若手研究者が斬新かつ将来性の高い研究テーマを選び、かつ着実に実績をあげることができるための環境整備を行う。若手研究者の外部資金獲得のために支援を行う。
・研究所が所蔵する図書、資料の外部の研究者が共同利用するための環境を一層整備する。利用可能な図書、資料の概要について、ホームページ等によって情報を発信する。

(3) 研究の国際化に関する目標を達成するための措置
・これまで経済研究所が築いてきた国際的な研究ネットワーク拠点としての役割を更に強化させるために、外国の先端的な研究機関との提携を積極的に進める。また、パリ第１大学、ソウル大学校経済研究所等の現在の提携機関との間の研究交流を一層充実させる。教員の交流及びシンポジウム・コンファレンス等の共催などの活動を実施する。

３．　その他の目標を達成するための措置

(4) 産官学連携に関する目標を達成するための措置
・先端政策分析研究センターを中心に、産官学共同研究体制を整備する。

Ⅱ　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1) 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置
・共同利用・共同研究拠点化に伴い、運営委員会・専門部会を効果的に機能させ、学問の発展・社会的要請に対応した研究教育の組織体制を整備する。学際的領域の発展に配慮するとともに、研究の質を向上させるために、研究部門等の再編成を含めた組織の見直しを適時実施する。
・所長、副所長及び事務長等職員が参画して、定期的に課題等について協議を行う場を設定し、研究所の意思決定や運営の迅速化・効率化に努める。

(2) 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置
・業務の効率化やサービス向上等の取組を一層進めるとともに、実施予定の事務改善事項については、目標管理による進捗管理を行う。本部の示す業務マニュアルに基づく業務の実践を行う。

Ⅲ　財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1) 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置
・東京オフィス等を活用して、講演会、公開講座、セミナー等を一層充実し、研究活動の成果を広く社会に発信する。
・外部資金や競争的研究資金を積極的に獲得するため、所員への募集に対する周知と申請の支援を強化する。

(2) 経費の抑制に関する目標を達成するための措置
・業務の見直し等による効率化を推進し、経費節減に努める。事務連絡会において事務の効率化、事務改善の検討と連携し、管理的経費の節減方策を検討する。

Ⅳ　自己点検･評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

(1) 評価の充実に関する目標を達成するための措置
・自己点検・評価を定期的に行う。
外部評価に関しては、3年毎に実施して、その結果を公表する。

(2) 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

・教員の研究業績データを収集整理して、データベースを構築し、自己点検・評価及び外部評価に活用する。共同利用・共同研究拠点への移行を踏まえて、外部利用者にとってよりわかりやすく活用しやすい情報発信を目指す。

・研究者総覧データベースを積極的に用いて定期的に情報を更新する。
共同研究ネットワークを活用して、国内外の研究者に対して所内の研究情報を発信することによって効率的に連携を図る。

V　その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

(3) 安全管理に関する目標を達成するための措置

・所員への労働災害等防止の啓発活動を推進し、安全管理に対する意識を高めることによって、労働災害等の防止を図る。労働災害等が発生した場合は、再発防止改善策の立案、実施、検証を行う。

・リスク低減を図るため、大学で作成された危機管理に関するマニュアル等を所員に周知する。
各種マニュアルや啓発活動を所員に周知し、危機意識の向上を図る。

・災害等の緊急事態時の備え及び対応のため、大学で策定される対応指針等の周知、啓発を行うとともに、消防計画に基づき防災資材等の保管状況を確認する。

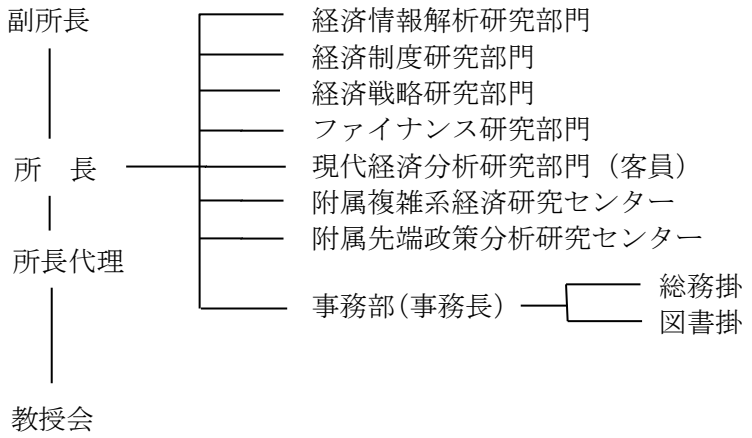
・情報セキュリティー対策基準に基づき、研究所の情報セキュリティシステム及び実施体制の強化を図り、継続的に改善する。全学的に行われる情報セキュリティーの講習への参加を促進する。

※各項目の番号及び措置内容については、京都大学中期計画のそれに対応しております。
また、経済研究所に該当する部分のみ抜粋しております。

２　研究体制

２－１　組織

組織図



教職員数

	2012年度	2013年度	2014年度
教　　授	15	16	16
准　教　授	6	5	6
講　　師	0	1	0
助　　教	3	2	3
計	24	24	25

事 務 職 員	9	5	5
非常勤職員	34	35	34
計	43	40	39

(2015.3.31 現在)

教員の平均年齢、勤続年数、博士号取得者

	教　授	准教授	講　師	助　教
教員の平均年齢	54歳	43歳	―	33歳
平均勤続年数	24年	16年	―	3年
博士号取得者	14人	2人	―	3人

(2015.3.31 現在)

２－２　職員

所内教職員名簿

所　長　溝端　佐登史　　副所長　矢野　誠　　所長代理　柴田　章久

【経済情報解析研究部門】

教　授　　照山　博司　「マクロ計量経済分析」
教　授　　小佐野　広　「ミクロ計量経済分析」
准教授　　奥井　亮　　「ミクロ計量経済分析」

非常勤講師　　後藤　康雄　「資金制約下における企業規模と雇用・賃金の関係」
（（株）三菱総合研究所　チーフエコノミスト）
非常勤講師　　鈴木　伸枝　「労働契約理論」（駒澤大学経済学部　准教授）

研究員（科学研究）　　戸田　裕之（2014.4.1～　）

研究支援推進員　　上田　真子

【経済制度研究部門】

教　授　　溝端　佐登史　「制度の経済分析」
教　授　　原　千秋　　「組織の経済分析」
教　授　　三野　和雄　　「国際貿易と経済成長の経済分析」（　～2015.3.31）

非常勤講師　　堀　健夫　「マクロ経済学、経済成長論」（青山学院大学経済学部　准教授）

非常勤講師　　谷本　寛治　「ソーシャル・イノベーションの創出と普及」
（早稲田大学商学学術院商学部　教授）

研究支援推進員　　堀部　恵美子
事務補佐員　　西村　智実

【経済戦略研究部門】

教　授　　今井　晴雄　「ゲーム理論」（　～2015.3.31）
教　授　　関口　格　　「ゲーム理論」
教　授　　有賀　健　　「環境・公共政策」
教　授　　梶井　厚志　「市場経済戦略」
助　教　　佐野　隆司　「市場経済戦略」
助　教　　陳　珈惠　　「ゲーム理論」（2014.9.1～　）

非常勤講師　　国本　隆　「経済戦略のゲーム理論的分析」
（一橋大学大学院経済学研究科　准教授）
非常勤講師　　太田　勝憲　「経済戦略のゲーム理論的分析」（和歌山大学経済学部　准教授）

研究員（科学研究）　　米崎　克彦（　～2015.3.31）

事務補佐員　　西村　法子
事務補佐員　　増田　実記
事務補佐員　　安田　昌子

【ファイナンス研究部門】

教　授　　柴田　章久　「リスク管理」
教　授　　矢野　誠　　「市場の質」
教　授　　西山　慶彦　「金融計量経済分析」

外国人研究員（客員教授）　Yong Seong JUNG　「新興経済における景気循環」
（慶熙大学校　教授）（2014. 4. 1～2014. 7. 31）

外国人研究員（客員准教授）　Aleksandr KARPOV　「企業の比較制度分析」
（ロシア国立研究大学高等経済学院　准教授）
（2014. 5. 1～2014. 8. 31）

外国人研究員（客員准教授）　Olga KUPETS　「市場以降経済における労働市場の国際比較」
（キエフ・モヒラ・アカデミー国立大学　准教授）
（2014. 9. 1～2014. 11. 30）

外国人研究員（客員教授）　Shurojit CHATTERJI
「耐戦略的なランダム・メカニズムのもつ端点構造」
（シンガポール経営大学　教授）（2014. 10. 1～2014. 12. 31）

非常勤講師　　谷崎　久志　「経済時系列分析の理論と応用」
（大阪大学大学院経済学研究科　教授）

非常勤講師　　中田　実　「環境汚染と経済発展」（名古屋大学大学院環境学研究科　准教授）

研究員（研究機関）　　金原　大植　（2014. 4. 1～　）

事務補佐員　　山本　さら佐

【現代経済分析研究部門】（客員研究部門）

客員教授　　岩﨑　一郎　「移行経済におけるインサイダー支配と企業統治：メタ分析」
（一橋大学経済研究所　教授）（2014. 4. 1～2014. 9. 30）

客員教授　　樋口　美雄　「日本の労働市場と資本市場の高質化」
（慶應義塾大学商学部　教授）（2014. 10. 1～2015. 3. 31）

客員准教授　　木村　匡子　「出生行動と賃金格差の関係に関する研究」
（名古屋市立大学大学院経済学研究科　准教授）
（2014. 4. 1～2015. 3. 31）

【附属複雑系経済研究センター】

教　授　　中嶋　智之　「複雑系経済学」
教　授　　森　知也　　「空間経済学」
教　授　　新後閑　禎　「経済動学」
助　教　　髙橋　修平　「複雑系経済学」

非常勤講師　　長町　康平　「都市成長理論」（香川大学大学院地域マネジメント研究科　准教授）

非常勤講師　　山田　恵里　「産業集積の実証分析」
（近畿大学総合社会学部総合社会学科（環境系専攻）特任講師）

研究支援推進員　　中村　有希

【附属先端政策分析研究センター】

特 定 教 授　　大森　恵子（　～2014.7.31）
特 定 教 授　　中澤　正彦
特定准教授　　鈴木　将覚（　～2014.7.31）
准　教　授　　佐藤　正弘（　～2014.7.31）
准　教　授　　佐分利　応貴（　～2014.7.24）
特定准教授　　広田　茂（2014.12.10～　）
特定准教授　　伊藤　公二（2014.8.1～　）
特定准教授　　東條　純士（2014.8.1～　）
特定准教授　　要藤　正任（2014.8.1～　）

研究員（産官学連携）　　行本　雅
研究員（産官学連携）　　平野　大昌（　～2015.3.31）
研究員（産官学連携）　　小寺　剛（　～2015.3.31）
研究員（産官学連携）　　溝端　泰和（　～2014.7.31）
研究員（産官学連携）　　仲山　紘史（　～2014.7.31）
研究員（産官学連携）　　王　敦彦
研究員（産官学連携）　　何　彦旻（2014.4.25～　）
研究員（産官学連携）　　中山　尚子（2014.9.1～2015.3.31）

事務補佐員　　中山　尚子（　～2014.8.31）
派遣職員　　多田　久美子（2014.4.1～2014.7.31）
事務補佐員　　安達　奈奈（2014.9.1～　）
事務補佐員　　奥村　康世（2014.9.1～　）

【研 究 部 門】

特定准教授（科学研究）　小松原　崇史
非常勤講師　　西村　和雄（特任教授）
研究員（科学研究）　　藤田　昌久（特任教授）
研究員（科学研究）　　若杉　隆平（客員教授）
研究員（科学研究）　　井上　寛規
研究員（科学研究）　　青木　隆明
研究員（科学研究）　　田中　藍子（　～2015.3.31）
研究員（科学研究）　　溝端　泰和（2014.8.1～2015.3.31）

教務補佐員　　田宮　すみ恵
教務補佐員　　奥田　由美子
教務補佐員　　大津　敦子（　～2014.4.30）
教務補佐員　　寺下　美香
教務補佐員　　稲川　三千代
事務補佐員　　三好　暁子

【事　務　部】

事務長　　石井　幸二（2014.4.1～　）
総務掛　　隅井　利和（掛長）　　山下　大介（主任）　　江村　真奈美（事務補佐員）
　　西村　まどか（派遣職員）（　～2014.9.30）
　　小野　桃果（派遣職員）（2014.10.1～　）
　　梅田　亜子（コンピュータネットワークサポート：派遣職員）（2014.4.1～　）
　　勝田　孝子（労務補佐員）
図書掛　　井上　玲子（掛長）（2014.4.1～　）　　米田　寿宏（主任）
　　中江　章（事務補佐員）（　～2015.3.31）

教員の選考基準、選考方法及び人員配置

教授、准教授、講師、助教、客員研究部門教員及び寄附研究部門教員の選考基準は、内規及び所内申し合せによってその大綱を定めている。申し合せに挙げられた教授候補者の基本的な基準は、「国際的評価に耐えうる優れた実績のある研究者を、研究所内外の幅広い範囲にわたって考慮すること」となっている。具体的な手続きに変遷はあるが、この基準並びに方針は、当研究所設立当初よりの伝統である。

他の職に関する基準も、その職の性質により、将来性並びに研究所への貢献などの視点が加味されるものの、基本的な指針は、前述の教授選考基準に準じる。また、所内からの昇任の場合は、国内外の専門家３名からの推薦状を必要とする。それぞれの職に対する選考の手続きは、基本的な内容は同様であるが、それぞれの性質に応じて、例えば、客員研究部門の人事に関しては機動性が必要であることなどの理由により差異を設けている。これらについては、下記の資料に示した。

職名	選考方法
教授	① 人事委員会からの申し出により、所長が教授会へ提案 ② 教授会において基本方針の決定、推薦委員会の設置 ③ 推薦委員会より教授会へ候補者を推薦 ④ 次回教授会において決定
准教授	① 人事委員会からの申し出により、所長が所員会議へ提案 ② 所員会議において基本方針の決定、推薦委員会の設置 ③ 推薦委員会より所員会議へ候補者を推薦 ④ 次回所員会議において候補者を決定し、教授会に推薦 ⑤ 次回教授会において決定
講師	① 人事委員会からの申し出により、教授会において講師任用を承認 ② 所員会議において基本方針の決定、選考委員会の設置 ③ 選考委員会より所員会議へ推薦 ④ 次回所員会議において決定
助教	① 人事委員会からの申し出により、所員会議において助教任用を承認 ② 指導担当予定教授から推薦（または公募） ③ 所員会議が選考委員会を設置 ④ 選考委員会において候補者を審査し、所員会議へ結果報告 ⑤ 次回所員会議において決定
客員研究部門 教授・准教授	① 所長からの提案により、教授会において基本方針の決定 ② 所員会議が選考委員会を設置 ③ 選考委員会において候補者を審査し、所員会議へ結果報告 ④ 次回所員会議において決定 ⑤ 教授会において承認
寄附研究部門　教員	教授・准教授・助教と同じ

なお、研究所内の教員配置は人事委員会からの提案を基に、部門･センターを越えた研究所全体の研究計画に沿って行う。

教員の異動

2014.4.1

岩﨑　一郎（一橋大学経済研究所　教授）
　　現代経済分析研究部門　客員教授　　就任（　～2014.9.30）

木村　匡子（名古屋市立大学大学院経済学研究科　准教授）
　　現代経済分析研究部門　客員准教授　就任（　～2015.3.31）

Yong Seong JUNG（慶熙大学校　教授）
　　ファイナンス研究部門　外国人研究員（客員教授）　採用（　～2014.7.31）

2014.5.1

小松原　崇史
　「経済危機と社会インフラの複雑系分析」研究推進室　特定准教授　昇任

Aleksandr KARPOV（ロシア国立研究大学高等経済学院　准教授）
　　ファイナンス研究部門　外国人研究員（客員准教授）採用（　～2014.8.31）

2014.7.24

佐分利　応貴　　附属先端政策分析研究センター　准教授　退職

2014.7.31

大森　恵子　　附属先端政策分析研究センター　特定教授　退職

鈴木　将覚　　附属先端政策分析研究センター　特定准教授　退職

佐藤　正弘　　附属先端政策分析研究センター　准教授　退職

2014.8.1

中澤　正彦　　附属先端政策分析研究センター　特定教授　昇任

伊藤　公二　　附属先端政策分析研究センター　特定准教授　採用

東條　純士　　附属先端政策分析研究センター　特定准教授　採用

要藤　正任　　附属先端政策分析研究センター　特定准教授　採用

2014.9.1

陳　珈惠　　経済戦略研究部門　助教　採用

Olga KUPETS（キエフ・モヒラ・アカデミー国立大学　准教授）
　　ファイナンス研究部門　外国人研究員（客員准教授）採用（　～2014.11.30）

2014.10.1

樋口　美雄（慶應義塾大学商学部　教授）
　　現代経済分析研究部門　客員教授　就任（　～2015.3.31）

Shurojit CHATTERJI（シンガポール経営大学　教授）
　　ファイナンス研究部門　外国人研究員（客員教授）　採用（　～2014.12.31）

2014.12.10

広田　茂　　附属先端政策分析研究センター　特定准教授　採用

2015.3.31

三野　和雄　　経済制度研究部門　教授　定年退職

今井　晴雄　　経済戦略研究部門　教授　定年退職

研修員

小林　拓磨　　「中国における都市化の進展、産業移転」（2013.4.1～2015.3.31）
山田　聰亮　　「自然災害義援金の経済理論による分析」（2013.4.1～2015.3.31）
里上　三保子　　「ドイツ労働市場における多層性についての分析」（2014.4.1～　）

２－３　予　算

運営費交付金　　単位（千円）

項　目＼年　度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
人　件　費	356,796	396,450	347,616	335,838	379,095
物　件　費	114,298	117,939	96,535	93,277	85,606

科学研究費補助金　　単位（百万円）

研究種目＼年　度		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
特別推進研究	件数	0／1	1／1	1／1	1／1	1／1
	金額	0	57	73	98	96
特定領域研究	件数	0／0	0／0	0／0	0／0	0／0
	金額	0	0	0	0	0
新学術領域研究	件数	0／0	0／0	0／0	0／0	0／0
	金額	0	0	0	0	0
基盤研究	件数	11／11	11／11	10／12	10／11	11／13
	金額	33	21	22	19	17
挑戦的萌芽研究	件数	0／0	0／0	0／1	0／0	0／1
	金額	0	0	0	0	0
若手研究	件数	2／2	1／1	1／2	1／3	3／4
	金額	1	1	1	1	3
計	件数	13／14	13／13	12／16	12／15	15／19
	金額	34	79	96	118	116
教員一人当たり採択件数		0.52	0.52	0.5	0.5	0.6

※件数欄は、交付決定件数（分担金は含まない）／申請件数

研究拠点形成費補助金（グローバルＣＯＥ）

単位（千円）

項　目 ＼ 年　度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
市場の高質化と市場インフラの総合的設計（慶応義塾大学連携）	103,038	79,260	64,303	66,071
人間行動と社会経済のダイナミクス（大阪大学連携）	19,097	14,690	14,400	15,500
計	122,135	93,950	78,703	81,571

外部資金

単位（百万円）

項　目 ＼ 年　度		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
民間等との共同研究	件数	2	2	2	2	2
	金額	20	21	23	20	23
寄　附　金	件数	1	7	4	2	3
	金額	0.3	9	3	1	2
受託研究費	件数	4	4	4	5	8
	金額	34	18	25	22	24
計	件数	7	13	10	9	13
	金額	54.3	48	51	43	49

その他の補助金等

項　目 ＼ 年　度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
テニュアトラック普及・定着事業	5,860	12,694	26,424	21,962
グローバル生存学大学院連携プログラム	－	1,432	－	－
博士課程教育リーディングプログラム「大学院思修館」	－	2,000	2,000	3,000

２－４　図　書

図書蔵書数

（2015年3月末現在）

区　　分	図　書　冊　数	雑 誌 種 類 数
和　　書	40,615　冊	2,623　種
洋　　書	40,711　冊	1,240　種
合　　計	81,326　冊	3,863　種

マッケンジー文庫

蔵書数　1,495冊

ライオネル・マッケンジー（ロチェスター大学名誉教授）（1919.1.26－2010.10.12）から、その蔵書を京都大学経済研究所に寄贈された。マッケンジー教授は、アメリカのデューク大学を卒業後、プリンストン大学大学院で学び、経済学の修士と博士を取得し、MIT、デューク大学を経て、1957年にロチェスター大学に就任して以来、ロチェスター大学を退職するまでの実に32年の長きに渡り、研究者の育成に努めた。来日する度に、本研究所のセミナーで講演や講義を行い、本研究所の主催する国際シンポジウムに出席するなど、本学との関係も深く、その関係で2003年10月にその膨大な蔵書を本研究所に寄贈された。マッケンジー教授の弟子が世界中で活躍し、かつ日本でもマッケンジー教授の弟子が指導している大学が多くある中で、本研究所に蔵書を寄贈されたことは、この上ない名誉なことである。これを機会に、本研究所では研究所内にマッケンジー・ライブラリーを開設し、本学の教員と学生の研究水準の向上に役立ち続けることになった。

２－５　敷地と建物　（2015年3月31日現在）

敷　地　　京都市左京区吉田本町（京都大学本部構内）　890㎡
建　物　　鉄筋コンクリート４階建　（本館）
　　鉄筋コンクリート４階建　（北館）　建物延面積計 4,062㎡

２－６　東京分室

2004年4月、経済研究所東京分室が東京駅前丸の内（三菱ビル9階）に開設された。東京分室内には４つの部屋が設けられ、開設以来、会議室、21COEルーム、応用金融工学寄附研究部門客員教授室、秘書室として利用されてきた。また、会議の開催や教職員の出張時の打合せ場所として多目的に活用されていたが、当初の目的を達成したこと等により2012年1月31日をもってその役目を終えた。

2008年9月、慶應義塾大学大学院経済学研究科及び商学研究科との連携グローバルCOEプログラム「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」の事業推進のための東京での活動拠点として東京都港区三田に三田オフィスを設置し、教育・研究の成果を効果的に反映させること及び、経済研究所における教育・研究の進展に寄与することを目的とし、より総合的な教育研究拠点の構築を目指し活動していた。2013年3月、グローバルCOEプログラムの終了に伴い、東京三田オフィスは科学研究費補助金（特別推進研究）「経済危機と社会インフラの複雑系分析」（研究代表者：矢野誠）の東京での研究拠点として引き続き活動を続けている。

３　研究活動

３－１　研究の概要

【経済情報解析研究部門】Economic Information Analysis Division

本研究部門は、計量経済分析の理論と応用および実験経済学分野を包括的に経済情報解析と捉え、その発展に資することを目的とする。本研究部門は、以下の目的を持つ、「マクロ計量経済分析」、「ミクロ計量経済分析」、「実験経済学」の３つの研究領域からなっている。

経済活動を数量データによって把握し、統計解析を行うことで、経済主体の行動原理、経済の運動法則を解明しようとする実証研究の分野は、近年新たな展開を見せている。コンピュータ技術の発達により、大量のデータの統計解析を効率的に行うことが可能となったことを受け、家計や企業についてのミクロ経済データを、経済主体の行動理論に基づいて分析するミクロ計量経済分析が発展しつつある。このため、計量経済学の分野では、時間的情報と横断的情報を同時に持つパネルデータや、数量で示すことのできない質的データの解析方法の開発に著しい進歩がみられている。また、アンケート調査などによって、パネルデータを構築する努力は今後さらに重要性を増す。計量経済理論と労働経済、企業金融、産業組織などの応用ミクロ経済学の融合により、ミクロ計量経済分析の発展に資することが「ミクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

一方では、時系列解析の手法、および、コンピュータによる数値シミュレーションの手法を用いたマクロ経済データの分析が、現代マクロ経済の実証分析の中核をなしている。それらのマクロ計量経済分析の先端分野のさらなる発展のために、時系列解析手法を中心とする計量経済理論、数値計算による経済モデル分析の手法（Computational Economics）と、マクロ経済学の理論・実証分析の連携を推進することが「マクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

さらに、近年は、経済学における実験的手法の発展もめざましい。経済実験やその統計的分析の手法、行動経済学による経済現象の分析を発展させることが「実験経済学研究領域」の目的である。

【経済制度研究部門】Economic Institution Division

本研究部門は、社会経済制度の比較研究、企業組織の経済分析、社会的意思決定の分析等の成果に立脚して、広く社会経済組織・制度・慣行の生成と変化可能性などを研究することを目的とする。制度分析と組織の分析が研究の中心となるが、組織・制度の分析を体系化する上で、経済成長も分析対象とする。研究領域は以下の3領域である。

「制度の経済分析」は、代表的な制度である市場システムと比較されるべき多様な経済社会制度の研究を基礎として、広範な視点からの経済制度の設計、比較、評価を行う。また、動学的な見地から、制度の生成、発展、変化の過程を検証する。これらの研究の上で、政治、歴史的視点はもちろん、社会学、工学的な手法や知見をも採り入れる。

「組織の経済分析」では、契約理論を用いて、企業組織のみならず、多様な組織の内部構造、形成、分化、組織間の関係などを分析する。同時に、実証的発見からのフィードバックにも重点を置く。また、経営学、法学をはじめとする関連領域との緊密な連携をはかる。

「成長の経済分析」では、不完全競争の理論、契約理論、組織の理論に基づいて、経済成長を分析する。さらに、金融政策の経済成長への影響を評価する理論・実証研究も進め、経済成長の研究の発展に貢献する。

【経済戦略研究部門】Strategic Economic Studies Division

本研究部門は、経済理論研究の成果を政策立案に結びつけるための研究を行ってきた、公共政策研究部門の研究を継承しつつ、より先端的な理論研究の推進と発信、そして、その機動的かつ体系的な政策課題検討への援用を推進する態勢の確立をめざして、先端理論の一翼を担う戦略行動を基盤に据えた部門として2009年にスタートした。当部門では、戦略経済の研究を、経済理論の中心である個人、集団レベルでの意思決定を、不確実性や動学などの設定の下で分析する、最先端の経済戦略理論の研究を担う領域（ゲーム理論）、経済の基本制度である市場経済の下での、戦略的な取引関係を基礎として、政策分析の土台となる経済現象を広範な角度から分析する領域（市場経済戦略）、そして、環境、国際経済、金融市場、財政金融政策にいたる政策の戦略的体系化を分析する領域（環境・公共政策）に分担することで、戦略経済の理論・政策分析を研究する。

ゲーム理論においては、経済理論の最前線において現在も発展を続けている戦略の理論とその方法論を研究し、この分野での国際交流と情報発信を行う。ここでの研究対象には、不完備情報あるいは不完全情報を含んだ無限期間・有限期間動学ゲーム理論の諸問題の分析、協力ゲーム理論の基礎付けと応用などが含まれる。

市場経済戦略においては、市場経済の広範な形態を対象として、企業、消費者、政府などの戦略的行動の分析と、市場のパフォーマンスの吟味を、背景にある個人の意思決定理論も含めて取り扱う。主な研究対象は、非完備市場の一般均衡モデルの体系的分析・非期待効用型の意思決定理論・市場メカニズムに密接に関連する資源配分メカニズムとしての複数財オークションモデルの理論的性質の解明である。

環境・公共政策では、本部門の前身にあたる公共政策部門での財政金融・国際・環境経済政策など、グローバル経済における枢要な諸課題に対して、経済戦略分析の結果を適用し、機動的な政策の立案や評価を迅速に行うとともに、政策の基礎となるそれぞれの分野に共通する戦略的課題を体系的に分析することを主眼とする。とくに、財政金融政策は、経済学の中心的な課題として、政策分析の究極的な課題として位置づけられる。

【ファイナンス研究部門】Finance Research Division

混迷の深まる現在の経済においては、市場や企業内部に存在する不確実性を見極め、その中から収益性を的確に追求することが投資家や経営者に求められている。そのためには、将来の不確実性を理解し、市場リスクや企業内のさまざまなリスクを識別、計量化し、最適なリスク管理を行うことが決定的に重要になるが、金融工学・ファイナンスはそれらに関する基礎付けを与える。この意味において、金融工学・ファイナンスはもっとも重要性の高い分野のひとつである。京都大学経済研究所では 2000 年に金融工学研究センターを設立し、10 年間に渡ってこの分野において国際拠点として役割を果たしてきた。このセンターの 10 年間の活動を通じて確立した金融工学・ファイナンスの研究・教育拠点としての機能を拡充するために、2010 年度より「ファイナンス研究部門」として恒常的な研究部門としての改組を行った。

ファイナンス研究部門では、現在の世界的金融危機を受け、金融市場におけるリスク管理のあり方、金融市場の質を高めるために必要な市場インフラ、望ましい金融市場の実現において組織・慣習あるいは倫理観が果たす役割、行動ファイナンス理論といった点までを含む、これまでより一層広い範囲の問題に取り組むことを目的としている。また、金融危機をもたらした要因や金融危機の再発を防ぐために必要な方策についての分析も行うことを目標とする。さらに、組織におけるリスク管理といった面も重視し、研究領域を「リスク管理」、「市場の質」、「数理ファイナンス」、「金融計量経済分析」、「国際金融経済」とする。経済研究所の他部門と密接に連携しながら、今後の日本経済のリスクへの対策と経済活性化の方策についても研究する。

【現代経済分析研究部門（客員研究部門）】
Contemporary Economic Analysis Division（Visiting Research Division）

本研究部門は、学外から優れた研究者を客員教授として招き、研究上の強力な協力を得る目的のために設置された。主として日本経済の現状諸問題を理論的及び実証的に研究することを研究内容としている。その研究課題は年次を追って変化するものである。

【附属複雑系経済研究センター】Research Center for Economics of Complex Systems

1990 年代に複雑系科学の経済学への適用が進んだが、なかでも非線形経済動学および空間経済学の分野において、経済変動、経済発展などの分析に大きな成功を収め、経済研究所は、世界的にみても、これら経済学の分野での複雑系研究をリードしてきた。平成 9－15 年には、複雑系経済の拠点形成に対し科学研究費（平成 9－13 年は COE 形成基礎研究費、平成 14－15 年は COE 特別推進経費）の助成を受け、この間、数次の学際・国際コンファレンスを主催し、多くの海外研究者との共同研究を通して、研究所内外の研究者とこの分野の世界的拠点としての重要な業績を挙げてきた。本センターの設立は、COE 形成研究費助成期間の完了を受け、複雑系経済システム研究拠点の恒常化を目的とする。平成 15－19 年度は、21 世紀 COE プロジェクトの中核部門として研究を行った。

附属複雑系経済研究センターは、複雑系経済学、空間経済学、経済動学の３つの研究領域を持つ。「複雑系経済学」は、戦略的相互依存関係、マクロ経済の変動現象等を統一的に解明することを目的とする。多数の主体からなる経済の循環現象を分析するため、相互依存性と自己組織化に関する研究により、多部門経済と多数均衡の関係、高次元カオスなど、従来の経済学における仮定を再検討し、マクロ経済の解明を深化させる。

「空間経済学」では、産業集積、都市形成、輸送・交通ハブ・幹線形成、および、これらの集積の空間的同期現象を始めとしたパターン形成・秩序の創発、イノベーション・経済成長等との関連についての基礎理論、および、シミュレーション・実証分析の手法を整備する。

「経済動学」では、一般的な時空間上の非線形動学分析における数学的手法の整備を行い、本センターの研究領域全般に共通する数学的基礎を構築することを目的とする。

【附属先端政策分析研究センター】Research Center for Advanced Policy Studies

本研究センター（The Research Center for Advanced Policy Studies、略称 CAPS）は、京都大学の豊富な研究資源を活用し、政策関係機関と緊密に連携して、先端的な経済学の理論・実証分析に基づき、政策の具体像の提言に向けた分析研究を実施し、成果を社会に向けて発信することを目的とする組織である。

本センターは、2005 年 7 月に、経済研究所内に設置され、政策の実務を担う中央官庁から派遣された任期付き教員を中心に、経済研究所の専任教員の高度な理論・実証研究に関する知見や研究ネットワークを生かしながら、実践的な政策課題の研究に取り組んでいる。第 1 期計画期間である 6 年間にわたり、のべ 10 名の任期付き教員が、内閣府、財務省、経済産業省、国土交通省、環境省から派遣され、運営を担当するセンター長（経済研究所専任教授）をはじめとする各部門の専任教員や、多くの研究員が、研究に参画してきた。

これらの研究は、統計的根拠に立脚した政策立案の基礎を開拓する役割を果たしており、その研究内容は、数多くの著書、論文はもとより、学会、国際会議などで報告され、世界に向けて発信されてきた。これらの研究成果を生み出したセンター教員の中から、学位が授与され、政策の実務の現場で活躍する人材を輩出してきたことは、当センターのユニークで他に類を見ない研究活動を示すものと言える。さらに、政策実務に関して豊富な経験を有するセンター教員が、学部・大学院の講義を担当することによ

って、京都大学で学ぶ政策に関心を持った学生に対して、幅広い知識吸収の場を提供している。

我が国における政策の形成に対する経済学の基礎付けは、他の先進国に比べると必ずしも十分なものとは言えない。一方で、経済・金融危機や地球環境問題など、市場経済が新たに直面する様々な不確実性や課題に対応するため、その必要性は近年さらに高まっている。当センターにおいて、学術と政策形成の融合によって、高度な政策企画立案能力を有する人材を育成することの重要性は極めて高く、2011年からの第2期計画期間においては、イノベーションの創出・活用により豊かな国民生活を実現する「新たな経済社会の構築」を政策研究の基本コンセプトとして位置づけ、これらのテーマに関連する政策関係機関の協力を幅広く得て、具体的な研究テーマに基づく研究を展開している。

さらに、統計的根拠に立脚した研究を推進するための拠点として、データベースユニットを本センター内に設置している。データベースユニットは、パネル調査の実施などエビデンスに基づく研究を推進している大学・研究機関と連携し、各種のパネルデータを統合的に管理し、さらに、新たなパネル調査を企画・実施することなどを通じて、エビデンスに裏付けられた政策研究を推進することを目的としている。

【共同利用・共同研究拠点　先端経済理論の国際的共同研究拠点】

Joint Usage / Research Center “International Joint Research Center of Advanced Economic Theory”

本研究所は、先端経済理論研究の国際的ハブとして、広く内外の研究者との共同研究を推進してきた。このような活動を受け、本研究所は、平成22年度より、「複雑系経済学」と「経済戦略と組織」という2つの先端経済理論領域の研究を促進するという中期的な目標のもと、共同利用・共同研究拠点「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として文部科学省より認可された。

拠点では、本研究所の持つ豊富な人的資源や研究施設、これまで培ってきた国際研究ネットワークを研究資源として活用し、先端経済理論の国際的共同研究の推進、及び、国際的に経済理論研究に携わる研究者の育成のための事業を行なっている。拠点の運営は、所内委員5名、研究者コミュニティを代表する学外委員5名の合計10名からなる共同利用・共同研究運営委員会が担う。

拠点事業の中核に、公募型のプロジェクト研究が位置付けられる。この事業は、 所外の研究者が代表となって研究グループを組織し、経済学において重要と認められるテーマにつき、本研究所の研究資源を活用し、一年間にわたって集中的に行う共同研究を公募、実施するものである。プロジェクト研究の実施によって、独創的な研究成果が生み出されていくことが期待でき、実際、既に多数の国際水準での成果が得られている。

公募プロジェクトの審査は、専門研究領域を考慮して、所内委員5名、所外委員5名からなる共同利用・共同研究専門部会が実施し、審査結果に基づいてプロジェクトの採否を運営委員会が決定する。平成26年度は、「経済危機と災害復興の経済分析と政策提言」を重点的な研究課題（メインテーマ研究課題）とし、一般研究課題と合わせて、以下の7件が採択された。

平成26年度プロジェクト研究課題名

メインテーマ研究課題	研究代表者氏名・所属
日本財政の再建築がマクロ経済に与える効果に関する動学的一般均衡分析	新居理有・広島大学大学院社会科学研究科
経済危機と社会資本の役割	森田雄一・名古屋市立大学大学院経済学研究科
金融システミックリスク分析に基づく経済危機への政策提言	西出勝正・横浜国立大学大学院国際社会科学研究院

一般研究課題	研究代表者氏名・所属
政府債務の政治経済学的分析	小西秀樹・早稲田大学政治経済学術院
情報の経済学	石黒真吾・大阪大学大学院経済学研究科
人口変化のマクロ経済分析	桃田　朗・筑波大学システム情報系
グローバル危機以後の先進国・新興国の経済制度変化と政策の比較分析―危機再現防止のための提言に向けて	堀林　巧・金沢大学経済学経営学系

また、本拠点では、プロジェクト研究と連携し、先端経済理論研究に関連する国際コンファレンス、シンポジウムなどを積極的に開催し、先端経済理論の国際的な情報発信を行っている。その際、京都での開催のみならず、様々な地域の研究者に我々の研究資源および研究ネットワークを提供することによって、当該地域における国際コンファレンス等の開催も支援している。同時に、経済学の現実経済への応用のための研究を通じて、広く社会に貢献していくことにも力を注いでいる。拠点の事業実施の支援及び情報発信は、経済研究所内に開設された共同利用・共同研究支援室が行っている。

【統合複雑系科学国際研究ユニット】
International Research Unit of Integrated Complex System Science（IRU-ICSS）

京都大学は、ミクロな素粒子からマクロな人間社会経済現象におよぶ広範な研究領域のそれぞれの分野において、世界的に卓越した研究成果を挙げるとともに、豊かな人材を誇っている。研究のさらなる発展と今後ますます複雑化・多様化する諸問題の解決を可能とする人材を輩出していくために、「複雑系」という共通の研究テーマのもとで、部局横断的に、国際的な連携をはかることで統合する「統合複雑系科学国際研究ユニット」（本ユニット）を 2010 年 4 月 1 日より設置し、事務局を経済研究所に置いている。ユニットの代表は、2015 年 3 月までは三野和雄（経済研究所教授）が務め、4 月からは吉村一良（大学院理学研究科教授）が務める予定である。

【生存基盤科学研究ユニット】Institute of Sustainability Science

生存基盤科学研究ユニット（ユニット長：渡辺宏化学研究所教授）は、人類の生存の危機に立ち向かい、その生存基盤を守り育て、持続可能な社会を構築することに貢献すべく、2006 年度に発足した組織である。ここでは、自然科学を中心とした新たな生存圏を切り開く異分野融合・統合の次世代型総合科学を確立することを目指し、地球問題を始めとする具体的な社会問題についての理論的な研究はもとより、政策決定者に対する政策提言など問題の具体的な解決に繋がる研究も行っている。

経済研究所においては、かねてより、このような研究活動について経済学及び政策研究の立場から協力を行ってきたが、その連携を更に深めるため、2010 年度から同ユニットの正式メンバーとして参加している。

【社会科学統合研究教育ユニット】Social Science Unit for Research and Education

わが国における社会科学分野におけるデータは分散的に所蔵されており、欧米のみならずアジア諸国にも大きく遅れをとっている現状にある。本事業は、ユニットを設置することにより、現存するデータや現在構築されているデータを広く社会に提供し、学際的な社会科学を根付かせるため、分野横断的社会科学ネットワーク Web of HOPES を構築することを目的としている。とくに近年のデータベースでは、同一家計を追跡調査する大規模パネルデータを構築し、個人や企業行動の諸変数を観察することにより、エビデンス・ベース制度設計・政策提言・評価の PDCA サイクルを実現する。その際

に、「市場の質理論」を核におき、経済学を中心に法学、政治学、アジア地域研究、社会学などの研究機関が結集し、真の豊かさを支える社会インフラの在り方を提示し、新しい経済理論、 新しい社会科学分野の国際的確立を目指している。

ユニットは、大きくは具体的に新たにデータを構築するあるいは既存データの統合を行うとともに、それをデータベースとして構築するふたつの分野から構成され、とくに後者に関しては情報関係部局の支援を想定している。本ユニットの創設のため、経済研究所内にユニット準備室を設置し、本ユニットの立ち上げのための準備を行っている。また、これに先立ち、経済研究所内にデータベース室を設置し、ユニット立ち上げ以前からデータの構築準備を行っている。本ユニットは経済研究所を中心としつつも、関連部局の文学研究科、法学研究科、東南アジア研究所との協力のうえで運営され、さらに学内の関係部局（情報学研究科、メディアセンター、情報環境機構、図書館機構など）の協力をあおぐことを予定している。

本ユニットは文部科学省の大型研究「ロードマップ 2014 年」に申請している「危機後を支える社会インフラと真の豊かさを実現するエビデンス・ベース・ポリシー研究と社会科学データ網構築の連携拠点」に対応したものであり、既存の社会科学におけるデータ整備を行い、大規模なパネルデータを蓄積している学外他機関の支援もまた視野におさめている。

【ＩＣＡＭ京都】　ICAM Kyoto Branch

ICAM はサンタフェ研究所の David Pines 教授によって、カリフォルニア州立大学機構に 2002 年 7 月に創設された複雑系研究所である。2005 年 7 月から、ICAM の京都支部を発足して、活動している。京都支部の代表は、ICAM の Board of Governors のメンバーである経済研究所　西村和雄（特任教授）が勤めている。

３－２　研究活動

共同研究

研究代表者及び研究分担者氏名 （※印は研究代表者）	研　究　課　題
今井　晴雄 新澤秀則（兵庫県立大学） 秋田次郎（東北大学）	国際協調メカニズムのインセンティブ側面の分析
新後閑　禎 大黒弘慈（京都大学）	経済動学の研究
小佐野　広 伊藤秀史（一橋大学商学部） 水野敬三（関西学院大学商学部） 内田浩史（和歌山大学経済学部） 石黒真吾（大阪大学経済学部） 菊谷達也（京都大学経済学部）	現代契約理論の展開
照山　博司 松島　斉（東京大学） 玄田有史（東京大学社会科学研究所） 神林　龍（一橋大学） Alexander Hijzen（OECD） 岡崎哲二（東京大学） 木村匡子（名古屋市立大学）	現代の日本の労働市場問題に関する実証的・実験的研究
溝端　佐登史 Philip Hanson（バーミンガム大学） Vadim Radaev（ロシア高等経済大学院） Csaba Laszlo（中欧大学） Steven Rosefielde（UNC） 林　裕明（島根県立大学） 徳永昌弘（関西大学） 岩崎一郎（一橋大学）	企業・市場システムの比較経済学
矢野　誠 小松原崇史（京都大学） 古川雄一（中京大学） 藤生　裕（千葉経済大学） 高橋理香（法政大学）	市場構造の動学的分析
柴田章久 澤田康幸（東京大学） 國枝卓真（City University of Hong Kong） 岡田啓介（広島修道大学）	災害リスクと農業生産性

有賀　健 大竹文雄（大阪大学） 佐々木勝（大阪大学） 黒澤昌子（GRIPS） 呉　哲人（近畿大学）	学校から職場への移行国際比較研究
梶井厚志 Ori Haimanko（Ben Gurion 大学）	ベイジアン・ナッシュ均衡情報頑健性の再検討
原　千秋 本多俊毅（一橋大学）	曖昧さ回避的な投資家の最適ポートフォリオ
西山慶彦 人見光太郎（京都工芸繊維大学） 永井圭二　（横浜国立大学）	モーメントの存在のノンパラメトリック検定の理論
森　知也 Jens Südekum　（U of Duisburg-Essen） Wen-Tai Hsu　（Chinese U of Hong Kong） Tony E. Smith　（U of Pennsylvania） 高山裕貴（愛媛大学）	都市システムの自己組織化に関する実証研究
関口　格 宮川栄一（神戸大学） 宮原泰之（神戸大学）	長期的関係における情報構造の内生的決定
中嶋智之 Toni Braun（Federal Reserve Bank of Atlanta） 小林　慶一郎（一橋大学）	マクロ経済の理論的・数量的分析
奥井　亮 劉　慶豊（小樽商科大学） Yang Feng（Columbia University）	モデル平均推定における統計的推測
三野和雄 Been-Lon Chen（Academia Sinica) 堀　健夫（青山学院大学） 生藤昌子（大阪大学）	消費の習慣形成とマクロ経済動学
髙橋修平 砂川武貴（日本銀行）	動学確率一般均衡モデルを用いた景気循環分析

個人研究

氏　　名	研　究　課　題
今井　晴雄	交渉解理論の多面的分析
新後閑　禎	非線型経済動学の研究
小佐野　広	連続時間契約モデルとコーポレート・ファイナンス
照山　博司	雇用調整費用の形態と雇用変動
溝端　佐登史	市場経済システムの多様性とコーポレート・ガバナンス
矢野　誠	市場の質と市場での競争上公正性の研究
柴田　章久	金融市場の不完全性とマクロ経済変動
有賀　健	職業選択の理論と計量
梶井　厚志	不安と期待による市場経済の不安定性に関する新しい理論的アプローチ
西山　慶彦	ノンパラメトリックな同時方程式モデルにおける特定化の検定
原　千秋	時間非整合性の公理化の拡張
森　知也	都市システムの自己組織化に関する理論・実証分析枠組の構築
関口　格	不完全情報・不完備情報の動学ゲームにおける情報獲得問題
中嶋　智之	日本経済のマクロ分析
奥井　亮	パネルデータを用いた動学分析
三野　和雄	構造変化のマクロ動学分析
髙橋　修平	異質な個人が多数存在する経済における景気循環分析
佐野　隆司	時間を通じた資源配分制度の分析と設計

科学研究費補助金　　単位：千円

研究種目	課題番号	研究代表者名	金額	研究課題名
特別推進研究	23000001	矢野　誠	95,800	経済危機と社会インフラの複雑系分析
基盤研究（A）	24243035	照山博司	4,700	日本の雇用の非正規・正規間移行に関する実証的・実験的研究
基盤研究（A）	25245046	原　千秋	3,374	取引費用が存在する金融市場の均衡分析
基盤研究（B）	22330067	西山慶彦	1,850	意思決定構造の計量経済モデルに基づくセミ・ノンパラメトリック統計解析とその応用
基盤研究（B）（補助金）	24330078	今井晴雄	950	組織間提携の形成、維持、拡大：気候変動枠組条約への応用
基盤研究（B）（基金）	〃	〃	1,100	〃
基盤研究（B）（補助金）	25285074	森　知也	800	経済集積：その形成と秩序創発のメカニズム、および、政策的含意
基盤研究（B）（基金）	〃	〃	800	〃
特別研究員奨励費	25・2035	柳　貴英	500	内生的な二値変数を伴う非加法的モデルにおける推定手法の開発
特別研究員奨励費	25・2237	白井洸志	1,500	顕示選好理論による経済モデルの反証可能性
特別研究員奨励費	25・5882	亀井慶太	600	垂直的差別化をともなった国際寡占競争の動学的分析
特別研究員奨励費	25・5995	吉村有博	500	完備情報下のゲーム理論的モデルにおける特定化検定法の開発
特別研究員奨励費	25・6130	岩澤政宗	500	離散選択モデルのセミパラメトリック、ノンパラメトリック推定と検定
基盤研究（C）	23530218	中嶋智之	900	リスクシェアリングのマクロ経済分析
基盤研究（C）	26380236	小佐野広	900	資本形成・経営者交代の動学的契約理論
基盤研究（C）	26380237	三野和雄	1,000	企業の異質性とマクロ経済政策
基盤研究（C）	26380238	関口　格	900	繰り返しゲームモデルにおける観測構造の内生的決定と協調的均衡の行動面からの分析
若手研究（B）	25780151	奥井　亮	1,000	パネルデータを用いた個人間で異質な動学構造の分析法
若手研究（B）	26780119	髙橋修平	900	不確実性ショックと信用ショックのマクロ経済分析
若手研究（B）	25780132	佐野隆司	900	動的環境における資源配分制度の設計
合計			115,874	

【参考資料】　2010 年度～2014 年度の科学研究費補助金交付状況

年　度 項　目	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
交付件数（件）	13	13	13	12	15
交付額（千円）	34,600	79,200	97,700	118,200	115,874

（分担金及び特別研究員奨励費は含まない。）直接経費のみ

科学研究費補助金（分担）　　単位：千円

研究種目	課題番号	研究分担者名	分担金	研究課題名
基盤研究（B）	24330074	照山博司	750	所得・賃金格差再訪：事業所間格差の探求
挑戦的萌芽研究	25590045	柴田章久	130	学術誌評価指標と日本の経済学研究の生産性
基盤研究（B）（補助金）	25285067	奥井　亮	400	大規模パネル・データ・モデルの統計的分析手法の開発とその実証研究
基盤研究（B）（基金）	25285067	奥井　亮	400	〃
基盤研究（B）（補助金）	26285068	照山博司	100	資金制約下の企業行動：1990 年代以降の日本のミクロデータによる実証分析
基盤研究（B）（基金）	26285068	照山博司	700	〃
挑戦的萌芽研究	26590051	奥井　亮	500	企業間取引ネットワークと銀行融資
基盤研究（B）	25280005	西山慶彦	50	大規模で非定常な時系列・時空間データのモデル化とその推定・検定・予測法の研究
基盤研究（C）	26380350	井上寛規	150	ネットワーク形成と経済成長に関する政策分析とシミュレーション
基盤研究（A）	22240030	西山慶彦	400	科学的政策決定のための統計数理基盤とその有効性実証
基盤研究（A）	23243032	溝端佐登史	800	比較移行経済論の確立：市場経済化 20 年史のメタ分析
基盤研究（B）	23310032	今井晴雄	300	国際環境協定の下でのメカニズムの経済分析
基盤研究（B）	23330060	照山博司	250	関係指向性と日本経済の長期パフォーマンス
基盤研究（B）	〃	柴田章久	250	〃
基盤研究（A）	25245031	小佐野　広	300	契約と組織の経済学
基盤研究（S）	24220003	関口　格	1,300	持続可能な発展のための資源配分メカニズム設計理論の構築
基盤研究（A）	25245052	小佐野　広	200	企業の長期目標設定と持続的成長：経営財務論からの考察

研究種目	課題番号	研究分担者名	分担金	研究課題名
基盤研究（B）	26285068	溝端泰和	150	資金制約下の企業行動：1990 年代以降の日本のミクロデータによる実証分析
基盤研究（A）	26245024	今井晴雄	700	ゲーム理論の新展開：協力メカニズムの解明
基盤研究（A）	〃	関口　格	700	〃
基盤研究（A）	〃	梶井厚志	1,700	〃
基盤研究（A）	26245037	森　知也	670	イノベーションダイナミックスと空間経済の発展
基盤研究（S）	24223003	中嶋智之	800	長期デフレの解明
基盤研究（C）	25380294	森　知也	100	輸送ハブの国際競争と経済厚生
合計			11,800	

寄　附　金　　（単位：千円）

寄附者	担当教員名	寄附金額	寄附目的
公益財団法人 京都大学教育研究振興財団	鈴木将覚	1,000	研究成果物刊行助成「グローバル経済下の法人税改革」
公益財団法人 京都大学教育研究振興財団	髙橋修平	250	国際研究集会発表助成・若手「第 68 回計量経済学会ヨーロッパミーティング」
公益財団法人 稲盛財団	中嶋智之	1,000	財政危機に関するマクロ経済分析
合計		2,250	

受託研究等　　（単位：千円）

委託者	担当教員名	受託金額	研究課題名
みずほ銀行	鈴木将覚	3,301	抜本的な税制改革に関する調査研究
環境省	大森恵子 →東條純士	990	諸外国における市場メカニズムの摘要に関する調査研究
環境省	大森恵子 →東條純士	10,368	平成 26 年度市場メカニズムによる需要サイドの温室効果ガス排出削減政策の評価に関する調査研究
公益財団法人 地球環境戦略研究機関	佐藤正弘	700	環境・経済・社会を総合的に評価するための指標及び統計情報のあり方に関する政策研究
独立行政法人 日本学術振興会	柴田章久	1,690	理論経済学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究

委託者	担当教員名	受託金額	研究課題名
日本総合研究所 （国土交通省）	要藤正任	2,191	建設技能労働者の賃金実態調査等に関するデータ分析
みずほ総研 （国土交通省）	要藤正任	3,038	官民連携事業効果に係る情報整備手法に関する検討
国土交通省	要藤正任	1,369	今後の社会資本整備（公共投資）のあり方の検討に向けた調査
合計		23,647	

【参考資料】　2010 年度～2014 年度の寄附金、受託研究費等受入状況　（単位：百万円）

項　目 ＼ 年　度		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
民間等との共同研究	件数	2	2	2	2	2
	金額	20	21	23	20	23
寄　附　金	件数	1	7	4	2	3
	金額	0.3	9	3	1	2
受　託　研　究　費	件数	4	4	4	5	8
	金額	34	17	25	22	24
計	件数	7	13	10	9	13
	金額	54.3	48	51	43	49

所内研究会

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
14/4/3	宮崎　修一 京都大学	近似アルゴリズムと安定マッチング	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
14/4/9	Christoph Kuzmics ビーレフェルト大学	Coordination with Independent Private Values: Why Pedestrians Sometimes Bump into Each Other	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
14/4/15	森　知也 京都大学	Locational signaling and agglomeration	都市経済学ワークショップ
14/4/17	成生 達彦 京都大学	垂直的取引関係のもとでの小売企業の資本構成	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
14/4/24	若井　克俊 京都大学	On Applications of Robust Mean-variance Preferences	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
14/4/26	伏田 寛範 日本国際問題研究所	移行期ロシアにおける産業政策の研究	マクロ経済学・経済システム研究会
14/5/9	Yongseung Jung 慶熙大学校	Financial Crisis and Macroeconomics Crisis	マクロ経済学・経済システム研究会
14/5/15	Ming Li コンコーディア大学	Bayesian Persuasion with Uncertainty about the Receiver	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
14/5/17	小島　健太 関西学院大学	Human Resource Allocation in Bureaucracy	契約理論研究会
	天谷　研一 香川大学	Multi-Agent Moral Hazard with Approach Choices	
14/5/22	Jingyi Xue シンガポール マネージメント大学	Fair Division With Random Demands	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
14/5/23	中村　恒 一橋大学	Moral-Hazard Premium	プロジェクト主催研究会
14/5/29	早川　仁 東京大学	Complexity of Payment Network	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
14/6/4	Jan Hanousek CERGE-EI, Czech	The Impact of Bribery Environment on Firm Performance: Evidence from Central and Eastern Countries	マクロ経済学・経済システム研究会
14/6/6	Krishnendu Ghosh Dastidar ジャワハルラール・ ネルー大学	市場の質とコラプション	Market-Quality Workshop
14/6/6	三野　和雄 京都大学経済研究所	戦略的成長は可能か	第 49 回 品川セミナー
14/6/9	溝端　佐登史 京都大学経済研究所	Innovation policy in Russia: Can Russia modernize?	マクロ経済学・経済システム研究会
	Attila Havas ハンガリー 科学アカデミー	A Hungarian paradox? On the potential reasons for a poor innovation performance	

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
14/6/12	白井　洸志 京都大学経済研究所	Strategic complementarity: a revealed preference analysis	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
	平田 大祐 ハーバード大学	Organizational Design and Career Concerns	
14/6/14	中村　健吾 大阪市立大学	ユーロ危機後の EU のあり方をめぐる欧州での討論：ドイツを中心に	マクロ経済学・経済システム研究会
	中屋　信彦 名古屋大学	中国の市場移行と党国家資本	
14/6/21	Yongseung Jung 慶熙大学校	Business Cycles in Korea before and after Financial Crisis	マクロ経済学・経済システム研究会
	岩﨑　一郎 一橋大学	Transition Factor as a Determinant of FDI: A Meta Analysis	
	林　裕明 島根県立大学	Comparative Study on Changes of the Way of Work and Work Motivation	
	徳永　昌弘 関西大学	Transition Factor as a Determinant of FDI: A Meta Analysis	
	里上　三保子 京都大学	Mainstream or Periphery (marginalization)?-A Study on the Impact of the Labour Market Flexibility on the Female Labour Force in Former Eastern Germany-	
14/6/25	海道 宏明 ボストン大学	Random Coefficients in Static Games of Complete Information	計量経済学セミナー
14/6/26	服部 圭介 大阪経済大学	Profit-maximizing Wages under Duopoly	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
14/6/27	大山　昌子 大阪大学	How does income distribution affect economic growth? -Evidence from Japanese prefectural data-	Market-Quality Workshop
	平野　智裕 東京大学	Lean Against Bubble versus Clean Up After Bubble Collapses in a Rational-Bubble Model	
14/6/27	山田 恵里 近畿大学	Assessing Dynamic Externalities from a Cluster Perspective: The Case of the Motor Metropolis in Japan	都市経済学ワークショップ
	佐藤 啓輔 神戸大学	交通整備効果の空間帰着特性に着目した空間的応用一般均衡モデルの実用化に関する研究	
14/6/30	本領　宗一 マンハイム大学	Multi-sender signaling games and stable Equilibria	Market-Quality Workshop
	関口　格 京都大学経済研究所	Multimarket Contacts under Imperfect Observability and Impatience	
14/7/3	林　貴志 グラスゴー大学	How much are people responsible for their skills?	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
	東　陽一郎 岡山大学	Ambiguity about innovation and firm productivity in an endogenous growth model	

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
14/7/4	Adrian Wilkinson グリフィス大学	Who is listening to employee voice	マクロ経済学・経済システム研究会
14/7/4	室岡 健志 ルートヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘン	Exploitative Innovation	都市経済学ワークショップ
	Michal Fabinger 東京大学	An analytic approach to economic geography and spatial aspects of trade	
14/7/7	手島　健介 メキシコ自治工科大学	Assortative Matching of Exporters and Importers (joint with Yoichi Sugita and Enrique Seira)	Market-Quality Workshop
14/7/9	鄒 蓉 同志社大学	中国における退職年齢延長と家計消費－ミクロデータによる理論・実証分析	計量経済学セミナー
	吉村　有博 京都大学	Semiparametric Least Squares Model Averaging for Partially Linear Varying Coefficient Models	
14/7/16	末石 直也 京都大学	Penalized empirical likelihood estimation and tuning parameter selection in misspecified models	計量経済学セミナー
14/7/17	Alexis Akira Toda カリフォルニア大学サンディエゴ校	Asset Pricing and the 1%	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
14/7/18	Alexis Akira Toda カリフォルニア大学サンディエゴ校	Securitization and Leverage in General Equilibrium	プロジェクト主催研究会
14/7/18	堀林　巧 金沢大学	Economic Crisis Research in Joint Project	マクロ経済学・経済システム研究会
	溝端　佐登史 京都大学	KIER and Transition Research in Japan	
	林　裕明 島根県立大学	Motivation Research in Joint Project	
14/7/19	鈴木　伸枝 駒澤大学	Efficiency may Improve when Defectors Exist	契約理論研究会
	María Martín Rodríguez 名古屋大学	Better the Devil You Know: A Dynamic Duopoly Model with Switching Costs	
14/7/24	山本　裕一 ペンシルバニア大学	Stochastic Games with Hidden States	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
	Qingmin Liu コロンビア大学	Auctions with Limited Commitment	
14/8/25	Timothy J. Kehoe ミネソタ大学	Global Imbalances and Structural Change in the United States (with Kim J. Ruhl and Joseph B. Steinberg)	Workshop on Macro Dynamics and Market Quality
	矢野　誠 京都大学経済研究所	Chaotic Industrial Revolution Cycles and Intellectual Property Protection in an Endogenous-Exogenous Growth Model	

	Yoshinori Kurokawa 筑波大学	Fixed Costs, Task Variety, and Skill Flexibility: A Simple Unified Theory of Below- and Within-top Inequality (with Manoj Atolia)	

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
14/8/28	Alexsandr Karpov ロシア高等経済大学	Russian enterprises meet sanctions	マクロ経済学・経済システム研究会
14/8/29	伏田　寛範 日本国際問題研究所	21 世紀の ICT 多国籍企業	マクロ経済学・経済システム研究会
	横川　和穂 神奈川大学	ロシアにおける地方公共サービスと住民生活	
	林　裕明 島根県立大学	働きかたの相違はなぜ生じるのか？日本、ロシア、ドイツ	
	藤原　克美 大阪大学	ロシア『国家資本主義』とアジア	
	高橋　宏幸 久留米大学	金融マーケティングの実態－北九州市の 4 行庫の事例から－	
	三竝　康平 神戸大学	中国におけるイノベーションに関する実証分析	
	里上　三保子 京都大学	労働市場改革と女性労働：2000 年代東部ドイツを事例として	
	藤井　大輔 大阪経済大学	中国の産業立地構造分析－空間統計学的手法を用いて	
	ゴルシコフ・ビクトル 日本橋学館大学	Analysis of inward foreign entry of banks into the Russian banking sector	
	夏目　啓二 龍谷大学	21 世紀の ICT 多国籍企業	
	林　裕明 島根県立大学	20 世紀ロシアの開発と環境	
	山脇　大 京都大学	20 世紀ロシアの開発と環境	
	徳永　昌弘 関西大学	20 世紀ロシアの開発と環境	
	ゴルシコフ・ビクトル 日本橋学館大学	21 世紀の ICT 多国籍企業	
	小林　拓磨 京都大学	中国における産業立地の分析	

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
14/8/30	高橋　宏幸 久留米大学	中国資本主義論の見方をめぐって	経済研究所研究会－現代中国経済研究会－
	白石　麻保 北九州市立大学	中国における制度変化と研究方法	
	小西　豊 岐阜大学	社会主義崩壊後の中国研究の動向	
	山本　恒人 大阪経済大学	民衆にとっての社会主義再考	
14/9/3	上口　晃 名古屋大学	Fiscal Policy and Debt Sustainability in an Endogenous Growing Economy	CAPS 研究会
	山本　航 東京大学	Political yardstick competition: Evidence from Japanese municipalities	
	近藤　豊将 内閣府	Deflation, Population Decline and Sustainability of Public Debt	
	玉井　寿樹 近畿大学	Public Capital, Capacity Utilization, and Economic Growth	
14/9/5	津布久　将史 名古屋大学	Globalization and Cooperation in Trade Policy	都市経済学ワークショップ
	宮崎　智視 神戸大学	Fiscal Policy and Regional Business Cycle Fluctuations in Japan	
14/9/22	Ekaterina Selezneva Institute for East and Southeast European Studies	Temporary job position and life satisfaction under different institutional context. Analysis for western and eastern Europe	マクロ経済学・経済システム研究会
14/9/25	中林　純 東北大学	Detecting Large-Scale Collusion in Procurement Auctions	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
14/10/2	Jin Li ノースウェスタン大学	Managing Careers in Organizations	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
	Carolyn Pitchik トロント大学	Rawlsian Fairness in the Presence of Widespread Externalities, Indivisible Goods, and Costly Sharing	
14/10/3	早川　仁 東京大学	Complexity of Payment Network	プロジェクト主催研究会
14/10/7	古川　雄一 中京大学	Leapfrogging Cycles in International Competition	Market-Quality Workshop
	Harry Wu 一橋大学	Rethinking China’s Path of Industrialization	

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
14/10/9	Ehud Lehrer テルアビブ大学	COMPETITIVE ECONOMY AS A RANKING DEVICE OVER NETWORKS	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
14/10/15	坂口　翔成 京都大学	加法的な固定効果が存在する状況の下での平均動学的処置効果の推定	計量経済学セミナー
14/10/16	Yves Gueron 西江大学校	Information transmission in revision games	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
14/10/19	堀林　巧 金沢大学	システム・パラダイム再考：ポランニー、レギュラシオン、VoC、ポスト VoC、批判的政治経済学（CPE）の検討	プロジェクト主催研究会
	金岡 克文 高岡法科大学	人民元「国際化」の限界と国際通貨体制	
14/10/23	Shurojit Chatterji シンガポール マネージメント大学	A Characterization of Single-Peaked Preferences via Random Social Choice Functions	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
14/10/24	Geoffrey Wood ウォーリック大学	What Caused the Recession, and What this Means for the Future: Trends, Contradictions and Possibilities	プロジェクト主催研究会
14/10/24	近藤　恵介 経済産業研究所	Does Agglomeration Discourage Fertility? Evidence from Japanese General Social Surveys Cumulative Data 2000-2010	都市経済学ワークショップ
	張　紅咏 経済産業研究所	How does agglomeration promote the product innovation of Chinese firms?	
14/10/27	Imre Fertő ブダペシュト・ コルヴィヌス大学	Global Agri-Food Export Competitiveness	マクロ経済学・経済システム研究会
	Andrea Szalavetz ハンガリー 科学アカデミー	Regional Innovation Policy in Hungary	
14/10/30	無藤 望 横浜国立大学	Revenue-capped efficient auctions	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
14/10/31	藤原　一平 慶應義塾大学	Ignorance is Bliss? Private News and Monetary Policy	Market-Quality Workshop
14/11/6	Martin Osborne トロント大学	Collective choice with common interests and dispersed information	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
14/11/10	Byung-Yeon Kim ソウル大学校	Institutions and Social Preferences: Evidence from North Korean Refugees	マクロ経済学・経済システム研究会
14/11/13	Eduardo Faingold イェール大学	The Value of a Reputation under Imperfect Monitoring	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
14/11/14	古川　雄一 中京大学	Leapfrogging Cycles in International Competition	Market-Quality Workshop
	髙尾　築 大阪大学	Dynamic effects of anticipated and temporary tax changes in a R&D-based growth model	

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
14/11/18	斉藤　都美 明治学院大学	Unanticipated Side Effects of the Demand-Supply Adjustment Policy in the Taxicab Industry	都市経済学ワークショップ
	Euijune Kim ソウル大学校	Economic Impact of Wild Fire on Regional Economies in Korea Using an Regional CGE Model	
14/11/21	園田 茂人 東京大学	中国・社会爆発仮説再訪	プロジェクト主催研究会
14/11/21	岡江 恭史 農林水産政策研究所	市場移行下ベトナム紅河デルタの農村経済とムラ結合	マクロ経済学・経済システム研究会
	Sumuru Altug コチ大学	Inflation Targeting and Inflation Expectations: Evidence from Brazil and Turkey	
14/11/22	Olga Kupets キエフモヒラアカデミー大学	Education in Transition and Job Mismatches: Evidence from the skills survey in non-EU transition economies	プロジェクト主催研究会
	里上　三保子 京都大学	The Effects of Labour Market Reform on the female workers: in the Case of Eastern Germany	
14/11/27	国本　隆 一橋大学	Implementation with Transfers	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
14/12/3	柳 貴英 京都大学	The Effect of Measurement Error in Regression Discontinuity Designs	計量経済学セミナー
14/12/4	Krishnendu Ghosh Dastidar ジャワハルラール・ネルー大学	Market Quality, and Corruption, Efficiency Wage and Union Leadership	Market-Quality Workshop
14/12/4	粟屋　裕 ペンシルバニア州立大学	On Tacit versus Explicit Collusion	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
14/12/11	粟屋　裕 ペンシルバニア州立大学	On Tacit versus Explicit Collusion	Market-Quality Workshop
14/12/11	松島 斉 東京大学	Implementation and Detection	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
14/12/18	太田 勝憲 和歌山大学	Information Accumulation in Repeated Games with Imperfect Public Monitoring: Theory and Experiments	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
14/12/19	塩路　悦朗 一橋大学	財政政策に関する日次指標の構築（森田裕史氏との共著）	Market-Quality Workshop
	藤木　裕 中央大学	Default Risks and Collateral in the Absence of Commitment in a Two-country Model	
14/12/19	原 祐輔 東北大学	共同利用交通システムに対する利用権取引制度の設計	都市経済学ワークショップ
	杉田 洋一 ジェトロ・アジア経済研究所	The Impact of Trade Liberalization on Industrial Productivity	

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
14/12/20	春日　秀文 関西大学	Inequality and the Millennium Development Goals	経済危機と社会資本の役割に関する研究会
	柴田　章久 京都大学経済研究所	A Simple Model of Contract Enforcement Institutions	
	森田　雄一 名古屋市立大学	社会資本の役割に関する考察	
	國枝　卓真 香港城市大学	Collateral Constraints and Legal Protection of Lenders: A Macroeconomic Perspective	
14/12/22	堀　勝彦 琉球大学	Exit and Growth in an Imperfectly Competitive Economy	Market-Quality Workshop
14/12/22	木村　匡子 名古屋市立大学	Public policy and income fertility relationship in economic development	出生行動と賃金格差の関係に関する研究
14/12/25	高橋 悠太 ノースウェスタン大学	Universal Gravity	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
14/12/28	羽場 久美子 青山学院大学	ユーロ危機前後の境界線をめぐる西と東のゼノフォビアー包摂と排除の論理ー	マクロ経済学・経済システム研究会
	川内 亜希子 京都大学	社会主義国際システムのキーピングコストの変化と外交政策	
	溝端　佐登史 京都大学	新興多国籍企業とオフショア	
15/1/8	安東　宇 コロンビア大学	A Theory of Dealer Regulation: the Volcker Rule	Market-Quality Workshop
	松村　実咲 コロンビア大学	Trade with Cyberspace: Estimating the Consumer Gains from E-Retail	
15/1/8	佐藤　伸 福岡大学	Bounded response and Arrow's impossibility	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
15/1/9	小西　秀男 ボストン大学	Coalitional Provision of Global Public Goods with Free-Riders	Market-Quality Workshop
15/1/13	中原　淳 国土交通省	今後の社会資本整備の方向性	CAPS 研究会「これからの社会資本整備に向けた課題」
	宮崎　智視 神戸大学	社会資本の老朽化問題：資本のヴィンテージの計測と維持管理への提言	
	中東　雅樹 新潟大学	日本における社会資本の老朽化と生産力効果	
15/1/20	T.V. Paul マギル大学	Restraining Great Powers Through Soft Balancing	マクロ経済学・経済システム研究会

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
15/1/22	髙梨　誠之 京都大学	社会的選好のリスク環境下への拡張の新アプローチ	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
	村田　崇暢 京都大学	投票力指数による政党の合併と分裂の分析	
	原　千秋 京都大学経済研究所	Dynamic inconsistency in pension fund management	
15/1/23	原　千秋 京都大学	Dynamic inconsistency in pension fund management	プロジェクト研究主催研究会
15/1/23	澤田　有希子 大阪大学	Agglomeration, Segmentation and Technology Choice	都市経済学ワークショップ
	徐　航天 東北大学	Time-saving infrastructure and agglomeration: Evidence from Shinkansen	
15/1/29	近郷　匠 福岡大学	Axiomatization of the away goals rule in football	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
15/2/5	石原　章史 京都大学	On Multitasking and Job Design in Relational Contracts	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
15/2/12	櫻井　公人 立教大学	「100 年に 1 度の危機」をめぐる諸論点―先進国・新興国の制度変化・政策対応と「リスク連関」	プロジェクト研究主催研究会
	里上　三保子 京都大学	資本主義における余剰をどう考えるか―J. Kornai ”Dynamism, Rivalry, and the Surplus Economy”からの検討	
	Ngoc Anh Nguyen ベトナム国立経済大学	CSR and corporate ethics in Vietnam	
	Anna Kovaleva サンクトペテルブルグ経済金融大学	Multi-level collaboration for development of innovations in contemporary Russia	
15/2/12	In-Koo Cho イリノイ大学	Search, Adverse Selection and Market Clearing	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
15/2/13	平賀　一希 東海大学	Aging and Fiscal Stabilization Rule: Empirical Investigation	CAPS 研究会「財政とマクロ経済」
	堀　勝彦 琉球大学	Effects of Competition on Exit and Growth	
	中澤　正彦 京都大学	高齢者の貯蓄の実態－『全国消費実態調査』の個票による分析 －　高齢化・長寿化と社会保障	
	大野　太郎 尾道市立大学	家計の税・保険料負担：統計間の比較とマイクロ・シミュレーション・モデルの妥当性	
	宇南山　卓 財務省財務総合政策研究所	Hand-to-mouth in Japan	

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
15/2/13	谷本　寛治 早稲田大学	社会的企業家精神とソーシャルイノベーション	マクロ経済学・経済システム研究会
		CSR Management and Stakeholder Relations in Japan	
15/2/13	谷崎　久志 大阪大学	Volatility Models	計量経済学セミナー
15/2/15	日引　聡 上智大学	再生可能エネルギー普及促進策の経済分析～固定価格買取制度と再生可能エネルギー利用割合基準制度のどちらが望ましいか？～	プロジェクト研究主催研究会
15/2/15	久永　忠 北海道大学	Comparative Advantage Structure Dynamics and International Service Transactions	第５回先端経済分析研究会
	友田　康信 神戸外国語大学	Does advanced disposal fee policy promote design for environment?	
15/2/19	長谷川　誠 政策研究大学院大学	The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriations: Evidence from Japan	CAPS 研究会「法人税研究の最先端」
	折原　正訓 財務省財務総合政策研究所	Stock market listing and tax aggressiveness: Evidence from legal reforms in squeeze out in Japan	
	石川　大輔 財務省財務総合政策研究所	動学マクロ計量モデルを用いた資本課税等に関するシミュレーション分析	
	名方　佳寿子 摂南大学	Corporate Tax Rates and Location choices of Canadian Firms	
	恩地　一樹 大阪大学	How and to what extent do taxes affect corporate takeover activities?	
15/2/19	Heinrich Nax スイス連邦工科大学チューリッヒ校	Evolutionary dynamics and equitable core selection in assignment games	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
15/2/20	Keong-Suk PARK ソウル大学校	New Mechanism of Elder Poverty and Inequality in South Korea: Family Change and Stratified Labor-Welfare System	マクロ経済学・経済システム研究会
	Ruoh-Rong YU 中央研究院（台湾）	Familial Support and Living Arrangement of the Elderly People in Taiwan	
	Toru Suzuki 国立社会保障・人口問題研究所	Low Fertility and Population Aging in Eastern Asia	
	Xinxin Ma 京都大学	Population Aging and Public Health Insurance Reform in Rural China	
15/2/20	森　知也 京都大学	On the spatial scale of industrial agglomerations	都市経済学ワークショップ
	松尾　美和 早稲田大学高等研究所	Efficiency and effectiveness of rural bus services in the US	

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
15/2/23	中田　実 名古屋大学	Trade, Growth and the Environment with Directed Technical Change	経済研究所研究会
15/2/26	Ori Haimanko ネゲブ・ ベンーグリオン大学	Tullock Contests with Asymmetric Information	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
15/3/4	若杉　隆平 学習院大学	The Impact of the World Trade Organization on Chinese Exports	CAPS 研究会
15/3/8	柳原　光芳 名古屋大学	Design of Education System	プロジェクト研究主催研究会
	篠崎　剛 東北学院大学	震災リスクと政府間の補助金関係についての最適リスクシェアリング	
15/3/11	Steven Rosefielde ノースカロライナ大学	Economic Sanctions	マクロ経済学・経済システム研究会
15/3/11	Toshihiko Aso 京都大学	A Functional MRI Study on Ceasing Thoughts	統合複雑系ユニットワークショップ
	Irene Lee サンタフェ研究所	Computer Modeling and Simulation in American Education	
15/3/19	稲見　裕介 九州大学	Properties of the equilibrium revenues in buy price auctions	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
15/3/20	長町　康平 香川大学	Team Production and the Allocation of Creativity across Global and Local Sectors	都市経済学ワークショップ
	Marcus Berliant ワシントン大学	The Fine Microstructure of Knowledge Creation Dynamics: Inventing a Robot Economist?	
15/3/26	片山　健太郎 財務省	科学技術と国家財政	CAPS 研究会
	倉持　隆雄 科学技術振興機構	第 5 期科学技術基本計画に向けて	
	辻井　信昭 NPO 法人健康づくり ０次クラブ 宮川　照代 NPO 法人健康づくり ０次クラブ	ながはま０次予防コホート事業のご紹介	
15/3/26	Vladyslav Nora ナザルバエフ大学	Capital allocation in networks	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会

海外渡航件数

年度 地域	2011 年度 （人）	2012 年度 （人）	2013 年度 （人）	2014 年度 （人）
アジア	18	32	16	30
北米	14	16	17	15
中南米	1	3	0	1
ヨーロッパ	21	29	22	13
オセアニア	7	6	5	6
中東	1	2	0	0
アフリカ	2	1	2	0
計	64	89	62	65

海外渡航

氏　名	期　間	目 的 国	渡航目的
西山　慶彦	4/14　～　4/16	シンガポール	シンガポール国立大学にて開催される Department of Economics Seminar Series に参加し、計量経済モデルの特定化検定に関する研究発表
奥井　亮	4/16　～　4/19	韓国	ソウル国立大学にて Econometrics seminar に参加し、動学パネルデータ分析に関する研究発表及び共同研究打合せ
小佐野　広	4/20　～　5/24	オーストラリア	RMIT University にてコーポレート・ガバナンスに係る資料収集
奥井　亮	5/20　～　5/26	中国	Cemmap conference in Hong Kong(5/23-5/25)に参加し、「大規模パネル・データ・モデルの統計的分析手法の開発とその実証研究」に関する資料及び情報収集
森　知也	6/8　～　6/13	スペイン	University of Barcelona での III Workshop on Urban Economics で研究発表および討議、また、University of Barcelona の Camille Hémet 研究員と研究打合せ
今井　晴雄	6/10　～　6/15	カザフスタン	カザフスタンホテルにて INTERNATIONAL CONGRESS ON ECONOMICS, FINANCE AND ENERGY (EFE '2014)に参加し、「組織間提携の形成、維持、拡大：気候変動枠組条約への応用」に関する研究報告及び情報収集
照山　博司	6/16　～　7/2	フランス	フランス国立社会科学高等研究員 Sebastien Lechevalier 准教授、パリ第一大学 Nicolas Canry 准教授と「日本の雇用の非正規・正規間移行に関する実証的・実験的研究」に関する研究打合せ
佐野　隆司	6/17　～　6/23	アメリカ	Boston College にて SSCW 14 に参加し、取引制度の分析および設計に係る報告と資料収集

氏　　名	期　　間	目 的 国	渡航目的
西山　慶彦	6/18　～　6/20	韓国	ソウル国立大学にて「意思決定構造の計量経済モデルに基づくセミ・ノンパラメトリック統計解析とその応用」に関する情報収集及び共同研究打合せ
関口　格	6/18　～　6/24	アメリカ	University of Minnesota にて 2014 North American Summer Meeting of The Econometric Society に参加し、「ゲーム理論の新展開：協力メカニズムの解明」に係る研究報告とディスカッション
三野　和雄	6/19　～　6/23	台湾	Academia Sinica にて Asian Meeting of Econometric Sciety に参加し、マクロ経済学に関する資料情報収集
梶井　厚志	6/19　～　6/23	台湾	Academia Sinica にて 2014 Asian Meeting of Econometric Sciety に参加し、研究課題「ゲーム理論の新展開：協力メカニズムの解明」に係る資料収集
髙橋　修平	6/19　～　6/23	台湾	Academia Sinica にて Asian Meeting of Econometric Sciety に参加し、資料情報収集
髙橋　修平	6/29　～　7/5	オーストラリア	不確実性ショックと信用ショックのマクロ経済分析に関する国際学会 Econometric Scociety Australasian Meeting（Australian Conference of Economists と共催）に参加し、研究報告、資料情報収集
関口　格	7/6　～　7/14	アメリカ	Department of Economics, Stony Brook University にて International Conference on Game Theory に参加し、「ゲーム理論の新展開：協力メカニズムの解明」に係る研究報告とディスカッション
有賀　健	7/7　～　7/12	タイ	Research Institute for Policy Evaluation and Design, University of the Thai Chamber of Commerce で 8 月から予定している長期出張のための事前準備及び打ち合わせ
今井　晴雄	7/9　～　7/27	オランダ スペイン ポルトガル	アムステルダム大学にて 16th International Symposium on Dynamic Games and Applications に参加、バルセロナ国際コンベンションセンターにて Conference of the International Federation of Operarional Research Societies に参加、リスボン大学にて ORAH2014 に参加し、「組織間提携の形成、維持、拡大：気候変動枠組条約への応用」に関する研究報告及び情報収集
三野　和雄	7/10　～　7/15	アメリカ	Association for Public Economic Theory 年次大会に出席し、マクロ経済学に関する資料収集
有賀　健	8/1　～　9/12	タイ	Research Institute for Policy Evaluation and Design, University of the Thai Chamber of Commerce で講義など
梶井　厚志	8/16　～　10/4	シンガポール	シンガポール経営大学にて情報の経済学に関する資料収集
原　千秋	8/20　～　8/24	韓国	Novotel Ambassador, Pukyong National University にて Korean Association of Financial Engineering 2014 Annual Meeting に参加・報告し、取引費用が存在する金融市場の均衡分析に係る情報収集

氏　　名	期　　間	目 的 国	渡航目的
髙橋　修平	8/23　～　8/30	フランス	Toulouse School of Economics にて European Meeting of the Econometric Society に参加し、研究報告・情報収集
佐野　隆司	8/23　～　9/1	フランス	Toulouse School of Economics にて 68th European Meeting of the Econometric Society に参加し、取引制度の分析および設計に係る研究報告・資料収集
森　知也	8/25　～　9/1	ロシア	Smolny convent にて 54th ERSA Congress で研究発表、討議及び資料収集を行い、Heinrich-Heine-University Düsseldorf の Jens Sudekum 教授と研究打合せ
溝端　佐登史	9/3　～　9/8	ハンガリー	EACES Biennial Conference に参加・報告し、「新興市場経済における制度補完性の腐食アプローチの開発と応用」に関する情報収集
溝端　佐登史	9/14　～　9/20	ロシア	平成 26 年度国庫補助事業：ロシア新規市場開拓可能性調査「国際情勢の変化とロシア経済」に関する現地調査及び情報収集
森　知也	9/18　～　9/22	アメリカ	Watson Institute for International Studies, Brown University にて 2014 Conference on Urban and Regional Economics に参加し、研究発表
有賀　健	9/20　～　9/27	タイ	Research Institute for Policy Evaluation and Design, University of the Thai Chamber of Commerce で講義など
小佐野　広	9/23　～　10/31	オーストラリア	RMIT University にて「資本形成・経営者交代の動学的契約理論」に係る資料収集
中澤　正彦	9/24　～　9/26	韓国	Hotel Samjung にて日中３カ国ワークショップに参加し、マクロ計量モデルの高度化・拡張と少子高齢化の進展を踏まえた財政・経済の中長期のシミュレーションに係る報告及び情報収集
小松原　崇史	10/16　～　10/20	アメリカ	カンザス大学にて「経済危機と社会インフラの複雑系分析」に関するコンファレンスに参加し、資料情報収集
陳　珈惠	10/29　～　11/2	台湾	中央研究院にて、マーケットデザイン研究に関する研究打合せおよび資料収集
髙橋　修平	11/2　～　11/11	カナダ アメリカ	Bank of Canada にて不確実性ショックと信用ショックのマクロ経済分析について研究報告及び研究打合せ、及び、フロリダ国際大学にて Midwest Macroeconomics Meeting に参加し、確実性ショックと信用ショックのマクロ経済分析について研究報告及び情報収集
関口　格	11/5　～　11/10	ポルトガル	University of Lisbon にて UECE Lisbon Meeting 2014 に出席し、繰り返しゲームモデルにおける観測構造の内政的決定と協調的均衡の行動面からの分析に関する研究報告と資料収集
佐野　隆司	11/8　～　11/14	アメリカ	Hilton San Francisco Union Square & Parc 55 Wyndham San Francisco にて INFORMS annual meeting に参加し、取引制度の分析および設計に係る研究報告と資料収集
森　知也	11/11　～　11/17	アメリカ	Hyatt Regency Hotel in Bethesda にて 9th Meeting of the Urban Economics Association に参加し、研究発表および情報・資料収集

氏　　名	期　　間	目 的 国	渡航目的
今井　晴雄	12/3　～　12/13	ペルー ウルグアイ	Cuartel General del Ejército にて UNFCCC LIMA COP20 に参加、Edificio Polifuncional José Luis Massera にて VIII ALIO/EURO Workshop に参加し、「組織間提携の形成、維持、拡大：気候変動枠組条約への応用」に関する情報収集
関口　格	12/5　～　12/7	中国	University of Hong Kong にて 8th Japan-Taiwan-Hong Kong Contract Theory Conference に参加し、研究報告
佐野　隆司	12/5　～　12/7	中国	University of Hong Kong にて 8th Japan-Taiwan-Hong Kong Contract Theory Conference に参加し、「取引制度の分析および設計」に係る情報収集
小佐野　広	12/5　～　12/7	中国 オーストラリア	The University of Hong Kong にて 8th Japan-Taiwan-Hong Kong Contract Theory Conference に参加し、契約と組織の経済学に関する情報収集を行い、RMIT University にて企業の長期目標設定と持続的成長・経営財務論からの考察に係る情報収集
奥井　亮	12/12　～　12/14	韓国	西江大学にて 2014 Hitotsubashi-Sogang Conference on Econometrics に参加し、大規模パネル・データ・モデルの統計的分析手法の開発とその実証研究に関する研究報告および情報収集
梶井　厚志	12/15　～　12/17	韓国	西江大学にて、情報の経済学に関する情報収集
陳　珈惠	12/22　～　12/28	台湾	中央研究院にて、マーケットデザイン研究に関する研究打合せおよび資料収集
関口　格	1/2　～　1/6	アメリカ	Sheraton Boston にて ASSA 2015 に出席し、経済危機と社会インフラの複雑系分析に関するディスカッションと資料収集
梶井　厚志	1/2　～　1/7	アメリカ	Sheraton Boston にて ASSA 2015 に出席し、情報の経済学に関する資料収集、また、若手人材の獲得・育成について調査
今井　晴雄	1/2　～　1/18	アメリカ カナダ	Sheraton Boston にて ASSA 2015 に参加、また、University of Tronto および University of Southern California にて国際環境協定の研究に関する資料および情報収集
佐野　隆司	1/3　～　1/7	アメリカ	Sheraton Boston にて ASSA 2015 に出席し、取引制度の分析および設計に関する資料収集
小松原　崇史	1/7　～　1/11	ニュージーランド	Museum of New Zealand Te Papa Tongarewa にて WEAI コンファレンスに参加し、経済危機と社会インフラの複雑系分析に関する報告、資料情報収集を行う
小佐野　広	1/21　～　2016 年 1/20	オーストラリア	RMIT University にて「企業規模の変更と経営者交代に関する動学的分析」に係る資料収集
伊藤　公二	1/23　～　2/2	ベルギー フランス	欧州議会にて欧州連合マルムストローム貿易コミッショナー主催の研究会に参加、OECD にて「我が国の貿易構造の変化と企業の国際化活動に関する調査研究」に関する意見交換

氏　　名	期　　間	目 的 国	渡航目的
奥井　亮	1/29　～　2016年 8/2	オランダ	アムステルダム自由大学にてパネルデータを用いた動学分析とモデル平均法の理論研究ならびに労働市場の摩擦に関する実証研究
梶井　厚志	2/1　～　2/11	シンガポール	シンガポール経営大学にて情報の経済学に関する資料収集
溝端　佐登史	2/4　～　2/8	ベトナム	比較経済学の最先端研究を紹介するとともに、現地調査を兼ねて、ベトナム経済大学にて国際比較経済学若手スクールを実施
関口　格	2/13　～　2/18	アメリカ	Northwestern University にて学事暦の調査分析を実施
陳　珈惠	2/13　～　2/25	台湾	中央研究院にて、マーケットデザイン研究に関する研究打合せおよび資料収集
広田　茂	2/18　～　2/24	ドイツ ルクセンブルク イギリス	マンハイム大学、EU 統計局、エセックス大学にて「経済危機と社会インフラの複雑系分析」に関する情報収集及び研究打合せ
小松原　崇史	2/18　～　2/24	ドイツ ルクセンブルク イギリス	マンハイム大学、EU 統計局、エセックス大学にて「経済危機と社会インフラの複雑系分析」に関する情報収集及び研究打合せ
髙橋　修平	3/12　～　3/13	台湾	National Taiwan University にて DSGE Conference in Taipei に参加し、報告および資料集
関口　格	3/17　～　3/19	韓国	Yonsei University にて、繰り返しゲームモデルにおける観測構造の内生的決定と協調的均衡の行動面からの分析に関するコンファレンスに出席、研究報告および資料収集
三野　和雄	3/18　～　3/20	台湾	Academia Sinica にて、Asian Institutions Joint Workshop に参加し、研究報告及び資料収集
陳　珈惠	3/18　～　3/20	台湾	Academia Sinica にて、Asian Institutions Joint Workshop に参加し、研究報告及び資料収集
小松原　崇史	3/18　～　3/21	台湾	Academia Sinica にて、Asian Institutions Joint Workshop に参加し、研究報告及び資料収集
髙橋　修平	3/18　～　3/21	台湾	Academia Sinica にて、Asian Institutions Joint Workshop に参加し、研究報告及び資料収集
関口　格	3/25　～　3/31	アメリカ	Hyatt Regency Hotel Minneapolis にて 2015 MEA Annual Meeting に参加し、経済戦略の動学ゲーム分析に関する研究発表および資料収集

３－３　研究成果

■リプリント・シリーズ　　発行なし

■ディスカッション・ペーパー

【英　文】

No.893　Masaaki Kijima and Akihisa Tamura　（April 2014）
“Bühlmann’s Economic Premium Principle in The Presence of Transaction Costs”

No.894　Kosuke Aoki, Tomoyuki Nakajima and Kalin Nikolov　（April 2014）
“Safe Asset Shortages and Asset Price Bubbles”

No.895　Atsushi Sekine　（April 2014）
“Effects of Mineral-Commodity Price Shocks on Monetary Policy in Developed Countries”

No.896　Alexander Karpov　（June 2014）
“Apparentement incentives under the d’Hondt method”

No.897　Piero Gottardi, Atsushi Kajii and Tomoyuki Nakajima　（June 2014）
“Optimal taxation and debt with uninsurable risks to human capital accumulation (Revised: March 2015)”

No.898　Masamune Iwasawa, Mitsuo Inada and Seiichi Fukui　（August 2014）
“How Migrant Heterogeneity Influences the Effect of Remittances on Educational Expenditure: Empirical Evidence from the Cambodian Socio-Economic Survey”

No.899　Satoshi Mizobata　（August 2014）
“Emerging Multinationals in Russia”

No.900　Yunfang Hu and Kazuo Mino　（August 2014）
“Capital Accumulation and Structural Change in a Small-Open Economy”

No.901　Kazuo Mino and Yasuhiro Nakamoto　（August 2014）
“Conformism and Wealth Distribution”

No.902　Hirokazu Mizobata and Masaaki Suzuki　（September 2014）
“The Effects of Repatriation Taxes on FDI:Evidence from OECD Multinationals”

No.903　Takao Asano, Takuma Kunieda and Akihisa Shibata　（September 2014）
“Overconfidence, Underconfidence, and Welfare”

No.904　Tomoya Mori and Tony E. Smith　（October 2014）
“On the Spatial Scale of Industrial Agglomerations”

No.905　Mitsuru Katagiri, Hideki Konishi, and Kozo Ueda　（November 2014）
“Aging and Deflation from a Fiscal Perspective”

No.906　Ryo Okui and Takahide Yanagi　（November 2014）
“Panel Data Analysis with Heterogeneous Dynamics”

No.907　Atsushi Kajii and Takahiro Watanabe　（December 2014）
“Favorite-Longshot Bias in Parimutuel Betting: an Evolutionary Explanation”

No.908　Kazuo Mino　（December 2014）
“A Simple Model of Endogenous Growth with Financial Frictions and Firm Heterogeneity”

No.909　Yohei Tenryu and Keita Kamei　（December 2014）
“Dynamic Voluntary Advertising under Partial Market Coverage”

No.910 Takahide Yanagi （December 2014）
"The Effect of Measurement Error in the Sharp Regression Discontinuity Design"

No.911 Chiaki Hara and Toshiki Honda （December 2014）
"Asset Demand and Ambiguity Aversion"

No.912 Shuhei Takahashi （January 2015）
"Time-Varying Wage Risk, Incomplete Markets, and Business Cycles"

No.913 Takao Asano, Hiroko Okudaira, and Masaru Sasaki （January 2015）
"An Experimental Test of a Search Model under Ambiguity"

No.914 John K.-H. Quah and Koji Shirai （February 2015）
"A revealed preference theory of monotone choice and strategic complementarity"

No.915 Olga Kupets （February 2015）
"Education in transition and job mismatch: Evidence from the skills survey in non-EU transition economies"

No.916 Chiaki Hara and Kenjiro Hirata （March 2015）
"Dynamic Inconsistency in Pension Fund Management"

No.917 Akira Momota （March 2015）
"Intensive and Extensive Margins of Fertility, Capital Accumulation, and Economic Welfare"

No.918 Shuhei Takahashi （March 2015）
"State Dependency in Price and Wage Setting"

No.919 Masamune Iwasawa （March 2015）
"JOINT SPECIFICATION TESTS FOR RESPONSE PROBABILITIES IN UNORDERED MULTINOMIAL CHOICE MODELS"

【和　文】

No.1401　藤生裕　（2014 年 6 月）
マクロエコノミック・ダイナミックスにおける利他性の役割について
－市場の質の経済学アプローチによる考察－

No.1402　磯部昌吾・中澤正彦・米田泰隆　（2014 年 6 月）
金融市場に対する非伝統的な金融緩和政策の影響
－日米英の中央銀行の国債買入政策に関する分析－

No.1403　行本雅　（2014 年 7 月）
幻想とレントシーキング

No.1404　佐藤正弘・佐藤峻・和氣未奈　（2014 年 7 月）
日本の包括的富の推計―

No.1405　佐藤正弘・仲山紘史　（2014 年 7 月）
多地域産業連関（MRIO）モデルを用いたバーチャル・ウォーターとバーチャル・ランドの推計

No.1406　佐藤正弘・本間友香里・仲山紘史　（2014 年 7 月）
多地域産業連関（MRIO）モデルを用いたエンボディド・カーボンとエンボディド・エネルギーの推計

No.1407　佐藤正弘・仲山紘史　（2014 年 7 月）
気候変動適応のための水の地域間連結利用の理論（１）フロー型×フロー型

No.1408　佐藤正弘・仲山紘史　（2014 年 7 月）
気候変動適応のための水の地域間連結利用の理論（２）ストック型×フロー型

No.1409　大野太郎・中澤正彦・宇南山卓・三好向洋・蜂須賀圭史・菊田和晃・増田知子・山本学（2014 年 12 月）
税制改革マイクロ・シミュレーション・モデルの検討

No.1410　小嶋健太　（2015 年 3 月）
政府間における出向制度の厚生分析

新聞掲載一覧

日付	掲載紙	氏名	タイトル
2014 年 7 月 22 日	京都新聞	矢野　誠、 中澤　正彦	「文系・理系の垣根を越えて」（経済研究所シンポジウム・シリーズ第５回「科学技術振興と経済活性化にむけた大学教育の役割」特集記事）
2015 年 1 月 12 日～	中日新聞 （夕刊）	梶井　厚志	「紙つぶて」 2015.1.12、1.19、1.26、2.2、2.9、2.16、2.23、3.2、3.9、3.16、3.23、3.30
2015 年 1 月 29 日	京都新聞	中澤　正彦、 要藤　正任	「未来創造へ「知」生かせ」（経済研究所シンポジウム「22 世紀に向けた政策課題と大学の役割・京都からの発信」特集記事）
2015 年 3 月 20 日	京都新聞	矢野　誠、 中澤　正彦	「未来へ　恥じぬ選択は」（経済研究所シンポジウム「地球資源と 22 世紀に向けた豊かさの形成」特集記事）

４　人材養成

４－１　大学院教育への協力

大学院経済学研究科協力講座

協力講座名称	担当教員数
数量産業分析講座	3 人
経済計画講座	4 人
資源環境講座	3 人
資産経済講座	5 人
比較政治経済分析講座	3 人

４－２　大学院生受入状況

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
修士課程	21 人	28 人	29 人	23 人
博士課程	33 人	40 人	26 人	33 人
計	54 人	68 人	55 人	56 人

※主たる指導教員として受入れている学生数

４－３　研究生受入状況

2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
2 人	2 人	1 人	1 人

４－４　ポスト･ドクター（ＰＤ）受入状況

2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
12 人	15 人	17 人	16 人

※日本学術振興会（外国人）特別研究員、非常勤研究員、外国人共同研究者を含む

４－５　日本学術振興会外国人特別研究員受入状況

2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
0 人	0 人	0 人	0 人

5　国際交流

5－1　研究者の受入

外国人研究者招へい状況

地域＼年度	2011年度（人）	2012年度（人）	2013年度（人）	2014年度（人）
アジア	13	11	35	11
北米	15	25	22	18
中南米	0	0	2	0
ヨーロッパ	18	19	22	22
オセアニア	1	4	1	2
中東	3	1	2	3
アフリカ	0	0	0	0
計	50	60	84	56

（日本国籍の者は除く）

Record of visiting international researcher

氏　名 所属	職	滞在期間		滞在期間中の研究課題名 （滞在目的）
		到着	出発	
Jung, Yongseung Kyung Hee University	Professor	14/4/1	14/7/31	“Business cycle in Emerging Economies”
國枝 卓真 City University of Hong Kong	Assistant Professor	14/4/21	14/4/26	柴田教授と「経済危機と社会インフラの複雑系分析」についての研究打合わせ
Karpov, Aleksandr National Research Higher School of Economics, Russia	Associate Professor	14/5/1	14/8/31	“Comparative Institutional Analysis of Firms”
Li, Ming Department of Economics, Concordia University, Canada	Associate Professor	14/5/15	14/5/15	"Bayesian Persuasion with Uncertainty about the Receiver"
Xue, Jingyi School of Economics, Singapore Management University	Assistant Professor	14/5/19	14/5/30	「ゲーム理論の新展開：協力メカニズムの解明」に関する研究報告及び資料収集
Havas, Attila Institute of Economics, Centre for Economic and Regional Studies, Hungarian Academy of Sciences	Senior Research Fellow	14/6/1	14/6/11	"A Hungarian paradox? On the potential reasons for a poor innovation performance"
Hanousek, Jan CERGE-EI, Czech Republic	Professor	14/6/3	14/6/5	"The Impact of Bribery Environment on Firm Performance: Evidence from Central and Eastern Countries"
Dastidar, Krishnendu Ghosh School of Social Sciences, Jawaharlal Nehru University	Professor	14/6/6	14/6/6	Market Quality and Corruption

氏　名 所属	職	滞在期間		滞在期間中の研究課題名 （滞在目的）
		到着	出発	
本領 崇一 Department of Economics, University of Manheim	Junior Professor	14/6/10	14/7/2	Signaling Competence in Elections
平田　大祐 Harvard University	Ph.D. Candidate in Economics	14/6/12	14/6/12	「ゲーム理論の新展開：協力メカニズムの解明」に関する研究報告及び討論
海道 宏明 Department of Economics, Boston University	Assistant Professor	14/6/25	14/6/25	Random Coefficients in Static Games of Complete Information
Bond, Eric Department of Economics, Vanderbilt University	Joe L. Roby Professor	14/6/30	14/7/10	Purpose of working jointly with members on Market Quality Research Project.
手島　健介 Instituto Tecnologico Autonomo de Mexico	Assistant Professor	14/7/1	14/7/10	柴田教授と「経済危機と社会インフラの複雑系分析」についての研究打合わせ
Wilkinson, John Adrian Griffith Business School, Griffith University, Australia	Professor	14/7/4	14/7/4	"Who is listening to employee voice"
戸田 アレクシ 哲 Department of Economics, University of California, San Diego	Assistant Professor	14/7/17	14/7/18	"Securitization and Leverage in General Equilibrium"
Stark, David Sociology and International Affairs, Columbia University	Arthur Lehman Professor	14/7/17	14/7/24	"Dynamics of Business Transition: The Political Ties of Hungarian Companies"
山本　裕一 University of Pennsylvania	Assistant Professor	14/7/24	14/7/24	「ゲーム理論の新展開：協力メカニズムの解明」に関する研究報告及び討論
Liu, Qingmin Department of Economics, Columbia University	Assistant Professor	14/7/24	14/7/25	Auctions with Limited Commitment
Bond, Eric Department of Economics, Vanderbilt University	Joe L. Roby Professor	14/8/17	14/8/18	Working jointly with members on Market Quality Research Project
Kehoe, Timothy J. Department of Economics, University of Minnesota	Professor	14/8/22	14/8/29	Working jointly with members on Market Quality Research Project
國枝 卓真 City University of Hong Kong	Assistant Professor	14/8/28	14/8/28	柴田教授、浅野貴央教授（岡山大学）と「人口変化のマクロ経済分析」についての研究打合わせ
Kupets, Olga Department of Economics, National University of “Kyiv-Mohyla Academy”, Ukraine	Associate Professor	14/8/29	14/12/1	"International Comparison of Labour Market in Transition Economies"
Pitchik, Carolyn Department of Economics, University of Toronto	Professor	14/9/8	14/11/14	分割不可能財と外部性
Osborne, Martin Department of Economics, University of Toronto	Professor	14/9/8	14/11/14	共通価値環境での集団的意思決定
Chen, Been-Lon Institute of Economics, Academia Sinica, Taiwan	Professor	14/9/9	14/9/16	企業の異質性とマクロ経済政策に関する研究打合せのため

氏　名 所属	職	滞在期間		滞在期間中の研究課題名 （滞在目的）
		到着	出発	
Selezneva, Ekaterina Institute for East and Southeast European Studies (IOS), Germany	Senior Researcher	14/9/22	14/9/22	"Temporary job position and life satisfaction under different institutional analysis for western and eastern Europe"
國枝 卓真 City University of Hong Kong	Assistant Professor	14/9/26	14/10/3	柴田教授と「経済危機と社会インフラの複雑系分析」についての研究打合わせ
Chatterji, Shurojit School of Economics, Singapore Management University	Professor	14/9/30	15/1/2	"The Extreme Point Property for random Strategy proof mechanisms"
Li, Jin Kellogg School of Management, Northwestern University	Assistant Professor	14/10/1	14/10/3	Managing Careers in Organizations
Lehrer, Ehud Department of Statistics and Operations Research, Tel Aviv University	Professor	14/10/7	14/10/10	Competitive Economy as a Ranking Device Over Networks
Stachurski, John Research School of Economics, The Australian National University	Professor	14/10/11	14/10/15	Purpose of working jointly with members on Market Quality Research Project.
Guéron, Yves School of Economics, Sogang University	Assistant Professor	14/10/16	14/10/16	Information Transmission in Revision Games
Wood, Geoffrey Department of Sociology, University of Warwick	Professor	14/10/18	14/10/24	"What Caused the Recession, and What This Means for the Future: Trend, Contradictions and Possibilities"
Fertő, Imre Department of Agricurtual Economics and Rural Development, Corvinus University of Budapest	Professor	14/10/27	14/10/27	"Global Agri-Food Export Competitiveness"
Szalavetz, Andrea Research Centre of Economic and Regional Studies, Hungarian Academy of Sciences	Senior Research Fellow	14/10/27	14/10/27	"Regional Innovation Policy in Hungary"
Kim, Byung-Yeon Department of Economics, Seoul National University	Professor	14/11/10	14/11/10	"Institutions and Social Preferences: Evidence from North Korean Refugees”
Faingold, Eduardo Department of Economics, Yale University	Associate Professor	14/11/13	14/11/14	The Value of a Reputation under Imperfect Monitoring
Altug, Sumuru College of Administrative Sciences & Economics, Koc University, Turkey	Professor	14/11/21	14/11/21	"Inflation Targeting and Inflation Expectations: Evidence from, Brazil and Turkey"
Dastidar, Krishnendu Ghosh School of Social Sciences, Jawaharlal Nehru University	Professor	14/11/25	14/12/6	Purpose of working jointly with members on Market Quality Research Project.
粟屋 祐 Pennsylvania State University	Graduate student	14/11/28	14/11/30	「経済危機と社会インフラの複雑系分析」に関して小松原崇史特定准教授との研究打合せ
Kovaleva, Anna Sergeevna The Saint-Petersburg State University of Economics	Associate Professor	14/12/1	15/8/31	"Comparative Study of Management System of Innovative Companies in Japan and Russia"

氏　名 所属	職	滞在期間		滞在期間中の研究課題名 （滞在目的）
		到着	出発	
Bruszt, László European University Institute, Italy	Professor	14/12/4	14/12/9	"European Integration and the Evolution of Economic State Capacities in the Southern and Eastern Peripheries of Europe"
Lane, David University of Cambridge	Emeritus Reader	14/12/4	14/12/12	"National Capitalism as a response to Neo-Liberal Dislocations"
Lane, Christel University of Cambridge	Professor Emeritus	14/12/4	14/12/12	"Are large globally operating multinational companies underminin the distinctiveness of varieties of capitalism?"
Peng, Guanghua Renmin University, P.R. China	Associate Professor	14/12/5	14/12/8	"Marketization of Labor Domain and Rebuilding of Democratic Management in China: Achievements of 20 Years of Labor Code and Democratic Determination of Labor Conditions"
Fertő, Imre Department of Agricurtual Economics and Rural Development, Corvinus University of Budapest	Professor	14/12/6	14/12/7	"Does Market Structure Influence Price Transmission in the Agro-food Sector? A Meta-analysis Perspective"
Kočenda, Evžen Charles University, Czech Republic	Professor	14/12/6	14/12/7	"Corporate Efficiency in Europe"
Howarth, David University of Luxemburg	Professor	14/12/6	14/12/11	"The Steep Road to European Banking Union: Constructing the Single Supervisory and Resolution Mechanisms"
國枝 卓真 City University of Hong Kong	Assistant Professor	14/12/19	14/12/24	柴田教授と「経済危機と社会インフラの複雑系分析」についての研究打合わせ
安東 宇 Columbia University	Graduate student	14/12/24	15/1/14	「経済危機と社会インフラの複雑系分析」に関して矢野教授との研究打合せ
本領 崇一 Department of Economics, University of Manheim	Assistant Professor	14/12/24	15/1/21	「経済危機と社会インフラの複雑系分析」に関して矢野教授、小松原崇史特定准教授との研究打合せ
小西　秀男 Boston College	Professor	15/1/9	15/1/9	Market Quality Workshopにて講演
Paul, T.V. Department of Political Science, McGill University	James McGill Professor of International Relations	15/1/20	15/1/20	"Restraining Great Powers Through Soft Balancing"
Lechevalier, Sebastien フランス社会科学高等研究院	准教授	15/2/3	15/2/4	「資金制約下の企業行動：1990年代以降の日本のミクロデータによる実証分析」に関する研究打合せ
Nguyen Thi Ngoc Anh National Economics University, Vietnam	Lecturer	15/2/10	15/2/15	"CSR and corporate ethics in Vietnam"
Cho, In-Koo Department of Economics, University of Illinois	Professor	15/2/12	15/2/13	Search, Adverse Selection and Market Clearing

氏　名 所属	職	滞在期間		滞在期間中の研究課題名 （滞在目的）
		到着	出発	
Nax, Heinrich ETH Zurich	Lecturer	15/2/18	15/2/20	「ゲーム理論の新展開：協力メカニズムの解明」に関する研究報告と討論および研究打合せ
Bobrova, Olga Sergeevna The Saint-Petersburg State University of Economics	Associate Professor	15/2/23	15/3/16	"International comparative research of Corporate Social Responsibility"
Haimanko, Ori Department of Economics, Ben-Gurion University of the Negev, Israel	Associate Professor	15/2/24	15/2/28	Tullock Contests with Asymmetric Information
Cheng, Harrison Department of Economics, The University of Southern California	Associate Professor	15/3/3	15/3/7	Working jointly with members on Market Quality Research Project
Oldfield, Jonathan School of Geography, Earth and Environmental Sciences, University of Birmingham	Reader	15/3/4	15/3/10	"Russia beyond energy cruise"
河合　啓一 School of Economics, the University of New South Wales, Australia	Lecturer	15/3/5	15/3/6	「情報の経済学」に関する研究会出席、および研究打合せ
Baruch, Shumuel University of Utah	Associate Professor	15/3/5	15/3/13	"Fleeting Orders"
本多　純 ウィーン大学	博士課程	15/3/6	15/3/7	「若手研究者の国際的主導権強化支援事業」としてゲーム理論ワークショップを開催、研究報告及び討論
Plantin, Guillaume Scienceses Po Paris	Professor	15/3/6	15/3/10	"Destabilizing Carry Trades"
Rosefielde, Steven Department of Economics, The University of North Carolina at Chapel Hill	Professor	15/3/7	15/3/8	"Putin's Sanctions-Resilient Cold War Economy"
Vostrikova, Lioudmila University of Angers	Professor	15/3/7	15/3/14	"Indifference Pricing for Exponentially Levy Models"
Cont, Rama Imperial College London	Professor	15/3/8	15/3/11	"Channels of Contagion: Modeling Systemic Risk in the Financial System"
Rosefielde, Steven Department of Economics, The University of North Carolina at Chapel Hill	Professor	15/3/10	15/3/12	"Economic Sanctions"
Lee, Irene Learning Lab at Santa Fe Institute	Director	15/3/10	15/3/13	Working jointly with members on Market Quality Research Project
Been-Lon Chen Institute of Economics, Academia Sinica	Professor	15/3/20	15/3/22	「若手研究者の国際的主導権強化支援事業」に関する共同研究打合せ

氏　名 所属	職	滞在期間		滞在期間中の研究課題名 （滞在目的）
		到着	出発	
生藤　昌子 University of Southern Denmark	Assistant Professor	15/3/21	15/3/22	拠点支援事業 ”One Day Conference on Economic Growth and Open Macroeconomics” に参加、及びコンファレンス参加者と研究打合せ

５－２　国際シンポジウム

国際シンポジウム等の開催状況

日時／テーマ	場所
2014年7月19日 国際コンファレンス　“Comparative Analysis of Business and Management: Dynamics of Business Transition”	京都大学百周年時計台記念館 国際交流ホールⅠ
2014年11月29日～30日 第３０回日ロ極東学術シンポジウム	大阪経済法科大学 八尾駅前キャンパス
2014年12月6日～8日 国際コンファレンス「グローバル危機以後の制度・政策変容の比較分析―世界経済の動態と編成」	12月6～7日 　経済研究所北館 N101-102講義室 12月8日 　経済研究所本館会議室
2014年12月13日 京都大学経済研究所シンポジウム 「22世紀に向けた政策課題と大学の役割：京都からの発信」	新・都ホテル　陽明殿
2015年2月5日～6日 Comparative Economics International Workshop "Emerging markets, Market Quality and Corporate Society"	The National Economics University (NEU)
2015年2月28日～3月1日 プロジェクト研究主催コンファレンス「人口変化のマクロ経済分析」	熊本学園大学
2015年3月6日～7日 国際コンファレンス ロシア経済の持続可能性－近代化と危機の狭間で	経済研究所本館会議室
2015年3月9日～10日 International Conference on Financial Risks and Their Management 2015	京都大学総合研究2号館大講義室
2015年3月21日 共同利用・共同研究拠点主催 「One Day Conference on Economic Growth and Open Macroeconomics」	京都大学百周年時計台記念館 国際交流ホールⅢ

6　社会貢献

6－1　学外委員等

氏　　名	役　　職
大森　恵子	京都府環境審議会委員
佐藤　正弘	京都市市民活動総合センタースモールオフィス選定委員会委員
鈴木　将覚	奈良県税制調査会委員
佐分利　応貴	厚生労働省職業安定局　地域雇用開発支援ワーキングチーム委員
溝端　佐登史	一般社団法人ロシアNIS貿易会　平成26年度日露イノベーション推進分野事業化促進事業日露イノベーション推進分野投資促進提言検討委員会委員（委員長）
佐野　隆司	株式会社三菱総合研究所「新たな電波の割当方式の在り方に関する検討会」委員
原　千秋	人事院人材局試験専門官室　試験専門委員
柴田　章久	国立大学法人大阪大学社会経済研究所 運営諮問委員会委員並びに運営諮問委員会専門委員会委員
溝端　佐登史	独立行政法人科学技術振興機構　科学技術人材育成補助金事業委員会委員
照山　博司	公益財団法人野村財団　選考委員会外国人留学生奨学部会委員
矢野　誠	政策研究大学院大学　科学技術イノベーション政策研究センター「政策分析・影響評価領域」推進協議会委員
照山　博司	一般社団法人日本機械工業連合会　平成26年度企画評価専門部会委員
要藤　正任	一般社団法人建設経済研究所　「今後の公共投資のあり方に関する研究会」委員
溝端　佐登史	一橋大学経済研究所運営委員会委員

６－２　一般市民対象シンポジウム等の開催

京都大学経済研究所シンポジウムシリーズ＜明るく楽しい少子高齢化社会への道筋＞
第４回『科学技術復興と豊かさのためのシステム形成』

日時：2014年4月19日（土）13：30～17：20

場所：京都大学医学部創立百周年記念施設　芝蘭会館　山内ホール

主催：京都大学経済研究所（京都大学経済研究所附属先端政策研究センター(CAPS)、特別推進研究「経済危機と社会インフラの複雑系分析」、先端経済理論の国際的共同研究拠点）、公益財団法人KIER経済研究財団

開会の挨拶

西阪　昇（京都大学理事・副学長）

課題の提示「豊かな社会と市場の役割」

矢野　誠（京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター長・教授）

基調講演（１）「エビデンス・ベースの科学技術政策にむけて　－その経済学の役割について－」

黒田　昌裕（独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー、慶應義塾大学名誉教授）

基調講演（２）「医学イノベーションと社会」

松岡　雅雄（京都大学ウイルス研究所教授）

基調講演（３）「『世界で最もイノベーションに適した国』に向けて－その実践」

川上　伸昭（文部科学省科学技術学術政策局長）

パネル討論

「豊かなイノベーション社会に向けて」

パネリスト：黒田　昌裕、川上　伸昭、松岡　雅雄、溝端　佐登史、矢野　誠

閉会の挨拶

溝端　佐登史（京都大学経済研究所　所長）

京都大学経済研究所シンポジウムシリーズ＜明るく楽しい少子高齢化社会への道筋＞
第５回『科学技術振興と経済活性化にむけた大学教育の役割』

日時：2014年6月21日（土）13：00～15：45

場所：京都大学百周年時計台記念館2階　国際交流ホールI

主催：京都大学経済研究所（特別推進研究「経済危機と社会インフラの複雑系分析」、京都大学経済研究所附属先端政策研究センター、先端経済理論の国際的共同研究拠点）、公益財団法人KIER経済研究財団

開会挨拶、課題の提示「教育と市場の質」

矢野　誠（京都大学経済研究所教授、附属先端政策分析研究センター長）

講演１「科学技術イノベーションは社会科学に何を求めているか？」

青木　玲子（一橋大学経済研究所教授、付属図書館館長、前総合科学技術会議議員）

講演２「世界で最もイノベーションに適した国に向けて　－学術研究と人文社会系への期待－」
板倉　康洋（内閣府日本医療研究開発機構担当室参事官、文部科学省大臣官房付、前研究振興局振興企画課長）
講演３「京都大学における研究推進」
吉川　潔（京都大学理事・副学長、京都大学名誉教授）
パネルディスカッション
司会：中澤　正彦（京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター准教授）
パネリスト：青木　玲子、板倉　康洋、吉川　潔、矢野　誠
閉会挨拶
溝端　佐登史（京都大学経済研究所所長・教授）

京都大学経済研究所シンポジウムシリーズ＜明るく楽しい少子高齢化社会への道筋＞第６回

日時：2014年7月14日（月）18:15～20:30
場所：京都大学東京オフィス　会議室２、３
主催：京都大学経済研究所（特別推進研究「経済危機と社会インフラの複雑系分析」、京都大学経済研究所附属先端政策研究センター、先端経済理論の国際的共同研究拠点）、公益財団法人KIER経済研究財団
講演：「想像するちから：チンパンジーが教えてくれた人間の心」
松沢哲郎（京都大学霊長類研究所教授）
挨拶：「シンポジウム・シリーズ総括、市場の質」
矢野誠（京都大学経済研究所教授、附属先端政策分析研究センター長）

公開シンポジウム『学力とモラル』

日時：2014年8月9日（土）10：00～16：30
場所：京都大学百周年時計台記念館国際交流ホールI
共催：京都大学経済研究所、京都大学統合複雑系科学国際研究ユニット、国際教育学会（ISE）、特別推進研究「経済危機と社会インフラの複雑系分析」、同志社大学創造経済研究センター
第一部：「効果的な学習」
進行：木村　拓也（九州大学基幹教育院准教授）
・司会：本田　卓（岩手大学教育学部准教授）
奥村　聡（一般社団法人CCCプロジェクト代表理事）
「日豪間18校による小学校・中学校・高校での１対１外国語会話授業の実践報告（2013年度）」
・司会：稲川　三千代（京都大学経済研究所）
川越　栄子（神戸女学院大学教授）
「英語教育によるアイデンティティーの確立」
・司会：有田　八州穂（関孝和数学研究所研究員）

烏日　吉木斯（ウリ・ジムス）（お茶の水女子大学）
「内モンゴル自治区におけるモンゴル民族幼児の幼稚園選択要因」
・司会：大森　不二雄（首都大学東京　大学教育センター教授）
村瀬　雅俊（京都大学基礎物理学研究所准教授）
村瀬　智子（日本赤十字豊田看護大学教授）
「構造主義と自己・非自己循環理論－心の本質と教育の課題－」
第二部：「モラルの教育と教育のモラル」
進行：村瀬　雅俊
・司会：八木　匡（同志社大学経済学部教授）
基調講演：木村昌平（セコム株式会社前会長）
「経営のこころ－社員の潜在能力に火をつける－」
・司会：柴田　一成（京都大学大学院理学研究科附属天文台台長）
講演：川岸　克己（安田女子大学文学部教授）
「学生をとりまく言葉と自己非自己理論」
・司会：筒井　勝美（英進館館長）
講演：内海　健（東京芸術大学保健管理センター教授）
「自閉症スペクトラムの才能開発」
第三部：パネル・ディスカッション「モラル－心と言葉の創造性」
モデレーター：大野　照文（京都大学総合博物館館長）
パネリスト：野崎　晃平（株式会社豊田自動織機監査役）、村瀬　智子、木村　昌平、
川岸　克己、内海　健

シンポジウム『家計の金融活動と地域の中小企業金融のあり方』
日時：2014年10月30日（木）13：30～18：20
場所：大阪大学中之島センター10階　佐治敬三メモリアルホール
主催：金融庁金融研究センター、アジア金融連携センター
共催：大阪大学社会経済研究所、京都大学経済研究所、神戸大学大学院経営学研究科、
アジア開発銀行研究所
開会挨拶：小川　一夫（大阪大学社会経済研究所長）
齋藤　通雄（金融庁総務企画局参事官）
セッション１「中小企業金融の現状とあり方～アントレプレナーシップと地域金融機関の役割」
モデレーター：　吉野　直行（金融庁金融研究センター顧問、アジア開発銀行研究所長）
発表者：　井上　基（池田泉州銀行常務取締役）
忽那　憲治（神戸大学大学院経営学研究科教授）
コメンテーター：筒井　義郎（甲南大学経済学部特任教授）
石田　晋也（金融庁監督局銀行第二課長）
セッション２「家計の借入行動について～行動経済学アプローチ」
モデレーター：　家森　信善（神戸大学経済経営研究所教授）

発表者：　　池田　新介（大阪大学社会経済研究所附属行動経済学研究センター長）
コメンテーター：齋藤　通雄
氷坂　智晶（近畿大阪銀行常務執行役員）
セッション３「アジア金融における諸課題」
モデレーター：　吉野　直行
特別講演：「アジアの金融資本市場の課題」
河野　正道（金融庁金融国際審議官、アジア金融連携センター長）
コメンテーター：内田　浩史（神戸大学大学院経営学研究科教授）
講演：「アジアでの中小企業金融について」
ガネシャン・ウィグナラジャ（アジア開発銀行研究所研究部長）
コメンテーター：ビクター・ポンティネス（アジア開発銀行研究所リサーチフェロー）
ファム・ホアン・ハー（金融庁アジア金融連携センター研究員）
百留　秀宗（三井住友銀行新興国戦略本部部長）
閉会挨拶：溝端　佐登史（京都大学経済研究所長）

京都大学経済研究所シンポジウム
『22世紀に向けた政策課題と大学の役割：京都からの発信』
日時：2014年12月13日（土）13：30～16：25
場所：新・都ホテル　陽明殿
主催：京都大学経済研究所（附属先端政策研究センター、特別推進研究「経済危機と社会インフラの複雑系分析」、先端経済理論の国際的共同研究拠点）、京都大学社会科学統合研究教育ユニット、公益財団法人KIER経済研究財団
開会挨拶、CAPS紹介
溝端　佐登史（京都大学経済研究所所長、教授）
講演１「財政金融政策の軌跡と将来の展望－この10年を振り返って」
木下　康司（前財務省事務次官、コロンビア大学客員研究員）
講演２「『国土のグランドデザイン2050』と新しい国土形成計画の策定」
本東　信（国土交通省国土政策局長）
講演３「科学技術外交と大学の役割」
山極　壽一（京都大学総長）
講演４「グローバル化と知識創造時代における政策課題」
藤田　昌久（経済産業研究所長、甲南大学特別客員教授、京都大学経済研究所特任教授）
閉会挨拶
津田　敏隆（京都大学生存圏研究所所長、教授）

京都大学経済研究所シンポジウム
『地球資源と22世紀に向けた豊かさの形成』

日時：2015年2月14日（土）13：00～17：20

場所：京都大学百周年時計台記念館　百周年記念ホール

主催：京都大学経済研究所（附属先端政策研究センター、特別推進研究「経済危機と社会インフラの複雑系分析」、先端経済理論の国際的共同研究拠点）、京都大学社会科学統合研究教育ユニット、公益財団法人KIER経済研究財団

開会挨拶

湊　長博（京都大学副学長・理事）

講演１「来世紀に向けた生存学」

松本　紘（前京都大学総長）

講演２「22世紀に向けた地球資源としての水利用」

佐藤　正弘（内閣府経済社会総合研究所研究官）

講演３「『成長の限界』lessへの挑戦」

土屋　定之（文部科学省文部科学審議官）

パネルディスカッション「地球温暖化の影響と対応策」

司会：　東條　純士（京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター准教授）

問題提起：　竹本　明生（環境省地球環境局研究調査室長 併任:内閣府宇宙戦略室参事官）

パネリスト：植田　和弘（京都大学大学院経済学研究科教授）

中北　英一（京都大学防災研究所教授）

中野　伸一（京都大学生態学研究センター長）

渡辺　隆司（京都大学生存圏研究所副所長）

閉会挨拶

津田　敏隆（京都大学生存圏研究所所長）

京都大学経済研究所シンポジウム
『自然科学と人文・社会科学の連携』

日時：2015年3月26日（木）14：30～18：10

場所：新・都ホテル　陽明殿

主催：京都大学経済研究所（特別推進研究「経済危機と社会インフラの複雑系分析」、先端政策研究センター、先端経済理論の国際的共同研究拠点）

共催：独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター、京都大学社会科学統合研究教育ユニット、公益財団法人KIER経済研究財団

開会挨拶

山極　壽一（京都大学総長）

講演１「科学技術と豊かさ」

矢野　誠（京都大学経済研究所教授、先端政策分析研究センター長）

講演２「大きな変革期にある科学技術と人文・社会科学への期待」

大竹　暁（独立行政法人科学技術振興機構 総括担当理事）

講演３「ヒト生物学研究と生命ビッグデータ解析」

松田　文彦（京都大学大学院医学研究科教授、ゲノム医学センター長）

講演４「世界システムの転換と“２つの文化”連携の必要性」

有本　建男（政策研究大学院大学教授、独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター副センター長）

パネルディスカッション

「トランスサイエンス確立に向けた社会科学、人・生物科学に関するデータの必要性」

司会：　中澤　正彦（京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター教授）

問題提起：中村　道治（独立行政法人科学技術振興機構 理事長）

「科学と社会の共創について」

山田　亮（京都大学大学院医学研究科ゲノム医学センター教授）

「医療・医学分野の複雑系データ」

黒田　昌裕（独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター上席フェロー、慶應義塾大学名誉教授）

「科学技術イノベーション政策の科学と経済学」

広田　茂（京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター准教授）

「ヨーロッパにおけるパネルデータの整備状況」

自由討論：中村道治、大竹　暁、有本建男、黒田昌裕、松田文彦、山田　亮、矢野　誠、広田　茂

閉会挨拶

溝端　佐登史（京都大学経済研究所長、教授）

７　参考資料

７－１　過去の大規模プロジェクト

複雑系経済システム研究拠点

本研究所の西村和雄教授を研究リーダーとする研究プロジェクト「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」が文部省による COE 形成プロジェクトの対象として選ばれたことに伴い、「複雑系経済システム研究拠点」が本研究所に設置され、1997 年 4 月から、5 年間の研究プロジェクトに関する活動を行い、その後、特別推進研究として、2 年間の延長が認められた。

研究組織は、西村和雄を中心とするマクロ動学研究班、藤田昌久を中心とする国際地域研究班、今井晴雄と岡田章を中心とするゲーム理論研究班、および、佐和隆光を中心とする非線形計量分析研究班からなっている。

「複雑系経済システム研究拠点」では、ディスカッション・ペーパーの発行、定期的に研究会やワークショップを開催すると共に、1998 年 3 月には学際的なシンポジウム「複雑系とは何か」、および、国際シンポジウム“Game Theory and International Cooperation : Global Environmental Problem”、6 月には国際シンポジウム“Intertemporal Equilibrium Theory : Stability, Bifurcations and Indeterminacy”、更に、2000 年 6 月には国際シンポジウム“International Conference on the Frontiers in Spatial Economics”、2001 年 6 月には“Interdisciplinary Symposium on the Sciences of Complexity” を開催している。また研究活動の概要は、ホームページ http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/cces.html でも公開されている。

「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」研究プロジェクトの趣旨及び目的は以下のようである。複雑（適応）系が解明するものは、これまでの科学における方法で説明できなかった。創発、進化、自己組織化などの現象であり、経済学でいえば、企業の発生、変革、地域経済の発生などが対応する。要素が互いに干渉しあうネットワークである複雑系は必然的に壮大な動学システムとなる。

経済学において、複雑な動学を説明する主な要因として、外部性がある。外部性は、カオスのような複雑な均衡動学を生む一方、多数均衡経路からくる均衡の不決定性、したがって、その実現が人々の予測のあり方に依存するサン・スポット均衡などをもたらすことが知られている。さらに、エージェント間の戦略的行動を加味することも可能である。経済動学は、市場を通じる相互依存、外部性を通じての相互依存、戦略的行動を通じての相互依存と、エージェントを繋ぐいくつものネットワークをもつ。本研究プロジェクトは、ネットワークの分析により、これまでの非線形均衡動学や新しい成長理論をより一般化する複雑適応系としての経済分析を行う。

２１世紀ＣＯＥプログラム

「21世紀COEプログラム」は、世界的な研究教育拠点の形成と、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりの推進を目指した文部科学省の事業である。この「21世紀COEプログラム」（平成15年度～19年度）に、本研究所と本学大学院経済学研究科による「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」プログラム（拠点リーダー・西村和雄経済研究所長）が選定された。

「経済学のフロンティア」では、金融工学の発展による金融商品の開発などの産学共同による実用的研究や、複雑系システムとしての経済解析、地球環境問題、医療問題の経済分析などの学際的研究が進んでいる。これらの展開は、経済理論を新たな視点から再構築することを促しており、現在、世界の経済学者の多くが、これらの研究課題について精力的かつ競争的に研究を推し進めている。このように展開しつつある経済分析は、先端的な手法を駆使して経済・社会問題を分析するという意味で「先端経済分析」と呼ぶことができる。「先端経済分析」の分野における画期的革新に日本人研究者が積極的に貢献するという目的に適う研究教育拠点を形成することが、本プログラムの課題であった。そのために、本プログラムでは、以下の指針に沿って拠点形成活動を推進した。

(1) 本学大学院経済学研究科・経済研究所の研究教育実績を礎にして、経済システムの分析を一層深化させる。
(2) 国際研究交流、学際的研究、および産官学の研究協力に資する。
(3) わが国の「先端経済分析」の推進母体となり、くわえて、先端経済分析を一層深化させるため、歴史的・制度的研究との融合を促進する。
(4) 産官学の若手研究者に、先端経済分析との接点を提供する。

また、本プログラムは、金融工学とグローバル・ファイナンス、複雑系経済学、環境・医療・通信、経済情報解析、組織と制度の５つの研究グループから構成され、以下のような「先端経済分析のインターフェイス」となることを目指して活動を行った。

1) 経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合を図り斬新な政策提言に用立てる。
2) 1990年代以降に急進展した、複雑系経済システム分析、進化経済学、金融工学、そしてゲーム理論の体系的分析枠組みを構築する。
3) 応用経済分析の先端分野である医療、環境、通信に、上記の先端的分析手法を適用する。
4) 自然・人文・社会諸科学と先端経済分析の相互親和性を深める。
5) 以上の先端的研究の成果を経済学教育に反映させる。

さらに、本プログラムでは、教育拠点として先端経済分析を推進するため、多くの教育活動、若手研究者支援活動も積極的に行った。

2005 年度には「先端経済分析研究推進機構」が発足し、機構運営委員会がプログラムの推進に当たった。機構では、ディスカッション・ペーパーやニュース・レターを発行、国際コンファレンス、ワークショップ、一般向けシンポジウム、公開講座を開催するなど、研究、教育のインターフェイスとして活動した。活動の詳細は、http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/coe21/index.html を参照のこと。

5 年間の期間において、拠点形成の目的を以下のように達成した。

(1) 先端経済分析の分野において、多くの学術的知見が得られ、国際的な学術誌等で公表した。

(2) 数多くの国際共同研究を推進し、積極的に国際コンファレンス等を開催し、国際研究交流を推進した。ICAM との連携、国際差分方程式学会大会の共催など、学際的研究活動にも成果を挙げた。「先端政策分析研究センター」「金融工学研究センター」「経営管理大学院」「公共政策大学院」と連携し、東京オフィスを活用して政策研究、金融工学などの最先端の成果を基に、産官学共同研究を進めた。

(3) 地域統合と制度変化の関連という問題を、進化的な制度経済学の視点から解明し、内生的な制度形成と外生的な制度形成、フォーマルな制度とインフォーマルな制度などの概念を確立するなどの成果を得ることができた。

(4) 先端政策分析研究センターや寄附部門（講座）と共同で、産官学の若手研究者を中心としたシンポジウムや公開講座を開催し、産官学連携を十分に深めることができた。

(5) 先端経済分析の成果を COE 連携講義（9 講義）として大学院生に講義すると共に、国際的研究者による連続講義（6 講義）を開講し、最先端の研究成果を大学院教育に反映させることができた。また、学部生・一般を対象とした公開講座も数多く開講し、学部生の教育にも大いに寄与した。

(6) 先端経済分析の研究成果にもとづき、喫煙行動、地域集積、環境問題等に関して学術的に重要な研究成果を挙げ、それらを通じて有効な政策提言を行うことができた。

以上の成果については、平成 19 年度に実施した外部評価により、次のような高い評価を得た。

(1)「全体として、このプログラムは水準の高い研究成果につながっており、大いに成功している」

(2)「トップクラスの国際的学術誌への論文掲載状況は極めて印象深い」

(3)「積極的な国際交流の中で日本からの情報発信に極めて意欲的に取り組んでおり、研究と国際交流の拠点として中心的な役割を確実に果たし、国際的にも国内他大学にも多大な刺激を与えた」

(4)「この COE で多くの若手研究者が育ったことも特記すべきである」

グローバルＣＯＥ
「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」（慶應義塾大学・京都大学連携拠点）

京都大学経済研究所は、平成20年以来5年間にわたって、慶應大学大学院経済学研究科、商学研究科と連携し、グローバルCOE「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」の研究拠点を運営してきた。

本拠点の事業は「市場の質理論」という共通の視点に成り立つ。この理論では、産業革命のように本源的生産力が急速に上昇すると、法律・文化・慣習等、市場を取り巻く要素（市場インフラ）が陳腐化し、市場の質を低下させ、経済危機に至るとされる。当初の拠点形成計画調書（当初調書、平成20年2月提出）では、「サブプライム問題…など、現代経済の多くの問題が市場の質の低さに起因する」と強調し、深刻な危機に至る危惧を表明した。この危惧は平成20年9月の世界金融危機によって現実となり、平成21年2月には日本学術会議と共同で緊急シンポジウムを開くなど、「市場の質理論」の重要性が広く認識されるようになった。

本拠点は、市場の高質化という問題意識のもと、21世紀COEの研究を継承し、より現実に密着した政策的研究を目指してきた。その中核的テーマは、(1)「市場の質のダイナミックス」の複雑系分析、(2)我が国の労働市場の質のダイナミックスを検証するためのパネルデータの構築と実証、（3）応用経済

学、歴史、企業制度など様々な視点からの「市場の質理論」の検証、(4)「市場高質化」という市場原理主義に代わる新しい政策理念の提示と具体的な導入、という4点に集約される。また教育面では、魅力ある教育システムを構築し、将来に本拠点の研究を発展させ、市場高質化を牽引する若手研究者を多数育成することを目的とした。こうした教育研究活動を通じて、高質な市場を有する世界経済の構築や金融危機後の経済再生に寄与していくことが本拠点の究極の目標として活動をつづけ、研究面でも教育面でも大きな成果を上げた。

また、本研究所は、平成17年に21世紀COE「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」の活動の一環として、慶應義塾大学21世紀COEと共同で、経済理論の国際専門誌“International Journal of Economic Theory”をイギリスのBlackwell社（2007年からWiley-Blackwell社）から発刊した。この雑誌はGCOEに継承され、日本の研究者が中心となって編集するものとしては初めての経済理論の国際専門誌として高い評価を受け、発刊3年後にして“Social Sciences Citation Index”に収録が決まるなど大きな成功を収めた。

グローバルＣＯＥ
「人間行動と社会経済のダイナミクス」（大阪大学・京都大学連携拠点）

本プログラムは、平成 20 年度に以下のような目的をもって開始された。

「本研究拠点は、経済実験・アンケートといった新しい研究手法の利用と脳科学・心理学・社会学等の他分野の研究と伝統的な経済学との融合により、現実の人間行動をもとに社会経済のダイナミクスを明らかにし、現代の経済問題の解決方法を提示すると共に、若手研究者を育成することを目的とする。伝統的な経済学は、人々が合理的に行動することを前提にして、家計行動や企業行動の説明、市場の効率性の分析、様々な社会経済現象の説明に成功し、経済政策の指針を提供してきた。しかし、近年その限界も明らかになってきたのも事実である。例えば、不況、バブルの発生と崩壊、多重債務者問題、環境問題、経済格差と不安感といった問題は伝統的経済学では十分に説明できていない。

このような伝統的経済学の弱点を補完するのが、現実の人間の行動特性を前提として経済学の再構築を試みている行動経済学である。本研究拠点では、以下の研究手法によって計測された人間行動の特性をもとに、従来の分析では捉えきれなかった社会経済のダイナミクスを明らかにする。第 1 に、人間行動に関する基礎理解をさらに深める。第 2 に、社会経済問題への応用分析を進める。第 3 に、経済実験やアンケート調査を主体とした国際比較研究、及び国際共同研究を推進する。

これらの研究課題は相互に関連している。経済学研究者に求められているのは、新しい経済問題に直面した際に、高度な分析技術をもとに、新しい発想・手法を用いて研究し、解決策を提案し、研究成果を国際的に発表していく能力である。博士課程の学生は、GCOE 集中講義や GCOE ワークショップ・コンファレンスへの参加を通じて世界最先端の研究成果に日常的に触れるとともに、本 GCOE プロジェクトの RA や TA 経験を通じて、パネル調査、経済実験などの新しい研究手法を学ぶ。このような教育体制が、特定の研究室に閉じこもらない学融合的な研究者を育成する。

本プログラムは、これまでにこのような目的に合致するだけの十分な成果を挙げており、中間評価においても「特に優れている拠点」との評価を得た。本プログラムの最終年度である平成 24 年度も、これまで同様に若手研究者の育成と最先端領域における研究活動を精力的に行うとともに、プログラム全体を見渡す視点からのコンファレンスや研究集会を開催し、拠点活動としての総括を行った。

７－２　研究成果（所員による論文・著書被引用数より）
－社会科学系附置研究所比較－

本研究所は、理論経済学・計量経済学の先導役を担い続けるべく、研究を重視する機関である。所員には査読付きの国際的専門誌への投稿を奨励し、業績を国際的専門誌に掲載される論文の数と質により測っている。その結果、内外の優れた研究者の採用に成功し、所員の研究成果は、全体としてみると、国際的専門誌に掲載された論文数や論文・著書被引用数等の客観的データから判断して、日本の経済学関係の研究機関では、1、2 を争う水準となっている。所員の優れた研究成果は、最近 5 年間に限ってみても、*American Economic Review, Econometrica*、*Journal of Economic Theory*、*Review of Economic Studies*、*Economic Theory*、*International Economic Review* などの国際的専門誌に掲載されている。

以上の点を、国際的専門誌への論文掲載数および論文・著書被引用数によって具体的に示すと、以下のようになる。まず、**論文掲載数については、経済学のいずれの分野においても重要だとみなされている上位 6 誌の総合的学術誌**（*American Economic Review*、*Econometrica*、*Journal of Economic Theory*、 *Journal of Political Economy*、*Quarterly Journal of Economics*、*Review of Economic Studies*）**を対象とし、本研究所所属の教員がそれらに掲載した論文数を合計すると 46 本となる。それに対し、**国内の他の 4 つの経済・社会科学系附置研究所（東京大学社会科学研究所、一橋大学経済研究所、大阪大学社会経済研究所、神戸大学経済経営研究所）に所属の教員の上位 6 誌掲載論文数の総計は 28 本であり、研究所は単独でそれを上回ることになる。

論文・著書の被引用数は、SSCI（Social Sciences Citation Index, Web of Science）**のデータに基づいて集計した。それによると、本研究所所属の教員による論文・著書被引用数は** 2, 086 **件となる。他の** 4 **附置研究所所属の教員の論文・著書被引用数の総計は** 5, 239 **件であり、本研究所のみで他** 4 **附置研究所合計のおよそ** 40%**になる。**

	上位 6 誌掲載論文数
京都大学経済研究所	46
他 4 附置研究所合計	28
	論文・著書被引用数
京都大学経済研究所	2, 086
他 4 附置研究所合計	5, 239

（論文数にはコメント論文・掲載論文の修正、AER Papers and Proceedings は含まない。調査対象は准教授以上の定員内教員．平成 26 年 3 月本研究所調べ）

７－３　共同利用

本研究所では、我が国における経済理論研究の発展に寄与するため、国内外から優れた研究者を招へいし、様々な共同利用の機会と便宜提供を行い、我が国有数の研究拠点として活動している。

３－１　研究会の実施

年度 研究会等	2011 年度 （件）	2012 年度 （件）	2013 年度 （件）	2014 年度 （件）
ミクロ経済学・ゲーム理論研究会	31	32	28	34
計量経済学セミナー	13	16	12	6
経済研究所研究会	5	2	2	2
COE 研究会	3	4	—	—
契約理論研究会	3	2	2	2
都市経済学ワークショップ	10	7	11	10
先端政策分析研究会	2	2	5	7
マクロ経済学･経済システム研究会	13	13	14	19
共同利用・共同研究拠点研究会	4	3	6	11
特別推進研究　研究会	—	13	6	14
その他	4	4	0	4
合　計	88	98	86	109

３－２　国際交流

外国人研究者の長期（1 ヶ月を超える）受入

2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
4 人	3 人	6 人	7 人

（日本国籍の者を除く）

外国人研究者の短期（1 ヶ月以内）受入

年度 地域	2011 年度 （人）	2012 年度 （人）	2013 年度 （人）	2014 年度 （人）
アジア	12	11	35	9
北米	15	25	20	16
中南米	0	0	2	0
ヨーロッパ	15	16	19	19
オセアニア	1	4	0	2
中東	3	1	2	3
アフリカ	0	0	0	0
合　計	46	57	78	49

（日本国籍の者を除く）

国際シンポジウムの開催

2010 年度	2011 年度	2012 年	2013 年	2014 年
12 件	6 件	8 件	13 件	9 件

３－３　若手研究者（PD）の受入

2010 年度	2011 年度	2012 年	2013 年	2014 年
16 人	12 人	15 人	17 人	16 人

教員の履歴・業績

所　長	溝端佐登史	184
副所長	矢野　誠	223

【経済情報解析研究部門】

教　授	照山博司	147
教　授	小佐野　広	103
准教授	奥井　亮	96

【経済制度研究部門】

教　授	溝端佐登史	184
教　授	原　千秋	170
教　授	三野和雄	211

【経済戦略研究部門】

教　授	今井晴雄	90
教　授	関口　格	134
教　授	有賀　健	80
教　授	梶井厚志	110
助　教	佐野隆司	123
助　教	陳　珈惠	142

【ファイナンス研究部門】

教　授	柴田章久	129
教　授	矢野　誠	223
教　授	西山慶彦	166

【附属複雑系経済研究センター】

教　授	中嶋智之	163
教　授	森　知也	218
教　授	新後閑　禎	126
助　教	髙橋修平	140

【附属先端政策分析研究センター】

特定教授	中澤正彦	156
特定准教授	広田　茂	180
特定准教授	伊藤公二	86
特定准教授	東條純士	154
特定准教授	要藤正任	235

【「経済危機と社会インフラの複雑系分析」研究推進室】

特定准教授	小松原崇史	118

氏名	有賀 健	Kenn Ariga
生年	1950年	
学歴	1974年	京都大学経済学部　卒業
	1977年	イエール大学大学院経済学研究科修士課程　終了
	1981年	イエール大学大学院経済学研究科博士課程　修了
学位	1981年	Ph.D.（イエール大学）
職歴	1974年－1978年	野村総合研究所
	1981年－1983年	米国ニューヨーク州立大学　ストーニーブルック校経済学部　助教授
	1983年－1990年	京都大学経済研究所　助教授
	1990年－1992年	大蔵省財政金融研究所　専門調査官
	1991年	名古屋大学大学院経済学研究科　非常勤講師
	1992年	大蔵省財政金融研究所　特別調査官
	1992年－1993年	京都大学経済研究所　助教授
	1993年	オーストラリア国立大学　客員研究員
	1993年－1995年	国際価格構造研究所　客員研究員
	1993年－現在	京都大学経済研究所　教授
	1993年	ボッコーニ大学経済研究所（1GIER）客員研究員
	1996年－1998年	京都市商業ビジョン策定委員会　委員長
	1999年－2001年	京都市商業ビジョン実行支援委員会　委員長
	1999年－2002年	日本経済学会　常任理事
	2001年－2002年	アジア開発銀行研究所　客員研究員
	2003年－2004年	安倍フェロー
	2003年－2004年	ニューヨーク大学日本経営研究所　所長代理
	2005年－2006年	厚生労働省非正規人材マネジメント研究会　委員長
	2007年－2008年	一橋大学経済研究所　非常勤講師
所属学会	アメリカ経済学会	
	日本経済学会	
	東京経済研究センター	
	日本ファイナンス学会	
	法と経済学会	

論文

1 "Organization adjustments, job training and productivity : Evidence from Japanese automobile maker,"（with Fumio Ohtake, Masko Kurosawa, Shoko Yamane, and Masaru Sasaki）, *Journal of The Japanese and International Economies,* 27（2013）: 1-34

2 "How do high school graduates in Japan compete for regular, full time jobs? An empirical analysis based upon an internet survey of the youth,"（with Fumio Ohtake, Masako Kurosawa, and Masaru Sasaki）*Japanese Economic Review* 63（3）: 348-379, 2012

論文

3 "Employment and Wage Adjustments at Firms under Distress in Japan : An Analysis Based upon a Survey," （with Kanbayashi Ryo） *Journal of The Japanese and International Economies,* 24（2）213-235,2010

4 "On the efficiency costs of de-tracking secondary schools in Europe,"（with Ariga Ken, Brunello Giorgio, Iwahashi Roki, and Rocco Lorenzo） *Education Economics* 20（2）（2012）: 117−138

5 "The Effect of Training Policy for Non-Regular Employees and Human Resource Management," （with Kanbayashi Ryo, and Sano Yasuhide） *Japan Labor Review* 6（4）: pp12-41

6 "The Employment Rigidity in Japan : its Causes and Consequences," （with Okazawa Ryosuke） in *Japan's Bubble, Deflation, and Long-term Stagnation,* edited by K. Hamada, A. Kashyap, and D. Weinstein, MIT Press, 2011

7 "The Optimal Timing of School Tracking : A General Model with Calibration for Germany," （with G.Brunello and M.Gianni） in Woessmand and Peterson（eds.） Schools and the Equal Opportunity Problem , MIT Press, 2007

8 "Are Education and Training always Complements? Evidence from Thailand," （with Giorgio Brunello） in *Industrial and Labor Relations Review* 59（4）: 613-629, 2006

9 "Horizontal Transfer, Vertical Promotion, and Evolution of Firm Organization," *Journal of the Japanese and International Economies,* 20（1）: 20－49, 2006

10 "Mismeasurement of the CPI," [with K. Matsui]（2003）, in Blomstrom et al . eds. : *Structural Impediments to Growth in Japan* , University of Chicago Press for National Bureau of Economic Research

11 "Hot & Spicy : Ups and Downs on the Price Floor and Ceiling at Japanese Supermarkets," （with K. Matsui and M. Watanabe） *Pacific Economic Papers* 316, 2001

12 "Fast Track: Is It in the Genes? The Promotion Policy of a Large Japanese Firm,"（with G. Brunello and Y. Ohkusa）, *Journal of Economic Behavior and Organization* 38 : 385-402, 1999

13 "Determinants of Individual Firm Mark-up in Japan ; An Econometric Study on the Impact of Market Concentration, Market Share and FTC's Regulation,"（with K.G. Nishimura and Y. Ohkusa）, *Journal of the Japanese and International Economies* 13 : 424-450, 1999

14 "Estimating Mark-up over Marginal Cost and Returns to Scale at Firm Level : A New Approach Applied to a Panel of Japanese Firms,"（with Nishimura, K.G. and Y. Ohkusa）, *International Journal of Industrial Organization* 17 : 1077-111, 1999

15 "Occupational and Internal Labor Markets in Japan"（with G. Brunello and Y. Ohkusa） *Industrial Relations* 36 : 446-73, 1997

16 "Promotions, Skill Formation and Earnings Growth in a Corporate Hierarchy,"（with G. Brunello and Y. Ohkusa） *Journal of the Japanese and International Economies* 11（3）: 347-384, 1997

17 "Earnings and Seniority in Japan : A Re-appraisal of the Existing Evidence and a Comparison with U.K." （with G. Brunello and Y. Ohkusa） *Labor Economics* 4 : 47-69, 1997

18 "Price Formation in the Distribution Channel,"（with Y. Ohkusa） P. Sheard（ed.） *Japanese Firms, Finance and Markets* , London : Addison Wesley, 1996

19 "Some Evidence on the Trade Credit Practices of Japanese Trading Companies"（with G. W. Emery） in Advances in *Pacific Basin Financial Markets* 2（B）: 237-252, Greenwich : JAI Press, 1996

20 "Is the Tenure-Wage Profile Really Steeper in Japan?,"（with G. Brunello） in M. Okabe（ed.） *The Structure of the Japanese Economy* , London : Macmillan, 1995

論文

21 "Price Flexibility in Japan, 1970-1992 : A Study of Price Formation in the Distribution Channel," （with Y. Ohkusa）Pacific Economic Papers 238, 1994, also in *International Journal of Industrial Organization* 16（5）: 639-64, 1998

22 "Recent Changes in the Internal Structure of Wages and Employment in Japan"（with G. Brunello） *Journal of the Japanese and International Economies* 9（2）: 105-129, 1995

23 "Trade Credits and Interfirm Transactions in Japan : Econometrics Analysis Using Microdata," （with G.W.Emery）in Czerkawski ed. : *Japanese Management Challenges and Applications for Business Executives* , Academic Press, 1993

24 "Corporate Hierarchy and Promotion Policy,"（with G.Brunello）in Czerkawski ed. : *Japanese Management Challenges and Applications for Business Executives* , Academic Press, 1993

25 "Promotion, Corporate Hierarchy and Firm Growth : Japanese Internal Labor Market in Transition," （with G.Brunello, Y.Ohkusa and Y.Nishiyama）*Journal of the Japanese and International Economies* 6（4）: 440-471, 1992

26 "Japanese Distribution System,"（with Y.Ohkusa and H.Namikawa） *Ricerche Economiche* XLV（2−3）: 185-230, 1991

27 "On Exchange Rate Variability," *Economic Studies Quarterly* 37（4）: 300-318, 1986

28 「非正社員の活用方針と雇用管理施策の効果」日本労働研究雑誌　近刊 （神林龍　佐野嘉秀と共著）

29 「新規高卒者の労働市場」　林文夫編『経済制度の実証分析と設計』、第1巻 けい草書房　2006年

30 「企業内訓練と人的資源管理策」（黒澤昌子、大竹文雄と共著） 林文夫編『経済制度の実証分析と設計』、第1巻　けい草書房　2006年

31 「人的資源管理の制度改革」『日本労働協会雑誌』474号　1999年

32 「企業資産の蓄積と日本的雇用システム」（大日康史と共著）、浅子・福田・吉野編、 『現代マクロ経済分析』、東京大学出版会　1997年

33 「日本における価格硬直性の実証研究ーミクロモデルからのマクロ的インプリケーションー」 （大日康史と共著）、『日本経済研究』30（1995）：51−71

34 「企業間信用と企業関係」（G.W.エメリー、川口晶彦氏と共著） 『ファイナンシャルレビュー』26号　1993年

36 「流通システムと価格形成」（大日康史氏、金子俊秀氏と共著） 『ファイナンシャルレビュー』24号　1992年

36 「日本の景気循環：価格・賃金・マークアップ」 『ファイナンシャルレビュー』22号　1992年

37 「日本の流通業における Market Foreclosure としての長期取引関係, II 」 『ファイナンシャルレビュー』21号　1991年

38 「日本の流通業における Market Foreclosure としての長期取引関係, I 」 『ファイナンシャルレビュー』（並河永と共著）21号　1991年

39 『日本的流通の経済学』　日本経済新聞社　1993年

論文

40 *Internal Labor Markets in Japan* （with G. Brunello and Y. Ohkusa）Cambridge University Press, 2000
（2001年度年間労働図書優秀賞受賞　旧日本労働研究機構：現労働政策研究・研修機構）

41 市場競争下の価格差別と価格調整（松井建二・渡辺誠と共著）
「あいまい環境下のモデリングと意思決定」（瀬尾・福地編）京都大学出版会2002所収

42 「人的資源管理の制度改革」『日本労働協会雑誌』474号　1999年

43 「不公正な取引方法に関する規制（2）：垂直的取引制限に対する規制」、
後藤・鈴村編『日本の競争政策』、東京大学出版会　1999年

44 「企業ヒエラルキーと人的資本形成」（G.Brunello, 大日康史,真殿誠志と共著）、
伊藤秀史編『日本の企業システム』、東京大学出版会　1996年

45 「京都は本当にすみにくいか？」（竹広良司と共著）
八田・八代編「弱者保護の経済分析」、日本経済新聞社出版局　1995年

46 「企業の所有と支配」　伊丹敬之他編『日本の企業システム第１巻』　有斐閣　1993年

47 「取引費用と参入障壁」（共著；並河永）　西村・三輪編『日本の流通』
東京大学出版会　1990年

著書

1 Ariga, Kenn, Brunello, Giorgio, and Ohkusa, Yasushi　Internal Labor Markets in Japan Cambridge University Press, 2000 （Selected for 24th Annual Award for Research Monographs on Labor, 2001, by Japan Institute of Labor）.

2 有賀健「日本的流通の経済学」日本経済新聞社出版局、1993

Refereed comments

1 Kenn Ariga, 'Comments on "Is downward Wage Flexibiliy he Primary Factor of Japan Prolonged Deflation?", *Asian Policy Review* (2014) 9, 159-60

2 Kenn Ariga, 'Comments on the paper by Guner, Ventura and Yi, Japan and the World Economy (2006) 18(3), 321-323

書評その他

1 「企業金融と情報の経済学ーメインバンクと株式持ち合いを巡って」
『ファイナンシャルレビュー』14号　1989年

2 「復古典派の経済学の実証的意議とマクロ経済政策」
『経済政策は有効か』政策構想フォーラム編、東洋経済　1985年

3 書評　大内伸也著「解雇改革」日本労働研究雑誌　650号(2014年9月)103-104

4 書評「失業の経済学」　樋口美雄著『経済研究』（一橋大学）　2002年

5 「経済に関する素朴な質問」『経済セミナー』　1999年4月

6 書評「日本の企業組織　革新的適応のメカニズム」　浅沼万里著、
東洋経済、『経済研究』（一橋大学）、1998年

7 やさしい経済学「ヒトとポストの経済分析」　日本経済新聞　1996年

書評その他　8　「円高が国内物価に与える影響について」　宮沢健一編「価格革命と流通革新」、日本経済新聞社　出版局　1995年

9　「製造業における価格形成とマークアップに関する研究」（大日康史と共著）

10　国際価格構造研究所　1994年

11　「日本的流通の経済学」『経済セミナー』　1992 年12月号

12　書評『日本市場の競争構造』　丸山雅祥著『創文』　1992 年

13　書評『現代日本の金融分析』　堀内・吉野編、季刊理論経済学　1992 年

14　「日本的流通と参入」ESP　1992年5月号

15　書評『日本の株価地価』『季刊理論経済学』　1992 年

16　やさしい経済学「企業の所有と支配」　日本経済新聞　1991 年

17　経済教室「内外価格差と流通システム」　日本経済新聞　1991 年

18　書評　サロー他『現代経済学』　日本経済新聞社　1990 年

19　やさしい経済学「プロ野球の経済学」　日本経済新聞　1990 年

20　やさしい経済学「メインバンクと株式持ち合いについて」　日本経済新聞　1989 年

21　キーワード・コレクション「経済学」（分担）　新曜社　1989年

22　書評「ケインズ『一般理論』の形成」　カーン著『エコノミスト』　1988 年

23　書評『不均衡動学の理論』　岩井克人著『経済学論集』（東京大学）53（3）1987 年

24　書評『不均衡動学の理論』　宇澤弘文著『エコノミスト』　1987 年

25　書評『不均衡動学の理論』　岩井克人著『エコノミスト』　1987 年

26　書評『マクロ経済学と日本経済』
黒坂佳央、浜田宏一著『経済学論集』（東京大学）51（1）　1985 年

27　やさしい経済学「期待と投機について」　日本経済新聞　1985 年

28　やさしい経済学「分散的市場について」　日本経済新聞　1983 年

氏名：有賀　健

【研究領域】
労働経済学

【現在の研究テーマ】
① 教育制度の効率性、特に中等教育における能力別や専攻別クラス（学校）編成の効果
② 新卒者の労働市場
③ 企業内訓練と雇用制度

【これまでの研究内容】
① 中等教育の専攻別編成の効果について、労働市場におけるミスマッチングや、中等教育制度設計に関する政策決定の政治プロセスを取り入れた国際比較研究を行った。
② 日本における高校卒業者の労働市場の変遷を需要要因と供給要因に分解して説明する実証モデルを構築し推定した。更に中国及びタイにおいてもサーベイを実施して、その結果をもとに、学校から職場への移行過程の分析を行っている。
③ 日本、タイ、フィリピンなどにおけるアンケートや聞き取り調査により得たデータを用い、企業内訓練の決定要因やその効果について分析した。

【現在の研究内容】
① これまでの成果を動学的な職探しとマッチング過程を組み入れたモデルに拡張した分析を展開し、また比較可能なデータを増やすことで、パネルデータによる実証研究を行う予定。
② 奨学金の政策効果分析。日本およびタイにおける奨学金給付の与える政策効果に関する一連の研究を計画している

氏名	伊藤　公二	Koji Ito
生年	1969年	
学歴	1992年	東京大学経済学部経済学科卒業
	1993年	東京大学経済学部経営学科卒業
学位	1999年	Boston University , Master of Arts (Economics)
職歴	1993年	通商産業省（現経済産業省）大臣官房総務課企画室
	1994年	資源エネルギー庁長官官房原子力産業課
	1995年	国土庁土地局土地情報課
	1999年	中小企業庁長官官房調査室
	2001年	経済産業省製造産業局参事官室
	2002年	厚生労働省職業安定局雇用開発課・大臣官房国際課
	2004年	経済産業省通商政策局経済連携課
	2007年	経済産業省通商政策局企画調査室
	2009年	独立行政法人経済産業研究所(RIETI)上席研究員
	2010年	経済協力開発機構中小企業・起業・地域開発センター中小企業・起業課主席行政官
	2013年	経済産業省通商政策局アジア太平洋地域協力推進室長
	2014年	独立行政法人経済産業研究所上席研究員
その他	2003～2009年	独立行政法人経済産業省経済産業研究所コンサルティング・フェロー
	2010年～	独立行政法人経済産業省経済産業研究所コンサルティング・フェロー
	2013年～	Vice Chair of Working Party of Globalization and Industry(WPGI), OECD
所属学会	日本経済学会	

著書

1. 国土庁『土地白書』（共著）、1996年
2. 国土庁『土地白書』(共著）、1997年
3. 中小企業庁『中小企業白書』（共著）、2000年
4. 中小企業庁『中小企業白書』（共著）、2001年
5. 経済産業省・厚生労働省・文部科学省『製造基盤白書』（共著）、2002年
6. 経済産業省『通商白書』（共著）、2008年
7. 経済産業省『通商白書』（共著）、2009年
8. Standing Committee for Economic and commercial cooperation of the Organization of Islamic cooperation(COMCEC) “Promoting the SMEs Exports in the OIC Member Countries” (Co-author),

論文

1. “Fostering SMEs` Participation in Grobal Markets” OECD,CFE/SME(2012)6/FINAL、2013年

論文	2	「我が国製造業の国際展開と企業間取引構造」 RIETI Discussion Paper Series,13-J-035, 2013年
	3	「輸入増加の影響:我が国製造業企業の国際化企業と国内企業の比較」 RIETI Disucussion Paper Series,13-J-034, 2013年
	4	“FDI in Emerging Economies :An analysis in a firm Heterogeneity model” RIETI Discussion Paper Series,11-E-055, 2011年
	5	「新興国向け対外直接投資の意義～Firm Heterogeneityモデルによる考察～」 RIETI Discussion Paper Series,10-J-047, 2010年
寄稿	1	「世界経済危機後の我が国の対外経済政策」社団法人世界経済研究協会『世界経済評論』2009年11/12月号
	2	RIETIコラム「新興国経済の活力を利用する方法」、2009年
シンポジウム・その他	1	RIETI BBLセミナー「2014年版通商白書について」コメンテータ、2014年7月
	2	RIETI BBLセミナー「平成22年版通商白書」コメンテータ、2010年6月
	3	RIETI BBLセミナー「激動するアジア経営戦略　～中国・インド・ASEANから中東・アフリカまで～」モデレータ、2010年2月
	4	RIETI BBLセミナー「2010年景気回復の持続性と出口戦略---『世界経済の潮流2009II』から」モデレータ、2010年1月
	5	RIETI BBLセミナー「2009年版 ジェトロ貿易投資白書～～環境ビジネスで新たな成長を目指す日本企業のグローバル戦略～」モデレータ、2009年9月
	6	日本機械輸出組合『2009年版「ものづくり白書」及び「通商白書」セミナー』講師
	7	「世界同時不況下での国際貿易の変化と課題ー2009年通商白書の焦点」 RIETI政策シンポジウム「世界不況と国際経済～日本の対応」、2009年7月
	8	RIETIBBLセミナー「平成21年版通商白書」スピーカー、2009年6月
	9	財団法人経済産業調査会『2008年版通商白書』講演会講師、2008年8月
	10	RIETI BBLセミナー「平成20年版通商白書」スピーカー、2008年7月
	11	“Global Value Chains and Innovation in the Asian Resion” OECD Global Forum on Trade“Trade, Innovation and Growth, 2007年10月
	12	財団法人経済産業調査会・独立行政法人日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター『2007年版通商白書・不公正貿易報告書」』講演会講師、2007年7月
受託研究		我が国の貿易構造の変化と企業の国際化活動に関する調査研究（平成26年度、独立行政法人経済産業研究所との共同研究事業）
教育活動	1	「企業の国際活動」 京都大学大学院経済学研究科・公共政策大学院、2014年度後期

教育活動

2 Séminaire EHESS “Industrial Dynamics in Japan and Korea:firms‘ strategies and public policies” Ecole d‘Economie de Paris, 2011年5月

3 Bocconi University “Campus Abroad” Lectur, 2009年7月

氏名： 伊藤　公二

【研究領域】国際貿易、通商政策

【現在の研究テーマ】

① 世界金融危機発生後の我が国企業の輸出動向の分析

② 企業の海外進出と輸出活動の関係に関する分析

③ 貿易活動と企業内の付加価値の分布に関する分析

【これまでの研究内容】

世界金融危機が発生した2008年以降、我が国は輸出の急激な減少に直面し、その後やや回復したもの伸び悩んでいる。その背景として、企業の輸出行動の構造的な変化が生じているものと予想されるが、こうしたミクロレベルの実態は従来分析されてこなかった。そこで、経済産業省『工業統計調査』のデータを利用してパネル・データを作成し、2008年から2010年にかけての製造業の輸出額の減少を、輸出継続事業所、輸出撤退事業所、輸出開始事業による部分に分解したところ、輸出継続事業所による輸出減（intensive margin）が太宗を占め、輸出開始・撤退事業所による輸出減（extensive margin）のウェイトが小さいことが明らかになった。

また、輸出を行っている事業所の撤退要因を解明するため、2008年の時点で輸出を行っている事業所の輸出確率について、2001年から2010年のパネル・データを利用して推計した。その結果、輸出を行うことのできる比較的パフォーマンスの良い事業所であっても、生産性、規模、資本・労働比率が輸出確率に強い正の影響を及ぼしていることを明らかにした。

【現在の研究内容】

企業の輸出活動に関して、需要の減少や為替レートの変化等の外的要因が影響を及ぼしているが、これに加え、海外生産や海外へのアウトソーシングといった企業自身の対外活動も影響している。実際、生産性の高い日本の企業が海外で製造拠点を充実させ、外国市場向けの製品供給を輸出から海外生産に切り替える傾向があることは多くの実証研究が証明している。しかし、こうした海外生産等の拡大と輸出との間の代替・補完性の検証は、一部の産業を除けば行われていない。そこで、我が国製造業の多国籍企業の輸出・輸入に関して、海外子会社の生産額を説明変数に含む重力方程式を推計し、海外生産と輸出の代替・補完関係を検証する。

また、貿易や海外生産等の国際活動は企業にとって付加価値を創出する活動であるが、従来の研究では国際活動と企業全体の付加価値（ないし生産性、利益）との関係を中心に分析しているものの、企業内の各部門（本社、事業所、海外子会社）における付加価値の創出状況との関係は依然不明確である。そこで、我が国製造業のデータを活用し、国際活動により企業内のどの部門が付加価値を創出しているか解明する。

氏名	今井　晴雄	Haruo Imai
生年	1949年	
学歴	1972年	京都大学経済学部　卒業
	1974年	京都大学大学院経済学研究科修士課程　修了
	1978年	スタンフォード大学大学院経済学研究科博士課程　修了
学位	1979年	Ph.D. Economics（スタンフォード大学）
職歴	1978年－1981年	米国南カリフォルニア大学　講師
	1981年－1991年	京都大学経済学研究所　助教授
	1991年－現在	京都大学経済学研究所　教授
所属学会	日本経済学、 Econometric Society, American Economic Association, Game theory Society	

Books edited and Translated

1 ゲーム理論の新展開（2002）　勁草書房、 岡田章と共編

2 組織の経済学（1997）　ミルグロム・ロバーツ著、NTT出版、共訳

3 ゲーム理論の応用（2005）　勁草書房、岡田章と共編

Refereed Publications

1 "Incomplete Insurance and Absolute Risk Aversion" （1981）
Economics Letters, v.8, p107-112, with T. Itoh and J. Geanokaplos

2 "CBD Hypothesis and Economies of Agglomeration"（1982）J.E.T., v. 28, p275-299

3 "Voting, Bargaining, and Factor Income Distribution"（1983） J. of Math. Econ., v. 11, p211-233

4 "On Harsanyi's Solution"（1983）Int. J. of Game Theory, v.12, 161-179

5 "Individual Monotonicity and Lexicographic Maxmin Solution"（1983）Econometrica, v. 51, p389-401

6 "Bilateral Price-setting in a Bilateral Monopoly Model"（1986）Math. Social Science, v. 12, p279-301

7 "Representative Bargaining Solution for Two-Sided Bargaining Problems"（2000）
Mathematical Social Sciences, vol. 39, p349-365, with H. Salonen

8 "On the Neutrality of Coalition Formation in a Pure Bargaining Problem,"（2005）
Japanese Economic Review, 56, 352-362, with Naoki Watanabe

9 "Fragmented Society and Provision of Meeting Places to Foster Social Preferences "
Yonezaki Katsuhiko, Imai Haruo（2009－12）The Kyoto economic review, 78（2）: 115-126

10 Haruo Imai, Jiro Akita and Hidenori Niizawa, "Incentives for Technology Development and Project Based Mechanisms : Case of Renewable Energy Project," Jordan Journal of Mechanical and Industrial Engineering, Vol.4, No.1, pp.29-34, 2010.

11 "Limit solution of bargaining problem under baseline"（2011）
International Journal of Game Theory, forthcoming

Refereed Publications

12 "A Characterization of a Limit Solution for Finite Horizon Bargaining Problems," (2012) with H. Salonen.) International Journal of Game Theory, 41, 603-622,

Non-Refereed Publications

1 "Some Aspects of Application of Game Theory to Economics", (1990) in The Proceedings of the International Conference on Mathematical Economics and its Relevance for Development, J. N. Islam ed. Chittagong University, Chittagong.

2 "Two Sided Bargaining and Toughness of Players" (1992) in The Development of Science for the Improvement of Human Life, F. Casprini & R. Barbucci (eds.), pp. 209-227, University of Siena

3 "On the Possibility of Cross-Ownership in an Incomplete Contract Model," (1994) in Proceedings of the II Kyoto-Siena Symposium vol, 2, Y. Imanishi ed., 121-132, Kyoto University. (w / C. Yoon)

4 "Bargaining under the Pressure of Burning Money," (1996) in The Development of Science for the Improvement of Human Life III : Section Economics, F. Casprini ed., 111-118, University of Siena

5 "On the Incentive Consequences of Alternative CDM Baseline Schemes," (2003) in T. Sawa eds. International Frameworks and Technological Strategies to Prevent Climate Change, Springer, 110-126, with J. Akita.

6 "Campaign Competition and the Effect of Information Technology,"(2003) in Proceedings of PISTA 03, p235-39, with.

7 "Coordination Problems in E-Government," (2004) in Proceedings of PISTA 04, p60-66, with Kuninori Nakagawa

8 "Advertising Competition with bounded memories on the side of Consumers," (2004) in Proceedings of International Conference on Dynamic Games 2004, (cd−format), with M. Horie

9 "Coalitional Effect in a Pure Bargaining Model : An Example with Nonlinear Utilities" (2005) Proceedings of MODSIM2005 (CD-format)

10 "Effects of alternative CDM baseline schemes under an imperfectly competitive market structure" (2008) 307-33, with J. Akita and H. Niizawa, in Game Theory and Policy Making in Natural Resources and the Environment, A. Dinar, J. Albiac, and J. Sanchez-Soriano eds., Routledge

11 "De Facto Delegation and proposer Rules" (2008) in Neogy, et. al. eds., Mathematical Programming and Game Theory for Decision Making, World Scientific, 327-337, with Katsuhiko Yonezaki

12 "CDM domino," (2007) with J. Akita and H. Niizawa, in L. Petrosian and N. Zenkevich eds. Contributions to Game Theory and Management 2007, 177-188.

13 "Game Analysis of Kyoto and Post-Kyoto Schemes," (2009) in Dincer, I.; Midilli, A.; Hepbasli, A.; Karakoc, T.H. (Eds.) Global Warming, Engineering solution, pp407-22, Springer Verlag.

14 "Emission Market at the End of the Commitment Period," (2009) with R. Ishii, in Dincer, I.; Midilli, A.; Hepbasli, A.; Karakoc, T.H. (Eds.) Global Warming, Engineering solution, pp399-406, Springer Verlag.

15 "Technology development and project based mechanisms in international climate change policy" (2009) with J. Akita and H. Niizawa, In Anderssen, R.S., R.D. Braddock and L.T.H. Newham (eds) 18th World IMACS Congress and MODSIM09 International Congress on Modeling and Simulation. Modeling and Simulation Society of Australia and New Zealand and International Association for Mathematics and Computers in Simulation, pp. 2192-2198.
ISBN : 978-0-9758400-7-8. http://www.mssanz.org.au/modsim09/F7/imai.pdf

Non-Refereed Publications

16 "The Impact of Ex-Ante versus Ex-Post CDM Baselines on a Monopoly Firm"（2009）
with J. Akita and H. NIizawa. In Anderssen, R.S., R.D. Braddock and L.T.H. Newham（eds）
18th World IMACS Congress and MODSIM09 International Congress on Modeling and Simulation. Modeling and Simulation Society of Australia and New Zealand and International Association for Mathematics and Computers in Simulation, July 2009, pp. 2178-2184.
ISBN : 978-0-9758400-7-8. http://www.mssanz.org.au/modsim09/F7/akita.pdf

17 "Dynamic Bargaining and CDM Low Hanging Fruits with Quadratic Emissions Abatement Costs,"（2012）
with Jiro Akita and Hidenori Niizawa, in Conference Proceedings of SGEM 2012, Volume IV, 897-904

18 "Theoretical Analysis of Economic Mechanisms in International Environmental Agreement,"（2012）
with Jiro Akita and Hidenori Niizawa, in Conference Proceedings of SGEM 2012, Volume IV, 1199-1206

19 "Coexisting Multiple Networks Mediating Multi-Layered Coalition Structure"（2009）with K. Yonezaki, in Proceedings of EMNet International conference on Economics and Management of networks, CD format

20 Haruo Imai, "Game Analysis of Kyoto and Post-Kyoto Schemes," Ibrahim Dincer et al.,（eds.）, Global Warming, Engineering Solution, Springer Verlag, 2009, pp.407-422.

21 "Emergence of Nested Coalition Structures in a Pure Bargaining Game" Proceedings of 14th ISDG, 2010,
http://cse.stfx.ca/~isdg2010/sub/FILESP/p39.pdf

22 "Airport competitions on Airline networks: from the viewpoint of network theory" Proceedings of EMNet 2011, CD-format, with katsuhiko Yonezaki

23 "Mechanisms and energy projects in international environmental agreement" proceedings of IEEES-5, CD-format, with Jiro Akita and Hidenori Niizawa

24 "Preemption by baseline-energy efficiency projects and preemption" Proceedings of IEEES-5, CD-format, with Jiro Akita and Hidenori Niizawa

25 "Dynamic Bargaining and CDM Low Hanging Fruits with Quadratic Emissions Abatement Costs"（2012）
with J. Akita and H. NIizawa. In Conference Proceedings of SGEM 2012, 4 2012 897-904.

26 "Theoretical Analysis of Economic Mechanisms in International Environmental Agreement"（2012）
with J. Akita and H. NIizawa. In Conference Proceedings of SGEM 2012 4 2012 1199-1206

27 "Incentive Aspects of the Standardization of baseline in the Project based mechanisms in the international environmental cooperation"（2013）with J. Akita and H. NIizawa. In In Piantadosi, J., Anderssen, R.S. and Boland J. (eds) MODSIM2013, 20th International Congress on Modelling and Simulation. Modelling and Simulation Society of Australia and New Zealand, 2013, pp. 1256–1262

28 "Dynamic Bargaining and CDM Low Hanging Fruits with Endogenous Total Emission Abatement Target"（2013）
with J. Akita and H. NIizawa. In Piantadosi, J., Anderssen, R.S. and Boland J. (eds) MODSIM2013, 20th International Congress on Modelling and Simulation. Modelling and Simulation Society of Australia and New Zealand, 2013, pp. 1242–1248

Articles in Japanese

1 "最近のゲームの理論の展開と応用" （1981）季刊現代経済46、 p116-135

2 "ゲームの理論と経済学" （1982－1984） 経済セミナー 82年10月号－84年1月号
（小林孝雄と共著）

Articles in Japanese

3 "都市化と土地市場”（1983）　森口親司・青木昌彦・佐和隆光編
「日本経済の構造分析」p375-390　創文社

4 "経済学の新用語集（チェインストアパラドクス、トリガー戦略、ティットフォータット戦略）"
（1986）経済セミナー　6月号p84-68

5 "ゲームの理論"（1989）佐和隆光編「キーワードコレクション経済学」 p291-332　新曜社

6 "経済学で考える（ゲームの理論と経済学）"（1991）　経済セミナー　4月号p6-10

7 「三者線形費用立地交渉問題」（1995）　経済論叢第155巻第1号 p117-131

8 「不完全な合理性と情報化」（1997）　鬼木・西村・山崎編、
情報経済学入門、富士通経営研修所

9 「チェーンストアパラドックス」（2000）林編、パラドックス、日本評論社, p146-164

10 「戦略的協力ゲームと事前交渉」（2002）　今井・岡田編、
ゲーム理論の新展開、勁草書房、p241-263.

11 「環境経済学への応用：国際環境協定とその設計」（2005）　今井・岡田編、
ゲーム理論の応用、勁草書房、p207-40.

12 「1970年代後半のスタンフォードとオーマン教授」（2006）　Eco-Forum, v. 24, p12-18

13 「ミクロ経済学の理論で環境問題に迫る 」（2014）　紅萌, v. 25, p8-11

14 「クリーン開発メカニズムのミクロ・ゲーム分析」(2015) 堀・国本・渡邊編　組織と経済p27−55のミクロ分析　京都大学学術出版会（秋田次郎。新澤秀則と共著

Unpublished papers

1 "Pre-Negotiation for an International Emission Reduction Game"
FEEM Working Paper No. 106. 2002 Date : December 2002, with M. Horie.

2 "Private Contracts and Efficiency : An Example," CAEA WP 048, December, 2004, with Harrison Cheng.

氏名：今井　晴雄

【研究領域】
ミクロ経済学、ゲーム理論、環境経済理論

【現在の研究テーマ】
① 交渉理論
② 協力ゲーム理論と非協力ゲーム理論の結合
③ 京都議定書の経済分析

【これまでの研究内容】
ゲーム理論は、利害関係にある合理的個人の行動と、その帰結を研究する理論ですが、非協力ゲームと協力ゲームに大別されます。協力ゲームでは、人々が協力し合う範囲と、協力によって実現できる成果の大きさを基に、社会的に合意できる成果の配分方法を求める理論体系として体系が確立されてきました。私の初期の研究は、政治経済モデルを協力ゲームの手法を主に用いて、所得分配問題を研究するというものでした。これは、私的所有に基づく経済力に対して、投票によって政策を決定できるという政治的な力が加わったときに、市場だけで経済的な分配が決まる場合と比較して、どのような相違が生じるのか、を調べるというものでした。この協力ゲームのプログラムは、交渉問題を一般化したものと捉えることができますが、その後は、経済学を中心に、結果としての分配のみに焦点を当てるのではなく、利害関係にある人々の行動を直接捉えようとする非協力ゲームを用いたアプローチが盛んになりました。これらをふまえて、いろいろな形での交渉問題の分析を、非協力ゲームの手法も用いて分析してきました。初期には、カライースモロディンスキー解と呼ばれる、代表的な二人間の交渉解を多人数の場合に拡張することに成功しています。この他、相互依存による利益形成が都市生成をもたらすという仮説の下での、最適性を検証するという企ても行っており、都市経済学の草創期の研究として一定の評価を得ています。

【現在の研究内容】
地球温暖化防止を目指した京都議定書では、限られた国が排出削減の義務を負い、残りは負わないという際立った特長を持っています。このように、協力の範囲が限定されながら協力が実現することを、「提携形成」という協力ゲームの概念で捕らえることができるとされます。このような現象を一つの動機として、提携形成の分析に非協力ゲームアプローチをも用いる分析が盛んになっており、このような観点から提携と呼ばれる概念が意味する様々な機能を比較検討する研究を進めています。これまでのところは、純粋交渉問題と呼ばれる問題において、提携が形成されることがもたらしうる諸種の帰結を追及し、プレイヤーである交渉参加者がリスク中立的かどうかによっても異なる、などの結果を得ています。また、同様の動機のもとで、非協力交渉ゲームを用いて、協力ゲームの解を新たに提唱するという枠組みの下での研究を進めている。特に、一部のプレイヤー間に利害の正相関が見られるときに、一種の代表委任型の行動が生じ、そのもとで、これまで知られている解の変形が生まれることを見出している。この他、京都議定書に盛り込まれた、主に途上国での投資プロジェクトに基づく排出削減を、排出

取引の対象に加えるというメカニズムの設計において発生するさまざまなインセンティブ上の問題を、産業組織的なアプローチも加えて吟味している。

【大学院以外の教育】

全学共通教育

・開講年度（前期・後期）　2003 年度後期
　開講科目名　経済社会のゲーム分析
・開講年度（前期・後期）　2003 年前期－2006 年前期
　開講科目名　英語講義（リレー2 コマ）: “information and society”

経済学部

・開講年度（前期・後期）　2003 年度後期－2014 年度後期
　開講科目名　「ゲーム理論と応用ミクロ」（大学院共通講義）

学部ゼミ

・開講年度　2003 年度－2014 年度
　ゼミのテーマ　ゲーム理論とミクロ経済学

【指導学生・研究員の就職先】

・主たる指導教員として指導した学生の就職先
　一橋大学、立命館大学、広島経済大学、釧路公立大学、帝京大学

氏名	奥井　亮	OKUI　Ryo
生年	1975年	
学歴	1998年	京都大学経済学部　卒業
	2000年	京都大学大学院経済学研究科修士課程　修了
	2004年	京都大学大学院経済学研究科博士課程　退学
	2005年	ペンシルベニア大学経済学研究科博士課程　修了
	2005年	イェール大学大学院経済学研究科聴講生
学位	2000年	京都大学修士課程（経済学）
	2005年	Ph.D. in Economics, University of Pennsylvania
職歴	2005－2009年	香港科技大学経済学系 助理教授
	2009年－	京都大学経済研究所 准教授
所属学会	日本経済学会	
	Econometric Society	
	Institute of Mathematical Statistics	
	Bernoulli Society	
	日本統計学会	

論文
（査読付き）

1 "Generalized Least Squares Model Averaging," (Liu, Qingfeng, Ryo Okui and Arihiro Yoshimura), accepted for publication in Econometric Reviews

2 ファクターモデルに関する近年の計量経済学研究の進展,
日本統計学会誌, 第43巻, 第2号, 247−273平成26年(2014年)3月

3 "Asymptotically Unbiased Estimation of Autocovariances and Autocorrelations with Panel Data in The Presence of Individual and Time Effects,"
accepted for publication in the *Journal of Time Series Econometrics* , DOI:10.1515/jtse-2013-0017

4 "Heteroscedasticity-Robust Cp Model Averaging," (Qingfeng Liu and Ryo Okui)
Econometrics Journal (2013), 16(3):463-472, DOI:10.1111/ectj.12009

5 "The Binarized Scoring Rule," （Tanjim Hossain and Ryo Okui）,
Review of Economic Studies (2013), 80(3), 984-1001, DOI : 10.1093 /restud / rdt006

6 "Hahn-Hausman Test as a Specification Test," （Yoonseok Lee and Ryo Okui）,
Journal of Econometrics （2012）, 167 : 133-139, DOI : 10.1016 / j.jeconom. 2011.10.05

7 "Doubly Robust Instrumental Variables Regression," （Ryo Okui, Dylan Small, Zhiqiang Tanand and James Robins）, Statistica Sinica （2012）, 22 : 173-205, DOI : 10.5705 / ss.2009.265

8 "Instrumental Variable Estimation in the Presence of Many Moment Conditions,"
Journal of Econometrics （2011）, 165 : 70-86, DOI : 10.1016 / j.jeconom. 2011.05.07

論文
（査読付き）

9 “Asymptotically Unbiased Estimation of Autocovariances and Autocorrelations for Panel Data with Incidental Trends,” Economics Letters （2011）, 112 : 49-52, DOI : 10.1016 / j.econlet. 2011.03.13

10 “Asymptotically Unbiased Estimation of Autocovariances and Autocorrelations with Long Panel Data,” Econometric Theory （2010）, 26 : 1263-1304, DOI : 10.1017 / S0266466609990582

11 “Constructing Optimal Instruments by First Stage Prediction Averaging,” （Guido Kuersteiner and Ryo Okui）, Econometrica （2010）, 78（2） : 697-718, DOI : 10.3982 / ECTA 7444

12 “Shrinkage GMM Estimation in Conditional Moment Restriction Models,” Journal of the Japan Statistical Society （2009）, 39（2） : 239-255

13 “Olympic Athlete Selection,” （Yoichi Hizen and Ryo Okui）, The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy （2009）, vol. 9 : Iss. 1 （Topics）, Article 46, DOI : 10.2202 / 1935-1682.2257

14 “Testing Serial Correlation in Fixed Effects Regression Models Based on Asymptotically Unbiased Autocorrelation Estimators,” Mathematics and Computers in Simulation （2009）, 79 : 2897-2909, DOI : 10.1016 / j.matcom.2008.08.06

15 The Optimal Choice of Moments in Dynamic Panel Data Models,” Journal of Econometrics （2009）, 151 : 1-16, DOI : 10.1016 / j.jeconom.2009.04.002

16 “Panel AR （1） Estimators under Misspecification,” Economics Letters （2008）, 101 （3） : 210-213, DOI : 10.1016 / j.econlet.2008.08.009

17 “A Puzzling Phenomenon in Semiparametric Estimation Problems with Infinite-Dimensional Nuisance Parameters,” （Kohtaro Hitomi, Yoshihiko Nishiyama and Ryo Okui）, Econometric Theory （2008）, 24 : 1717-1728, DO I : 10.1017 / S0266466608080699

論文
（査読なし）

1 「モーメント条件が多い場合の推定と検定」 経済論叢、 第183 巻、第2 号、pp. 55-65 平成21 年（2009 年）4 月

未公刊論文

1 “Dynamic Panel Data Analysis When The Dynamics Are Heterogenous,” (Ryo Okui and Takahide Yanagi) 平成26年（2014年）2月

2 “Asymptotic Inference for Dynamic Panel Estimators of Infinite Order Autoregressive Processes,” （Yoon-Jin Lee, Ryo Okui and Mototsugu Shintani） 平成24 年（2012 年）4 月

3 “Asymptotic Efficiency in Dynamic Panel Data Models When Both N and T are Large,” （Haruo Iwakura and Ryo Okui） 平成24 年（2012 年）3 月

4 “City Size Distribution and Economic Growth: The Case of China,” （Ting Jiang, Ryo Okui and Danyang Xie） 平成20 年（2008 年）12 月

受賞歴、
栄誉

日本統計学会

2010年	小川研究奨励賞

University of Pennsylvania

2005年	The Hiram C. Haney Fellowship Award in Economics
2004年	The Maloof Family Dissertation Fellowship in Economics
2002年	The Lawrence Robbins Prize in Economics

受賞歴、栄誉

京都大学

2000－2001年　旭硝子財団奨学金

研究助成

1　2014-2017年　日本学術振興会（科学研究費補助金，挑戦的萌芽研究，*26590051*）
「企業間取引ネットワークと銀行融資」
小倉義明（研究代表者），齊藤有希子との共同研究

2　2013－2016年　日本学術振興会（科学研究費補助金，基盤研究 *B*，*25285067*）
「大規模パネル・データ・モデルの統計的分析手法の開発とその実証研究」
黒住英司（研究代表者），山本 庸平，早川和彦との共同研究，

3　2013 - 2015年　日本学術振興会（科学研究費補助金，若手研究 *B*，*25780151*）
「パネルデータを用いた個人間で異質な動学構造の分析法”」

4　2012－2013年　京都大学経済研究所共同利用共同研究拠点
「ポストモデル選択推定量とモデル平均推定量を中心とした信頼区間の構築」　劉慶豊（研究代表者）、Yang Fengとの共同研究

5　2010－2015年　日本学術振興会（科学研究費補助金、基盤研究B、22330067）
「意思決定構造の計量経済モデルにもとづくセミ・ノンパラメトリック統計解析とその応用」
西山慶彦（研究代表者）、 人見光太郎、永井圭二、依田高典との共同研究

6　2010－2013年　日本学術振興会（科学研究費補助金、若手研究B、 22730176）
「パネルデータのための時系列解析統計量の開発」

7　2009－2011年　京都大学（若手研究者スタートアップ研究費）
「パネルデータを使用して自己共分散と自己相関を推定する方法の開発」

8　2008－2009年　Research Grants Council （HKUST643907）
“Analysis of autocovariance with panel data : Persistency versus unobserved heterogeneity,”

9　2007－2010年　香港科技大学（RPC06 / 07.BM04）
“Private Signals, Information Processing and the No Trade Theorem - An Experimental Investigation,” with Tanjim Hossain （principal investigator） and Sudipto Dasgupta,

10　2005－2007年　香港科技大学（DAG05 / 06.BM16）
“Bootstrap Based Criteria for Choosing the Number of Instruments,”

その他の出版物

1　「パネルデータ分析で活きるファクターモデル」 経済セミナー，No. 673，p. 21-24，平成25 年(2013 年)8・9月号

2　「洛書：ある経済学者にとっての推理小説の楽しみ」
京大広報、No. 666、p. 3416　平成23 年（2011年）4 月発行

3　「納得できるオリンピック選手の選び方」 （奥井亮、肥前洋一）
ゲーム理論＋プラス、経済セミナー増刊、pp. 114–117、平成19 年（2007 年）6 月発行

4　「香港における統計教育」
日本統計学会会報、No.131、平成19 年（2007 年）4 月発行

その他の出版物　5　「香港で教育に携わって感じたこと」
東アジアへの視点、 pp. 65-66、第17 巻3 号　平成18 年（2006年）9 月発行

研究発表　平成26 年（2014 年）

Hitotsubashi-Sogang conference on Econometrics, Seoul, 韓国, 12 月; 厦門大学, 11 月広島大 学, 10 月 Nanyang Technological University, Singapore, 8 月; Summer Workshop on Economic Theory (SWET2014), 小樽, 8 月; Mini-conference in Microeconometrics 2014 in Hakone, 箱根, 6 月; IAS Workshop on Advances in Microeconometrics, 香港, 5 月; Seoul National University, 4 月; SSK International Workshop, 京都, 2月

平成25 年（2013 年）

Singapore Management University, 11 月; National University of Singapore, 11 月; 科研費シン ポジウム, 小樽, 9 月; 日本統計学会春季集会, 東京, 3 月

平成24 年（2012 年）

Asian Meeting of the Econometric Society, Delhi, India　12 月；
Hitotsubashi-Sogang Conference on Econometrics, Seoul, 韓国　11 月；
17th Annual Conference on Econometric Analysis and Policy Challenges in Africa, Kampala, Uganda　7 月；
IMS-APRM2012, つくば　7 月；
Symposium on Econometric Theory and Applications（SETA2012）, 上海, 中国　5 月；
Tsinghua International Conference in Econometrics, 北京, 中国　5 月；　京都大学　5 月；
National Univeristy of Singapore　3月

平成23 年（2011 年）

国際研究集会「数理統計学と金融・計量経済学の理論と応用」　京都　11 月；
Asian Meeting of the Econometric Society, Seoul,　韓国　8 月；
一橋大学（経済理論）　4 月；　一橋大学（経済統計）　4 月；
日本統計学会春季大会　東京　3 月；　名古屋大学　1 月；
関西計量経済学研究会　大阪　1 月；

平成22年（2010年）

Hitotsubashi Conference on Econometrics　11 月；　横浜国立大学　11 月；
第13 回情報論的学習理論ワークショップ（IBIS2010）　東京　11 月；
CIREQ seminar, Concordia University　10 月；
International Symposium on Econometric Theory in Honor of Takeshi Amemiya's Contribution to Econometrics
上海、中国　8 月；　東京大学　6 月；　日本経済学会春季大会　千葉　6 月；
International Symposium on Econometric Theory and Applications （SETA2010）, Singapore　4 月；
関西計量経済学研究会　京都　1 月；

平成21年（2009年）

Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society　東京　8 月；
International Symposium on Econometric Theory and Applications （SETA2009）　京都　7 月；
大阪大学　1 月；　京都大学　1 月；　関西計量経済学研究会　神戸　1 月；

平成20年（2008 年）

The Fourth Symposium on Econometric Theory and Applications （SETA2008） Seoul　韓国　5 月；
関西計量経済学研究会　大阪　2 月；

研究発表　平成19年（2007年）

MODSIM07, Christchurch, New Zealand　12 月；　Hitotsubashi Conference on Econometrics　11 月；
京都大学　8 月；　14th Conference on Panel Data　廈門、中国　7 月；
Far Eastern Meeting of the Econometric Society　台北、台湾　7 月；
東京大学　6 月；　横浜国立大学　6 月；　一橋大学　6 月；
The Third Symposium on Econometric Theory and Applications （SETA2007） 香港　4 月；
関西計量経済学研究会　横浜　2 月；　北海道大学　1 月；　神戸大学　1 月；

平成18年（2006年）

Conference in honor of Professor Kimio Morimune's "Kanreki,"　京都　7 月；
Universidad Carlos III de Madrid　6 月；　アジア経済研究所　6 月；
香港科技大学　4 月；　Hitotsubashi Conference on Econometrics　1 月；

平成17年（2005年）

福岡大学　12 月；　MODSIM05, Melbourne, Australia　12 月；　神戸大学　6 月；
12th Conference on Panel Data, Copenhagen, Denmark　6 月；　京都大学　6 月；
慶応大学　6 月；　香港科技大学　2 月；　高麗大学校　2 月；　筑波大学　2 月；
Singapore Management University　2 月；　University of Wisconsin-Madison　2 月；
Carleton University　1 月；　University of Michigan　1 月；　University of Western Ontario　1 月；

平成16年（2004年）

University of Pennsylvania　11 月；　Yale University　10 月；　Yale University　9 月；
京都大学　7 月；　Far Eastern Meeting of the Econometric Society, Seoul　韓国　6 月；

教育　授業（京都大学）

2 回生演習（学部），平成 25 年度（通年）
上級計量経済学 （大学院）、平成 24 年度後期、平成 25年度後期

ミクロ計量経済学（大学院）、平成23 年前期、平成24年前期、平成25 年前期

中級計量経済学、応用計量経済学（大学院学部共通）、平成22 年度後期、23 年度後期

中級統計学（大学院）、平成22 年度前期

授業（香港科技大学）

ECON528, Applied Econometrics（修士課程学生向け）　Spring 2009

ECON530, Econometrics（博士課程学生向け）　Spring 2008

ECON328, Econometrics for Cross-Section and Panel Data（学部生向け）　Spring 2007

ECON399F, Public Economics（学部生向け）　Spring 2006

ECON233, Introduction to Econometrics（学部生向け）
Fall 2005, Spring 2006, Fall 2006, Fall 2007, Spring 2008, Fall 2008, Spring 2009

ショートレクチャー

"Recent Development in Panel Data Analysis,"　一橋大学、平成21 年（2009 年）6 月

学会活動　　査読者

Econometrica, Econometric Theory,　Journal of Econometrics,　Econometric Reviews,
Journal of Business and Economic Statistics,　Economics Bulletin,　Journal of Applied Econometrics,
Annals of the Institute of Statistical Mathematics,　Journal of Time Series Analysis,
Journal of the American Statistical Association,　Communications in Statistics - Theory and Methods,
Journal of Systems Science and Complexity,　Empirical Economics, Economics Letters,
Statistics and Probability Letters,　Review of Economics and Statistics,
Computational Statistics and Data Analysis, Quantitative Economics,　Review of Economic Studies,
Studies in Nonlinear Dynamics & Econometrics, Journal of Econometric Methods, Journal of Multivariate Analysis, Journal of Statistical Computation and Simulation
Research Grants Council of Hong Kong

編集委員

日本統計学会英文誌（Journal of The Japan Statistical Society）平成22 年（2010 年）より

International Econometric Review（旧Eurasian Review of Econometrics）平成18 年（2006年）より

プログラム委員

20th Internationial Panel Data Conference
東京　平成26年(2014年) 7月

2009 International Symposium on Econometric Theory and Applications（SETA2009）
京都　平成21 年（2009 年）7 月、8 月

実行委員

The Third Symposium on Econometric Theory and Applications（SETA2007）
香港　平成19年（2007 年）4 月

討論者

日本経済学会春季大会　千葉　平成22 年（2010 年）6 月

氏名：奥井　亮

【研究領域】
計量経済学

【現在の研究テーマ】
1　パネルデータを用いた動学分析
2　モデル平均法
3　プログラム評価法

【これまでの研究内容】
①　操作変数が多い場合には、推定量の振る舞いに関して通常の漸近理論が適用できず、また、バイアスと分散のトレードオフがあることが分かっている。その問題に対処するため次のような研究を行ってきた。
1. 縮小推定法を操作変数法に応用する方法を開発した。
2. モデル平均の手法を操作変数法に応用する研究も行った。モデル平均の方法は、既存の操作変数が多い場合への対処法を包括する形で一般化したものである。
3. 操作変数が多い場合の特定化検定についての研究を行った。
4. パネルデータに使用するＧＭＭ推定量の平均二乗誤差を高次漸近展開によって計算し、操作数の数を選ぶ指標とすることを提唱した。

②　モデル平均法を分散不均一の疑われるデータに適用するための手法を開発した。モデル平均においては、各モデルにおく重みづけをデータから決める方法が重要となるが、その重みづけの既存の方法を分散不均一に頑健になるように改良した。また通常行われている最小二乗法の平均化ではなく、より効率的な一般化最小二乗法の平均化の方法を開発した。

③　パネルデータを用いて経済変数の動学を分析する際に、モデルによらない分析ツールとして、自己共分散の推定法を開発した。なお、個人効果などを考慮すると、時系列分析のツールをそのまま使うことができず、パネルデータで使用する際には、バイアス修正推定量を使用する必要がある。これまでに、個人効果が存在する場合、トレンドが個人ごとに異なる場合、そして個人効果と時間効果の両者が存在する場合に自己共分散を推定する方法の開発に成功した。また、自己共分散だけでは把握できない動学的性質を調べるため、パネルデータを用いた無限次元自己回帰モデルの推定法の開発を行った。

④ パネルデータモデルにおける漸近効率性の研究を行った。特に因子モデルにおける共通因子や因子負荷の推定の漸近効率限界を導出した。また動学パネルデータモデルにおける動学構造を記述する母数の推定の漸近効率限界も導出した。

【現在の研究内容】
現在はパネルデータを用いた動学分析法とモデル平均法の二つを研究している。
パネルデータに関する研究としては、動学構造が個人ごとに異なる場合に、自己共分散の分布の性質を調べる統計手法を開発している。
モデル平均法では、モデル平均をした際にどのように検定や信頼区間の導出を行うのかについての研究を行っている。
プログラム評価法に関する研究では、二重頑健法の性質とその利用範囲を拡大する研究を行っている。
ほかにも、ミクロ経済学者と共同で、個人が統計的情報を利用する際におこる自信過剰バイアスの研究や、ファイナンスの研究者と共同で、取引関係ネットワークにおける位置づけが、企業の資金調達条件に与える影響の研究を行っている。

氏名	小佐野 広	Hiroshi Osano
生年	1955年	
学歴	1978年	京都大学経済学部
	1980年	大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程
	1982年	大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程
学位	1991年	大阪大学博士（経済学）
職歴	1982年－1984年	滋賀大学経済学部 助手
	1984年－1986年	滋賀大学経済学部 講師
	1986年－1990年	滋賀大学経済学部 助教授
	1987年－1989年	ノースウエスタン大学 客員研究員
	1990年	大阪大学教養部 助教授併任
	1990年－1994年	大阪大学教養部 助教授
	1994年	大阪大学経済学部 助教授
	1994年－1996年	大阪大学大学院国際公共政策研究科 助教授
	1995年－1996年	京都大学経済研究所 助教授併任
	1996年－1997年	京都大学経済研究所 助教授
	1997年－現在	京都大学経済研究所 教授
	2001年－2002年	オハイオ州立大学 客員研究員
所属学会	日本経済学会	
	日本ファイナンス学会	
	アメリカ経済学会	
	アメリカ・ファイナンス学会	
学術誌編集委員	Problems and Perspective in Management, Associate Editor	

著書

1 『コーポレート・ガバナンスと人的資本』（日本経済新聞社）2005年

2 『インセンティブ設計の経済学』（伊藤秀史氏と共編）（けい草書房）2004年

3 「銀行、資本市場、およびコーポレート・ガバナンス」（橘木俊詔氏と共著）Palgrave, New York, 2001.

4 『コーポレート・ガバナンスの経済学』（日本経済新聞社）2001年

5 『現代の金融と政策』（本多佑三氏と共編）（日本評論社）2000年

論文

1 "Incentive Transfer Schemes with Marketable and Nonmarketable Public Services,"
（with Nobuo Akai and Keizo Mizuno） *Journal of Institutional and theoretical Economics,* Vol.166, pp.614-640, 2010.

2 「メインバンクをめぐる新しい問題：「メイン寄せ」の理論的分析」
（小林磨美氏、寺崎真美子氏、中村友哉氏と共著） 『金融研究』 Vo.29, pp.1-45、2010年

3 「エージェンシィ問題のもとでの経営者交代の最適タイミング」
（堀敬一氏と共著） *Journal of Economic Dynamics and Control,* Vol.33, pp.1962-1980, 2009.

4 "Reforming corporate Governance and Employment Relations,"
（with Mami Kobayashi） *Employment Relations: Changing Scenario,* Bharti Thakor ed （ed.）, 2008.

5 "Security Design, Insider Monitoring, and Financial Market Equilibrium,"
Corporate Governance and Corporate Finance, Ruud A.I.van Frederikslust, James S. Ang and P. Sudi Sudarsanam （eds.）, Routledge, New York, 2008.

6 "Double Moral Hazard and Renegotiation,"
（with Mami Kobayashi） *Research In Economics,* Vol.59, pp.345-364, 2005.

7 "Optimal Scheme of Injection of Public Funds Under Moral Hazard Incentive for Banks,"
The Japanese Economic Review, Vol.56, pp.223-247, 2005.

8 "Reformong Corporate Governance and employment Relations,"
（with Mami Kobayashi） *Japan Labor Review,* Vol.2, pp. 58-80, 2005.

9 "On Executive Agency Systems,"
（with Keizo Mizuno and Nobuo Akai） *Osaka Economic Papers,* Vol.55, pp.153-159, 2005.

10 「情報の経済学で振り返る「敵対的企業買収」」
『経済セミナー』 No. 622、pp.16-19、2006年12月

11 「敵対的企業買収と従業員の技能形成」 『ビジネス・レーバー・トレンド』、2005年7月

12 「政府の失敗と政府組織のガバナンス」『公共経済学』（東洋経済新報社）
本間正明監修・山田雅敏・神谷和也編　2005年

13 「中央銀行に対する最適契約と公債政策」
（内田浩史、藤木裕氏と共著）The Japanese Economic Review, Vol. 55, pp .372-400, 2004.

14 「日本における生命保険会社の動学的資産分析」
（福田祐一氏と共著）Problems and Perspectives of Management, pp. 43-58, 2003.

15 「Ｍ＆Ａ時におけるストック・オプションと従業員の企業特殊人的資本」
Journal of Corporate Finance, Vol. 10, pp. 615-638, 2004.

16 「資産動学と企業組織の内生的デザイン」
The Japanese Economic Review, Vol. 54, pp. 300-323, 2003.

17 「貸し手責任と環境汚染」
（小林磨美氏と共著） Journal of Economic Research, Vol. 8, pp. 169-178, 2003.

18 「経営者報酬契約と銀行救済政策」 Journal of Banking and Finance, Vol. 26, pp. 25-49, 2002.

論文

19 「預金保険と銀行規制のもとでの銀行への資本注入」
「銀行、資本市場、およびコーポレート・ガバナンス」
（橘木俊詔氏と共著） Palgrave, New York, 2001所収

20 「プリンシパルの再交渉オファーを持つ複数エージェント・インセンティブ契約の実行」
Review of Economic Design, Vol. 4, pp. 161-177, 1999.

21 「証券デザイン，インサイダー・モニタリング，および金融市場均衡」
European Finance Review, Vol. 2, pp. 273-302, 1999.

22 「各エージェントが再交渉オファーを提示する場合の複数エージェント・インセンティブ契約におけるモラル・ハザードと再交渉」
Journal of Economic Behavior and Organization, Vol. 37, pp. 207-230, 1998.

23 「複数銀行モデルにおける金融危機の際の債務不履行と再交渉」
The Japanese Economic Review, Vol. 49, pp. 138-157, 1998.

24 「コーポレート・ガバナンスと雇用契約に関する進化モデル」
Journal of the Japanese International Economies, Vol. 11, pp. 403-436, 1997.

25 「企業買収時における契約破棄と再交渉」
The Japanese Economic Review, Vol. 47, pp. 346-367, 1996.

26 「株式持合いと企業支配」 Journal of Banking and Finance, Vol. 20, pp. 1047-1068, 1996.

27 "私的情報経済における再交渉防止ロテリー均衡,"
Journal of Economic Theory, Vol. 65, pp. 435- 467, 1995.

28 「メインバンク・システム、暗黙契約、および後払い賃金システムの信頼性」
（芹田敏夫氏と共著） 「労働市場と経済パフォーマンス」（橘木敏詔著）
Macmillan, London, pp. 312-346, 1994所収

29 「内生的成長モデルにおける基礎研究と応用研究」
大阪大学経済学、Vol. 42, pp. 144-167, 1992.

30 「競合する実物景気変動モデルに関するテスト」
（井上徹氏と共著）International Economic Review, Vol. 32, pp. 669-688, 1991.

31 「コーディネーションの失敗と経済成長」 大阪大学経済学、Vol. 40, 1991.

32 「非対称情報下における動学的労働契約」
Journal of Economic Theory, Vol. 50, pp. 175-192, 1990.

33 「暗黙契約と評判」 季刊理論経済学，Vol. 40, pp. 109-121, 1989.

34 「日本の労働市場における暗黙契約」（井上徹氏と共著）
Journal of the Japanese and International Economies, Vol. 2, pp .181-198, 1988.

35 「年金と終身雇用契約」 季刊理論経済学、 Vol. 38, pp. 107-123, 1987.

36 「信用割り当てと暗黙契約理論」（筒井義朗氏と共著）
International Journal of Industrial Organization, Vol. 4, pp. 419-438, 1986.

37 「日本の銀行貸出市場における暗黙契約」（筒井義朗氏と共著）
Journal of Financial and Quantitative Analysis, Vol. 20, pp. 211-229, 1985.

論文

38 「日本の企業経営統治と金融システム」
堀内昭義・池尾和人編『金融サービス』（ＮＴＴ出版）2004年11月

39 「コーポレート・ガバナンスと労働システム」（小林磨美氏と共著）
『フィナンシャル・レビュー』Vol. 68、pp. 139-155、2003年

40 「日本における銀行モニタリングのガバナンス機能」（内田浩史氏と共著）
寺西重郎・花崎正晴編　『コーポレート・ガバナンスの経済分析：変革期の日本と金融危機後の東アジア』（東京大学出版会）2003年

41 「教育の経済理論：スクリーニング、シグナリング、人的資本」
伊藤隆敏・西村和雄編　『教育の経済学』（日本経済新聞社）2003年

42 「独立行政法人システムの経済理論：メリット・デメリットの論理的整理」
（赤井伸郎・水野敬三氏と共著）『フィナンシャル・レビュー』Vol. 67、pp. 151-171、2003年

43 「コーポレート・ガバナンスと証券市場」『証券レビュー』、pp. 1-38、2003年7月

44 「メインバンク・企業間の資金調達関係と株式持合」（堀敬一氏と共著）
『証券アナリストジャーナル』Vol. 40、No.12、pp. 60-72、2002年

45 「コーポレート・ガバナンス変革の雇用関係に与える影響」
『日本労働研究雑誌』 No.57、pp. 33-54、2002年

46 「日本企業の資金調達とガバナンス：規制緩和と持合解消のインパクト」
（堀敬一氏と共著）伊藤秀史編『日本企業選択期の変革』（東洋経済新報社）2002年

47 「中央銀行への最適契約」（内田浩史・藤木裕氏と共著）
小佐野広・本多佑三編　『現代の金融と政策』（日本評論社）2000年

48 「日本企業の株式持合いと企業支配」
橘木俊詔・松浦克己編　『日本の金融：市場と組織』（日本評論社）1994年

49 「日本の金融労働システム：制度的補完性・多様性と進化」
伊藤秀史編　『日本の企業システム』（東京大学出版会）1996年

50 「公的規制と生命保険会社の資産運用」（福田祐一氏と共著）
橘木俊詔・筒井義郎編　『日本の資本市場』（日本評論社）1996年

51 「負債契約」『金融辞典』（東洋経済新報社）1994年

52 「日本型雇用慣行は生き残れるか」
小泉進・本間正明編　『日本型市場の解明』（有斐閣）1993年

53 不確実性下における公益企業の価格形成と設備投資」
『季刊理論経済学』第35巻、pp. 85-91、1984年

54 「暗黙の労働契約制度の構造的安定性」（本間正明氏と共著）
『季刊理論経済学』第34巻、pp. 133-146、1983年

55 「コーポレート・ガバナンス変革と労働」（小林磨美氏と共著）
Japan Labor Review, Vol. 2, pp. 58-80, 2004.

56 「二重モラルハザードと再交渉」（小林磨美氏と共著）
Research In Economics, Vol. 59, pp. 345-364, 2005.

論文

57 「銀行のモラルハザード下での最適資本注入スキーム」
The Japanese Economic Review, Vol. 56, pp. 223-247, 2005.

58 「政府の失敗と政府組織のガバナンス」
本間正明監修・山田雅敏・神谷和也編『公共経済学』（東洋経済新報社）2005年

59 「日本の企業経営統治と金融システム」（小林磨美氏と共著）
池尾和人・堀内昭義編　『日本の金融サービス業』（ＮＴＴ出版）2004年

60 「独立行政法人について」（水野敬三・赤井伸郎氏と共著）
大阪大学経済学、Vol. 56, pp. 153-159.

61 「証券化、内部モニタリング、金融市場」
in Ruud. A. I. van Frederikslust, James S. Ang and Sudi Sudarsanam（eds.）
Corporate Governance and Corporate Finance, Routledge Books, 2007.

62 「企業資源再配分に伴う部分所有と戦略的提携」
Journal of Institutional and theoretical Economics, Vol.167, pp.202-223, 2011.

63 「市場化可能な公共サービスと市場化不可能な公共サービスに伴うインセンティブ・トランスファーシステム」（赤井伸郎・水野敬三氏と共著）
Journal of Institutional and theoretical Economics, Vol.166, pp.614-640, 2010.

64 「新しいメインバンク・システム」（小林磨美氏と共著）
Journal of the Japanese International Economies, Vol.25, pp.336--354, 2011.

65 「「メイン寄せ」による規律付けと実証分析」（堀敬一氏と共著）
宮島英昭編『日本の企業統治』（東洋経済新報社）2011年

66 「コーポレートファイナンス：資金調達とガバナンス」（内田浩史氏と共著）
中林真幸・石黒真吾編　『比較制度分析・入門』（有斐閣）2011年

67 「非遡及ファイナンスと証券化」（小林磨美氏と共著）
Journal of Financial Intermediation, Vol.21, pp.659-693, 2012.

68 「連続時間エージェンシーモデルにおける経営者インセンティブとアドバイザーの役割」(堀敬一氏と共著), Review of Financial Studies, Vol.26, pp.2620--2647, 2013.

69 「内生的契約下における経営者の投資タイミング決定」(堀敬一氏と共著), Journal of Corporate Finance, Vol.29, pp.607--627, 2014..

氏名：小佐野　広

【研究領域】
コーポレート・ファイナンス、金融契約理論、応用ミクロ経済学

【現在の研究テーマ】
① コーポレート・ガバナンスの理論・実証分析
② 金融仲介機関の理論・実証分析
③ 連続時間契約理論の理論分析

【これまでの研究内容】
私のこれまで研究テーマは、「コーポレート・ガバナンス」と「金融仲介機関」に関する理論・実証分析と、エージェンシー・モデルに代表されるような契約理論の理論分析です。コーポレート・ガバナンスに関する最近の私の研究は、(1) 世界的に、最近、とみに増加している経営者や従業員に対するストック・オプションや譲渡制限株式の付与が、企業価値の増加にどのような役割を果たしているかを理論的に解明すること、(2) 取締役会が企業経営者にもたらす経営規律の仕組みを理論的に解明すること、(3) 証券会社・投資銀行・格付け機関・監査法人等の金融関係機関が引き起こす取引先企業の株主との間に引き起こす利害相反問題の解明です。それらの内容は、Journal of Corporate Finance 等に精緻化した形で発表されました。また、2005年にはそれらの一連の研究を『コーポレート・ガバナンスと人的資本』という本にまとめました。金融仲介機関に関しては、とくに1990年代広範に日本で行われた不良資産を大量に抱える銀行に対する資本注入の効果や銀行国有化の効果を理論的・数量的に分析し、その内容は、Journal of Banking and Finance 等に発表されました。また、その後、成立した新しいメインバンク・システムに関する内容に関しては、2011年にJournal of the Japanese and International Economy 等で論文を発表しています。また，リーマンショックに端を発する金融危機と証券化および金融機関の関係については，2012年にJournal of Financial Intermediationにおいて，論文を発表しています。さらに，最近発展している連続時間エージェンシーモデルを使って，経営者報酬や投資決定の問題を分析していて，それらは，2013年以降，Review of Financial Studies，Journal of Corporate Finance 等に掲載されています。

【現在の研究内容】
私の現在の主要な研究課題は、M＆Aを行う企業の資金調達問題と、証券化に伴う金融機関のガバナンスの理論的・実証的研究、連続時間契約理論の理論的研究という二つのテーマです。M＆Aを行う企業の資金調達手段としては、大きくわけて負債によるものと株式交換を含む新株発行によるものとがあり、どのような資金調達手段をとるかによって、買収企業の既存株主の利益は大きな影響を受けます。どのような場合に、どのような資金調達手段がとられるかを理論的に明らかにし、実証的にその理論仮説をテストするということが、今日の「大買収」時代や外国企業に対する三角合併の解禁を迎えるにあって重要なテーマだといえます。証券化に伴う金融機関のガバナンス問題に関しては、今日、サブプライム証券化により欧米の大手金融機関が苦境に陥っていることもあり、社会的にも緊急を要する重大なテーマですが、この方向の研究は理論的・実証的にもほとんど行われておらず、重要な研究課題だとい

えます。連続時間契約理論は、連続時間の確率微分方程式を利用した新しい分野で、非常に重要な理論的問題を含んでいて、これから発展が期待できる分野だといえます。

氏名	梶井　厚志	Atsushi　Kajii
生年	1963年	
学歴	1986年	一橋大学経済学部
	1991年	ハーバード大学博士課程
学位	1991年	Ph.D. （経済学）（ハーバード大学）
職歴	1991年－1996年	ペンシルバニア大学　助教授
	1996年－2002年	筑波大学社会工学系　助教授
	2002年－2003年	大阪大学社会経済研究所　教授
	2003年－現在	京都大学経済研究所　教授
所属学会	日本経済学会	
	エコノメトリック・ソサエティ	
学術誌編集委員	Editor in Chief, Journal of Mathematical Economics	
	Associate Editor, Japanese Economic Review	

著書

1 「コトバの戦略的思考」 ダイヤモンド社（2010年）

2 「故事成語でわかる 経済学のキーワード」中央公論新社（2006年）

3 「戦略頭脳」サンマーク出版（2003年）

4 「戦略的思考の技術：ゲーム理論を実践する」中央公論新社（2002年）

5 「ゲーム理論の新展開」（共著）勁草書房（2002年）115-151

6 「ゼロからスタート！経済学超入門」（共著）経済セミナー編集部編（2000年）

7 「ミクロ経済学：戦略的アプローチ」（共著）日本評論社（2000年）

論文

1 "A Generalized Representation Theorem for Harsanyi's（`Impartial'）Observer" [with Simon Grant, Ben Polak and Zvi Safra], *Social Choice and Welfare* , Vol. 39, Issue. 4, （October 2012）, 833-846.

2 "Equally-Distributed Equivalent Utility, Ex Post Egalitarianism and Utilitarianism" [with Simon Grant, Ben Polak and Zvi Safra], *Journal of Economic Theory* , Vol. 147, issue 4, （July, 2012）, 1545-1571.

3 "The Myerson value for complete coalition structures" [with H. Kojima and T. Ui], Mathematical Methods of Operations Research, vol. 74,（November, 2011）, 427-443.

4 "Generalized Utilitarianism and Harsanyi's Impartial Observer Theorem" [with Simon Grant, Ben Polak and Zvi Safra], *Econometrica* , Vol. 78, No. 6,（November 2010）, 1939-1971.

論文

5 "Coextrema Additive Operators" with H. Kojima and T. Ui, Chapter 6 in S. K. Neogy, A. K. Das and R. B. Bapat（eds.）, "Modeling, Computation and Optimization", Statistical Science and Interdisciplinary Research - Vol. 6, World Scientific, April 2009.

6 "Sunspot Equilibria in a Production Economy : Do Rational Animal Spirits Cause Overproduction?", *The Japanese Economic Review* , vol. 60, No. 1,（March 2009）, 35-54.

7 "Interim Efficient Allocations under Uncertainty", [with Takashi Ui], *Journal of Economic Theory* 144 no. 1,（January 2009）337-353.（available on line 1 July 2008）

8 “Welfare Gains and Losses in Sunspot Equilibria,” *Japanese Economic Review* 58, No.3,（2007）, 329-344.

9 "Local Sunspot Equilibria Reconsidered", [with Julio Davila and Piero Gottardi], *Economic Theory* 31, no. 3,（2007）, 401-425.

10 "The Epsilon-Gini-Contamination Multiple Priors Model admits a Linear- Mean- Standard-Deviation Utility Representation,"[with Simon Grant], *Economics Letters* 95, no. 1,（2007）, 39-47.

11 "Cominimum Additive Operators", [with Hiroyuki Kojima and Takashi Ui], *Journal of Mathematical Economics* 43,（February 2007）, 218-230.

12 "Risk-Free Bond Prices in Incomplete Markets with Recursive Utility Functions and Multiple Beliefs", [with Chiaki Hara], *International Journal of Economic Theory* 2（June 2006）135-57.

13 "Agreeable Bets with Multiple Priors", [with Takashi Ui], *Journal of Economic Theory* 128（May 2006）, 299-305.

14 "Auctions with Options for Re-auction", [with Simon Grant, Flavio Menezes, Matthew Ryan], *the International Journal of Economic Theory* 2（March 2006）17-39.

15 "Equivalence of the Dempster-Shafer rule and the maximum likelihood rule implies convexity," *Economics Bulletin* , Vol. 4, No. 10 pages 1-6.（September 2005）[with Takashi Ui]

16 "Incomplete Information Games with Multiple Priors", *Japanese Economic Review* , （Vol. 56, No. 3, September 2005）pages 332-351 [with Takashi Ui]

17 "A note on the regularity of competitive equilibria and asset structures," [with Piero Gottardi] *Journal of Mathematical Economics*（Volume 39, Issue 7, September 2003）Pages 763-776.

18 "Corrigendum to “Bargaining and Boldness,”"（with Albert Burgos and Simon Grant） Games and Economic Behavior 41,（October 2002）165-168.

19 "Bargaining and Boldness," with Albert Burgos and Simon Grant. Games and Economic Behavior 38,（January 2002）28-51. There is an error. See above.

20 "Third down with a yard to go" : recursive expected utility and the Dixit-Skeath conundrum," [with Simon Grant and Ben Polak], *Economics Letters* , 73,（December 2001）pp. 275-286.

21 "Different Notions of Disappointment Aversion," [with Simon Grant and Ben Polak] *Economics Letters* , 70,（February 2001）, 203-208.

22 "Decomposable Choice under Uncertainty," with Simon Grant and Ben Polak. *Journal of Economic Theory* , 92,（June 2000）, 169-197.

23 "Preference for Information and Dynamic Consistency," with Simon Grant and Ben Polak. *Theory and Decision* . Volume 48, issue 3（May 2000）pages 263-286.

論文

24 "Temporal Resolution of Uncertainty and Recursive Non-Expected Utility Models," with Simon Grant and Ben Polak. *Econometrica,* 68,（March 2000）, 425-434.

25 "The Structure of Sunspot Equilibria : the Role of Multiplicity," with Piero Gottardi. *Review of Economic Studies,* 66（July 1999）, 713-732.

26 "Intrinsic Preference for information," with Simon Grant and Ben Polak, *Journal of Economic Theory,*（December 1998）, 83, 233-259.

27 "AUSI Expected Utility; an Anticipated Utility Theory of Relative Disappointment Aversion," with Simon Grant. *Journal of Economic Behavior and Organization* , 37,（November 1998）, 277-290.

28 "Payoff Continuity in Incomplete Information Games," with Stephen Morris, *Journal of Economic Theory* 82, （September 1998）, 267-276.

29 "Constrained Suboptimality in Incomplete Markets : A General Approach and Two Applications," with Alessandro Citanna and Antonio Villanacci. *Economic Theory 11,*（May 1998）, 495-522.

30 "Sunspots and the Sequential Regularity of Competitive Equilibria," *Journal of Economic Theory* 78,（January 1998）, 187-194.

31 "The Robustness of Equilibria to Incomplete Information," with Stephen Morris, *Econometrica* 65,（1997）, 1283-1309.

32 "On the Role of Options in Sunspot Equilibria," *Econometrica* 65,（1997）, 977-986.

33 "Common p-Belief: the General Case," with Stephen Morris, Games and Economic Behavior 18,（1997）, 73-82.

34 "How to Discard Non-Satiation and Free Disposal with Paper Money." *Journal of Mathematical Economics* 25,（1996）, 75-84.

35 "A Cardinal Characterization of the Rubinstein-Safra-Thomson Axiomatic Bargaining Theory," with Simon Grant, *Econometrica* 63,（1995）, 1241-1249.

36 "Anonymity and Optimality of Competitive Equilibria When Markets are Incomplete," *Journal of Economic Theory* 64,（1994）, 115-129.

37 "On Incentive Compatibility and Constrained Optimality of Incomplete Market Equilibria," *Hitotsubashi Journal of Economics* 34,（1993）, 123-135.

38 "Many Good Risks : An Interpretation of Multivariate Risk and Risk Aversion without the Independence Axiom," with Simon Grant and Ben Polak, *Journal of Economic Theory* 56,（1992）, 338-351.

39 "Many Good Choice Axioms : When can Many-Good Lotteries be Treated as Money Lotteries ?," with Simon Grant and Ben Polak, *Journal of Economic Theory* 56,（1992）, 313-337.

40 "A Generalization of Scarf's Theorem : an alpha -Core Existence Theorem without Transitivity or Completeness," *Journal of Economic Theory* 56,（1992）, 194-205.

41 "Note on Equilibria Without Ordered Preferences in Topological Vector Spaces," *Economics Letters* 27,（1988）, 1-4.

42 "A General Equilibrium Model With Fuzzy Preferences," *Fuzzy Sets and Systems* 26,（1988）, 131-133.

学会
シンポジウム
発表

2014年

6月21日　Asia Meeting of Econometric Society (Academia Sinica, Taiwan)
"Approximate robustness of equilibrium to incomplete information"

2013年

1月16日　大阪府立大学　理論･計量経済学セミナー
"Longshot bias in parimutuel markets: an evolutionary explanation"

11月19日　厦門大学経済学部
"Longshot bias in parimutuel markets: an evolutionary explanation"

5月18日　東京工業大学ゲーム理論セミナー
"A General English Auction for Multiple Objects with Partial Information: The Case of Unit Demand"

2012年

2月14日　Australian Economic Theory Workshop（AETW2013） at University of Queensland（ブリスベン・オーストラリア）
"Approximate robustness of equilibrium to incomplete information"

1月25日　一橋大学 経済理論ワークショップ
"Longshot bias in parimutuel markets: an evolutionary explanation"

7月13日　慶應義塾大学公共経済学セミナー
"Longshot bias in parimutuel markets: an evolutionary explanation"

5月19日　立命館大学経済学部研究推進プロジェクトセミナー
"A General English Auction for Multiple Objects with Partial Information : The Case of Unit Demand"

4月30日　Bocconi大学経済学部
"Longshot bias in parimutuel markets: an evolutionary explanation"

2011年

3月20日　シンガポール国立大学経済学部
"Longshot bias in pari mutuel markets : an evolutionary explanation"

2月20日－21日　Ajou University 大韓民国　"Introduction to Bayesian games"

2010年

3月22日　シンガポール経営大学経済学部
"Optimal taxation and constrained inefficiency in an infinite-horizon economy with incomplete markets"

3月21日　シンガポール国立大学経済学部
"Optimal taxation and constrained inefficiency in an infinite-horizon economy with incomplete markets"

11月25－26日　南京大学　中華人民共和国
"Introduction to General Equilibrium Theory of Incomplete Financial Markets"

9月27－28日　Ajou University 大韓民国
Introduction to General Equilibrium Theory of Incomplete Financial Markets （part 3）

8月17日　The World Congress of the Econometric Society, （上海・中華人民共和国）
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

5月17－18日　Ajou University 大韓民国
Introduction to General Equilibrium Theory of Incomplete Financial Markets （part 2）

4月14日　Carlos III University （マドリッド・スペイン）
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

学会
シンポジウム
発表

2009年

3月18－19日　Ajou University 大韓民国
Introduction to General Equilibrium Theory of Incomplete Financial Markets （part 1）

1月9日　School of International Trade and Economics（SITE）, of University of International Business and Economics（UIBE）（北京・中華人民共和国）
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

1月7日　School of International Trade and Economics（SITE）, of University of International Business and Economics（UIBE）（北京・中華人民共和国）
"Introduction to Game Theoretic Analysis in Economics"

12月11日　一橋大学経済学研究科
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

12月1日　シンガポール国立大学経済学部
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

11月10日　Center for Economic and Policy Research（CEPR）,
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

11月9日　ベトナム国立大学ハノイ校経済学部
Introduction to Game Theoretic Analysis in Economics

10月24日　法政大学経済学部
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

9月29日　南京大学経済学部（南京）
Introduction to Game Theoretic Analysis in Economics

9月28日　復旦大学経済学部（上海）
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

8月12日　SWET2009（北海道夏季研究集会）（北海道大学）
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

7月3日　神戸大学経済学部
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

6月26日　東北大学大学院情報科学研究科
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

5月13日　European University Institute （フィレンツェ、イタリア）
"Sunspot Equilibria in a Production Economy : do rational animal spirits cause overproduction?"

4月28日　Collegio Carlo Alberto（トリノ、イタリア）

"Complete Hypergraphs : Applications to Decision Theory and Game Theory"

2008年

9月15日　日本経済学会秋季大会（近畿大学）中原賞受賞記念報告

"Sunspot Equilibria in a Production Economy: do rational animal spirits cause overproduction?"

7月18日　Far East and South Asian Meeting of the Econometric Society 2008　招待講演
"Complete Hypergraphs : Applications to Decision Theory and Game Theory"

4月12日　延世大学（Yonsei University）
ゲーム理論国際ワークショップ "Coextrema Additive Operators"

学会
シンポジウム
発表

2007年

8月18日　The 4th General Equilibrium Theory Workshop in Asia （GETA2007）
at National University of Singapore　"Welfare gains and losses in Sunspot equilibria"

4月6日　京都大・富山大合同コンファレンス"A refinement of the Myerson Value"

3月10日　京都大学経済教育シンポジウム「ゲームの理論と経済社会論入門」

2006年

10月21日　日本経済学会招待講演（大阪市立大学）
"Welfare gains and losses in sunspot equilibria"

9月11日　University of Venice, Economic Theory workshop
"Welfare distributions in sunspot equilibria"

7月1日　The third Asian Workshop in General Equilibrium Theory （GETA2006）,
"Interim Efficient Allocations under Uncertainty."

3月18日　「応用金融工学（野村証券グループ）寄附研究部門」シンポジウム2006
『行動ファイナンスとその可能性：市場経済実験からの考察』

2005年

11月24日　Mas-Colell教授名誉学位授与記念HEC経済学研究集会（フランス）
"Co-minimum Additive Operators"

9月16日　第11回DCコンファレンス（法政大学）「サンスポット均衡：成果と課題」

8月21日　The World Congress of the Econometric Society
"Trade with Heterogeneous Multiple Priors"

5月24日　（京都大学時計台ホール）
COE公開講座「戦略的思考の技術：ゲーム理論入門」

5月16日　Institute for Mathematical Sciences (IMS) at the National University of Singapore (NUS)
"Trade with Heterogeneous Multiple Priors"

2004年

12月17－18日　2nd International conference on Economic Theory（京都にて開催）
"Trade with Heterogeneous Multiple Priors"

6月12日　日本経済学会春季大会
"On the Range of the Risk-Free Interest Rate in Incomplete Markets"

2003年

10月12－13日　日本経済学会（明治大学）
パネルディスカッション「実験経済学」のパネル

2002年

10月12日　ディセントララライゼイションコンファレンス（広島大学）
「Robust equilibrium to incomplete information : 展望」

2001年

8月14日　World congress of the econometric society （シアトル）にて発表
"On the Range of the Risk-Free Interest Rate in Incomplete Markets"

学会
シンポジウム
発表

1998年

9月11日　第４回 ディセントラライゼイションコンファレンス（立命館大学経済学部）
"Decomposable Choice under Uncertainty.

6月13日　日本経済学会春季大会特別報告（青山学院大学）
"Refinements and Higher Order Beliefs : A Unified Survey "

氏名：梶井　厚志

【研究領域】
ミクロ経済学・ゲーム理論

【現在の研究テーマ】
情報が経済に与える効果の理論的研究

【これまでの研究内容】
私の研究分野を一言で言い表すとすれば、「情報が経済に与える効果の理論的研究」である。これに関して主として以下に述べる 3 つの観点から理論研究をしてきた。

(1) 市場システムの理論分析、とくに一般均衡、特に非完備市場の研究：古典的な価格理論（競争的市場の理論）において、情報の問題から生じる市場の不完全性が、市場の資源分配機能にあたえる影響を研究してきた。これに関して、不完備金融市場の非効率性に関する一般的結果を導き、いくつかの専門論文雑誌に発表した。

(2) ゲーム理論：ゲーム理論に関する基礎研究として、情報が完備でないような一般的な戦略的状況（ゲーム）における均衡の特徴づけに関する研究を行ってきた。これに関しては「情報頑健性」という新しい概念の提示、また上記の非期待効用理論をゲームに取り込む理論的枠組みについていくつかの論文を発表した。

(3) 意思決定理論：期待効用理論やベイズ意思決定理論を批判的に発展させた非期待効用理論の基礎付けについていくつかの貢献をし、新しい意思決定論の枠組みの提示に関していくつかの研究論文を発表している。

【現在の研究内容】
(1) については、効率性のロスの発生を指摘するだけにとどまらず、市場システムのゆがみによってもたらされる厚生格差（所得格差）を具体的に記述する手法の開発に取り組んでいる。すなわち、効率性ロスが発生しても、ある特定のグループの経済主体はかえって利益を得ることは往々にしてあるから、利益・不利益がどのような経済主体にどれだけ生じるか、またそれらをどのように制御すべきかが重要な問いである。これらを理論的に記述する手法の開発を目標としている。

また、離散オークション（組み合わせオークション）の研究も行っている。特に、情報が不備であっても、不都合なく機能するオークションの仕組みを調べている。

(2) については、通常の期待効用理論に基づくゲーム理論の結果が、期待効用仮説を棄却することによって、どのように修正されなければならないのか、またどれだけ頑健であるかを調べている。
また、応用上のインプリケーションも研究している。

(3)については、標準的理論では考慮できない「あいまいさ」が資産価格形成にどのようにかかわるかを研究している。

氏名	小松原崇史	Takashi Komatsubara
生年	1977年	
学歴	2000年3月	慶應義塾大学経済学部　卒業
	2007年3月	慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程　単位取得退学
学位	2008年9月	博士（経済学）慶應義塾大学
職歴	2002年4月－2004年3月	慶應義塾大学経済学部　研究助手
	2004年4月－2007年3月	慶應義塾大学経商連携21世紀COEプログラム研究員
	2007年4月－2008年7月	慶應義塾大学経商連携21世紀COEプログラムポストドクター研究員
	2008年8月－2008年9月	京都大学経済研究所　研究員（グローバルCOE）
	2008年10月－2013年3月	京都大学経済研究所　特定助教（グローバルCOE）
	2013年4月－現在	京都大学経済研究所特定講師（特別推進研究）

所属学会

日本経済学会

法と経済学会

IEFS-Japan

Econometric Society

Western Economic Association International

著書

『消費者の時間整合性の問題』　三菱経済研究所　2007年

論文

1 "Participation of Ordinary Investors and Stock Market Quality: A Comparison between Japanese and US Markets," Pacific Economic Review 19, 537-558, 2014, with Makoto Yano.

2 "Illiquid Securities and Time-Inconsistent Preferences," in Raising Market Quality, Keio/Kyoto Joint Global Center of Excellence Program, 237-242, 2013.

3 "Price Competition or Tacit Collusion," KIER Discussion Paper Series 807, with Makoto Yano, 2012.

4 "Equilibrium Selection in the Yano Model of Price Leadership," Pacific Economic Review 13, 649‐655, 2008.

5 "On Yano's Price Leadership Game," in Takashi Kamihigashi and Laixun Zhao, eds., International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memory of Koji Shimomura, Springer, 513--523, with

6 "Law and Economics of M&A Markets," in Makoto Yano, ed., The Japanese Economy - A Market Quality Perspective, Keio University Press, 217--234, with Makoto Yano, 2008.

7 "Endogenous Price Leadership and Technological Differences," International Journal of Economic Theory 2, 365--383, with Makoto Yano, 2006.

学会シンポジウム発表

1 11th International Conference, Western Economic Association International
"Price Competition or Price Leadership"
2015年1月9日（金曜日）
会場：Museum of New Zealand Te Papa Tongarewa, Wellington

学会
シンポジウム
発表

2 Fall 2014 Midwest Economic Theory and International Trade Meetings
"Price Competition or Price Leadership"
2014年10月19日（日曜日）
会場：University of Kansas, Kansas

3 Second Conference on Institutions, Markets, and Market Quality
"Participation of Ordinary Investors and Stock Market Quality: A Comparison between Japanese and U.S. Markets"
2014年9月24日（水曜日）
会場：神戸大学経営学部

4 14th SAET Conference on Current Trends in Economics
"Market Tightness and Effect of Entry"
2014年8月20日（水曜日）
会場：早稲田大学

5 競争と市場構造に関するワークショップ
"Price Competition or Price Leadership"
2014年3月12日（水曜日）
会場：千葉経済大学

6 Market Quality Workshop
"効率性と公正性基準による日米の証券市場の質"
2013年12月16日（月曜日）
会場：京都大学経済研究所先端経済教育研究センター・三田オフィス

7 International Conference on Market Quality and Economic Institutions
"Japanese and US Household Perception of the Securities Market"
2013年11月8日（金曜日）
会場：青森市文化観光交流施設

8 Asian Meeting of the Econometric Society
"Price Competition or Price Leadership"
2013年8月3日（土曜日）
会場：Grand Copthorne Waterfront Hotel, Singapore

9 Econometric Society Australian Meeting
"Price Competition or Price Leadership"
2013年7月10日（水曜日）
会場：University of Sydney, Sydney

10 Economic Crisis and Market Quality
"Japanese and US Household Perception of the Securities Market"
2013年6月17日（月曜日）
会場：京都大学経済研究所

11 The Fifth Asia Joint Workshop in Economics
"Household Perception on the Japanese Stock Market"
2013年3月29日（金曜日）
会場：Ocean Suites Jeju Hotel, Jeju

12 10th Biennial Pacific Rim Conference, Western Economic Association International
"Japanese Household Behavior in the Stock Market"
2013年3月14日 （木曜日） 慶應義塾大学三田キャンパス南校舎

学会
シンポジウム
発表

13 Economic Crisis and Market Quality "家計パネル調査データでみる証券市場"
2013年2月14日（木曜日） 京都大学経済研究所

14 Conference on Market Quality "Price Competition or Price Leadership"
2012年11月2日（金曜日） ウェスティン都ホテル京都

15 Hokkaido & Kyoto Universities Joint International Conference on International Economics & Economic Theory "Price Competition or Tacit Collusion"
2012年9月27日（木曜日） 北海道大学学術交流会館

16 第6回Market Quality Workshop "家計パネル調査データでみる証券市場"
2012年9月19日（水曜日） 京都ロイヤルホテル& スパ

17 87th Annual Conference, Western Economic Association International
"Price Competition or Tacit Collusion"
2012年6月30日（土曜日） Hilton San Francisco Union Square, San Francisco

18 Market Quality Workshop "証券市場の質に関するJHPSデータ"
2012年6月17日（日曜日） 京都大学経済研究所先端経済教育研究センター・三田オフィス

19 AEI--FOUR Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory
"Price Competition or Tacit Collusion"
2012年3月30日（金曜日） National University of Singapore, Singapore

20 Market Quality Theory Workshop
"Creation and Destruction of Consumer Inertia in an Advertisement Game and Market Structure"
2012年2月29日（水） 京都大学経済研究所先端経済教育研究センター・三田オフィス

21 The Chukyo-Kyoto International Conference on International Trade and Macroeconomic Dynamics
"Price Competition or Tacit Collusion"
2011年11月20日（日） 名古屋都市センター

22 KIER-Pacific Economic Review Workshop on Economics and Economic Policies
"Competition and the Creation and Destruction of Inertia"
2011年2月28日（月） ウェスティン都ホテル京都

23 IEFS Japan Annual Meeting 2010 "Competition and the Creation and Destruction of Inertia"
2010年11月20日（土） 神戸大学六甲台第三学舎

24 10th SAET Conference on Current Trends in Economics "Consumer Inertia and Market Structure"
2010年8月15日（日） Grand Copthorne Waterfront Hotel, Singapore

25 加納悟追悼出版コンファレンス 「企業金融市場の法と経済学」
（矢野誠教授との共同報告） 2010年3月30日（火） 一橋大学佐野書院

26 The 4th Keio/Kyoto International Conference on Market Quality Economics
"Market Organization under Price Competition"
2009年12月6日（日） ウェスティン都ホテル京都

27 日本経済学会2009年度秋季大会 "Endogenous Price Leadership"
2009年10月10日（土） 専修大学生田キャンパス

学会
シンポジウム
発表

28 84th Annual Conference, Western Economic Association International
"Endogenous Price Leadership and the Quality of Competition"
2009年7月2日（木） The Sheraton Vancouver Wall Centre, Vancouver

29 8th Biennial Pacific Rim Conference, Western Economic Association International
"Endogenous Price Leadership" 2009年3月24日（火） 龍谷大学深草学舎

30 International Conference of Economic Research Institutes in East Asia
"Market Quality and Competition"（矢野誠教授との共同報告）
2009年3月6日（金） Seoul National University

31 6th International Conference on Economic Theory "Endogenous Price Leadership"
2008年12月13日（土） ウェスティン都ホテル京都

32 First Keio/Kyoto International Conference on Market Quality Economics
"Endogenous Price Leadership"
2008年11月8日（土曜日） 京都大学経済研究所先端経済教育研究センター・三田オフィス

33 京都大学慶應義塾大学合同ミニコンファレンス
"Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2007年12月14日（金曜日） 京都大学経済研究所

34 法と経済学会第４回全国大会 "Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2006年7月22日（土） 政策研究大学院大学

35 IEFS Japan Annual Meeting 2005 "Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2005年12月23日（金） 神戸大学経済経営研究所

36 日本経済学会2005年秋季大会 "Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2005年9月17日（土） 中央大学多摩キャンパス

37 第11回ディセントラライゼィション・コンファレンス
"Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2005年9月16日（金） 法政大学市ヶ谷キャンパス92年館（大学院棟）

38 日本経済学会2004年度秋季大会
"On the Commitment Motive of the Demand for Illiquid Securities"
2004年9月25日（土） 岡山大学津島キャンパス

39 日本経済学会2004年度春季大会 "Illiquid Securities and Time-Inconsistent Preferences"
2004年6月12日（土） 明治学院大学白金校舎

40 第10回ディセントラライゼィション・コンファレンス
"On the Commitment Motive of the Demand for Illiquid Securities"
2004年6月11日（金） 慶應義塾大学三田キャンパス

氏名：小松原　崇史

【研究領域】
ミクロ経済学、法と経済学、産業組織論

【現在の研究テーマ】
市場構造の内生的決定

【これまでの研究内容】
これまで、市場の価格競争における先導者の決定の問題、より広くいえば、市場において、誰が価格を形成するのか、という問題を扱ってきた。この問題に対しては、既存の市場モデルは、十分な解答を与えているとは言えない。例えば、完全競争市場のモデルでは、市場の「見えざる手」に導かれて、自然に需給が均衡するように価格が決定されると考えられている。そのため、誰が価格を形成するのかという問題は、直接的には取り扱われていない。また、通常のバートラン価格競争のモデルは、競争の行き着く先をナッシュ均衡として記述するのみで、どのようにして均衡価格が形成されるかを明らかにするものではない。我々は、市場において、誰が価格を形成するのかという問題を明示的に扱うため、市場の価格競争における先導者が、内生的に決まるようなモデルを構築し、この問題に解答を与えてきた。

【現在の研究内容】
過去に行ってきた研究は、同質な財が販売されている市場の価格競争においては、財の生産技術の優れている企業が先導者になりやすい、という直感的な予想が実現することを、企業間に一定の技術格差が存在するという条件のもとで示した。現在行っている研究は、過去の研究よりも幅広い技術水準の可能性を考えることによって、市場では、技術の優れている企業が先導者になるという状況以外にも、技術格差の変化に応じて、先導者が出現しない状態が出現することを示そうとしている。

氏名	佐野　隆司	Ryuji Sano
生年	1983年	
学歴	2005年	東京大学経済学部
	2007年	東京大学大学院経済学研究科修士課程
	2011年	東京大学大学院経済学研究科博士課程
学位	2011年	博士（経済学）（東京大学）
職歴	2009年―2011年	日本学術振興会　特別研究員
	2011年―2013年	大阪大学社会経済研究所　講師
	2013年―	京都大学経済研究所　助教（テニュアトラック）

所属学会

日本経済学会

The Econometric Society

Society for Social Choice and Welfare

論文
（査読付き）

1 "Incentives in core-selecting auctions with single-minded bidders," *Games and Economic Behavior*, 72, 602-606, 2011.

2 "Non-bidding equilibrium in an ascending core-selecting auction," *Games and Economic Behavior*, 74, 637-650, 2012.

3 "Vickrey-reserve auctions and an equilibrium equivalence," *Mathematical Social Sciences*, 65, 112-117, 2013.

未公刊論文

1 "Subgame perfect equilibrium of ascending combinatorial auctions," 2014.

2 "A dynamic mechanism design for scheduling with different use lengths," 2014.

学会報告

2008年

日本経済学会秋季大会（近畿大学） 9月、東京大学　10月

2009年

ヤングエコノミストコンファレンス（大阪） 2月、Far East and South Asian Meeting of the Econometric Society（University of Tokyo） 8月、Hitotsubashi GCOE Conference on Choice, Games, and Welfare (Hitotsubashi University) 9月

2010年

ゲーム理論ワークショップ（九州大学） 3月、日本経済学会春季大会（千葉大学） 6月、Spain-Italy-Netherlands 6th Meeting on Game Theory (University of Palermo) 7月、Summer Workshop on Economic Theory（小樽商科大学） 8月、日本経済学会秋季大会（関西学院大学） 9月

学会報告

2011年

ゲーム理論ワークショップ（名古屋大学）3月、Summer Workshop on Economic Theory（北海道大学） 8月、Asian Meeting of the Econometric Society（高麗大学） 8月、European Meeting of the Econometric Society (University of Oslo) 8月

一橋大学 5月、名古屋大学 6月

2012年

World Congress of the Game Theory Society (Bilgi University) 7月、Meeting of Society for Social Choice and Welfare (India Habitat Centre) 8月、DCコンファレンス（関西大学） 9月、日本経済学会秋季大会（九州産業大学） 10月

京都大学 1月、東京大学 4月、一橋大学 4月、横浜国立大学 5月、慶應義塾大学 12月

2013年

ゲーム理論ワークショップ（一橋大学） 3月、契約理論研究会（関西学院大学） 6月、日本経済学会春季大会（富山大学） 6月、Conference on Economic Design (Lund University) 7月、Asian Meeting of the Econometric Society (National University of Singapore) 8月、Japan-Taiwan Contract Theory Conference（国立東華大学） 12月

National University of Singapore 1月、岡山大学 10月、京都大学 12月

2014年

Meeting of Society for Social Choice and Welfare (Boston College) 6月、European Meeting of the Econometric Society (Toulouse School of Economics) 8月、INFORMS Annual Meeting (San Francisco) 11月

小樽商科大学 3月

学会活動

査読

Economic Journal, Games and Economic Behavior, Journal of Mathematical Economics, European Journal of Operations Research, Economic Theory, International Journal of Economic Theory, Operations Research Letters, North American Journal of Economics and Finance, Japanese Economic Review, International Joint Conference on Artificial Intelligence 2013

氏名： 佐野　隆司

【研究領域】
ゲーム理論、マーケットデザイン、ミクロ経済学

【現在の研究テーマ】
① 複数財オークションの理論分析
② 動的制度設計

【これまでの研究内容】
売り手が複数の財を一度に入札（オークション）を通じて配分するとき、様々な入札ルールの下で、入札者がどのような行動をとり、どのような配分が達成されるかをゲーム理論の枠組みを用いて分析してきた。配分される財の間に代替性や補完性が存在するとき、財をいくつかのパッケージ（組み合わせ）に適切に分割し、配分する入札ルールの設計は、近年周波数帯免許や空港発着枠の配分、種々の調達オークションなどに実際に応用されている。特に、周波数免許を通信事業者に配分するいわゆる「周波数オークション」は1990年代以降世界各国で導入され、複数の免許のパッケージに対して入札することができるような複雑な入札ルールが、近年の研究成果を踏まえて採用されつつある。Sano (2011, 2012)では、このように近年現実に応用されつつある複雑な入札ルールにおいて、入札者がどのような行動をとるかを理論的に分析している。特にSano (2012)では、特定のモデルの下で、均衡において自身の評価額に関わらず全く入札しない入札者が存在することを示し、実現される配分が非効率的になることを示している。

またSano (2013)では、入札者間の情報の非対称性がないような状況で、望ましい配分を均衡で実現できるような入札ルールのクラスを特徴づけ、非常に広いクラスの入札ルールが共通の均衡を持ち、望ましい配分を実現可能であることを示した。

【現在の研究内容】
複数財オークションの理論的性質を引き続き分析している。上述の入札ルールの理論分析を、現実の事例で想定されるようなより一般的なモデルに拡張することが、現在の研究課題の一つである。また、価格せり上げ入札のような、入札者が価値評価に関する私的情報を時間を通じて徐々に表明していくような入札ルールにおいて、入札者がどのような戦略的行動の誘因を持つか、一般的な性質を分析している。

また、現実の周波数オークションや種々の調達オークションは１回限りではなく、しばしば定期的に繰り返し実施されている。このような資源配分が継続して実施されるような状況を考え、社会的に望ましい資源配分や売り手の収入最大化を達成するような入札ルールの設計に関する研究を並行して行っている。

氏名	新後閑　禎	Tadashi Shigoka
生年	1963年	
学歴	1985年	東京大学経済学部　卒業
	1993年	イエール大学大学院経済学部博士課程　修了
学位	1993年	Ph.D（イエール大学）
職歴	1992年－1993年	東京大学経済学部　助手
	1993年－2003年	京都大学経済研究所　助教授
	2003年－	京都大学経済研究所　教授

論文

1 Paolo Mattana, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "A Homoclinic Bifurcation and Global Indeterminacy of Equilibrium in a Two-Sector Endogenous Growth Model", *International Journal of Economic Theory* 5, pp, 25－47, 2009.

2 Jess Benhabib, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Bifurcation and Sunspots in the Continuous Time Equilibrium Model with Capacity Utilization", *International Journal of Economic Theor* y, 4, pp. 337-355, 2008.

3 Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Sunspots and Hopf Bifurcations in Continuous Time Endogenous Growth Models", *International Journal of Economic Theory* 2, pp. 199-216, 2006.

4 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka, and Makoto Yano, “Optimal Topological Chaos in Dynamic Economies”, *Proceedings of the Sixth International Conference on Difference Equations Augsburg, Germany 2001* ,（B. Aulbach, S. Elaydi, and G. Ladas, eds.）, pp. 189-198, 2004.

5 Michele Boldrin, Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "Chaotic Equilibrium Dynamics in Endogenous Growth Models", *Journal of Economic Theory* 96, pp. 97-132, 2001.

6 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "Interior Optimal Chaos with Arbitrarily Low Discount Rates", *The Japanese Economic Review* 49, pp. 223-233, 1998.

7 Tadashi Shigoka, "On the Nonstationary Sunspot Equilibria Generated by an Unbounded Growth Model", *Japan and the World Economy* 9, pp. 261-277, 1997.

8 Tadashi Shigoka, "A Note on Woodford’s Conjecture : Constructing Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model", *Journal of Economic Theory* , 64, pp. 531-540, 1994.

9 Tadashi Shigoka（with Luis Bettencourt and Kazuo Nishimura）, "Hopf bifurcation and the existence and stability of closed orbits in three-sector models of optimal endogenous growth", Raising Market Quality, Integrated Design of "Market Infrastructure" 2008-2013, pp.207-235, 2013.

10 Jess Benhabib, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, “Homoclinic Bifurcation in the Continuous Time Growth Model with Capacity Utilization and External Effects”, 京都大学数理解析研究所講究録 1391, pp. 135-146, August 2004.

11 Michele Boldrin, Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "On the Chaotic Dynamics Generated by an Endogenous Growth Model", New Researches in Dynamical Systems, 京都大学数理解析研究所講究録 1179, pp. 45-59, December 2000.

論文

12 Tadashi Shigoka, "On the Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model with a Predetermined Variable and an Unstable Root",
京都大学数理解析研究所講究録 987, pp. 6-21, April 1997.

13 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka, Makoto Yano, and Keiichiro Iwai, "Topological Optimal Chaos",
京都大学数理解析研究所講究録 987, pp. 84-106, April 1997

書評

1 新後閑禎、"福田慎一「価格変動のマクロ経済学」" 経済研究 49, pp. 91-92, January 1998.

シンポジウム発表

1 新後閑禎、″3部門最適内生的成長モデルにおけるホップ分岐と閉軌道の存在と安定性″, 2014年1月、京都大学数理解析研究所で開催された、「マクロ経済動学の非線形数理」と題するコンファレンスにて発表.

2 Tadashi Shigoka（with Kazuo Nishimura and Makoto Yano）, "Endogenous Growth Models with International Trade and Chaos with Large Degrees of Freedom", presented at the International Conference on Difference Equations and Applications, held at Kyoto University, Kyoto in July 2006.

3 Tadashi Shigoka（with Jess Benhabib and Kazuo Nishimura）, "Bifurcation and Sunspots in the Continuous Time Equilibrium Model with Capacity Utilization", presented at the 3rd International Conference on Economic Theory “Social Welfare, Market Equilibrium and Stability” held at Miyako Hotel Tokyo, Tokyo in March 2006.

4 Tadashi Shigoka（with Kazuo Nishimura and Makoto Yano）, "Sunspots and Hopf Bifurcations in Continuous Time Endogenous Growth Models", presented at Intertemporal Equilibria, Aggregations and Sunspot : in Honor of Jean-Michel Grandmont, held at Portuguese Catholic University, Lisbon in October 2005.

5 Tadashi Shigoka（with Kenji Miyazaki and Mitsuru Nakagawa）, "An Endogenous Growth Model and Nonstationary Sunspot Equilibria with Cointegration", presented at International Conference : Dynamic Equilibria, Expectations and Indeterminacy, held at University of Paris 1-Pantheon-Sorbonne, Paris in June 1999.

6 Tadashi Shigoka, "On the Nonstationary Sunspot Equilibria Generated by an Unbounded Growth Model", presented at the Technical Symposium on "Recent Developments in Growth Economics" at the Center for Japan-U.S. Business and Economic Studies, New York, in April 13 1995.

7 Tadashi Shigoka, "A Note on Woodford’s Conjecture : Constructing Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model", presented at International Conference on Endogenous Growth and Nonlinear Economic Dynamics, held at Meiji Gakuin University, Tokyo, Japan in November 1993.

氏名：新後閑　禎

【研究領域】
景気循環理論

【現在の研究テーマ】
内生的景気循環理論

【これまでの研究内容】
　私は、力学系の分岐理論やマルコフ過程の理論を用いて、内生的景気循環理論の研究を行ってきました。これまで得られた成果は以下の４点に要約できます。

① 連続時間モデルにおけるサンスポット均衡の存在証明を行いました。得られた定理は極めて一般的で、例えば、ルーカス・モデルやローマー・モデルといった多部門内生的成長モデルに応用可能です。この研究には、西村和雄先生との共同研究が含まれます。
② 最適成長モデルにおいて、最適解がカオス的振舞いをしめすケースが、これまで知られてきたよりも、広い範囲で存在することを、西村和雄・矢野誠両先生との共著論文で示しました。
③ ボールドリン・ルスティチィーニ型内生的成長モデルのカオス的振舞いを、解析的および数値的に分析し、ボールドリン・西村和雄・矢野誠諸先生との共著論文にまとめました。
④ ホモクリニック分岐に関する定理を応用して、有界成長モデルや内生的成長モデルにおける、均衡の大域的不決定性の研究を行行い、ベンハビブ・マッターナ・西村和雄諸先生との共著論文にまとめました。

【現在の研究内容】
ベッテンコート・西村和雄両先生と、多部門内生的最適成長モデルにおける、内生的変動に関する研究を行っております。3 部門モデルに関しては、安定閉軌道が存在することが確認されました。

【大学院以外の教育】
　全学共通教育
　　開講年度（前期・後期）：平成 18 年度・前期
　　開講科目名：価格理論入門
　経済学研究科
　　開講年度（前期・後期）：平成 23, 24 年度・前期
　　開講科目名：経済学のための数学

氏名	柴田　章久	Akihisa Shibata
生年	1964年	
学歴	1987年	京都大学経済学部　卒業
	1989年	大阪大学大学院経済学研究科前期博士課程　修了
学位	1998年	大阪大学博士（経済学）
職歴	1989年－1990年	大阪大学経済学部　助手
	1990年－1992年	大阪市立大学経済学部　助手
	1992年－1994年	大阪市立大学経済学部　助教授
	1994年－1996年	大阪大学経済学部　助教授
	1996年－2003年	京都大学経済学研究所　助教授
	1997年－1998年	経済企画庁客員研究員
	2003年－現在	京都大学経済学研究所　教授
	2011年－2012年	内閣府客員主任研究員
	2013年－現在	学術システム研究センター　専門研究員
学外委員	2005年－2007年	日本学術会議連携会員
	2006年－2008年	公認会計士試験委員
所属学会	日本経済学会	
	行動経済学会	
	Royal Economic Society	
学会活動	2003年－2011年	日本経済学会常任理事待遇
	2005年-2008年	日本経済学会理事
	2011年－2013年	日本経済学会ホームページ委員
	2007年－2010年	日本経済学会　学会史編纂委員
	2012年	日本経済学会 2013年度中原賞選考副委員長
	2012年－	日本経済学会代議員
	2013年	日本経済学会 2014年度中原賞選考委員長
	2013年	日本経済学会　2014年度春季大会プログラム委員長
	2014年	日本経済学会 2015年度中原賞選考委員
学術誌編集委員	2005－2010	Assistant Editor, International Journal of Economic Theory
	2010－現在	Associate Editor, International Journal of Economic Theory
著書	齊藤誠・岩本康志・太田聰一・柴田章久『マクロ経済学』有斐閣（2010年）	
	柴田章久・宇南山卓『マクロ経済学の第一歩』有斐閣（2013年）	

英語公刊論文

1 Capital Income Taxation and the Current Account in a Small Open Economy, *Journal of International Money and Finance* 10, No. 4, 480-496, with Y. Iwamoto, 1991.

2 Spill-over Effects of Supply-side Changes in a Two-country Economy with Capital Accumulation, *Journal of International Economics* 33, No. 1/2, 127-146, with Y. Ono, 1992.

3 Fundamentals-dependent Bubbles in Stock Prices, *Journal of Monetary Economics* 30, No. 1, 143-168, with S. Ikeda, 1992.

4 Dynamic Analysis of an Endogenous Growth Model with Public Capital, *Scandinavian Journal of Economics* 95, 607-65, with K. Futagami and Y. Morita, 1993.

5 A Cointegration Test of the Optimal Seigniorage Model, *Economics Letters* 44, 433-437, with Y. Fukuta, 1994.

6 Fundamentals Uncertainty, Bubbles, and Exchange Rate Dynamics, *Journal of International Economics* 38, 199-222, with S. Ikeda, 1995.

7 Monetary Policy, Overlapping Generations, and Patterns of Growth, *Economica* 62, 179-194, with K. Mino, 1995.

8 Keeping One Step Ahead of the Joneses : Status, the Distribution of Wealth, and Long Run Growth, *Journal of Economic Behavior and Organization* 30, 109-126, with K. Futagami, 1998.

9 Capital Mobility in the World Economy : An Alternative Test, *Journal of International Money and Finance* 17, 741-756, with M. Shintani, 1998.

10 Intrinsic Bubbles, Target Zones and Investment under Uncertainty, *Journal of Economic Research* 3, 113-137, 1998.

11 Foreign Tax Credit and the Current Account, *International Tax and Public Finance* 6, 131-148, with Y. Iwamoto, 1999.

12 Welfare Effects of Bubbles in an Endogenous Growth Model, *Research in Economics* 53, 381-403, with K. Futagami, 1999.

13 Growth Effects of Bubbles in an Endogenous Growth Model, *Japanese Economic Review* 51, 221-235, with K. Futagami, 2000.

14 Growth and Welfare Effects of Monetary Expansion in an Overlapping Generations Model, *Japanese Economic Review* 51, 407-430, with K. Mino, 2000.

15 Long Gestation in an Overlapping Generations Economy : Endogenous Cycles and Indeterminacy of Equilibria, *Journal of Mathematical Economics* 35, 99-127, with A. Kitagawa, 2001.

16 Government Spending , Interest Rates, and Capital Accumulation in a Two-sector Model, *Canadian Journal of Economics* 34, 903-920, with Y. Ono, 2001.

17 Strategic Interactions in a Growth Model with Infrastructure Capital, *Metroeconomica* 53, 434-460, 2002.

18 Budget Deficits and Economic Growth, with K. Futagami, *Public Finance* 53, 331-354, 1998 / 2003.

19 Endogenous Growth Cycles in an Overlapping Generations Model with Investment Gestation Lags, with A. Kitagawa, *Economic Theory* 25, 751-762, 2005.

英語公刊論文

20 Fiscal Spending, Relative Price Dynamics, and Welfare in a World Economy, with Y. Ono, *Review of International Economics* 13, 216-236, 2005.

21 Credit Constraints and the Current Account: A Test for the Japanese Economy, with T. Kunieda, *Journal of International Money and Finance* 24, 1261-1277, 2005.

22 Long-Run Specialization, with Y. Ono, *Review of International Economics* 15, 1-15, 2006.

23 Environmental Transfers against Global Warming : A Credit-based Program, with N. Matsueda and K. Futagami, *International Journal of Global Environmental Issues* 6, 47-72, 2006.

24 The Role of Expectations in a Specialization-driven Growth Model with Endogenous Technology Choice, with S. Kuwahara, *Division of Labour & Transaction Costs* 2, 55-69, 2006.

25 International and Intergenerational Aspects of Capital Income Taxtion in an Endogenously Growing World Economy, with Y. Iwamoto, *Review of International Economics* 16, 383-299, 2008.

26 International Asset Trade, Capital Income Taxation, and Specialization Patterns, with K. Futagami, A. Kaneko and Y. Ono, *Journal of Public Economic Theory* 10, 2008, 743 - 763.

27 Time Patience and Specialization Patterns in the Presence of Asset Trade, with Y. Ono, *Journal of Money, Credit and Banking* 42, 2010, 93-112.

28 Dynamic Game Model of Endogenous Growth with Consumption Externalities, with K. Hori, *Journal of Optimization Theory and Applications* 145 （1）, 2010, 93-107.

29 Risk and Uncertainty in Health Investment, with T. Asano, *European Journal of Health Economics* 12, 2011, 79-85.

30 Optimal Pricing and Quality Choice of a Monopolist under Knightian Uncertainty, with T. Asano, *International Journal of Industrial Organization* 29 （6）, November 2011, 746-754

31 Endogenous Growth and Fluctuations in an Overlapping Generations Economy with Credit Market Imperfections, with T. Kunieda, *Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics* 18 （3）, December 2011, 333-357

32 Complex Behavior in a Piecewise Linear Dynamic Macroeconomic Model with Endogenous Discontinuity, with T. Asano and T. Kunieda, *Journal of Difference Equations and Applications* 18(11), November 2012, 1889-18.

33 Asset Bubbles, Credit Market Imperfections, and Technology Choice, "with T. Matsuoka, *Economics Letters* 116(1), July 2012, 52-55

34 "Finance and Inequality : How Does Globalization Change Their Relationship?" with T. Kunieda and K. Okada, *Macroeconomic Dynamics* 18(05), July 2014, 1091-1128.

35 "Natural Capital Investment under Knightian Uncertainty," with T. Asano, *Environment and Development Economics* 19(05), October 2014, 529-547.

36 "Corruption, Capital Account Liberalization, and Economic Growth: Theory and Evidence," with T. Kunieda and K. Okada, *International Economics*, Volume 139, October 2014, 80-108.

37 "Credit Market Imperfections and Macroeconomic Instability," with T. Kunieda, *Pacific Economic Review* 19(5), December 2014, 592-611.

38 "A Simple Model of Contract Enforcement Institutions," with T. Kunieda and K. Okada, forthcoming in *Pacific Economic Review* .

英語公刊論文

39 "Taxing Capital is a Good Idea: The Role of Idiosyncratic Risk in an OLG Model," with R. Hiraguchi, forthcoming in *Journal of Economic Dynamics and Control.*

40 "Overconfidence, Underconfidence, and Welfare," with T. Asano and T. Kunieda, forthcoming in *Journal of Institutional and Theoretical Economics.*

日本語
公刊論文

1 「インフレーション、財政赤字および経常収支」
『大阪大学経済学』、第40巻 第1･2号、1990年

2 「先進５ヶ国における最適な課税・造幣益モデルの検証」
『日本経済研究』、No.21、1991年

3 「公債の中立命題：展望」、『大阪大学経済学』 第40巻、第3・4号、1991年

4 「日本における公債の中立命題の検証」
『経済学雑誌第93巻、第2号、日高政浩と共著、1992年

5 「補助金政策と対外資産保有」、『経済研究』、第44巻、1993年

6 「内生的経済成長理論」、*Economic Studies Quarterly* 44、1993年

7 「国際資本所得課税」『フィナンシャル・レビュー』 31号、1994年

8 「経済学における微分ゲーム理論の応用について」
『経済学雑誌』 第98巻、第3号、竹田之彦と共著、1997年.

9 「世代会計と公共投資」、公共投資の長期的・短期的経済効果の研究、1998年3月

10 「人的資本蓄積、外部効果および経済成長」、フィナンシャル・レビュー、1998年7月

11 「信用制約と経常収支」、岩本康志他編
『現代経済学の潮流2005』、東洋経済新報社、2005年7月

12 「グローバリゼーションは産業構造を変えるか」、大竹文雄編
『応用経済学への誘い』、日本評論社、2005年10月

13 「国際環境援助の動学分析」、清野一治・新保一成編
『地球環境保護への制度設計』、東京大学出版会、松枝法道・二神孝一との共著、
2007年1月

14 「日本経済学会75周年記念事業：学会員に対するアンケート調査について」
池田新介他編、『現代経済学の潮流2010』、東洋経済新報社、花渕敏との共著、2010年8月

15 「総会・理事会・常任理事会の議事録から見た学会の歩み」日本経済学会編
『日本経済学会75年史』、有斐閣、太田誠・齊藤誠との共著、2010年10月

16 「大会報告論文と機関紙掲載論文に見る研究分野と研究スタイルの変遷」日本経済学会編
『日本経済学会75年史』、有斐閣、齊藤誠・鈴木史馬・顧濤との共著、2010年10月

17 「男女の経済的リスクの変動が出生率に及ぼす影響について」
瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄・慶應－京大連携グローバルCOE編
『日本の家計行動のダイナミズム IX 家計パネルデータからみた市場の質』、慶應義塾大学出版会、ジェームズ・レイモとの共著、2013年6月.

氏名：柴田　章久

【研究領域】
マクロ経済学、国際マクロ経済学

【現在の研究テーマ】
① 金融資産の国際間取引のマクロ的効果
② 資本市場の不確実性とマクロ経済学

【これまでの研究内容】
これまでの研究は大きく、(1) 経済成長論と (2) 国際マクロ経済学の二つのテーマに分けることができます。経済成長論の分野においては、公共資本などの社会的インフラストラクチャーが果たす役割に着目した分析を行い、それまでに Barro によって得られていた経済成長率を最大にするような公共投資政策は経済厚生も最大化するという結論を修正する結果を導きました。この研究は、このトピックに関する基本文献の一つになっています。また、資産価格に生じるバブルと経済成長の関係についても研究を行い、世代重複モデルにおいては、バブルの存在は短期的には人々に利益をもたらすかもしれないが、長期的には経済成長率の低下を通じてほとんどの人々に不利益をもたらす可能性が高いことを明らかにしました。国際マクロ経済学の分野においては、ある国の生産性や税制の違いが、他国にどのような影響をもたらすのかといった問題、あるいは、資本市場の不完全性が経常収支の変動に対してどのような含意を持つのかといった問題を分析してきました。

【現在の研究内容】
現在、国際間の金融資産の取引が活発になされています。しかしながら、多くの国際経済学分野の理論研究においては、国際間金融資産取引を考慮しない形で分析がなされてきました。これは、国際経済学のモデルでは、金融資産取引と通常の財の貿易の双方を同時に考慮すると、分析が困難になるという理論的な理由によるのですが、現実のデータを見る限り、国際間の金融資産取引の果たす役割を明示的に考慮する必要があることは明らかです。したがって、私は、この数年間、金融資産の国際間取引の自由化に見られるようなグローバリゼーションの進展の結果、各国内の所得分配や経済成長率がどのようにどのように変化していくのかを理論的・実証的に分析しています。また、不確実性の存在が、企業の投資行動に与える影響や健康投資に与える影響など、不確実性と経済活動の関係についても研究にも着手しています。さらに、以前に分析したバブルと経済成長の関係を、金融市場の不完全性を考慮に知れることによって再検討しています。

氏名	関口 格	Tadashi Sekiguchi
生年	1969年	
学歴	1992年	東京大学経済学部
	1997年	東京大学大学院経済学研究科博士課程
学位	1997年	博士（経済学）（東京大学）
職歴	1997年－1999年	日本学術振興会　特別研究員
	1999年－2000年	神戸大学経済学部　講師
	2000年－2001年	神戸大学大学院経済学研究科　講師
	2001年－2002年	神戸大学大学院経済学研究科　助教授
	2002年－2007年	京都大学経済研究所　助教授
	2007年－2013年	京都大学経済研究所　准教授
	2013年－現在	京都大学経済研究所　教授
所属学会	日本経済学会	
	エコノメトリック・ソサエティ	
	ゲーム理論学会	

学会発表

1 第14回ＲＡＭＰシンポジウム「繰り返しゲームの理論－長期的関係の世界」
2002年9月、リーガロイヤルホテル京都

2 “Repeated Games with Observation Costs”（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara），
日本経済学会2003年春季大会、2003年6月、大分大学

3 “Repeated Games with Observation Costs”（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara），
International Conference on Game Theory, July 2003, State University of New York at Stony Brook

4 “Repeated Games with Observation Costs”（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara），
European Meeting of the Econometric Society, August 2003, Stockholm University

5 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs”
（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara），WZB Conference on Markets and Political Economy, October 2004, WZB（Berlin, Germany）

6 「観測費用のある繰り返しゲーム」、日本経済学会2007年春季大会、
2007年6月、大阪学院大学

7 "The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs"（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara），Society for Economic Dynamics Annual Meeting, June 2007, Prague

8 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure,"
International Conference on Economic Theory, March 2008, Kyoto

9 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships"（joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta），
Yonsei Microeconomics Conference, April 2008, Yonsei University

学会発表

10 "Repeated Games with Costly Imperfect Monitoring" （joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara）, Workshop on Recent Advances in Repeated Games, July 2008, State University of New York at Stony Brook

11 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships"（joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta）, European Meeting of the Econometric Society, August 2008, Bocconi University

12 "How to Sustain Cooperation in Organizations," Symposium of Japanese-French Frontiers of Science, January 2009, Hayama

13 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships"（joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta）, Annual Conference of the Canadian Economic Association, May 2009, University of Toronto

14 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society, August 2009, University of Tokyo

15 "Repeated Games with Costly Imperfect Monitoring"（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara）, European Meeting of the Econometric Society, August 2009, Barcelona GSE

16 "Optimal Shirking in Teams"（joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta）, Yonsei Microeconomics Conference, September 2009, Yonsei University

17 "Optimal Shirking in Teams"（joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta）, Annual Conference of the Canadian Economics Association, May 2010, Quebec City

18 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options,"（joint with Yasuyuki Miyahara）, International Conference on Game Theory, July 2010, State University of New York at Stony Brook

19 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options,"（joint with Yasuyuki Miyahara）, SAET Conference, August 2010, Singapore

20 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options,"（joint with Yasuyuki Miyahara）, Third Asia Joint Workshop in Economics, March 2011, Academia Sinica

21 "Optimal Shirking in Teams"（joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta）, SAET Conference, June 2011, Faro.

22 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options"（jointi with Yasuyuki Miyahara）, 7th Spain-Italy-Netherlands Meeting on Game Theory, July 2011, TELECOM ParisTech

23 "Optimal Shirking in Teams"（joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta）, Latin American Meeting of the Econometric Society, November 2011, Adolfo Ibanez University

24 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options" (joint with Yasuyuki Miyahara), 4th World Congress of the Game Theory Society, July 2012, Bilgi University

25 "Multimarket Contact under Demand Fluctuations: A Limit Result", 日本経済学会2013年春季大会, 2013年6月, 富山大学

26 "Multimarket Contact under Demand Fluctuations: A Limit Result", International Conference on Game Theory, July 2013, Stony Brook University

27 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure", UECE Lisbon Meetings in Game Theory and Applications, November 2013, Technical University of Lisbon

学会発表

28 "Repeated Games with Automatic and Optional Monitoring" (joint with Yasuyuki Miyahara), Midwest Economics Association Annual Meeting, March 2014, Hilton Orrington/Evanston

29 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure", The 2014 North American Meeting of the Econometric Society, June 2014, University of Minnesota

30 "Repeated Games with Recursive Utility: Cournot Duopoly under Gain/Loss Asymmetry", International Conference on Game Theory, July 2014, Stony Brook, NY

31 "Finitely repeated games with automatic and optional monitoring", UECE Lisbon Meetings 2014, November 2014, Lisboa School of Economics and Management (ISEG)

32 "Multimarket Contacts under Imperfect Observability and Impatience", Midwest Economics Association Annual Meeting, March 2015, Hyatt Regency Minneapolis

論文

1 "Efficiency in Repeated Prisoner's Dilemma with Private Monitoring," Journal of Economic Theory, 76, 345-361, 1997.

2 "A Negative Result in Finitely Repeated Games with Product Monitoring," Economics Letters, 74, 67-70, 2001.

3 "Private Strategies in Finitely Repeated Games with Imperfect Public Monitoring" （joint with George Mailath and Steven Matthews）, Contributions to Theoretical Economics, Vol. 2, Issue 1, Article 2, 2002.

4 "The Maximum Efficient Equilibrium Payoff in the Repeated Prisoners' Dilemma" （joint with George Mailath and Ichiro Obara）, Games and Economic Behavior, 40, 99-122, 2002.

5 "Existence of Nontrivial Equilibria in Repeated Games with Imperfect Private Monitoring," Games and Economic Behavior, 40, 299-321, 2002.

6 "Uniqueness of Equilibrium Payoffs in Finitely Repeated Games with Imperfect Monitoring," Japanese Economic Review, Vol. 56, No. 3, 317-331, 2005.

7 “Reputation and Turnover” （joint with Rafael Rob）, RAND Journal of Economics, Vol. 37, No. 2, 341-361, 2006.

8 "The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs" （joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara）, Journal of Economic Theory, 139, 192-221, 2008.

9 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options" (joint with Yasuyuki Miyahara), Journal of Economic Theory, Vol. 148, No. 5, 1929-1952, 2013.

10 "Multimarket Contact under Demand Fluctuations", International Journal of Game Theory, forthcoming. DOI: 10.1007/s00182-015-0464-z

書評

「契約の経済理論」 （伊藤秀史著） 『経済セミナー』 2003年10月号

その他

1 2002, "Resurgence of the Abreu-Milgrom-Pearce Formula," Kobe University Economic Review, 47, 43-60.

2 2001, "On the Role of Mixed Strategies in Repeated Games with Imperfect Private Monitoring," Kobe University Economic Review, 46, 77-90.

その他

3　2001年、「有限回繰り返しゲームの均衡利得の一意性について」、
『国民経済雑誌』　184巻第5号、61-71頁

4　2007年、「協調達成のための正しいお仕置きの仕方」、
『ゲーム理論プラス』経済セミナー増刊、106-109頁

5　2010年、「繰り返しゲームにおける私的観測問題」、
『経済セミナー』　2010年2・3月号、113-122頁

6　2010－2011年、「長期的関係の理論を学ぶ　繰り返しｹﾞｰﾑの世界」、
『経済セミナー』2010年4・5月号（110－116頁）、2010年6・7月号（101－107頁）
2010年8・9月号（92－99頁）、2010年10・11月号（94－101頁）、
2010－11年12・1月号（85－91頁）、2011年2・3月号（112－119頁）

7　2014年、「繰り返しゲーム―協調的行動の手引き」、
『経済セミナー』2014年10・11月号（34－37頁）

氏名：関口　格

【研究領域】
ゲーム理論、情報の経済学、ミクロ経済学

【現在の研究テーマ】
① 観測が意思決定の一部になっている繰り返しゲームモデルの分析
② 不完全公的観測の繰り返しゲーム理論の彫琢
③ 再帰的効用と繰り返しゲーム
④ 動学ゲーム理論の応用研究

【これまでの研究内容】
動学ゲーム、特に繰り返しゲームの理論的研究を進め、長期的関係にある経済主体が一度限りの関係では決して達成できない協調的・効率的な結果を実現させるメカニズムを明らかにしてきた。主に、各プレーヤーが過去の行動について不完全な情報のみを受け取るケース（不完全観測モデル）について研究している。研究成果として、（１）相手プレーヤーの過去の行動に関してノイズを含んだ私的情報しか受け取らないケース（私的観測モデル）における世界最初の協調可能命題、（２）費用を払えば相手プレーヤーの行動を正確に知ることができるケース（観測費用モデル）における一般的な協調可能命題・フォーク定理の証明、（３）観測費用モデルの特殊ケースで観測費用がゼロの場合（観測オプションモデル）において観測しないという選択肢がもたらす新たな均衡の可能性に関する成果などがある。更に繰り返しゲーム・動学ゲームモデルの応用研究として、寡占企業に品質向上のインセンティブを与える上で消費者のライバル企業へのスイッチ行動が果たす役割の分析・寡占企業が複数の市場で同時に操業する事実（多市場接触）それ自体がカルテル促進的になるかどうかの分析・協調可能命題の成立が知られていない繰り返しチーム生産モデルにおける最適均衡の分析・ネットワーク外部性のある耐久消費財市場における企業と消費者の戦略的行動の分析などを行ってきた。

【現在の研究内容】
観測がプレーヤーの意思決定の一部になっている繰り返しゲームモデルの上述の研究成果を拡張して、観測費用を払って得られる情報にノイズが残る場合（ノイズ入り観測費用モデル）や、観測オプションを行使する前に情報を自動的に受け取る可能性があるモデル（自動観測・観測オプション並存型モデル）について分析している。また不完全公的観測の繰り返しゲームで、既存のフォーク定理の十分条件が満たされないチーム生産のモデルについて、フォーク定理あるいは協調可能命題の可否・セカンドベスト均衡の特徴付けおよび導出・これらモデルを分析するための既存手法の改善などの問題に取り組んでいる。更に、繰り返しゲームの理論で標準的な利得関数である割引ステージ利得和の仮定から離れて、より一般的な再帰的利得関数の枠組みに既存の理論を拡張する研究も行っている。動学ゲーム理論の応用研究としては、上述の多市場接触効果の分析について、これまでは需要変動があるケースを主に扱っていたが、現在は不完全観測下の状況の分析に取り組んでいる。

【新聞・雑誌への寄稿など】

- 『経済セミナー』2003 年 10 月号（No.585）
- 『ゲーム理論プラス』（経済セミナー増刊）2007 年 6 月
- 『経済セミナー』2010 年 2・3 月号（No.652）
- 『経済セミナー』2010 年 4・5 月号（No.653）、2010 年 6・7 月号（No.654）、
  2010 年 8・9 月号（No.655）、2010 年 10・11 月号（No.656）、
  2010－11 年 12・1 月号（No.657）、2011 年 2・3 月号（No.658）（連載、計 6 回）
- 『経済セミナー』2014 年 10・11 月号（No.680）

【指導学生・研究員の就職先】

- 和歌山大学経済学部（太田　勝憲・COE 研究員）
- 東北学院大学経済学部（稲見　裕介・指導学生）
- 一般財団法人知的財産研究所（村本　顕理・指導学生）

氏名	髙橋　修平	Shuhei Takahashi
生年	1981年	
学歴	2004年	京都大学総合人間学部卒業
	2006年	東京大学経済学研究科修士課程修了
	2012年	オハイオ州立大学経済学部博士課程修了
学位	2012年	Ph.D.（経済学）（オハイオ州立大学）
職歴	2012年－現在	京都大学経済研究所助教
所属学会	日本経済学会	
	American Economic Association	
	Econometric Society	
	IEFS Japan	

論文

1 "Is the Distance to Default a Good Measure in Predicting Bank Failures? A Case Study of Japanese Major Banks"（with Kimie Harada and Takatoshi Ito）, *Japan and the World Economy* , 27, 70-82, 2013.

2 "Heterogeneity and Aggregation: Implications for Labor-Market Fluctuations: Comment," *American Economic Review* , 104 (4), 1446-1460, 2014.

未公刊論文

1 "Time-Varying Wage Risk, Incomplete Markets, and Business Cycles," KIER Working Papers 912, January 2015.

2 "State Dependency in Price and Wage Setting," UTokyo Price Project Working Paper Series 034, November 2014.

研究発表

2015年 :
AEI Joint Workshop, DSGE Conference, 明治大学コンファレンス, 神戸大学
2014年 :
Midwest Macroeconomics Meetings, Bank of Canada, European Meeting of the Econometric Society, Summer Workshop on Economic Theory, Australasian Meeting of the Econometric Society, 京都大学
2013年 :
IEFS Japan Annual Meeting, University of Kent, European Meeting of the Econometric Society, Japanese Economic Association Spring Meeting, 一橋大学, North American Summer Meeting of the Econometric Society, Annual Conference of the Royal Economic Society, AEI Joint Workshop
2012年 :
Asian Meeting of the Econometric Society, 東京大学, マクロ経済学研究会（大阪大学）, Midwest Macroeconomics Meetings, DSGE Workshop（専修大学）, University of Adelaide, 日本銀行、京都大学、日本政策投資銀行
2011年 :
Eastern Economic Association Annual Conference, Midwest Economics Association Annual Meeting

氏名：髙橋修平

【研究領域】
マクロ経済学

【現在の研究テーマ】
個人間の異質性が存在する経済における景気循環の分析

【これまでの研究内容】
１．賃金および資産の異なる個人を多数含む動学確率一般均衡モデルを用いて、賃金に対する不確実性の変動が景気循環に及ぼす影響を定量的に評価した。分析の結果、不確実性の変動が労働市場の変動を説明する鍵となることを示した。

２．名目賃金の硬直性と貨幣の非中立性について研究を行った。より具体的には、「状態依存型」と「時間依存型」賃金設定の間で、貨幣ショックに対する生産量の反応を比較した。分析の結果、時間依存型に比べ状態依存型の下では、貨幣の非中立性が減少することを示した。ただし、米国経済については、賃金設定の状態依存性の影響は小さいことも明らかにした。

３．他の研究者と共同で、日本の都市銀行を対象に、倒産リスクの指標として広く用いられている「倒産距離」を計測した。分析の結果、倒産距離が 1997－1998 年に起きた銀行破綻に対して予測力を持っていたことを示した。

【現在の研究内容】
　異質な個人を多数含む動学確率一般均衡モデルを用いて、金融市場に起因する信用ショックのマクロ経済への波及メカニズムを分析している。特に、2007－2008 年金融危機以降、信用ショックが生産量や雇用のダイナミクスに与えた影響について研究を進めている。

氏名	陳　珈惠	Chia-Hui Chen
生年	1979年	
学歴	2001年	B.A., Finance, Information Management, National Taiwan University
	2003年	M.B.A., Finance, National Taiwan University
	2009年	Ph.D., Economics, Massachusetts Institute of Technology
学位	2009年	Ph.D., Economics, Massachusetts Institute of Technology
職歴	2009年-2014年	Assistant Research Fellow, Institute of Economics, Academia Sinica
	2014年-	京都大学経済研究所　助教（テニュアトラック）

所属学会

American Economic Association

Royal Economic Society

論文

1 “Name Your Own Price at Priceline.com: Strategic Bidding and Lockout Periods,” Review of Economic Studies, 79 (4): 1341-1369, 2012

2 “Type Composition, Career Concerns, and Signaling Efforts,” Theory and Decision, 73(3): 401-422, 2012

未公刊論文

1 “A Tenure-Clock Problem,” with Junichiro Ishida, 2014

2 “Careerist Experts and Political Incorrectness,” with Junichiro Ishida, 2013

3 “Auctions Versus Negotiations: The Role of Price Discrimination,” with Junichiro Ishida, 2013

4 “Seeking Harmony Amidst Diversity: Consensus Building with Network Externalities” with Junichiro Ishida, 2011

5 “Screening with Resale: A Rationale for Selling in Bulk Packages,” 2010

研究発表

2015年	AEI Joint Workshop, The 6th Conference on Mathematical Analysis in Economic Theory
2013年	Singapore Management University
2012年	39th Annual Conference of the EARIE, National Chengchi University, National Taiwan University, Osaka University, GRIPS
2011年	65th European Meeting of the Econometric Society, The 2011 Asian Meeting of the Econometric Society, Third Asia Joint Workshop in Economics, Osaka University, National Chung Cheng University, National Tsing Hua University

研究発表	2010年	The 10th SAET Conference, AEI-Four Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory, Chinese University of Hong Kong, National Taipei University, National Taiwan University
	2009年	International and 3rd Japan-Taiwan Contract Theoery Conference, 2nd Taiwan-Dutch and International Conference on Game Theory, 20th International Conference on Game Theory, National Central University, National Taiwan University

査読　American Economic Review, Review of Economic Studies, RAND Journal of Economics, Journal of Economic Behavior & Organization, International Review of Economics and Finance, Economics Bulletin, Academia Economic Papers, Taiwan Economic Reviews, Economics of Education Review

氏名：陳　珈惠

【研究領域】
Market Design, Contract Theory

【現在の研究テーマ】
Applications of the bandit problem
Dynamic signaling

【これまでの研究内容】

1. Market design and mechanism design

Electronic market designs have drawn economists' attention. Many papers have been devoted to explaining the sniping strategies observed in the consumer auctions in eBay and analyzing the performance of the advertising auctions conducted by Google and Yahoo!. In "Name Your Own Price at Priceline.com: Strategic Bidding and Lockout Periods," I examine the Name Your Own Price (NYOP) mechanism adopted by Priceline.com, a website helping travelers obtain discount rates for travel-related items. I build a one-to-many dynamic model without commitment to analyze the buyer's and the sellers' equilibrium strategies under NYOP as well as investigate the design issue of rebidding rules under NYOP. We show that with no limit on the frequency and without discounting, the price path is either kept flat initially with large jumps at the end or increasing steadily over time. Which class of path occurs in equilibrium depends on the buyer's trade-off between committing to a price ceiling versus finely screening the sellers' costs. With discounting, limiting the number of rounds mitigates the delay caused by the reluctance to raise bids in the first class of equilibrium, and therefore can benefit the buyer. This result suggests why, in reality, bargaining parties often take measures to make their offers rigid and consequently force themselves to make fewer offers.

In the paper "Auctions Versus Negotiations: The Role of Price Discrimination," we consider the scenario where a seller with an indivisible object negotiates with two asymmetric buyers to determine who gets the object and at what price. The seller repeatedly submits take-it-or-leave-it offers to the two buyers until one of them accepts. Unlike a Dutch auction, the seller has the discretion to offer two different prices to the two buyers. We show that when committing to some price paths is possible, the optimal outcome for the seller stated by Myerson (1981) is achievable. When commitment is impossible, the optimal outcome is no longer attainable. Instead, there exists an equilibrium such that the seller's equilibrium payoff is the

same as that in a second-price auction, which implies that the seller's payoff might be lower than in a Dutch auction. Our analysis suggests that having the discretion to price discriminate is not necessarily beneficial for the seller, and even harmful under plausible conditions, which could explain the pervasive use of auctions in practice.

2. Signaling games

In Spence's signaling model (1973), the least-cost separating equilibrium is the only equilibrium that survives the Cho-Kreps intuitive criterion. In that equilibrium, the least capable type of agent chooses his first-best education level, while the more capable types just invest enough to separate themselves from the less capable types. Therefore, the equilibrium effort levels are determined solely by the difference in the cost structure of signaling, and Spence's original specification yields no prediction regarding how effort levels are affected by structural factors such as the type distribution of surrounding agents and the prospect for future career opportunities. In this paper, I extend the canonical signaling model by introducing noisy signaling, a signal which does not perfectly reveal one's private information, which allows us to explore the interconnection between the type composition, career concerns and signal efforts. I show that an increase in the proportion of high type agents does not change an agent's effort levels monotonically. High signaling efforts are induced when the proportion of the high type is in the middle range. Moreover, when the proportion of the high type is small, career concerns increase the signaling effort levels and have a more positive influence on the effort level of a high type agent. However, when the proportion of the high type is large, career concerns might instead decrease the effort levels.

3. Political economics

Politicians or countries often hold different political stances but also want to join a larger coalition (political parties, international treaties, free trade agreements, etc.) to achieve greater benefit. Committee members rank candidates or alternatives differently but may also want to vote for the winner for various reasons. Consumers often need to choose a technology or a platform among possible alternatives, only one of which will survive in the end as the standard technology in the presence of network externalities. Motivated by the above examples, in "Seeking Harmony Amidst Diversity: Consensus Building with Network Externalities," we study the following scenario: A group of individuals face a choice among alternatives. There is a network externality such that the chosen alternative yields value only if sufficiently many individuals get on board. Each individual, whose preferences are known only privately, determines whether to make his choice early or late. We characterize the equilibrium timing of

adoption as well as the efficient timing and show that the efficient timing can be implemented by a simple fee scheme. The analysis gives an insight into why consensus is often hard-won in some societies and suggests a potential role of social norms in improving the efficiency.

While political correctness is a dominant norm in many public situations, we also observe behaviors that are apparently "politically incorrect," often from professionals and experts. In "Careerist Experts and Political Incorrectness," we examine the flip side of political correctness, as analyzed in Morris (2001), to see why this is the case and, more broadly, shed some light on the elusive notion of political incorrectness in general. We show that there are circumstances in which unbiased experts deliberately take a politically incorrect stance out of reputational concerns and identify key elements which give rise to this perverse reputational incentive. The result suggests that political incorrectness cannot necessarily be viewed as a sign of blunt honesty when informed experts have long-term reputational concerns. We also examine welfare consequences of political incorrectness and argue that this form of information manipulation can be beneficial under some conditions.

【現在の研究内容】

In the paper "A Tenure-Clock Problem," we consider a tenure-clock problem in which a principal may set a deadline by which she needs to evaluate an agent's ability and decides whether to promote him or not. We embed this problem in a continuous-time model with both hidden action and hidden information, where the principal must induce the agent to exert effort to facilitate her learning process. The value of commitment to a deadline is examined in this environment, and factors that make the deadline more profitable are identified. Our simple framework allows us to obtain a complete characterization of the equilibrium, both with and without commitment, and provides insight into why up-or-out contracts are prevalent in some industries while they are almost non-existent in others.

氏名	照山　博司	Hiroshi Teruyama
生年	1962年	
学歴	1985年	東京大学経済学部 卒業
	1990年	東京大学大学院経済学研究科第２種博士課程 単位取得退学
職歴	1990年－1992年	東京大学社会科学研究所 助手
	1992年－2003年	京都大学経済研究所 助教授
	2003年－現在	京都大学経済研究所 教授
客員研究員等	1991年－1994年	経済企画庁経済研究所　客員研究員
	1995年－1997年	ボストン大学経済学部 visiting scholar
	2000年－2001年	経済企画庁経済研究所　客員研究員
	2001年－2003年	内閣府経済社会総合研究所　客員研究員
	2011年－	早稲田大学現代政治経済研究所　特別研究所員
所属学会	日本経済学会	
学術誌編集委員	Japanese Economic Review,　Associate Editor	

著書・編書

1 『マクロ経済学・入門』
有斐閣、1996、2001［第2版］、 2005［第3版］、 2011［第4版］、（福田慎一と共著）

2 『演習式　マクロ経済学・入門』有斐閣、2009、（福田慎一と共著）

3 『日本の家計行動のダイナミズムV：労働市場の高質化と就業行動』
慶應義塾大学出版会、2009、（樋口美雄・瀬古美喜と共編）

4 『日本の家計行動のダイナミズムVI：経済危機下の家計行動の変容』
慶應義塾大学出版会、2010、（瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編）

5 『日本の家計行動のダイナミズムVII：経済危機後の家計行動』
慶應義塾大学出版会、2011、（瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編）

6 『日本の家計行動のダイナミズムVIII：東日本大震災が家計に与えた影響』
慶應義塾大学出版会、2012、（瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編）
(「第4回 政策分析ネットワーク賞（本賞）」受賞)

7 『日本の家計行動のダイナミズムIX』
慶應義塾大学出版会、 2013、（瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編）

論文

1 “Some International Evidence on Inventory Fluctuations,”
Economics Letters vol. 28, 225-230, 1988,（with Shin-ichi Fukuda）.

2 「価格と数量：日本と米国の100年」、吉川洋・岡崎哲二編
『経済理論への歴史的パースペクティブ』、 東京大学出版会、 1990、121-149、
（西村清彦と共著）

論文

3 「価格の伸縮性と経済の安定性：日本と米国の100年の歴史の教えるもの」
『社会科学研究』第42巻第2号、1990、175-210、（西村清彦と共著）

4 「不公平税制：所得税・住民税の業態間・階層間負担構造」、現代経済研究グループ編
『日本の政治経済システム』（シリーズ現代経済研究１）
日本経済新聞社、1990、75-102、（奥野正寛・小西秀樹・竹内恵行・吉川洋と共著）

5 “Inflation and Price-Wage Dispersions in Japan,” Journal of the Japanese and International Economies vol. 5, 1991, 160-188,（with Shin−ichi Fukuda and Hiro Y. Toda）.

6 「日本の貸出市場の実証分析：均衡信用割当理論を中心として」
『社会科学研究』、第42巻第4号、1991、183-212、（村瀬英彰と共著）

7 「1980年代における金融機関の外国証券投資」
『社会科学研究』、第42巻第6号、1991、127-212、（河合正弘と共著）

8 “Inflation and Price-Wage Dispersions in Japan in the 1980s,”
Current Politics and Economics of Japan vol. 2, no. 1, 1992, 5-13,（with Shin-ichi Fukuda）.

9 「ボーナス決定メカニズムの時系列分析」
『社会科学研究』、第44巻第1号、1992、175-210

10 「わが国所得税負担構造： 業態間・階層間捕捉率格差」
『経済学論集』、第57巻第4号、1992、25-40、
（奥野正寛・小西秀樹・竹内恵行・吉川洋と共著）

11 「課税平準化の理論と財政赤字---日米比較」、藪下史郎・国府田桂一・秋山太郎編
『日本経済: 競争・規制・自由化』、有斐閣、1992、252-264、（福田慎一と共著）

12 「企業規模別労働市場における失業と賃金、雇用調整」
『社会科学研究』、第44巻第1号、1993、200-232.

13 『日本の財政運営と異時点間の資源配分』
『経済分析』 第131号、経済企画庁経済研究所、1993、
（浅子和美・福田慎一・常木淳・久保克行・塚本隆・上野大・午来直之と共著）

14 “Sources of Inventory Fluctuations: Some International Evidence,”
Hitotsubashi Journal of Economics vol. 35, no. 1, 1994, 37-57,（with Shin-ichi Fukuda）.

15 “The Sustainability of Budget Deficits in Japan,”
Hitotsubashi Journal of Economics vol. 35, no. 2, 1994, 109-119,（with Shin-ichi Fukuda）.

16 『社会資本の生産力効果と公共投資政策の経済厚生評価』
『経済分析』、第135号、経済企画庁経済研究所、1994、
（浅子和美・常木淳・福田慎一・塚本隆・杉浦正典と共著）

17 「みせかけの不平等と真の不平等---重複世代モデルによるシミュレーション分析---」
石川経夫編、『日本の所得と富の分配』、東京大学出版会、1994、279-320、（伊藤隆敏と共著）

18 「会社役員の意識と目的」、橘木俊詔・連合総合生活開発研究所編
『「昇進」の経済学---なにが「出世」を決めるのか』、東洋経済新報社、1995、61-79、
（伊藤秀史と共著）

19 「ホワイトカラーの努力インセンティヴ」、橘木俊詔・連合総合生活開発研究所編
『「昇進」の経済学---なにが「出世」を決めるのか』、東洋経済新報社、1995、127-152、
（伊藤秀史と共著）

論文

20 「金融政策の誘導効果---製造業における強誘導効果と弱誘導効果」、本多祐三編
『日本の景気』、有斐閣、1995、71-92、（福田慎一と共著）

21 『製造業における政策金融の誘導効果』
『経済分析』、第140号、経済企画庁経済研究所、1995、1-55、
（福田慎一・神谷明弘・計聡と共著）

22 「日本の景気循環における失業率変動の時系列分析」、浅子和美・大瀧雅之編
『現代マクロ経済動学』、東京大学出版会、1997、227-279、（戸田裕之と共著）

23 "Intra-Firm Mobility, Wages and Promotion in the Japanese Employment System,"
in I. Ohashi and T. Tachibanaki eds., Internal Labour Markets, Incentives and Employment, Hampshire : Macmillan Press, 1998, 269-299,（with Isao Ohashi）.

24 "Do Positions and Tenure of Top Executives Affect Their Attitude?" in T. Tachibanaki ed., Who Runs Japanese Business? : Management and Motivation in the Firm, Cheltenham : Edward Elgar, 1998, 57-78,（with Hideshi Itoh）.

25 "Effort Incentives : Evidence from Japanese Data," in T. Tachibanaki ed., Who Runs Japanese Business? : Management and Motivation in the Firm, Cheltenham : Edward Elgar, 1998, 97-125,（with Hideshi Itoh）.

26 「VARによる金融政策の分析：展望」
『フィナンシャル・レビュー』、第59号、2001、74-140

27 「雇用機会の創出と喪失の変動---1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」
『日本労働研究雑誌』、第499、 2002、86-100、（玄田有史と共著）

28 「雇用機会と労働の流出入」、玄田有史・中田喜文編
『リストラと転職のメカニズム---労働移動の経済学』、東洋経済新報社、2002、211-247.

29 「労働移動と雇用機会」
『経済分析』、第168号、内閣府経済社会総合研究所、2003、38-82.

30 「労働力フローデータによる就業および失業の分析」
『経済分析』、第168号、内閣府経済社会総合研究所、2003、125-189、（太田聰一と共著）

31 「フローデータから見た日本の失業：1980～2000」
『日本労働研究雑誌』、第516号、2003、24-41、（太田聰一と共著）

32 「貨幣経済モデルにおける不決定性の再検討」、西村和雄・福田慎一編
『非線形均衡動学』、東京大学出版、2004、157-191、（福田慎一と共著）

33 "Aging and Employment in Japan," in K. Hamada and H. Kato eds.,
Ageing and the Labour Market in Japan : Problems and Policies, Cheltenham : E. Elgar, 2006, 1-23,
（with Yuji Genda, Soichi Ohta, Ryo Kambayashi and Mamiko Ishihara）.

34 「1990年代以降の失業率上昇の背景－実証分析の展望－」
『経済学論集』、第74巻、第2号、2008、80-102、（太田聰一・玄田有史と共著）

35 「1990年代後半から2000年代前半の雇用深刻化に関する検証：雇用創出･消失の動向と存続･開廃効果への分解」、樋口美雄編
『労働市場と所得分配』、バブル／デフレ期の日本経済と経済政策第6巻、
慶應義塾大学出版会、2010、137-158、（玄田有史と共著）

36 「1990年代以降の労働市場と失業率の上昇」『日本労働研究雑誌』、第597号、2010、2-5

論文

37 「仕事の「満足度」と転職」、瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、
『日本の家計行動のダイナミズムVI：経済危機下の家計行動の変容』第6章、
慶應義塾大学出版会、2010、115－137、（岡本弥と共著）

38 「競争上公正性から見た我が国の労働市場の質――正規・非正規労働市場の垣根に関する実証分析」瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、
『日本の家計行動のダイナミズムVI：経済危機下の家計行動の変容』第11章、
慶應義塾大学出版会、2010、245-272、（矢野誠と共著）

39 「2000年代の日本の賃金フィリップス曲線とミクロ的賃金決定」
瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、
『日本の家計行動のダイナミズムVII：経済危機後の家計行動』第7章、
慶應義塾大学出版会、2011、（太田聰一と共著）

40 「子ども数が生活満足度に与える影響−KHPSを用いた検証−」
瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、
『日本の家計行動のダイナミズムIX』、
慶應義塾大学出版会、 2013、（松浦司と共著）

41 「転職の誘因と転職による賃金変化−KHPSを用いた検証−」
瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、
『日本の家計行動のダイナミズムIX』、
慶應義塾大学出版会、2013、（木村匡子と共著）

ディスカッション・ペーパー等

1 “A Century Evidence on the Real Effect of Price Uncertainty in the United States and the United Kingdom,” the University of Tokyo, 1988,（with Kiyohiko G. Nishimura）.

2 「日本の銀行貸出市場の不均衡計量分析：サーベイ・データによる局面分離を用いて」
日本開発銀行ディスカッション・ペーパー no.9006、1990、（村瀬英彰と共著）

3 “Learning Effects and Spillovers : The Case of A Dynamic Random Access Memories Market,” Discussion Paper No. 347, Institute of Economic Research, Kyoto University, 1992,（with Yosuke Okada）.

4 「賃金・昇進システムと努力インセンティブーホワイト・カラー労働者へのアンケート調査による分析」
京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 9407、1995、（伊藤秀史と共著）

5 “Apparent Inequality and True Inequality : A Simulation Analysis of an Overlapping Generations Model,” Kyoto University, 1996,（with Takatoshi Ito）.

6 「日本の景気循環における失業率変動の時系列分析」
大阪大学社会経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 431、1996、（戸田裕之と共著）

7 「雇用機会の創出・喪失と景気循環：「雇用動向調査」1986年から1998年調査結果に基づく分析」　京都大学経済研究所複雑系経済システム研究拠点ディスカッション・ペーパーno. B-6、2000、（玄田有史と共著）

8 「雇用機会の創出と喪失の変動：1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」
京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 0007、2001、（玄田有史と共著）

9 「雇用機会再配分と労働再配分－「雇用動向調査」による労働移動の実証分析」
内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー　no. 31、2003

ディスカッション・ペーパー等

10 「1990年代以降の日本の失業：展望」
日本銀行ワーキングペーパーシリーズ no.08-J-4、2008、（太田聰一・玄田有史と共著）

11 「雇用創出・消失と労働流出入の関係について」
内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー208、2009、（玄田有史と共著）

12 「1990年代以降の労働市場と失業率の上昇」
京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no.0908、2010

13 “The Japanese Labour Market during the Global Financial Crisis and the Role of Non-standard Work: A Micro Perspective," 2015, (with Alexander HIJZEN, Ryo KAMBAYASHI and Yuji GENDA)

書評など

1 『マクロ経済学のパースペクティブ』、脇田成
『経済セミナー』10月号（no.525）124、1998、

2 『日本経済の環境変化と労働市場』、阿部正浩
『日本労働研究雑誌』4月号（no.549）84-87、2006

3 「特集「マクロ計量モデル」へのコメント」
『フィナンシャル・レビュー』第100 号、255-258、2010

その他

1 2005年～
The Kyoto Branch of ICAM
（Center for Interdisciplinary Research on the Complex Adaptive Systems）, Local steering committee

2 1995年
理論・計量経済学会大会（学習院大学）、プログラム委員

3 2003年
日本経済学会秋季大会（明治大学）、プログラム委員

4 2004年
International conference on Trade, Growth and General Equilibrium
Kyoto Royal Hotel, Organization committee

5 2005年

第3回現代経済政策研究会議（関西経済連合会）、プログラム委員長

6 2006年

International Conference on Difference Equations and Applications
Kyoto University, Local organizing committee

7 2007年
日本経済学会秋季大会（日本大学）、プログラム委員

8 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター（パネル調査共同研究拠点）運営委員（～2013年）

9 公益財団法人野村財団選考委員

10 （社）日本機械工業連合会調査研究等委託事業専門部会委員

11 内閣府 経済社会構造に関する有識者会議･経済の好循環実現検討専門チーム･委員（2013年）

氏名：照山　博司

【研究領域】
マクロ経済学、労働経済学

【現在の研究テーマ】
①　景気循環と労働市場の実証分析
②　景気循環と家計行動の実証分析

【これまでの研究内容】
景気循環とそれに伴う経済現象について、さまざまな観点から実証的な分析を行った。
(1)「在庫の生産平準化」の研究は、企業の生産安定化に在庫が果たす役割は、経済が需要面と供給面のいずれから変動するかによって異なることを、国際比較によって確認したものである。(2)「価格の伸縮性と経済の安定性」について、戦前と戦後のデータの比較によって、価格が伸縮的であった戦前のほうが、需要ショックに対する産出量調整が速やかであったことを見出した。(3)「インフレと相対価格のばらつき」に関する研究は、インフレ・デフレが高まると、産業間で相対価格や相対賃金のばらつきが拡大する現象は、石油価格の変動が与える影響が産業によって異なるために起きることを明らかにしたものである。(4)「景気循環と失業変動に関する時系列分析」では、一時的な景気状態が失業率に非常に長い期間影響を与えることを検証した。その他のテーマでも、労働経済学や所得分配などの分野で研究を行ってきた。たとえば、賃金、昇進制度が異なる複数の企業の労働者へのサーベイ調査を利用し、賃金、昇進制度のあり方が、労働者の努力水準にどのように影響するかを調べた研究がある。また、観測される所得や資産の不平等のうち、個人のライフサイクルの過程で自然に生じる所得や資産の増減で説明できる割合はどの程度になるかを、日本の制度的特長を取り入れた数値シミュレーションによって示した研究もある。

【現在の研究内容】
景気変動とさまざまな経済現象の関係について、現在も関心を持って研究を続けている。最近は特に景気変動と（労働供給主体又は消費主体としての）家計、及び（労働需要主体としての）企業の行動の関係に関心を持っている。また、これまでの研究は、マクロデータを用いた分析が中心であったが、近年は日本でもミクロデータの利用可能性が広がったため、ミクロデータを用いた分析にも取り組み始めた。例えば、現在の研究テーマの一つに「労働市場のフロー分析」がある。「労働市場のフロー分析」は、就業や失業の変動を、労働者のそれらの状態間の移動というフローの面から捉えて分析するという研究である。失業について言えば、失業者がどれだけ増えたか減ったかのみではなく、どれだけの人々が新たに失業し、どれだけの失業者が就職（ないし非労働力化）したかという、失業状態への出入りという視点から、失業変動を考えるということである。このような失業状態への出入りは、ネットでみた失業者数の変化に比べてはるかに大きなものである。さらに、マクロ的に観測される雇用増減の背後では、その何倍もの労働者が企業間を移動している。その数は失業状態への出入りを大きく上回り、失業を経験しなくとも就業先を移り変わる労働者が多数存在することを意味する。

以上のような事実を統計データに基づいて示すとともに、どのような理由と仕組みで大量の労働者が移動し、また、それは景気とどのように関係しているのかを明らかにすることが現在の研究課題である。これまでは、労働移動に関するデータを整備し、日本の景気循環と労働移動の特徴についての統計的な事実を積み重ねてきた。今後もそのような作業を続けるとともに、見出された事実を如何に説明できるかに重点を置いた研究を展開したい。

【新聞・雑誌への寄稿など】

- 日本経済新聞・2003 年 9 月 9～12・15・17・18 日
- 京都新聞・2006 年 3 月 31 日
- 日本労働研究雑誌・2006 年 4 月号（書評：阿部正弘「日本経済の環境変化と労働市場」）
- 日本労働研究雑誌・2010 年 4 月号（「1990 年代以降の労働市場と失業率の上昇」）
- The Fondation France-Japon de l'EHESS Website・2012 年 10 月 27 日（Japan’s labor market and the rise in unemployment since 1990）

【大学院以外の教育】

全学共通教育

・開講年度　平成 17 年度・後期
　開講講座名　マクロ経済学入門

経済学部入門科目

・開講年度平成 19 年度・後期、平成 20 年度・後期、平成 21 年度・後期、平成 22 年度・後期
　開講講座名　マクロ経済学入門

氏名	東條　純士	Junji Tojo
生年	1970年	
学歴	1995年	早稲田大学大学院経済学研究科修士課程修了
学位	1995年	経済学修士（早稲田大学）
職歴	1995年	環境庁（現・環境省）入庁
	1995~2012年	環境保健部、自然環境局、地球環境局、総合環境政策局等
	2013年	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課総括補佐
	2014年	現職
所属学会	環境経済・政策学会	
著書		
論文		
その他	市場活用型の地球温暖化防止政策の効果把握に関する調査研究（平成26年度環境省委託事業）	

氏名： 東條　純士

【研究領域】
環境経済政策

【現在の研究テーマ】
低炭素社会構築に向けた環境経済政策について

【これまでの研究内容】

【現在の研究内容】
アンケート調査等を通じて、環境経済政策が需要サイドの環境保全・経済行動に与える効果について調査・研究を行う。

氏名	中澤　正彦	Masahiko Nakazawa
生年	1970年	
学歴	1993年	東京大学経済学部経済学科 卒業
	1996年	イェール大学国際開発経済学プログラム 修了
学位	1996年	M.A.（イェール大学）
職歴	1993年	大蔵省（現財務省）国際金融局調査課
	1996年	外務省在ニュー・ヨーク日本国総領事館副領事
	1998年	金融監督庁（現金融庁）監督部監督総括課
	1999年	郵政省（現総務省）電気通信局電気通信事業部データ通信課課長補佐
	2001年	財務省財務総合政策研究所研究部主任研究官
	2003年	財務省理財局計画官補佐（経済産業係、国土交通第三係担当）
	2004年	財務省大臣官房秘書課課長補佐（副大臣秘書官）
	2006年	財務省大臣官房文書課課長補佐
	2007年	財務省主計局主計官補佐（司法・警察係主査）
	2008年	財務省大臣官房総合政策課経済分析室長
	2009年	財務省財務総合政策研究所研究部財政経済計量分析室長
	2011年	京都大学経済研究所先端政策分析研究センター准教授
	2014年	京都大学経済研究所先端政策分析研究センター教授
その他	2002年	国家公務員II種試験委員
所属学会	日本経済学会、日本経済政策学会　日本財政学会	

論文

1 「家計の税・社会保険料の比較」（共著）
『フィナンシャル・レビュー』第122号、2015年

2 "A Numerical Analysis of Japan's Fiscal Sustainability in a Simple OLG Model" (w/ Real Arai), Applied Economics Letters, Volume 21, Issue 17, 2014

3 「家計の税・保険料負担：『全国消費実態調査』を用いた計測」（共著）
『フィナンシャル・レビュー』第118号、2014年

4 「４経済圏モデルによる日本経済予測分析：プロジェクションモデル・アプローチ」（共著）
『フィナンシャル・レビュー』第117号、2014年

5 「多部門開放経済型の世代重複モデルの構造とそのシミュレーション結果―少子高齢化の下での我が国の将来的な経済構造に関する定量的分析」（共著）
『フィナンシャル・レビュー』第117号、2014年

6 「国民生活基礎調査の個票データによる所得税収変動要因等の定量的分析』（共著）
『フィナンシャル・レビュー』第117号、2014年

7 「年金財政と支給開始年齢等に関する定量的分析 」（共著）
『フィナンシャル・レビュー』第117号、2014年

8 「昭和恐慌期の財政政策と金融政策はどちらが重要だったか？」（共著）
『経済研究』第182号、成城大学、2008年

論文

9 「なぜデフレが終わったのか：財政政策か、金融政策か」（共著）
岩田規久男編著『昭和恐慌の研究』（第47回日経・経済図書文化賞）、
東洋経済新報社、2004年

10 「財政金融政策の効果」（共著）、『フィナンシャル・レビュー』第66号、2002年

11 「名目金利と経済動向」、『フィナンシャル・レビュー』第66号、2002年

12 「大恐慌期のデフレーションと財政金融政策」（共著）
『フィナンシャル・レビュー』第66号、2002年

13 「デフレーションと過剰債務」（共著）、『フィナンシャル・レビュー』第66号、2002年

14 「デフレ終焉後の動向」（共著）、『フィナンシャル・レビュー』第66号、2002年

15 「国際機関における人的資本重視の潮流－OECDで検討される人的資本計測手法－」
（共著）、樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編
『グローバル社会の人材育成・活用　就学から就業への移行課題』（第13章）、勁草書房

ディスカッションペーパー

1 「税制改革マイクロ・シミュレーション・モデルの検討」（共著）
京都大学経済研究所　Discussion Paper No.1409, 2014年

2 「金融市場に対する非伝統的な金融緩和政策の影響
－日米英の中央銀行の国債買入政策に関する分析－」（共著）
京都大学経済研究所　Discussion Paper No.1402, 2014年

3 「諸外国と日本の医療費の将来推計」（共著）
京都大学経済研究所　Discussion Paper No.1306, 2013年

4 「GDPギャップの推計誤差の評価」（共著）、
京都大学経済研究所　Discussion Paper No.1204, 2012年

5 「デフレ下の金融政策：量的緩和政策の検証」（共著）
財務総合政策研究所ディスカッションペーパー11A-03、2011年

6 「デフレの財政への影響と対応策」（共著）、
財務総合政策研究所ディスカッションペーパー03A-04、2003年

その他

1 「デフレ下の日本の金融政策」、『月刊金融ジャーナル』、2013年7月

2 「プラザ合意と円高、バブル景気」（共著）、『ファイナンス』、財務省広報2011年10月号

3 「デフレと日本経済」、『ファイナンス』、財務省広報2010年2月号

4 「米国における財政政策の効果、金融政策の効果」（共著）、
『財経詳報』2003年7月25日号（No.2338）、財経詳報社

5 「デフレの弊害・要因とその政策的対応」、『ファイナンス』、財務省広報2003年2月号

6 「電気通信事業の現状と電気通信事業法等の一部改正について」、
『日本データ通信』No.121、財団法人日本データ通信協会、2001年

7 「IT革命のためのe-Japanイニシアティブ－次世代インターネット政策に関する研究会
報告書－」（第1章の執筆を担当）、郵政省、2000年

8 「インターネット通信料金の低廉化に向けて」、『郵政トピックス』2000年1月号、郵政省

受託研究

1 「財政経済の相互関係の検証と将来展望のためのマクロ計量モデルの高度化・拡張と中長期シミュレーション」（2015年度財務省委託事業）

2 「マクロ計量モデルの高度化・拡張と少子高齢化の進展を踏まえた財政・経済の中長期のシミュレーション」（2014年度財務省委託事業）

3 「財政・経済等の相互関係の検証及び中長期のシミュレーションのためのマクロ経済モデルの高度化・拡張」　（2013年度財務省委託事業）

4 「経済構造の中長期的な変化の下での財政経済に関する高度なシミュレーション手法の開発」　（2012年度財務省委託事業）

5 「マクロ計量モデルの高度化・拡張と財政経済の長期シミュレーション」（2011年度財務省委託事業）

学会活動

1 「高齢者の貯蓄の実態 ―全国消費実態調査の個票による分析―」
日本財政学会第71回大会　中京大学、2014年10月

2 「動学マクロ計量モデルを用いた資本課税等に関するシミュレーション分析」（共著者が報告）
日本財政学会第71回大会　中京大学、2014年10月

3 パネル討論「科学技術振興における経済学の役割」座長
日本経済学会2014年度秋季大会　西南学院大学、2014年10月

4 「高齢者の貯蓄の実態 ―全国消費実態調査の個票による分析―」
日本経済学会2014年度秋季大会　西南学院大学、2014年10月

5 "Portfolio Rebalancing Effects of Open Market Operations since the Global Financial Crisis: Evaluation through the Construction of the Data of Purchases of Government Bonds Categorized by Remaining Maturity", Society for the Advancement of Economic Theory 14th SAET Conference, 早稲田大学　2014年8月

6 Miyazaki, Takeshi and Yukinobu Kitamura ″Redistributive Effects of Income Tax Rates and Base: Evidence from Japanese Tax Reforms 1984-2009″ に対する討論者、日本経済学会2014年春季大会
同志社大学、2014年6月

7 「中央銀行の長期国債買い入れとポートフォリオ・リバランス効果：長期国債買入額の残存期間別データによるアプローチ」、日本経済政策学会第71回大会　神戸大学、2014年5月

8 「金融市場に対する非伝統的な金融緩和政策の影響　－日米英の中央銀行の国債買入政策に関する分析－」（共著者が報告）、日本経済政策学会第71回大会　神戸大学、2014年5月

9 「国民生活基礎調査の個票データによる所得税収変動要因等の定量的分析」（共著者が報告）
日本財政学会第70回大会　慶応義塾大学、2013年10月

10 「税制改革マイクロ・シミュレーション・モデルの検討」（共著者が報告）
日本財政学会第70回大会　慶応義塾大学、2013年10月

11 「高齢化社会の税制」（共著者が報告）
日本財政学会第70回大会　慶応義塾大学、2013年10月

12 「年金財政と支給開始年齢等に関する定量的分析」
日本財政学会第70回大会　慶応義塾大学、2013年10月

学会活動

13 「諸外国と日本の医療費の将来推計」（共著者が報告）
日本財政学会第70回大会　慶応義塾大学、2013年10月

14 Sakai, Tadashi "Informal Care and Labor Force Participation, Subjective Health and Life Satisfaction of Middle-Aged Family Members" に対する討論者
日本財政学会第70回大会　慶応義塾大学、2013年10月

15 「４経済圏モデルによる日本経済予測分析：プロジェクションモデル・アプローチ」
日本経済学会2013年度秋季大会　神奈川大学、2013年9月

16 松本和幸「わが国の為替政策について」に対する討論者、
日本経済政策学会第70回大会　東京大学、2013年5月

17 "Economic Projection Model of the Japanese Economy"、
WEAI 10th Biennial Pacific Rim Conference 慶応大学、2013年3月

18 Session "Advanced Policy Studies II: Policy and Economy" Chair
WEAI 10th Biennial Pacific Rim Conference 慶応大学、2013年3月

19 「デフレ下の金融政策：量的緩和政策の検証」、
日本経済政策学会第69回全国大会　椙山女学園大学、2012年5月

20 「昭和恐慌期のデフレーションと財政金融政策」（共著者が報告）、
日本経済学会秋季大会　明治大学、2003年10月

21 Gunji, Hiroshi "Did Monetary Policy Matter in Prewar Japan?"に対する討論者、
日本経済学会秋季大会　明治大学、2003年10月

22 「名目金利と経済動向」、日本経済学会秋季大会　広島大学、2002年10月

23 「90年代の財政金融政策と経済動向～VARモデルによる分析～」、
日本経済学会春季大会　小樽商科大学、2002年6月

シンポジウム
講演
その他

1 京都大学経済研究所主催シンポジウム「自然科学と人文・社会科学の連携」
パネルディスカッション「トランスサイエンス確立に向けた社会科学、人・生物科学に関するデータの必要性」司会（2015年3月26日、京都）

2 JST/RISTEX戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
″医療の質の地域格差是正に向けたエビデンスに基づく政策形成の推進″シンポジウム
講演「国家財政の視点から」

3 京都大学経済研究所 第51回CAPS研究会「財政とマクロ経済」
報告 「高齢者の貯蓄の実態－『全国消費実態調査』の個票による分析－」（2015年2月13日、京都）

4 財務総合政策研究所　持続可能な介護に関する研究会第1回
報告 「介護費用の長期推計」（2014年9月19日、東京）

5 財務総合政策研究所　The 8th Trilateral Workshop KIEP-PRI-CASS
報告 「The Impact of Government Bond Purchases by the Central Banks in Japan, the U.S. and U.K.」（2014年9月25日、韓国ソウル）

6 マクロモデル研究会
報告「高齢化・長寿化と社会保障」（2014年9月13日、大阪）

シンポジウム
講演
その他

7　京都大学経済研究所シンポジウムシリーズ第５回
「科学技術振興と経済活性化にむけた大学教育の役割」
パネル討論司会（2014年6月21日、京都）

8　京都大学経済研究所シンポジウムシリーズ第４回
「科学技術振興と豊かさのためのシステム形成」
パネル討論「豊かなイノベーション社会に向けて」司会
（2014年4月19日、京都）

9　京都大学経済研究所シンポジウムシリーズ第３回
「理論と実証に基づく政策の確立に向けて―国際機関の現場から」
報告「国際機関の調査・分析の活用 ユーザーの立場から」（2014年3月29日、京都）

10　京都大学経済研究所シンポジウムシリーズ第２回
「政策研究のフロンティア―理論と実証に基づく政策の確立に向けて」
報告「デフレーションと経済政策の役割」（2014年3月8日、京都）

11　京都大学経済研究所シンポジウムシリーズ第１回
「豊かさを実現するための科学技術と経済運営」
基調講演「高齢化社会と年金、医療～素朴な試算」
パネル討論「日本の課題と経済運営・政策のあり方」パネリスト（2014年2月15日、京都）

12　東京青年医会　平成25年度第36回　早朝勉強会
報告 「デフレと金融政策の役割」（2014年1月31日、東京）

13　京都大学経済研究所 第46回CAPS研究会「日本の財政政策の中長期の課題２」
報告 「年金財政と支給開始年齢等に関する定量的分析」（2013年9月11日、京都）

14　マクロモデル研究会
報告「4経済圏モデルによる日本経済予測分析:プロジェクション・モデル・アプローチ」（2013年7月13日、東京）

15　京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点支援事業（共催　CAPS）
「財政政策とマクロ経済」研究集会　（2013年2月23日、京都）
報告「Economic Projection Model of the Japanese Economy」

16　京都大学経済研究所CAPS公開セミナー「政策研究の最前線」第3回
講演「デフレ下の日本経済と経済政策の役割」（2013年2月6日、京都）

17　京都大学東京オフィス「東京で学ぶ　京大の知」シリーズ７
「新しい社会、そのための経済政策」第4回　（2012年6月13日、東京）
司会進行　「討論　新しい社会の経済政策」

18　京都大学東京オフィス「東京で学ぶ　京大の知」シリーズ７
「新しい社会、そのための経済政策」第2回（2012年5月23日、東京）
講演　「日本のデフレとマクロ経済政策の役割」

19　京都大学経済研究所CAPS国際シンポジウム「税制の国際的潮流」
報告「日本の財政の現状」　（2012年１月28日、京都）

20　京都大学シンポジウムシリーズ 「大震災後を考える」XII

「復興と地域社会再生を考える」　（2011年9月22日、京都）　パネリスト

21　財務総合政策研究所・中国社会科学院・韓国対外経済政策研究院（KIEP）共催
第5回「日中韓の研究所による3カ国ワークショップ」　（2011年5月27、韓国済州島）
報告　‘Japanese Economy : before and after the Great East Japan Earthquake’

22　財務総合政策研究所・中国社会科学院・韓国対外経済政策研究院（KIEP）共催
第4回「日中韓の研究所による3カ国ワークショップ」　（2010年6月、東京）
報告　‘Domestic-Demand-Led Economic Growth: Japan’s Lessons Learned’

シンポジウム
講演
その他

23　中国国家発展改革委員会経済研究所主催国際コンファレンス
「東アジア経済：金融危機、経済回復と政策対応」　（2009年10月、中国北京）
報告　‘The Global Financial Crisis and the Japanese Economy’

24　財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング（2011年７月）
報告「プラザ合意とバブル景気」

25　財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング（2010年9月）
報告「デフレ下の金融政策～量的緩和政策の検証～」

26　財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング（2009年12月）
報告「デフレと日本経済」

27　財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング（2003年3月）
報告「昭和恐慌期の経済政策」

28　財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング（2002年5月）
報告「デフレ期待終焉後の動向」

29　財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング（2001年12月）
報告「デフレーションと不良債権」

30　財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング（2001年9月）
報告「電気通信事業の現状と諸課題」

31　政策研究大学院大学ヤング・リーダーズ・プログラム（YLP）コロキアム講演
（2004年6月、東京）‘The Issues of Japanese Economy － Deflation and Fiscal Policy –‘

教育活動

「財政金融政策の経済分析」　京都大学大学院経済学研究科、京都大学公共政策大学院、
2011年度後期、2012年後期、2013年度後期、2014年度後期

「日本の財政政策」　京都大学大学院経済学研究科、京都大学公共政策大学院、
2012年度前期、2013年度前期、2014年度前期

「外書講読」　埼玉大学経済学部
2002年度前期、後期、2003年度前期、2009年度後期

「日本経済の現状と財政再建」
早稲田大学大学院公共経営研究科　片木淳教授の講義のうち１コマを担当

氏名：中澤　正彦

【研究領域】
財政政策、金融政策と日本経済

【現在の研究テーマ】
① 日本経済・財政の中長期シミュレーションのためのマクロ計量モデルの高度化に関する研究
② 日本の1990年代以降の財政政策、金融政策に関する研究

【これまでの研究内容】
日本はＧＤＰデフレータで見ると1990年代半ばから、消費者物価指数で見ても99年から日本経済は継続的な物価下落の状態に陥っています。この継続的な物価下落（デフレ）と日本経済や財政政策、金融政策の関係について、様々な視点から研究を行ってきました。具体的には、昭和恐慌期や1990年代の財政金融政策の効果や2000年代前半の量的緩和政策の効果・検証などです。

例えば、2001 年 3 月から 2006 年 3 月まで日本銀行は量的緩和政策を実施しましたが、量的緩和政策は日本経済に対し統計的には効果があったことが示されています。しかし、量的緩和政策に効果があったことはコンセンサスにはなっていません。そこで、日本銀行が実際に量的緩和政策でどのような資産を買いオペしたのか等を分析し、コンセンサスが得られていない原因を探求しました。

【現在の研究内容】
現在は、これまで取り組んできたデフレの研究を発展させ、90 年代以降の財政政策、金融政策に焦点を当てて、それぞれの効果、役割等について引き続き研究を行っています。

さらに、日本経済の将来を見据えて、人口構成の変化、税・社会保障に関する政策その他の政策が中長期のマクロ経済に与える影響を分析するために必要なマクロ計量モデルの高度化を行っています。その上で、日本における長期の財政経済を展望するためのシミュレーションを実施することを計画しております。

例えば、IMF（国際通貨基金）は、GIMF モデル（ The Global Integrated Monetary and Fiscal Model ）という DSGE モデル（動学的確率的一般均衡モデル）により、日本が財政再建プログラムを実施した場合に、経済にどのような影響があるか分析し、財政制度等審議会財政制度分科会で分析結果を報告しています。日本の政策当局においても、同種の枠組みの中で政策分析を行うことができるよう、マクロ計量モデルの高度化・拡張について、研究を行っています。

氏名	中嶋　智之	Tomoyuki Nakajima
生年	1970年	
学歴	1992年	京都大学教育学部　卒業
	1994年	京都大学大学院経済学研究科修士課程　修了
	1997年	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程　研究指導認定退学
	1999年	シカゴ大学大学院経済学研究科博士課程　修了
学位	1999年	Ph.D.（シカゴ大学）
職歴	1994年－1997年	日本学術振興会　特別研究員（DC1）
	1999年－2003年	ブラウン大学経済学部　助教授
	2003年－2007年	京都大学経済研究所　助教授
	2007年－2011年	京都大学経済研究所　准教授
	2011年－	京都大学経済研究所　教授

所属学会　Econometric society, American Economic Association

論文

1 「不確実性下における金融政策とインフレーション」　大塚啓次郎・中山幹夫・福田慎一・本多佑三編　『現代経済学の潮流2002』東洋経済新報社、107-128.

2 "Sunspot fluctuations in asset prices and business cycles in Japan over 1986-1999. " Japanese Economic Review, 54, 253-274, 2003.

3 "Catch-up in turn in a multi-country international trade model with learning-by-doing and invention," Journal of Development Economics, 72, 117-138, 2003.

4 "A business cycle model with variable capacity utilization and demand disturbances, " European Economic Review, 49, 1331-1360, 2005.

5 "Money and prices under uncertainty"（with H. Polemarchakis）,

Review of Economic Studies, 72, 223-246, 2005.

6 "Monetary policy with sticky prices and segmented markets, " Economic Theory, 27, 163-177, 2006.

7 "Unemployment and indeterminacy," Journal of Economic Theory, 126, 314-327, 2006.

8 "Asset price fluctuations in Japan : 1980-2000.", Japan and the World Economy, 20, 129-153, 2008.

9 "Liquidity trap and optimal monetary policy in open economies.", Journal of the Japanese and International Economies, 22, 1-33, 2008.

10 "Optimal monetary policy with imperfect unemployment insurance," Journal of Economic Dynamics and Control, 34, 365-387, 2010.

11 "Collateral constraint and news-driven cycles," Macroeconomic Dynamics, 16, 752-776, 2012.（with Keiichiro Kobayashi and Masaru Inaba）

12 "Uninsured countercyclical risk: an aggregation result and application to optimal monetary policy," Journal of the European Economic Association, 10, 1450-1474, 2012.（with R. Anton Braun）

13 "Global liquidity trap." Journal of Monetary Economics, 60, 936-949, 2013. (with Ippei Fujiwara, Yuki Teranishi, and Nao Sudo.)

14 "Safe asset shortages and asset price bubbles." Journal of Mathematical Economics, 53, 164-174. (with Kosuke Aoki and Kalin Nikolov).

ワーキングペーパー

1 "Dynamic programming without the boundedness assumption. "

2 "Decline in the capital-output ratios and the Great Depression."

3 "Monetary equilibria in continuous time."（with H.Polemarchakis）

4 "How large is the intertemporal elasticity of substitution?"（with R. Anton Braun）

5 "Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"
（with Piero Gottardi and Atsushi Kajii）

6 "Optimal taxation and debt with uninsurable risks to human capital accumulation"（with Piero Gottardi and Atsushi Kajii）

7 "Why prices don't respond sooner to a prospective sovereign debt crisis"（with R. Anton Braun）

8 "A macroeconomic model of liquidity crisis."（with Keiichiro Kobayashi）.

書評など

1 "Interest and prices, by M. Woodford." Economic Journal, 115, F134-F136, 2005.

2 "Comment : Productivity and business cycles in Japan : Evidence from Japanese industry data."
Japanese Economic Review, 57, 187-194, 2006.

3 "Discussion of 'Risky mortgages in a DSGE model'."
International Journal of Central Banking, 7, 337-343, 2011.

氏名：中嶋　智之

【研究領域】
マクロ経済学

【現在の研究テーマ】
金融市場の不完全性や情報の不完全性のマクロ経済への影響の分析

【これまでの研究内容】
私のこれまでの研究テーマは、経済成長、景気循環、資産価格の変動、競争均衡の不決定性です。経済成長に関しては、多国間の国際貿易モデルを用いて、発展途上国が先進国に catch－up する過程の研究を行いました。資産価格の変動に関しては、日本の1980年から2000年に見られた地価の変動を、生産性成長率に関する adaptive learning を仮定することで説明できることを示しました。競争均衡の不決定性に関しては、標準的な経済成長モデルに失業保険の不完全性を導入すると、不決定性が生じることを示しました。更に、貨幣経済における競争均衡の不決定性についても、リスク中立測度によって、特徴付けられることを示しました。景気循環については、いくつかの状況において、望ましい金融政策について議論を行ってきました。例をあげると、資産市場に参加しないような個人がいる場合や、国際経済において流動性の罠に陥る国が生じた場合などにおいて、金融政策の効果について分析を行いました。

【現在の研究内容】
現在は、金融市場における様々なタイプの不完全性のもたらすマクロ経済に対する影響や、その場合の望ましい経済政策について研究しています。例えば、金融市場が完全な場合は、長期的には資本所得への税率はゼロにすることが望ましいというのが標準的な結果ですが、金融市場が不完全な場合は資本所得へ課税することが望ましくなることがあります。関連して、金融市場が完全な場合は、政府は債務をもつよりはむしろ資産を蓄積して、そこからの利子所得で政府支出を賄ったほうがよいというのが標準的な結果ですが、これも金融市場が不完全な場合は必ずしも成り立ちません。このような金融市場の不完全性を前提とした時、例えば、我が国ではどのような税制や政府債務の量を選ぶことが望ましいのか、というのが現在の研究テーマの一つです。第二は、財政危機に関する研究です。例えば、我が国の政府債務の量は、ネットで見ても膨大であることはよく知られた事実ですが、なぜ、我が国ではヨーロッパのいくつかの国のような危機的な状況が起こっていないのでしょうか。あるいは、将来はそのような危機が我が国にも起こるのでしょうか。これらの点について、金融市場の不完全性の観点から研究を行っています。第三に、銀行の貸出行動に関する理論的な研究があります。90 年代の日本や最近の世界金融危機で生じた資産価格の暴落は、企業のバランスシートを悪化させ、銀行にとっては不良債権の増大を引き起こす傾向があります。このような状況のもとで、銀行がどのように債権のリストラクチャーを行うのか、そして、それがもたらすマクロ経済上の影響について分析を行っています。

氏名	西山　慶彦	Yoshihiko Nishiyama
生年	1965年	
学歴	1982年－1986年	京都大学経済学部　卒業
	1986年－1989年	京都大学大学院経済学研究科修士課程　修了
	1989年－1992年	京都大学大学院経済学研究科博士課程後期課程　研究指導認定退学
	1992年－1994年	ロンドン経済大学（London School of Economics and Political Sciences）修士課程　修了
	1994年－2000年	ロンドン経済大学（London School of Economics and Political Sciences）博士課程　修了
学位	2000年	Ph.D.（ロンドン経済大学）
職歴	1996年－2001年	名古屋大学情報文化学部　講師
	2001年－2002年	名古屋大学大学院環境学研究科　助教授
	2002年－2005年	京都大学経済研究所　助教授
	2005年－現在	京都大学経済研究所　教授
所属学会	日本経済学会	
	日本統計学会	
	Econometric Society	

学術誌編集委員

1. 日本統計学会和文誌　編集委員 2002年－
2. Journal of the Japanese Statistical Society　編集委員 2002年－
3. Asia-Pacific Financial Markets 編集委員 2006年－

論文

1. Ariga, Brunello, Ohkusa and Nishiyama（1992）
“Corporate Hierarchy, Promotion and Firm Growth : Japanese Internal Labor Market in Transition,”
JJIE, Vol. 6, No. 4, 440-471.

2. Brunello, Ariga, Ohkusa and Nishiyama（1995）
“Recent Changes in the Internal Structure of Wages and Employment in Japan,”
JJIE, Vol. 9, No. 2, 105-129.

3. Nishiyama Y. and P. M. Robinson（2000）
“Edgeworth Expansions for Semiparametric Averaged Derivatives,”
Econometrica, Vol. 68, No. 4, 931-979.

4. Nishiyama Y. and P.M. Robinson（2001）
“Studentization in Edgeworth Expansions for Estimates of Semiparametric Index Models,”
in Nonlinear Statistical Modeling, ed. By Hsiao, Morimune and Powell, 197-240.

5. Nishiyama Y.（2001）“Bandwidth Selection for Semiparametric Averaged Derivatives,”
In Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2001, 1267-1272.

6. Konishi Y. and Y. Nishiyama（2002）
“Nonparametric Test for Translog Specification of Production Function in Japanese Manufacturing Industry,” Proceedings of International Environmental Modelling and Software Society, p. 597-602.

論文

7 Nishiyama Y.（2003）“Bootstrap bandwidth and kernel order selection for density weighted averages,” Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2003, 1392-1397.

8 Konishi Y., Y. Nishiyama, T. Ando and Y. Kawasaki（2003）
“Nonparametric Statistical Inference in Japanese Production Function,”
in Proceedings of Science of Modeling-the 30th Anniversary of the Information Criterion（AIC）.

9 小西葉子・西山慶彦・安道知寛・川崎能典（2004）
「生産関数のノンパラメトリック統計解析」　応用統計学 33巻、2号、157-180頁

10 Nishiyama Y.（2004）
“Minimum Normal Approximation Error Bandwidth Selection for Semiparametric Averaged Derivatives,”
Mathematics and Computers in Simulation, 64, 53-61.

11 Nishiyama Y.（2004）
“Kernel Order Selection by Minimum Bootstrapped MSE for Density Weighted Averages,”
Forthcoming in Mathematics and Computers in Simulation.

12 Nishiyama Y. and P. M. Robinson（2005）
“The Bootstrap and the Edgeworth Correction for Semiparametric Averaged Derivatives,”
Vol. 73, No. 3, 903-948, Econometrica.

13 Hitomi, K. and Y. Nishiyama（2005）
“A Paradox of Semiparametric Estimators with Infinite Dimensional Nuisance Parameters,”
Proceedings of MODSIM05, p. 821-827.

14 Nishiyama Y. , Q. F. Liu and N. Sueishi（2005）
“Semiparametric Estimators for Conditional Moment Restrictions Containing Nonparametric Functions : Comparison of GMM and Empirical Likelihood Procedures” Proceedings of MODSIM05, p. 926-932.

15 Liu Q. F. and Y. Nishiyama（2005）
“Empirical Likelihood Estimation of Continuous-Time Models with Conditional Moment Restrictions,”

Proceedings of MODSIM05, p. 886-892.

16 Sueishi, N. and Y. Nishiyama（2005）
“Estimation of L´evy Processes in Mathematical Finance : A Comparative Study,”
Proceedings of MODSIM05, p. 953-959.

18 Jeong, K. and Y. Nishiyama（2007）“Nonparametric Granger Causality Test,”
Journal of Korean Data and Information Science Society, Vol. 18, No. 1, pp. 195-210.

19 Ichimura, H. Y. Konishi and Y. Nishiyama
"Measuring of Firm Specific Productivities : Evidence from Japanese Plant Level Panel Data ”
Proceedings of MODSIM07, p.1075-1081

20 Hitomi, K. and Y. Nishiyama（2007）“Does k-th moment exist?”
Proceedings of MODSIM07, p.908-913.

21 Nagai, K., Y. Nishiyama and K. Hitomi（2007）
“A Sequential Unit Root Test,” Proceedings of MODSIM07, p.3031-3036.

22 Nishiyama, Y., S. Osada, and Y. Sato（2008）
“OLS estimation and the t test revisited in rank-size rule regression”,
Journal of Regional Science, Vol. 48, No.4, 691-715.

論文

23 Hoshikawa, T., T.Kanatani, K. Nagai, and Y. Nishiyama（2008）
“Nonparametric Methods of Estimating Integrated multivariate Volatilities”,
Econometric Reviews, Vol.27, 1-3, 112-138.

24 Hitomi, K., Q.F. Liu, Y. Nishiyama and N. Sueishi（2008）
“Efficient Estimation Methods for Grouped Data with Local Moments,”
Journal of the Japanese Statistical Society, 38, 1, 2008, 131-143.

25 Hitomi K., Y. Nishiyama and R. Okui（2008）
“A Puzzling Phenomenon in Semiparametric Estimators with Infinite Dimensional Nuisance Parameters”,
Econometric Theory, 24, 1717-1728

26 小西葉子・西山慶彦（2008）「ランクサイズルール回帰の検定について」
『経済研究』、 Vol. 59, No.3, pp. 256-265

27 小西葉子・西山慶彦（2009）「セグメントデータを用いたサービス産業の生産性の計測」
経済論叢、第183巻　第2号、pp9-22

28 Yoko Konishi and Yoshihiko Nishiyama（2009）“Hypothesis testing in rank-size rule regression”,
Mathematics and Computers in Simulation 79, pp. 2869–2878

29 Yoshihiko Nishiyama, Kohtaro.Hitomi, Yoshinori Kawasaki, and Kiho Jeong（2011）
“A Consistent Nonparametric Test for Nonlinear Causality,” Journal of Econometrics, 165, 1, 112-127.

30 Konishi, Y., S. Mun, Y. Nishiyama and E.J. Sung（2012）
“Determinants of Transport Costs for Inter-regional Trade,” RIETI DP series 12-E-016.

31 Akuzawa, T. and Y. Nishiyama（2012）
“Implied Sharpe ratios of portfolios with options : Application to Nikkei futures and listed options,”
North American Journal of Economics and Finance, forthcoming.

32 Gupta, A., Akuzawa, T. and Y. Nishiyama（2013）“Qualitative Evaluation of Contingent Capital and its Applications,” North American Journal of Economics and Finance, 26, December, 457-486.

33 Konishi, Y. and Y. Nishiyama (2013) "Decomposition of Supply and Demand Shocks in the Production Function using the Current Survey of Production," Discussion paper series 13-E-003, Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI).

34 Wang,C. and Y. Nishiyama (2013) “Volatility forecast of stock indexes by model averaging using high-frequency data” International Review of Economics & Finance, forthcoming.

35 Konishi, Y. and Y. Nishiyama (2013) " A Note on the Identification of Demand and Supply Shocks in Production: Decomposition of TFP," Discussion papers series 13-E-099, Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI).

36 Konishi, Y, S.Mun, Y. Nishiyama and J.E.Sung (2014) “Measuring the Value of Time in Freight Transportation” Discussion paper series 14-E-004, Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI).

事典

1 金融工学事典（2004）「時系列解析」項目　今野浩・刈屋武昭・木島正明編、朝倉書店

2 数理科学事典　第２版「セミパラメトリック計量経済学」項目　広中平祐他編
丸善出版社　（近刊）

3 経済学用語辞典　第２版　計量経済学項目　佐和隆光編　日本経済新聞社　（近刊）

氏名：西山　慶彦

【研究領域】
計量経済学

【現在の研究テーマ】
① セミ・ノンパラメトリックモデルの推定・検定の漸近理論
② 時系列モデルの逐次検定法
③ 経済時系列のマルコフ性の検定
④ ミクロデータを用いた生産性の計測

【これまでの研究内容】
セミパラメトリック推定量の漸近的特性を調べる分析を行ってきた。特に、Averaged Derivative 推定量の分布、及びそのブートストラップ分布の高次漸近理論に関する研究を行い、それを用いて検定のための最適なバンド幅選択の問題を議論した。また、ブートストラップによる MSE の推定を行い、それに基づいて推定の意味で最適なバンド幅選択とカーネルオーダー選択の手法を提案した。

ある種のセミパラメトリック推定問題では、ノンパラメトリックな部分が既知であっても、その推定量をプラグインする方が既知の関数を代入するよりもパラメトリックパートの推定量の分散が小さくなることがある。この逆説的な状況がどのような時に生ずるかを調べている。

多変量の高頻度金融データを用いたボラティリティのノンパラメトリック推定法の比較を行った。高頻度データでは、通常複数の証券価格が同時に観測されることはないため、工夫が必要である。そこでは、interpolation による推定や、Fourier 変換による推定量よりも realized volatility タイプの推定量のバイアスの方が小さいことを示した。

既存のGranger因果性は、変数間に線形の関係がある場合には有効であるが、非線形の場合には、検出力をもたなくなってしまう場合がある。そのような場合にも検出力をもつように、ノンパラメトリックな枠組みでの因果性検定を提案した。

【現在の研究内容】
バブル崩壊後、日本の生産性は下がっていると指摘されることが多いが、それを製造業に関して事業所レベルのミクロパネルデータを用いて検証する実証分析を行っている。推定法についても、新たなものを開発中である。特に、サービス産業の生産性を計測する研究にも着手している。サービス業は産業ごとに生産構造がかなり異なり、現在のところは運輸業と小売業に関する分析を行っている。

ほとんどの計量経済理論・統計理論は正則条件として一定次数のモーメントの存在を仮定する。しかし、それを実証的に調べる方法は提案されていない。ノンパラメトリックにこの仮説を検定する方法を提案する研究を行っている。また、パラメトリックに特定化された回帰関数が適切であるか否かの適合度検定を提案し、その漸近的性質を調べている。

経済理論、実証分析上の簡便性から経済時系列にマルコフ性を仮定されることが多いが、それは実証的な問題である。それを検定する手法を提案する。

氏名	原　千秋	Chiaki Hara
生年	1964年	
学歴	1987年	一橋大学経済学部　卒業
	1989年	一橋大学大学院経済学研究科修士課程　修了
	1993年	ハーバード大学大学院経済学部博士課程　修了
学位	1993年	Ph.D （経済学）（ハーバード大学）
職歴	1993年－1994年	ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ経済学部講師
	1994年－1995年	ルーヴァン・カトリック大学管理工学・計量経済学研究所研究員
	1995年－1998年	ケンブリッジ大学経済政治学部専任講師
	1998年－1999年	神戸大学経済経営研究所助教授
	1999年－2002年	ケンブリッジ大学経済政治学部専任講師
	2002年－2003年	一橋大学経済研究所助教授
	2004年－2007年	京都大学経済研究所助教授
	2007年－現在	京都大学経済研究所教授

所属学会

日本経済学会

数理経済学研究センター

Society for Advancement of Economic Theory

American Economic Association

Econometric Society

著書

1 "Solution Manual to Mas-Colell, Whinston, and Green's 'Microeconomic Theory'" Oxford University Press, 1997. Steve Tadelis および Ilya Segal との共著

2 『入門ミクロ経済学』 ダイヤモンド社、2005年、武隈慎一編著、金子浩一・丹野忠晋・小川浩・山重慎二との共著

3 『経済学用語辞典』日本経済新聞社、2006年、佐和隆光監修、ミクロ経済学の用語の一部を担当

4 "Recent Advances in Financial Engineering 2009", World Scientific, Singapore, 2010 年 木島正明・田中敬一・室町幸雄との共編

5 "Recent Advances in Financial Engineering 2010", World Scientific, Singapore, 2011 年 木島正明・室町幸雄・中岡英隆・西出勝正との共編

公刊もしくは採択済み論文

1 "Commission-revenue maximization in a general equilibrium model of asset creation," Journal of Economic Theory, vol. 65, No. 1 （February 1995）, pp. 258-298.

2 "Welfare analysis of the coordinating role of a redundant security," Economics Letters, vol. 56, no. 3 （November, 1997）, pp. 299-303.

公刊もしくは
採択済み論文

3 「証券市場の効率性概念の相互関係」
『経済経営研究』（神戸大学経済経営研究所刊） 第49 号（1999年） pp. 243-261.

4 "Transaction costs and a redundant security ：Divergence of individual and social relevance,"
Journal of Mathematical Economics, vol. 30, no. 4 （May 2000）, pp. 497-530.

5 "The anonymous core of an exchange economy,"
Journal of Mathematical Economics, vol. 38, no. 4 （September 2002）, pp. 91-116.

6 "Unlinked allocations in an exchange economy with one good and one bad"
『数理解析研究所講究録』（京都大学数理解析研究所刊） 第1337号（2003年8月） pp. 70-80.

7 「非対称情報下での社債発行の理論:不完備証券市場における線型合理的期待均衡の情報量について」『郵貯資金研究』（郵貯資金研究協会刊）第12巻（2003年9月）pp. 1-31.

8 "Existence of equilibria in economies with bads,"
Econometrica, vol. 73, no. 2 （March 2005）, pp. 647-658.

9 "Bargaining set and anonymous core without the monotonicity assumption,"
Journal of Mathematical Economics, vol. 41, no. 4-5 （August 2005）, pp. 545-556.

10 "Risk-free Bond prices in incomplete markets with recursive multiple-prior utilities", October 2005.
梶井厚志との共著、International Journal of Economic Theory vol. 2, no. 2 （June 2006）,
pp. 135-157.

11 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model", Japanese Economic Review, vol. 57, no. 3
（September 2006）, pp. 377-405. （邦訳は岩本・太田・二神・松井編『現代経済学の潮流 2006』（東洋経済新報社刊）の 第４章（91－134ページ）として所収）

12 "An equilibrium existence theorem for atomless economies without the monotonicity assumption,"
Economics Bulletin, vol. 4 （2006）, no. 34, pp. 1-5.

13 「望ましい先物契約のあり方に関する理論的分析」
『先物取引研究』（日本商品先物振興協会刊）第10巻1-14号（2006年12月）pp119-131

14 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules,"
京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 620（2006年5月）、 James Huang および Christoph Kuzmicsとの共著、 Journal of Economic Theory, vol.137 （2007） pp. 652-672.

15 "Core convergence in economies with bads,"
Advances in Mathematical Economics, vol. 11 （2008） pp. 45-76.

16 "Continuity and egalitarianism in the evaluation of infinite utility streams,"
篠塚友一・鈴村 興太郎および Yongsheng Xuとの共著、
Social Choice and Welfare, vol. 31 （2008）pp. 179-191.

17 "Complete monotonicity of the representative consumer's discount factor,"
Journal of Mathematical Economics, vol. 44 （2008） pp. 1321-1331.

18 「資産市場の国際化と投資家の資産選択行動」
Annual Report of the Murata Science Foundation, no. 22 （2008） pp. 44-52.

19 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model,"
Mathematics and Financial Economics, 2, 129-149, 2009

公刊もしくは採択済み論文

20 「ブラック・ショールズと伊藤の公式：金融工学の功罪を語る前に」
『経済セミナー2009年10・11月号』、日本評論社、（2009）pp.60-69

21 「経済現象のモデル化：その表と裏」、『科学』、岩波書店、第80巻12号、2010年12月

22 "Effects of background risks on cautiousness with an application to a portfolio choice problem,"
James Huang および Christoph Kuzmics との共著,
Journal of Economic Theory, vol. 146 （2011）, pp. 346-358.

23 "Pareto improvement and agenda control of sequential financial innovations",
Journal of Mathematical Economics, vol. 47 （2011） pp.336-345.

24 「分離超平面定理とその応用」
『経済セミナー2011年10・11月号』、日本評論社、pp.57-66、2011.

ディスカッションペーパー

1 "Existence of equilibria in nonconvex economies without ordered preferences",
Bonn Workshop Discussion Paper Series A-352, University of Bonn, October 1991.

2 "Marginal rates of substitution for uninsurable risks with constrained-efficient asset structures",
CORE Discussion Paper Series 9529, Universite Catholique de Louvain, May 1995.

3 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules and the representative consumer's utility function," manuscript,京都大学経済研究所（2006年8月）
（An earlier version was circulated as the Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series 322, 一橋大学経済研究所（2007年3月））

4 "Effectively complete asset markets with multiple goods and over multiple periods",
京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 685（2009年11月）

5 "Heterogeneous beliefs in a continuous-time model",
京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 701（2010年3月）

6 "Asset Demand and Ambiguity Aversion",
京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 911（2014年12月）およびHitotsubashi ICS-FS Working Paper Series FS-2014-E-003（2014年12月）

7 "Dynamic Inconsistency in Pension Fund Management",
京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 916（2015年3月）

書評

1 Stephen F. LeRoy and Jan Werner, *Principles of Financial Economics* ,
Cambridge University Press, Book Notes of Economic Journal （October, 2002）.

2 William Thompson, *A Guide for the Young Economist* , MIT Press
『経済研究』第56巻3号（2005年7月） pp. 281-283.

3 高橋陽一郎編『伊藤清の数学』、日本評論社、
『経済セミナー2011年8・9月号』、pp.117、2011年7月.

学会発表
（2002年度以降）

1 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers"
European Workshop on General Equilibrium Theory（ギリシア・アテネ）にて、2002年5月

2 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers"
Conference of Association of Public Economic Theory（フランス・パリ）にて、2002年7月

学会発表
（2002年度以降）

3 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers"
数理経済学研究センター研究集会（京都）にて、2002年12月

4 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules"
日本経済学会春季大会招待セッション（大分）にて、2003年6月

5 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules"
Conference of Association for Promotion of Economic Theory
（ギリシア・ロードス島）にて、2003年7月

6 "Bargaining set and anonymous core in an exchange economy without the monotonicity assumption"
European Workshop on General Equilibrium Theory（イタリア・ベネチア）にて、2004年6月

7 "Pareto improvement and agenda control of sequential financial innovations"
The Third International Conference on Mathematical Analysis in Economic Theory
（東京）にて、2004年12月

8 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks"
at the Conference of the Society for Advancement of Economic Theory
（スペイン・ビゴ）にて、2005年6月

9 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks"
World Congress of the Econometric Society（連合王国・ロンドン）にて、2005年8月

10 "Heterogeneity in financial markets"
日本経済学会秋季大会招待講演（東京）にて、2005年9月

11 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks"
NSF Mathematical Economics Conference（アメリカ・バークレー）にて、2005年10月

12 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model"
HEC Economic Workshop（フランス・ジョウィ・アン・ジョサス）にて、2005年11月

13 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model"
慶応大学21世紀COE Symposium on Market Quality（東京）にて、2005年12月

14 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules"
The Third Asia Workshop on General Equilibrium Theory （台湾・台北）にて、2006年6月

15 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules"
The Public Economic Theory Conference （ベトナム・ハノイ）にて、2006年7月

16 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules and the representative consumer's utility function"　数理経済学研究センター研究集会（京都）にて、2006年12月

17 " Efficient risk-sharing rules in the cases of identical risk attitudes and of multiple goods"
The SAET Conference （ギリシア・コス島）にて、2007年6月

18 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The Fourth Asia Workshop on General Equilibrium Theory, National University of Singapore
（シンガポール）にて、 2007年8月

19 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The Workshop by the Research Center of Mathematical Economics,
慶應義塾大学 （東京）にて、2007年10月

学会発表
（2002年度以降）

20 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The Workshop on Risk: Individual and Collective Decision Making
（フランス・パリ）にて、2007年12月

21 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The Ajou-KAIST-POSTECH International Conference in Finance and Mathematics,
浦項工科大学（大韓民国・浦項）にて、2008年1月

22 "Aggregation of state-dependent utilities"
The Conference of the Ninth Association of Public Economic Theory,
漢陽大学校（大韓民国・ソウル）にて、2008年7月

23 "Pareto improvement and agenda control of sequential financial innovations"
The Fifth Asia Workshop on General Equilibrium Theory,
廈門大学（中華人民共和国・厦門）にて、2008年8月

24 "Aggregation of state-dependent utilities"
The Summer Workshop on Economic Theory, 北海道大学（札幌）にて、2008年8月

25 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The International Symposium on Choice Rationality and Intergenerational Equity,
早稲田大学（東京）にて、2008年9月

26 "Aggregation of state-dependent utilities" The Workshop on "
Finance and Related Mathematical and Statistical Issues",
京都リサーチパーク（京都）にて、2008年9月

27 「経済理論における確率解析」
『伊藤清先生文化勲章受賞記念講演会』 京都大学数理解析研究所にて、2008年12月

28 "Aggregation of state-dependent utilities"
at the Sixth Asian Workshop on General Equilibrium Theory, 早稲田大学（東京）にて、2009年7月

29 "Heterogeneous beliefs and representative consumer" an invited lecture at KIER-TMU Finance Workshop,

30 "Effectively complete asset markets" at the RIMS Workshop on Mathematical Economics,
慶應義塾大学（東京）にて、2009年11月

31 "Heterogeneous beliefs in a continuous-time model" at the Workshop on Osaka University GCOE,
北ビワコホテルグラツィエ（滋賀）にて、2010年2月

32 "Measures of dynamic inconsistency" at the Seminar on Hitotsubashi University Specially Promoted Research and Waseda University GCOE, 早稲田大学（東京）にて、2010年3月

33 "Heterogeneous beliefs and mispricing of derivative assets" at Ajou Conference on Control Theory, Financial Mathematics and Financial Engineering in honour of Alain Bensoussan, Ajou University
（大韓民国・水原）にて、2010年7月

34 "Heterogeneous beliefs and mispricing of derivative assets"
at the Tenth SAET Conference on Current Trends in Economics（シンガポール）にて、2010年8月

35 "Heterogeneous beliefs in a continuous-time model"
at the Tenth World Congress of the Econometric Society（中華人民共和国・上海）にて、2010年8月

学会発表
（2002年度以降）

36 "Heterogeneous beliefs and mispricing of derivative assets"
at the Seventh Asian Workshop on General Equilibrium Theory, Institute of Mathematics
（ベトナム・ハノイ）にて、2010年8月

37 "Heterogeneous beliefs and mispricing of derivative assets" at the Workshop on "Finance and Related Mathematical and Statistical Issues"　京都リサーチパーク（京都）にて、2010年12月

38 "Intensive course on asset pricing"
Ajou University　（大韓民国・水原）にて、2011年4月29日から5月5日

39 "Agents heterogeneity in equilibrium analysis"
経済学史学会若手プログラム、龍谷大学　（京都）にて、2011年11月3日

40 "Heterogeneous Impatience and Dynamic Inconsistency"
at the Twelveth SAET Conference on Current Trends in Economics, the University of Queensland
（オーストラリア・ブリスベン）にて、2012年7月2日

41 "Heterogeneous Impatience and Dynamic Inconsistency"
at the 2012 Ajou International Workshop on Financial Economics and Mathematics, Ajou University
（大韓民国・水原）にて、2012年7月13日

42 "Heterogeneous Impatience and Dynamic Inconsistency"
at the First Asian Quantitative Finance Conference, the National University of Singapore
（シンガポール・シンガポール）にて、2013年1月10日

43 "Heterogeneous Impatience and Dynamic Inconsistency"
at Mathematical Economics and Finance : Workshop in honor of Rose-Anne Dana,
the University of Paris 9, Dauphine　（フランス・パリ）にて、2013年2月18日

44 "Heterogeneous Impatience and Dynamic Inconsistency"
at Mathematical Economics and Finance: a workshop in honor of Rose-Anne Dana, National University of Singapore　（シンガポール・シンガポール）にて、2013年2月18日

45 "Asset Demand and Ambiguity Aversion"
at the Asian Meeting of the Econometric Society, National University of Singapore
（シンガポール・シンガポール）にて、2013年8月3日

46 "Asset Demand and Ambiguity Aversion"
at the Swiss-Kyoto Symposium, University of Zurich
（スイス・チューリッヒ）にて、2013年11月21日

47 "Asset Demand and Ambiguity Aversion"
at the Winter Workshop on Finance,　北海道大学　（札幌）にて、2014年2月17日

48 "Asset Demand and Ambiguity Aversion"
at YNU Economics Workshop,　横浜国立大学　（横浜）にて、2014年3月4日

49 "Asset Demand and Ambiguity Aversion"
at The 2014 Annual Meeting of the Korean Association of Financial Engineering,
釜山　（韓国）にて、2014年8月23日

50 "Dynamic Inconsistency in Pension Fund Management"
at The 6th Conference of Mathematical Analysis in Economic Theory,
慶應義塾大学（東京）にて、2015年1月28日

学会発表 （2002年度以降）	51	"Captial Markets and Economic Growth: An Economics Fundamentalist's View" at OECD-ADBI Roundtable on Capital Market and Financial Reform in Asia, アジア開発銀行研究所（東京）にて、2015年3月12日
学術誌査読	1	Advances in Mathematical Economics
	2	American Economic Review
	3	Annals of Finance
	4	Asia-Pacific Financial Markets
	5	Computational Economics
	6	Econometrica
	7	Economic Journal
	8	Economic Theory
	9	Economica
	10	Economics Letters
	11	Games and Economic Behavior
	12	Geneva Papers on Risk and Insurance Review （Geneva Papers on Risk and Insurance）
	13	Hitotsubashi Journal of Economics
	14	International Journal of Economic Theory
	15	Japanese Economic Review
	16	Journal of Economic Dynamics and Control
	17	Journal of Economic Theory
	18	Journal of European Economic Association
	19	Journal of Mathematical Economics
	20	Journal of Money, Credit, and Banking
	21	Journal of Public Economic Theory
	22	Management Science
	23	Mathematical Finance
	24	Mathematical Social Sciences
	25	Physica D
	26	Research in Economics
	27	Review of Economic Studies
	28	Review of Finance
学会誌編集等	1	Special Issue of the Conferences at Berkeley, New Haven, Tokyo, and Zurich, *Journal of Mathematical Economics* vol. 42, no. 4-5（August 2006）のGuest Editor （John Geanakoplos, Chris Shannon, and Thorsten Hens との共同編集）
	2	Mathematical Reviews誌のReviewer
	3	Journal of Mathematical EconomicsのAssociate Editor
外部試験委員	1	Jong-Gu Kang （エセックス大学（イギリス））の博士論文外部審査委員（2002）

外部試験委員　2　国家公務員採用総合職試験委員

研究助成金交付団体審査

1　British Academy

2　Economic and Social Research Council of the United Kingdom

3　Social Sciences and Humanities Research Council of Canada

4　日本学術振興会

研究助成金

1　Economic Theory of Financial Innovation, Economic and Social Research Council of the United Kingdom, £13,838, February 1998

2　『動学的経済モデルにおける効率的な証券市場について』
全国銀行学術研究振興財団より90万円　（1998年12月）　梶井厚志との共同研究

3　『非対称情報下での社債発行の理論』
郵貯資金研究協会より96万円　（1999年11月）　大橋和彦との共同研究

4　『望ましい先物契約のあり方に関する理論的分析』
日本商品先物振興協会より57万円　（1999年12月）

5　『不完備な金融市場における代表的個人のリスク許容度』
日本経済研究奨励財団より50万円　（2004年3月）

6　『資産市場の国際化と投資家の資産選択行動』
村田学術振興財団より60万円　（2005年7月）

7　『利子率期間構造のミクロ経済学的基礎』
石井記念証券研究振興財団57万5千円　（2005年11月）

8　『世代間問題の経済分析』
科学研究費補助金（特別推進研究）（研究代表者：高山憲之・原は研究分担者）
（2006－2010年）分担金計：910万円

9　『効率的リスク配分の研究』　稲盛財団より100万円　（2007年４月）

10　『大規模ポートフォリオにおける集中リスク管理手法の開発』
科学研究費補助金（基盤研究（B））（研究代表者：木島正明・原は研究分担者）
（2007年4月－2008年3月）分担金：100万円

11　『ゲーム理論のフロンティア：理論と応用』
科学研究費補助金（基盤研究（S））（研究代表者：岡田章・原は研究分担者）
（2007年6月－2012年3月）　分担金計：840万円

12　『世代間問題の経済分析』
科学研究費補助金（特別推進研究）（研究代表者：高山憲之・原は連携研究者）
（2010年4月－2014年3月）

13　『取引費用を伴う証券市場の均衡分析』
京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究
（研究代表者：木島正明・原は研究分担者）
（2012年4月－2013年3月）　分担金計：100万円

14　『経済危機の発生に伴う取引費用の増大とその証券市場への含意の均衡分析』
京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究
（研究代表者：木島正明・原は研究分担者）
（2013年4月－2014年3月）　分担金計：100万円

研究助成金　　15　『取引費用が存在する金融市場の均衡分析』
科学研究費補助金（基盤研究（A））（研究代表者：原千秋）
（2013年4月－2018年3月）　2013-14年総計：1219万円

氏名：原　千秋

【研究領域】
ミクロ経済学、一般均衡理論、ファイナンス

【現在の研究テーマ】

1　多様な投資家より成る経済の資産価格の理論
2　曖昧さ（ambiguity）回避的な投資家の最適ポートフォリオ
3　資産市場における取引費用の均衡分析

【これまでの研究内容】
金融市場の分析に一般均衡理論的手法を応用して、市場均衡における証券価格やリスク配分の特徴や、金融派生商品の導入の可否を明らかにすることに力を注いできた。1993 年に提出した博士論文では、先物取引所が複数種類の先物契約を導入するとき、仲介手数料収入の総額を最大にする契約の組み合わせの特徴を分析した。一般に、仲介料収入を増やすには、投資家が直面する価格リスクなどを効果的にヘッジできるように先物契約の取引要綱を定めることが重要であると考えられている。しかしながら、博士論文とその後 Journal of Economic Theory 誌に公刊された論文では、リスクをヘッジするためには、投資家が複数種類の先物契約を自らのポートフォリオに組み込むことが必要となるように、個々の先物契約の本来のヘッジ機能をあえて弱めることが仲介料の増収につながることを、数学的に厳密に示した。また、近年は、リスクや時間選好率に関して多様な特性を持つ投資家からなる経済の市場均衡における証券価格やリスク配分の分析を進めた。特に、2007 年に Journal of Economic Theory 誌に公刊された James Huang と Christoph Kuzmics との共同論文では、リスク許容度の多様性が、代表的個人の相対的リスク回避度を、経済全体の総消費量の減少関数にする傾向にあることを示した。この結果は、なぜ、ブラック・ショールズのオプション価格付け公式が与える理論値が、実際に市場で成立する価格を下回ることが多いかを説明しうるものとして興味深い。また、2008 年に Journal of Mathematical Economics 誌に掲載された論文と、2009 年 Mathematics and Financial Economics 誌に掲載された論文においては、ファイナンスで多用される連続時間モデルにおいて、時間選好率が投資家で異なる場合に、エクイティ・プレミアムや短期安全利子率の特徴を分析した。

【現在の研究内容】
取引費用の増大が投資家の厚生に与える影響を分析している。特に、投資家のリスク回避度が１より大きいとき、取引費用の増大が買い手の厚生を改善する可能性があることを示したが、その条件をより詳しく特徴づける試みを進めている。また、リスクのみではなく、曖昧さにしても回避的な投資家の最適ポートフォリオの特性を分析している。また、曖昧さ回避的な投資家の最適ポートフォリオと、平均収益率が未知で、そのベイズ推定量に基づいて選ばれたポートフォリオの相違を明らかにしている。

氏名	広田　茂	Shigeru Hirota
生年	1967年	
学歴	1992年	東京大学経済学部経済学科卒業
	1999年	米ラトガーズ大学大学院経済学研究科修士課程修了
学位	1992年	経済学士（東京大学）
	1999年	M. A., Economics (Rutgers University)
職歴	1992年4月	経済企画庁入庁、経済研究所国民所得部国民支出課
	1994年4月	経済企画庁調整局国際経済第1課
	1996年4月	内閣官房内閣外政審議室主査
	1997年6月	人事院長期在外研究員（米ラトガーズ大留学）
	1999年6月	経済企画庁調整局国際経済第2課課長補佐
	2001年1月	内閣府大臣官房国際課課長補佐
	2001年9月	政策研究大学院大学政策研究科助教授
	2004年7月	内閣府国民生活局総務課調査室課長補佐
	2006年7月	同　政策統括官（経済財政分析担当）付参事官補佐（総括担当）
	2007年7月	同　大臣官房統計委員会担当室参事官補佐（総括担当）
	2009年9月	同　経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課長
	2011年9月	同　政策統括官（科学技術・イノベーション政策担当）付企画官
	2012年12月	同　特命担当大臣（規制改革担当）秘書官
	2014年9月	同　政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（企画担当）
	2014年12月	現職
その他	2005年4月	国家公務員試験出題委員（Ⅰ種、経済）

論文

1 基礎研究活動と技術政策, ESP　92年10月号, 経済企画協会, 1992年.

2 Testing for a Structural Change in the Shunto Collective Wage Bargaining, MA thesis to Rutgers University, 1999 (Supervisor: Prof. Hiroki Tsurumi)

3 The Environment for Microdata Access in Japan: A Comparison with the United States and Britain and Future Issues, Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series 105, 2009 (with Akira Kawai and Tomohiko Inui)

論文	4 On Improving the Quality of Quarterly GDP in Japan: A Recent Attempt, *A Proceeding to 58th World Statistical Congress of International Statistical Institute* , 2011 (with Naoto Kunitomo and Seisho Sato)
その他	1 長期低迷を抜け出したアメリカ経済，世界経済読本[第7版]第2章第2節，東洋経済新報社，2002年. 2 「司令塔」の中核としての統計委員会の役割，ジュリスト(No. 1381)，有斐閣2009年.
シンポジウム・その他	2015年3月26日　京都大学経済研究所主催シンポジウム「自然科学と人文・社会科学の連携」パネル・ディスカッションにて報告（ヨーロッパにおけるパネル・データの整備状況）

氏名： 広田　茂

【研究領域】
経済統計、経済政策、日本経済

【現在の研究テーマ】
科学技術研究の収益性、特に医療・製薬分野について。また、そうした分析を可能とする分野横断的なデータ管理のあり方について。

【これまでの研究内容】
（１）経済統計
内閣府で推計・公表する国民経済計算のうち、特に支出系列の推計方法について、理論的・実証的検討を行い、四半期別ＧＤＰ速報、国民経済計算確報等の精度向上を図った。
例えば、国友直人教授（東京大学）、佐藤整尚准教授（統計数理研究所）との共同研究において、四半期速報における民間企業設備投資の供給側欠落値の補正方法の改善を行った。また、季節調整手法の改善や、国際通貨基金の定めた政府財政統計（ＧＦＳ）マニュアルに沿った勘定表の整備、国際連合の定めた政府支出の機能別分類（ＣＯＦＯＧ）に準拠した勘定表の整備等を行った。また、東日本大震災発災時には、基礎統計が欠落する中にあって、様々な補正方法を検討の上採用した。
（２）日本経済
2006年7月から2007年6月まで政府の景気判断に参画し、その間の分析を2007年経済財政白書「生産性上昇に向けた挑戦」に反映させた。
子育て世代の結婚・出生行動、所得環境、子育てにかかる費用・時間について分析を行い、2005年版国民生活白書「子育て世代の意識と生活」に反映させた。また、若年者の就業行動、女性のライフサイクルと就業行動、高齢者の人生の再設計について分析を行い、2006年版国民生活白書「多様な可能性に挑める社会に向けて」に反映させた。

【現在の研究内容】
我が国経済が「長期停滞」状況にあると言われて久しい。長期的に持続可能な成長を実現し、安心・安全で豊かな国民生活を将来世代にわたって確保するためには、科学技術イノベーションを通じた潜在成長率の向上が不可欠である。
我が国の科学技術水準は、近年コンスタントに各分野のノーベル賞を日本人が受賞しているように、決して低くはない。にもかかわらず、それが何故必ずしも日本発の技術や財・サービス、ビジネス・モデルとして世界に広く普及するに至っていないのかについては、学術研究レベルから特許取得等の段階を経て実用化・商品化、更に広く消費者の手にわたるまでの一連の流れの中で、定量的に検証されるべき問題である。

そうした問題意識から、特定の科学技術が生み出され実用化されていく過程のうち、学術研究レベルにおいてその後の実用化に結びつくような萌芽的研究を生み出す決定要因の分析、及び開発された科学技術がどれだけの社会的便益を生み出しているかの計測等に取り組んでいる。
また、こうした研究は優れて学際的なアプローチを必要とするが、そのためのデータは必ずしも十分に利用可能となっていない。自然科学・社会科学の各分野が共通に活用することの出来るデータ基盤構築の可能性について検討している。

（以上）

氏名	溝端　佐登史	Satoshi Mizobata
生年	1955年	
学歴	1979年	大阪外国語大学外国語学部ロシア語学科 卒業
	1981年	京都大学大学院経済学研究科修士課程 修了
	1987年	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程 退学
学位	1997年	京都大学経済学博士
職歴	1987年－1990年	岐阜経済大学経済学部 専任講師
	1990年－1991年	岐阜経済大学経済学部 助教授
	1991年－2002年	京都大学経済研究所 助教授
	2002年－現在	京都大学経済研究所 教授
	2006年－2012年	京都大学経済研究所 副所長
	2012年－現在	京都大学経済研究所 所長

所属学会

日本比較経営学会（常任理事）
比較経済体制学会（事務局長、幹事）
The Japanese Society for Slavic and East European Studies（JSSEES：日本スラブ東欧学会、理事）
日本国際経済学会（幹事）
経済理論学会
ロシア・東欧学会（副代表理事、理事、編集委員会委員長）
British Association for Slavonic and East European Studies（BASEES：英国スラブ・東欧学会）
アメリカAAASS（アメリカスラヴ研究促進学会）
進化経済学会
European Association for Comparative Economics（executive committee）
比較経済体制研究会
企業と社会フォーラム
Association for Comparative Economic Studies

学術誌編集委員

1 “The Journal of Comparative Economic Studies”（Managing editor　2005－現在）
2 ロシア･東欧学会『ロシア･東欧研究』（副委員長 2003－2006、委員長 2006－2009）
3 “International Journal of Balkan Policy Research” （Editorial Board Member　2011－現在）
4 “Journal of Institutional Studies”（Журнал институциональных исследований）,（International editorial bord member　2012－現在）
5 "Universe of Russia" (Мир России) (Editorial bord member, 2013－現在）

単著

1 『ロシア経済・経営システム研究－ソ連邦・ロシア企業・産業分析』法律文化社、1996年2月

編著

1 『経済システムの転換－20世紀社会主義の実験』（木原正雄・溝端佐登史・大西広編）　世界思想社、1993年 7月

編著

2 『再生に転じるロシア』
（田中雄三・溝端佐登史・大西広編）　つむぎ出版、1993年11月

3 『ロシア・東欧経済－体制転換期の構図』
（小野堅・岡本武・溝端佐登史編）　世界思想社、1994年 9月

4 『ロシア経済』（小野堅・岡本武・溝端佐登史編）　世界思想社、1998年 5月

5 『情報総覧現代のロシア』（編集委員、「民営化」項目を担当）　大空社、1998年5月

6 『ロシアのエリート－国家社会主義から資本主義へ』（David Lane and Cameron Ross,
The Transition from Communism to Capitalism, Macmillan, 1999　翻訳・ 解説）窓社、2001年3月

7 『市場経済移行論』（溝端佐登史・吉井昌彦編）　世界思想社、2002年3月

8 『グローバリゼーションの進展と日ロ交流』　国際社会経済研究所、2003年3月

9 『ロシアのビッグビジネス』（Ia.パッペと共著）　文理閣、2003年10月

10 "Melting Boundaries: Institutional Transformation in the Wider Europe "
（八木紀一郎・溝端佐登史編）　京都大学出版会、2008年3月

11 "Varieties of Capitalism and Transformation"
（溝端佐登史編）　文理閣、京都大学21世紀COEプログラム、2008年3月

12 『市場経済の多様化と経営学－変わりゆく企業社会の行方』
（溝端佐登史・小西豊・出見世信之編）　ミネルヴァ書房、2010年9月

13 『ロシア・拡大EU』（羽場久美子・溝端佐登史編）　ミネルヴァ書房、2011年4月

14 『現代ロシア経済論』（溝端佐登史・吉井昌彦編）　ミネルヴァ書房、2011年5月

15 『国際比較の経済学』（翻訳、溝端佐登史・岩﨑一郎・雲和広・徳永昌弘監訳・
比較経済研究会訳、Suleiman IbrahimCohen（スレイマン・イブラヒム・コーヘン著）
Economic Systems Analysis and Policies : Explaining Global Differences, Transitions and Developments）
NTT出版、2012年1月

16 "Two Asias : The Emerging Postcrisis Divide"
（Steven Rosefielde・久保庭眞彰・溝端佐登史編）　World Scientific,　2012年1月

17 "Prevention and Crisis Management"
（Steven Rosefielde・久保庭眞彰・溝端佐登史編）　World Scientific,　2013年1月

18 『ロシア近代化の政治経済学』（溝端佐登史編）　文理閣、　2013年4月

共著

1 「公社経営をめぐる資本と労働」
重森暁編『日本公企業の再生』　法律文化社、1986年 4月

2 「進展する対外経済改革」「バルト三国の民族問題の経済的背景」
大崎平八郎編『ペレストロイカの経済最前線』　毎日新聞社、1990年 7月

3 「現代ソ連における経済改革と対外経済政策」
杉本昭七編『経済の世界化とシステム変化の現段階』　京都大学経済研究所、1991年 2月

4 「さまよえる現代社会主義を考える」
林堅太郎・大西広・佐中忠司編『新編・現代の経済社会』　昭和堂、1991年 3月

5 「転換する20世紀社会主義－ソ連・東欧経済の激変」
杉本昭七・関下稔・藤原貞雄・松村文武編『現代世界経済をとらえる』
東洋経済新報社、1991年10月

共著

6 「社会主義経済の破綻とシステム転換」
羽鳥敬彦編『激動期の国際経済』　世界思想社、1992年 9月

7 「ロシアの経済改革の現実」
ほか大崎平八郎編『混迷のロシア経済最前線』　新評論、1993年 6月

8 「第７章　ソ連社会主義のシステム転換とポスト・コメコン体制の模索」
杉本昭七編『現代世界経済の転換と融合』　同文舘、1993年 7月

9 「ロシアにおける民営化」
田中雄三編『脱社会主義経済の現状』　リベルタ出版、1994年 3月

10 「モスクワー経済改革の指令塔」
ほか大崎平八郎編『体制転換のロシア』　新評論、1995年 5月

11 「ロシア・東欧の迷路と進路－後から来た資本主義の試み」
杉本昭七・関下稔・藤原貞雄・松村文武編『現代世界経済をとらえる』
東洋経済新報社、1996年 5月

12 Formation of Financial Capital in Russia : The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model, A.G.Porshnev, G.L.Azoev and I.V.Alyoshina eds.,
“Modernization of Economy and Management Reforming”, Moscow, 1996.

13 「市場移行諸国」　羽鳥敬彦編『グローバル経済』　世界思想社、1999年8月

14 「東欧におけるシステム転換と市場経済移行の構図」
小山洋司編『東欧経済』　世界思想社、1999年9月

15 「ロシアにおける民営化と企業経営」
林昭・門脇延行・酒井正三郎編『体制転換と企業経営』　ミネルヴァ書房、 2001年5月

16 “Lecciones de la transformacion rusa en la era El'tsin” Jose M. March y Antonio Sanchez eds.,
La Transicion Economica : Resultados y Perspectivas, Univerrsitat de Valencia, junio 2001.
（スペイン語「エリツィン時代の体制転換の教訓」『経済転換』　バレンシア大学）

17 “Bank sector restructuring”
David Lane ed., Russian Banking：Evolution, Problems and Prospects, Edward Elgar, 2002.

18 Полицейская деятельность и институциональные проблемы в Японии : сравнение Японии и России, Институт Социальноэкономических проблем народнаселения РАН, Экономическая деятельность работников милиции, с.166-182, часть 2, 2003.
（ロシア語「日本における警察活動と制度問題」『警察職員の経済活動』
ロシア科学アカデミー社会経済人口問題研究所）

19 「国有企業の民営化と企業統治」
大津定美・吉井昌彦編　『ロシア・東欧経済論』　ミネルヴァ書房、61－83、2004年11月

20 「社会主義の実験と企業経営」
『外国経営史の基礎知識』　経営史学会編、有斐閣、2005年2月

21 「第Ⅰ部第6章　コーポレート・ロシア」「第Ⅱ部序章　体制転換論の研究」
「第Ⅱ部第1章　体制転換の動態と転換理論の系譜」
「第Ⅱ部第5章　制度・国家・信頼から見た体制転換論」
「第Ⅲ部第3章　ロシアの体制転換論」「あとがき」
上原一慶編『躍動する中国と回復するロシア』高菅出版, 2005年5月

22 「経済体制」に関連する用語　『経済学用語辞典』　日本経済新聞社、2006年5月

23 「ロシアにおける企業社会の変貌」「現代企業社会の行方」
日本比較経営学会編『会社と社会』　文理閣、2006年12月

共著

24 「ロシア経済・企業にとってのWTO加盟とその影響」『WTO加盟がロシアの経済システムに与える影響』　ロシアNIS貿易会・ロシアNIS研究所、2007年3月

25 Transforming Russian Society and Enterprises, The Perspective of Contemporary Corporations and Society : Divergent Markets and Society, The Japan Association for Comparative Studies of Management ed., Business and Society : New Perspective for Comparative Studies of Management, Bunrikaku, Kyoto, April 2007.

26 「体制転換と国家社会主義の遺産」「国家社会主義の経済的基盤と経済主体」デービッド・レーン著『国家社会主義の興亡』　明石書店、2007年7月

27 "The Consequences of the Transformation on the Third World", The Transformation of State Socialism : System Change, Capitalism or Something Else?, Edited by David Lane, Palgrave-Macmillan, 2007.

28 "Diverging and Harmonizing of Corporate Governance in Russia", State and Society in Post-Socialist Economies, Edited by John Pickles, Palgrave-Macmillan, 2008.

29 「ロシアにおける大資本の変容と経営戦略」『ロシア大手企業の事業多角化の実態』ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所　第1章,1-28、2008年 3月

30 「極東ザバイカル地域開発をめぐる経済的課題」『ロシアとアジア太平洋』環日本海経済研究所Ⅱ, 117－140、2008年3月

31 「グローバル経済危機とロシア経済」『ロシアの流通部門の実態に関する調査』ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所　第2章, 53－84、2009年3月

32 「ロシア東部のガス資源開発と北東アジア諸国」『ロシアのガス分野の上流部門の変化に伴う日ロ協力の可能性についての調査』ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所　第3部, 83－111、2010年3月

33 「ロシアの経済危機・回復と近代化」『新経済環境下のロシア市場』ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所　第1章, 1-38、2011年3月

34 「ロシアにおける近代化」『ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化』（中間報告）日本国際問題研究所　1-24、2011年3月

35 「近代化の背景と経済政策の行方」『ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化』日本国際問題研究所　5－47、2012年3月

36 「ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化を考える」『ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化』日本国際問題研究所、203－211、2012年3月

37 「経済概況－体制転換優等生の成果と苦悩」小森宏美編『エストニアを知るための59章』明石書店、192－198、2012年12月15日

38 「ロシア・EU経済関係」久保広正・吉井昌彦編著『EU統合の進化とユーロ危機・拡大』（シリーズ激動期のEU）勁草書房、142-169ページ、2013年3月

39 "Business Ethics and Corporate Systems in japan", World Humanism: Cross-Cultural Perspectives on Ethical Practices in Organizations, Edited by Shiban Khan and Wolfgang Amann, Palgrave macmillan, pp.208-226, 2013.

40 "CSR development and local community in Japan" (with Olga Bobrova and Kyoko Fukukawa), Corporate Social Responsibility and Local Community in Asia, Edited by Kyoko Fukukawa, Routledge, pp.86-97, 2014.

論文等

1 「戦後ソ連の工業化と企業組織―工作機械工業部門を中心にして―」『経済論叢』（京都大学経済学会）　第 132巻第 1･2号、1983年 7－8月

論文等

2 「ソ連における生産の社会化と企業形態—万能型企業と中小企業—」
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会） 創刊号、1983年 9月

3 「ソ連邦における部門別管理の現状と課題」
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会） 第 3号、1984年 9月

4 「『不足』の解消・整合性をめざすソ連経済」
『日ソ経済調査資料』（日ソ経済調査室） No. 630、1984年11月

5 「現代ソ連における中小企業の機能」
『社会主義経済学会会報』（社会主義経済学会） 第22号、1985年 1月

6 「ハンガリーの西側諸国との経済関係」（翻訳・論評）
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会） 第 5号、1985年 9月

7 「現代ソ連における中小企業の機能」
『経済論叢』（京都大学経済学会） 第 136巻第 5・6号、1985年11－12月

8 「戦前ソ連邦における工作機械工業の確立過程」
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会） 第 7号、1986年 9月

9 「ソ連経済活性化の動き」『日ソ経済調査資料』（日ソ経済調査室）No. 654、1986年11月

10 「ソ連における『合弁企業』に関する決定」
（水田明男と共著）『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会） 第8号、1987年 4月

11 「現代ソ連経済における企業組織の改革」
『社会主義経営学会研究年報』（社会主義経営学会） 第13号、1987年 4月

12 「現代ソ連経済における企業組織の改革」
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会） 第10号、1988年 4月

13 「現代社会主義経済における経済統合の展開—『コメコン諸国の2000年までの科学技術進歩総合プログラム』をめぐって—」
（ハンガリー科学アカデミー世界経済研究所研究員Dr. K.Nyiri との共著）
『岐阜経済大学論集』第23巻第1号、1989年 6月

14 「米ソ生産力比較—工作機械のケース—」
（森野勝好との共著）『国際経済』 第40号、1989年10月

15 「社会主義経済における株式会社—資本主義経済との対比で—」
（Ⅰ）『岐阜経済大学論集』第23巻第 2号、1989年 8月
（Ⅱ）『岐阜経済大学論集』第23巻第 3号、1989年12月

16 「ソ連における合弁企業—合弁企業法の改正と問題点—」
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会） 第13号、1989年12月

17 「バルト三国の経済事情」『経済、 1990年2月

18 「ソ連における所有制の変革—所有法をめぐって—」
『日ソ経済調査資料』（日ソ経済調査室） No. 694、1990年 3月

19 「社会主義における株式化—ソ連における株式の発行・株式会社化—」
『社会主義経営学会研究年報』（社会主義経営学会） 第15号、1990年10月

20 「ソ連における株式会社と民営化」（上）（下）『経済』、1990年10・11月

21 「ソ連における所有形態・企業形態の改革—株式化を通して—」
『社会主義経済学会会報』（社会主義経済学会） 第28号、1991年 3月

22 「ソ連経済における民営化の現状と課題—ロシア共和国民営化法を中心に」
『日ソ経済調査資料』（日ソ経済研究会） No. 713、1991年10月

論文等

23 「ソ連経済における民営化—民営化による社会主義経済システムの転換を考える—」
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会） 第17号、1991年11月

24 「社会主義経済の崩壊と転換を考える—旧ソ連の市場経済化・民営化を手掛かりに」
『日本の科学者』 Vol. 27, No. 3、1992年 3月

25 「ソ連・東欧経済における市場経済化」
『世界経済評論』（世界経済研究協会） Vol. 36, No. 3、1992年 3月

26 「旧ソ連における民営化と経済主体—民営化による経営者の形成可能性—」
『社会科学研究年報』（龍谷大学社会科学研究所） 第22号、1992年 3月

27 「ロシア連邦の経済改革の行方—カオスの行方」
『日ソ経済調査資料』（日ソ経済研究会） No. 722、1992年 7月

28 「旧ソ連における民営化—ロシア連邦の民営化政策を中心に—」
『社会主義経営学会年報』（社会主義経営学会） 第17号、1992年11月

29 Privatization in Socialistic Enterprises : Privatization and Economic institutions in the Former Soviet Union, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 363, November 1992.

30 「ロシアの体制転換—混迷の経済危機とその軟着陸の可能性」
『税経新報』（上）（中）（下）、1993年10～12月

31 「ロシアはどうなる？」
『経済科学通信—入門者のための経済学』（基礎経済科学研究所） No. 75, 1994年 3月

32 「『比較経済体制研究』発行によせて」
『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会） 創刊号、1994年 5月

33 「ロシアにおける市場経済化と経営者形成の現段階」
『ロシア・東欧学会年報』（ロシア東欧学会） 1993年版第22号、1994年 6月

34 「経済政策の変遷とロシアの再生可能性」
『ユーラシア研究』（ユーラシア研究所・白石書店） 第 4号、1994年 7月

35 「ロシアの労働市場と失業問題—市場経済化に伴う失業形成のメカニズムについて—」
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー、KIER9402、1994年 9月

36 「ソ連社会主義の崩壊と体制転換—体制転換に伴う新しい国家の形成」
『世界経済評論』（世界経済研究協会） Vol. 38, No. 10、1994年10月

37 「ロシアの体制転換—市場経済化政策の変容と転換コスト—」
『経済と社会』（創風社） 創刊号、1994年10月

38 「ロシアの経済政策と市場化の現状」
『比較経済体制学会会報』（比較経済体制学会） 第33号、1995年11月

39 Formation of Financial capital in Russia : The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 429, December 1995.

40 「ロシアにおける民営化政策と企業再編」
『比較経営学会研究年報』（比較経営学会） 第20号、1996年 3月

41 「ロシアの体制転換における企業と市場—経済主体・行動・動機の惰性と転換—」
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー、KIER9602、1996年 4月

42 「イギリスにおけるロシア・東欧経済研究」「1996年英国スラブ東欧学会」
『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会） 第 3号、1996年 5月

論文等

43 Transforming Enterprises in Russia: Inertia and Changes in Governance Structure, Behaviour and Motivation of Economic Agents, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 444, September 1996.

44 「ロシア移行過程研究に関する一考察」
『ロシア・ユーラシア経済調査資料』 1997年3月号、Vol. 778、1997年3月

45 「ロシアにおける社会・経済構造の変化と経済政策の選択」
『ロシア・東欧学会年報』（ロシア・東欧学会） 1996年版第25号、31-47、1997年 4月

46 「移行経済ロシアにおける経済エリートの再編」『経済』 第21号、95-109、1997年6月

47 「ロシアの市場移行と工業の変化」『歴史と地理』 山川出版社, No. 509, 10-15、1998年1月

48 「ロシア・中東欧の市場移行度」『世界経済評論』 Vol. 42, No. 2, 43-52, 1998年2月

49 Financial Relations in the Russian Financial-industrial Groups :
A Comparison of Russia and Japan, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 480, 1-43, March 1998.

50 「移行期ロシアにおける企業行動および企業間関係の変化に関する実証研究」
『スラブ・ユーラシアの変動―自存と共存の条件―（北海道大学）』、345-349、1998年3月

51 「欧州における移行経済論の一断面」
『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会） 第5号, 144-148、1998年5月

52 「ロシアにおける資本市場と金融再編-金融・産業グループと銀行の変容」
『ロシア･ユーラシア経済調査資料』 第793号, 1-23、1998年6月

53 「移行経済と世界経済-ロシア・中東欧の市場移行政策と移行度から」
『国際経済』（国際経済学会編） 第49号, 49-74、1998年7月

54 「ロシア金融危機と経済政策の動向」 『経済科学通信』 第89号, 14-51、1999年 3月

55 「ロシアにおける産業政策と資本再編」
『比較経済体制学会会報』 （比較経済体制学会） 第36号, 14-24、1999年 3月

56 Russia's Financial Crisis and Banking Sector Reorganization,
Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 494, 1-38, March 1999.

57 「EU拡大とロシアにおけるグローバリゼーション」
『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会） 第6号, 38-58、1999年5月

58 「東欧革命10年とグローバリゼーション」
『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会） 第6号, 100-104、1999年5月

59 「ロシアの市場経済化と経済主体の取引行動」『立命館経済学』 第48巻第3号、1999年8月

60 「ロシアの市場移行：移行10年の教訓と展望」
『ロシア・東欧学会年報』（ロシア・東欧学会） 1999年版第28号、2000年 4月

61 「ロシアにおける会社は誰のものか？」 『ユーラシア研究』 第22号、2000年5月

62 「体制転換期における企業経営の変化－ロシアにおける企業調査にもとづいて」
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0001、2000年5月

63 「体制転換・民営化と20世紀社会主義企業－ロシアの経験にもとづいて」
『比較経営学会誌』（比較経営学会） 第25号, 13-32、2001年2月

64 「通貨･金融危機後のロシアにおける金融再編と経済政策」
『立命館大学人文科学研究所紀要』 No. 76, 57-96、2001年3月

論文等

65 “Lessons from the Russian Transformation in the Yeltsin era”,
Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 523, 1-23, March 2001.

66 “Financial Moral Hazard and Restructuring in Russia after the Financial Crisis”
Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 524, 1-36, March 2001.

67 「ロシアにおける金融危機とグローバリゼーション」
『比較経済体制研究』 (比較経済体制研究会) 第8号, 17-35、2001年5月

68 『エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究』
（橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著）
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0203、2002年5月

69 「ロシア市場の独自性とグローバル化」 『ユーラシア研究』 第26号、2002年5月

70 「体制転換からみたソ連社会主義」 『比較経済体制研究』 第9号、2002年5月

71 “Economic Transformation in Estonia: Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem“,
Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 549, 1-29, August 2002.

72 「ロシアの市場移行における国家の失敗」
『関西大学商学論集』 第47巻, 第2・3号、2002年8月

73 “Lessons from Economic Transformation : Economic Actors and their Behaviour in Russia”,
Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 558, 1-16, November 2002.

74 「ロシア企業における所有・支配とコーポレートガバナンス」
『ロシアにおける企業制度改革の現状』（日本国際問題研究所）、2003年3月

75 「ロシアにおける企業形態と国家」
『ロシアにおける企業制度改革の現状』（日本国際問題研究所）、2003年3月

76 「ロシア型企業システムの持続可能性」
比較経営学会 『比較経営学会誌』 第27号、2003年3月

77 「エストニアの市場経済移行」（ロシア語）
『エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究
（中間報告書Ⅱ）』（橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著）
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー、No. 0304、2003年7月

78 「グローバリゼーションのなかのロシア」 『ユーラシア研究』 第31号、2003年11月

79 Развитие и стабильность в северо-восточной азии, Свободная мысль-XXI, №12, стр.29-41, 2003.
（ロシア語、邦訳：「北東アジアにおける開発と安定」『スヴァボドナヤ・ムィスリ21』
29-41, 2003、ロシア語雑誌）

80 《Корпоративная Россия : Рыночные институты и изменения общества в России》,（in Russian）mimemo,
February 2004. “Corporate Russia : Market Institutions and Changes of Society in Russia”.

81 「グローバリゼーションのなかの北東アジアとロシア企業－ユコス事件の開発に及ぼす影響－」
『北東アジア研究』（島根県立大学北東アジア地域研究センター）第7号, 133-157、2004年3月

82 「地域発展の空間ネットワークと経済政策のアクションプラン—地域変容と市場経済移行の
経済政策にたいする教訓—」
日本学術会議経済政策研究連絡委員会『経済政策とアカウンタビリティ』、2004年3月

83 「ロシア企業におけるコーポレート・ガバナンス」（日本語・英語）
『ロシアにおける自然独占改革とコーポレート・ガバナンス』（日本総合研究所）、2004年3月

論文等

84 「統計から見たラトヴィア経済とロシア人マイノリティ問題」
『エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究（中間報告書Ⅲ）』（橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著）
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0404、2004年9月

85 「ロシアにおける経済格差」
『ロシア・東欧研究』（ロシア・東欧学会）第32号, 3-18、2004年9月

86 「ロシア企業のコーポレート・ガバナンス改革と社会的責任論」
『経済研究』（大阪府立大学） 第50巻, 第1号, 49-68、2004年12月

87 「ロシアの市場経済移行とBRICs」『外務省BRICs研究会報告書』, 1-21、2005年3月

88 "Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia",
Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 603, March 2005.（in English）

89 "Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia",
Document de travail 05-2, CEMI（EHESS）, Mai 2005, France.（in English）

90 "Evolution of Russian Corporate Governance",
The Journal of Comparative Economic Studies, Vol. 1, No. 1, August 2005.（in English）

91 「ロシア・東欧における市場経済移行の教訓」
『経済理論』（経済理論学会） 第42巻, 第3号、2005年10月

92 「ロシアのコーポレート・ガバナンスと社会的責任経営」
『海外投融資（JOI）』（海外投融資情報財団）、2005年11月号

93 "The Impact of EU Integration on Corporate Governance reforms in Russia",
Kyoto University（The 21st Century COE Program）, The Wider Europe : Institutions and Transformation, November, 2005.（in English）

94 「ロシアにおける資本形成と再編―資本はどこから来て、どこへ行くのか？」
『彦根論叢』（滋賀大学） 第359巻、2006年2月

95 「ロシアのM&Aの制度的枠組みと現状」
『ロシアにおけるM&Aの実態』（ロシア東欧貿易会）、2006年3月

96 「林業分野におけるM&Aの事例」
『ロシアにおけるM&Aの実態』（ロシア東欧貿易会）、2006年3月

97 「EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究」
（橋本伸也・小畑郁・志摩園子・小森宏美と共著）
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー、No. 0705、2007年7月

98 Softness and hardness of the institutions in Russian Local Self-government, In Adrian Campbell, Satoshi Mizobata, Kazuho Yokogawa, Elena Denezhkina,
"Institutional Transition and Local Self-Government in Russia", Discussion Paper,
KIER, Kyoto Institute of Economic Research, Kyoto University, No.640, October 2007.（in English）

99 「ロシアにおける制度の移行と地方自治」
（エイドリアン・キャンベル, 横川和穂と共著）『比較経済体制研究』 第14号、2008年2月

100 Последствия российской трансформации в третьем мире : тройной аспект, Мир России, №1, 2008,c.3-19.
（ロシア語）「第3世界におけるロシア体制転換の結果」『ミール』 2008年第1号

101 「バーザヴィ・エレメント社の事業多角化の動態」
『ロシア大手企業の事業多角化の実態』（ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所）
第2章, 29-58、2008年 3月

論文等

102 「EU加盟後のエストニア経済」
『EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会の形成（中間報告書II）』（橋本伸也・小畑郁・志摩園子・小森宏美と共著）
京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー、No.0806, 45-67、2008年6月

103 「現代ロシア企業の構造と行動にかんする実証研究－2004～2006年聞き取り調査をもとに－」
『北東アジア研究』（島根県立大学北東アジア地域研究センター）第16号, 77-110、2008年12月

104 Reconsideration of the Political Economy of Market Transformation : On the Basis of Incentives and Labour, The Journal of Comparative Economic Studies, Vol.4, pp.5-8, 2008.（in English）

105 「グローバル経済危機とロシア自動車市場」（小西豊と共著）
『ロシアNIS調査月報』（ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所）1月号, 25-36、2009年

106 「ロシアにおける金融・経済危機と市場構造」
『公民論集』（大阪教育大学公民学会） 第17号, 43-71、2008年

107 Financial Crisis in Russia, EACES Asian Workshop in Kyoto, proceeding, February 2009, KIER, Kyoto University.

108 「グローバル経済危機とロシア経済－流通業における変動をとおして－」
（坂口泉と共著）『ロシアの流通部門の実態に関する調査』 第2章, 53-84、2009年3月

109 The Japanese Economic System under the Global Crisis : Change and Continuity, Discussion paper, KIER Kyoto University, No.680, 1-28, September 2009.（in English）

110 The Economic Crisis in Russia : Fragility and Robustness of Globalisation, Discussion paper, KIER Kyoto University, No.688, 1-33, November 2009.（in English）

111 「成長と危機のなかのロシア企業社会－新興市場と比較企業研究－」
『比較企業研究』（日本比較経営学会） 第34号, 20-41、2010年

112 Business Society and Corporate Social Responsibility : Comparative Analysis in Russia and Japan, Discussion paper, KIER Kyoto University, No.774, 1-30, May 2011.（in English）

113 The Japanese Economic System under the Global Crisis : Change and Continuity, Journal of the Corvinus University of Budapest, Society and Economy, 33 (2011), 2, 271-294, 2011.

114 Seeking the New Paradigm of Comparative Economics : Beyond Economics of Transition, The Japanese Studies for Comparative Economic Studies, Journal of Comparative Economics, Vol.9, 5-9, March 2012.

115 「ロシアにおける多国籍企業と経営戦略」
『総合政策論叢』（中京大学総合政策学部） 第3巻, 131-156、2012年3月1日

116 「ロシア経済危機再考」
『北東アジア研究』（島根県立大学北東アジア研究センター） 第23号, 81-117、2012年3月

117 Twenty Years of Comparative Economics in Japan : From Economic System to Institutions and Beyond, The Korea Association for Comparative Economics, The Comparative Economic Review,
（比較経済研究）, 第19巻, 第1号, 221-250、2012年

118 「グローバル金融危機の現段階－世界経済の新たなビジョンは可能か－」
（櫻井公人・伊豆久と共著）『立教経済学研究』（立教大学経済学研究会）第66巻、第4号、187-216、2013年3月

119 "Change of Japanese Economy and the Direction of Dealing with Crisis", Vietnam Academy of Social Sciences, Institute for Northeast Asian Studies, Vietnam Review of Northeast Asian Studies (Nghiên c ứ'u ĐÔNG BĂC Á), No.9, 151, 17-24, September 2013. (in Vietnamese)

120 「市場経済移行と経路依存性－体系的レビューの試み」（堀江典生と共著）京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー、No.1311、2013年8月

論文等

121 「市場経済移行と経路依存性－体系的レビュー」(堀江典生と共著)『経済研究』Vol.64、No.4、一橋大学経済研究所、岩波書店、338-352、2013年10月。

122 「ロシアの近代化とイノベーション政策－変遷と課題－」『ロシアNIS調査月報』Vol.59, No.4, ロシアNIS貿易会、1-17、2014年4月。

123 "In Search of a New Paradigm of "Comparative Economics": Beyond "Transition Economy"", Mir Peremen, 2014, No.3. (in Russian)

124 Emerging Multinationals in Russia, Kyoto Institute of Economic Research Discussion Paper No.899 August 2014, 1-34 (in English)

書評等

1 『中国対外経済開放政策に関する研究交流訪中団資料集』
杉本昭七・上原一慶共編 （京都大学経済研究所） 1989年 5月

2 翻訳「社会主義経済の改革における新しい経験と新しい展望」（ジョセフ・パエストカ著）『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会）第14号、1990年 5月

3 『市場体制化途上のロシア経済』 社会科学研究年報別冊シリーズ第４号（龍谷大学社会科学研究所市場経済研究会）、1993年 7月

4 『旧東ドイツ地域の市場経済化・民営化の現状』 社会科学研究年報別冊シリーズ第５号（龍谷大学社会科学研究所市場経済研究会）、1994年11月

5 「体制転換の経済学」盛田常夫著 『行財政研究』 第25号, 61-62、1995年7月

6 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（1996年版）, Vol. 17, March 1997.

7 「ユーゴ自主管理社会主義の研究—1974年憲法体制の動態」
小山洋司著 『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会） 第 4号、1997年 6月

8 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（1997年版）, Vol. 18, March 1998.

9 書評「市場経済移行政策と経済発展—現状と課題—」
中央大学経済研究所編『ロシア･ユーラシア経済調査資料』 第798号, 32-38、1998年11月

10 Japanese Association’s Conferences on Russian and East European Studies and Comparative Economics, Newsletter of EACES（European Association for Comparative Economic Studies）No. 16, 7-9, December 1998.

11 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（1998年版）, Vol. 19, March 1999.

12 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies （1999年版）, Vol. 20, March 2000.

13 「チェチェン紛争とロシアの世論」 『経済科学通信』第92号, 7-9、2000年 4月

14 「脱社会主義諸国における体制転換の段階・ベクトル・型」（A. I. Buzgalin著、翻訳・解説）『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会）第7号, 6-18、2000年5月

15 「ルーマニアの市場経済移行」
吉井昌彦著 『ロシア・ユーラシア経済調査資料』 第822号、2000年12月

16 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2000年版）, Vol. 21, March 2001.

書評等

17 Niels Erik Rosenfeldt ; Bent Jensen ; & Erik Kulavig (eds.), Mechanisms of Power in the Soviet Union, Basingstoke, Hampshire : Macmillan & New York: St. Martin's Press, Europe-Asia Studies, Vol. 53. No. 5, 769-797, July 2001.

18 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2001年版）, Vol. 22, March 2002.

19 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2002年版）, Vol. 23, March 2003.

20 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2003年版）, Vol. 24, March 2004.

21 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2004年版）, Vol. 25, March 2005.

22 「アメリカの企業社会」　夏目啓二　『比較経営学会誌』　第29号、2005年3月

23 翻訳「ロシアにおける改革の社会的結果」R.ルィフキナ
『北東アジア研究』（島根県立大学北東アジア地域研究センター）、第9号、2005年3月

24 「比較経営学における学界動向」
『比較経営学会30年の歩み』（日本比較経営学会）、2005年5月

25 「ロシアの現状」　PREX NOW, No. 149, November 2005.

26 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2005年版）, Vol. 26, March 2006.

27 「繁栄するモスクワとWTO加盟」『ロシアNIS経済速報』　2006年12月15日号、No. 1383

28 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2006年版）, Vol. 27, March 2007.

29 「市場経済移行期のロシア企業－ゴルバチョフ、エリツィン、プーチンの時代」
加藤志津子著『明治大学社会科学研究所紀要』　第45巻第2号、2007年3月

30 国際会議「ロシア極東とアジア太平洋諸国の経済協力」に参加して－北東アジア圏での共感の形成に果す役割－　『SPFニューズレター』2007FY, Vol. 1, No. 72, June 2007.

31 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2007年版）, Vol. 28, March 2008.

32 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2008年版）, Vol. 29, March 2009.

33 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2009年版）, Vol. 30, March 2010.

34 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2010年版）, Vol. 31, March 2011.

35 「比較経済分析：市場経済化と国家の役割」
岩崎一郎・鈴木拓著　『比較経済研究』　第48巻、第2号、2011年6月

36 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2012年版）, Vol. 32, March 2012.

37 「『曖昧な制度』としての中国型資本主義」加藤弘之著『国民経済雑誌』神戸大学経済経営学会、第210巻第3号、2014年9月

学会等
口頭報告

1 「現代ソ連における中小企業の機能」
社会主義経済学会第24回全国大会共通論題報告、大阪市立大学、1984年 6月

2 「現代ソ連経済における企業経営の改革」
社会主義経営学会第13回全国大会共通論題報告、同志社大学, 1988年 3月

3 「米・ソ生産力比較-工作機械のケース」
（森野勝好との共同報告） 国際経済学会第47回全国大会、同志社大学、1988年10月

4 「社会主義経済と株式会社－ソ連における株式発行を中心にして」
社会主義経営学会第11回西日本部会、関西大学、1989年12月

5 「社会主義経済における株式化－ソ連における株式の発行・株式会社化－」
社会主義経営学会第15回全国大会報告、東北大学、1990年 3月

6 「ソ連における所有形態・企業形態の改革-株式化を通して-」
社会主義経済学会第30回全国大会共通論題報告、西南学院大学、1990年 5月

7 「ソ連における合弁企業」
国際経済学会中部支部定例研究会、名古屋市立大学、1990年6月

8 “Opening the Economy under Perestroika : Joint Ventures in the Soviet Union”,
岐阜経済大学、大垣、1990年8月11日

9 「ソ連における民営化・脱国家化」 龍谷大学社会科学研究所、1991年 9月

10 「ソ連・東欧経済における市場経済化」 国際経済研究会、日本福祉大学、1991年10月

11 「ロシア連邦の経済改革の行方-カオスの行方」
関西ソビエト研究会、立命館大学、1992年 2月

12 「旧ソ連における民営化-ロシア連邦の民営化政策を中心に」
社会主義経営学会第17回全国大会共通論題報告、滋賀大学、1992年 3月

13 “Privatization in Socialist Enterprises : Privatization and Economic Institutes in the Former Soviet Union”
The 1st International Federation of Scholarly Association of Management （IFSAM） Conference,
東京、1992年9月7－9日

14 「ロシアにおける市場経済化と経営者形成の現段階」
ソ連・東欧学会第22回全国大会共通論題報告、関西外国語大学、1993年10月

15 「ソ連社会主義の崩壊と体制転換-体制転換に伴う新しい国家の形成」
国際経済研究会、関西大学、1993年10月

16 「ロシアの体制転換と民営化」 早稲田大学比較法研究所、1993年10月

17 「『変わるロシア、変わらぬロシア－ロシアにおける体制転換』経済政策の変遷とロシアの再生可能性」 ユーラシア研究所全国シンポジウム、立命館大学、1994年 1月

18 「ロシア体制転換の現局面－ロシア経済現地調査結果を通して」
社会主義経営学会西日本部会、関西大学、1994年11月

19 「ロシアにおける民営化政策と企業再編」
比較経営学会第20回全国大会共通論題報告、関西大学、1995年 3月

20 「ロシアの経済政策と市場化の現状」
比較経済体制学会第35回全国大会共通論題報告、日本大学、1995年 6月

21 “Formation of Financial Capital in Russia : The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model”, Seminar on FINANCIAL-INDUSTRIAL GROUPS of Centre for Russian and East European Studies（CREES）, The University of Birmingham, 1995年11月29日

学会等
口頭報告

22 “System Change in Hungary : Report of the Fieldwork in April 14-29” CREES, The University of Birmingham, 1996年5月7日

23 “Characteristics of Capitalism in Russia: Power Analysis of Decision-making in the Enterprise”, Annual Conference of CREES, The University of Birmingham, Cumberland Lodge, 1996年6月21－23日

24 「ロシア大統領選挙と経済状況」
比較経済体制研究会第15回年次大会、関西大学、1996年 8月

25 “Formation of Financial Capital in Russia”, Conference of International Federation of East Asian Management Associations, （Report by paper）、モスクワ、1996年9月5日

26 「ロシアにおける社会・経済構造の変化と経済政策の選択」
ロシア・東欧学会第25回全国大会共通論題、新潟大学、1996年10月

27 “The Present Situation of the Russian System Transition”, The Faculty of Seoul National University, 1996年10月16日

28 “Marketisation and Capital Formation in Russia”, paper presented in the Russian Economy Conference by Kyodotsusin, 1997年2月

29 「ロシアの市場移行と移行研究の現状」比較経済体制研究会、立命館大学、1997年 5月

30 「システム転換における国際関係」
比較経済体制学会第37回全国大会共通論題討論、旭川大学、1997年6月

31 “What Kind of Capitalism in Transition Economies?”
比較経済体制研究会第16回年次大会共通論題報告、関西大学、1997年 8月

32 「移行経済と世界経済」
国際経済学会第56回全国大会共通論題報告、西南学院大学、1997年10月

33 「ロシアにおける資本形成と金融再編-金融･産業グループの構造分析」
ユーラシア研究所、日ソ会館（東京）、1998年2月

34 ”Financial Relations in Financial-Industrial Groups: A Comparison of Russia and Japan”, Annual Conference of British Association for Slavonic and East European Studies, Fitzwilliam College, The university of Cambridge, U.K., 1998年4月

35 「移行経済の変容とロシア資本市場研究」 比較経済体制研究会、立命館大学、1998年 5月

36 「ロシアにおける産業政策と資本再編」
比較経済体制学会第38回全国大会共通論題報告、北陸大学、1998年6月

37 「EU拡大とロシアにおけるグローバリゼーション」
比較経済体制研究会第17回年次大会共通論題報告、関西大学、1998年 9月

38 「ロシアの体制移行とその外的環境」
ロシア･東欧学会第27回全国大会共通論題討論者、慶応義塾大学、1998年9月

39 「ロシアの金融危機と経済政策の動向」 比較経済体制研究会、関西大学、1998年 12月

40 「ロシアの市場移行はまぼろしか？－金融危機と政策転換･金融再編」
新世界経済研究会、立命館大学、1999年3月

41 「ロシア金融危機と非通貨取引経済」 ユーラシア研究所、日ソ会館（東京）、1999年4月

42 「東欧革命10年とグローバリゼーション」
比較経済体制研究会・現代社会主義研究会（立命館大学）、1999年4月

43 “Market Transition in Eastern Europe 10 Years on”, VALDESフォーラ、東京工業大学、1999年6月

学会等
口頭報告

44 「市場移行とグローバリゼーション」
比較経済体制学会、討論者、横浜国立大学、1999年6月

45 「ロシアの市場移行：移行10年の教訓と展望」
ロシア・東欧学会第28回大会共通論題報告、鈴鹿国際大学、1999年9月25－26日

46 International Academic Conference “The World Crisis of Capitalism and the Post-Soviet States”,
主催：科学アカデミー、「民主主義・社会主義研究者連合」、
雑誌“Alternativ”、モスクワ大学（Russia）、1999年10月30日－11月 1日

47 モスクワ大学経済学部政治経済学講座国際理論セミナー
「21世紀へのロシアにおける社会経済システム」、モスクワ大学（Russia）、1999年11月 2－3日

48 モスクワ大学講義 “Some Basic Features of the Russian Transformation”
モスクワ大学政治経済学講座移行理論講義、モスクワ大学（Russia）、1999年11月11日

49 “The Russian Transformation in the Yeltsin Era”,
International Political-economic Seminar, Housei Univ., 2000年2月21日

50 「金融危機後のロシアの経済状況」 JETRO、2000年3月

51 「体制転換・民営化と20世紀社会主義企業-ロシアの経験を基礎に」
比較経営学会第25回大会統一論題報告、阪南大学、2000年5月13－14日

52 「国家社会主義・体制転換とエリート」
比較経済体制研究会、立命館大学、2000年6月24日

53 「ロシアにおける金融危機とグローバリゼーション」
比較経済体制研究会第19回年次大会共通論題報告、岐阜大学、2000年8月9日

54 「金融危機後のロシアにおける金融機関と経済政策」
比較経済体制研究会、京都大学、2000年12月

55 “Financial Moral Hazard and Restructuring in Russia after the Financial Crisis”,
Cambridge International Conference 2001, The University of Cambridge, 2001年4月

56 “Comparative Analysis of Russian and Japanese Financial Sector”,
New Economic School, Moscow, Russia, 2001年4月

57 “Comparison of Enterprises' Groups between Russia and Japan”,
Institute of Economy, モスクワ、ロシア、2001年4月

58 モスクワ大学経済学部国際会議 “Lessons from the Russian Transformation and the Transition Research in Japan", The Moscow State University, ロシア、2001年4月

59 「市場移行10年のロシア政治・経済再編状況」
比較経済体制研究会、京都大学、2001年6月23日

60 「体制転換からみたソ連社会主義」
比較経済体制研究会第20回年次大会共通論題報告、関西大学、2001年8月2日

61 「ロシア・東欧経済の動向」 長崎大学招待講演、2001年11月1日

62 「バルト諸国の市場経済化と多民族社会」
比較経営学会西日本部会、立命館大学人文科学研究所共同研究会、
立命館大学、2001年11月24日

63 「ロシア企業研究と体制転換論の動向」
東京大学社会科学研究所研究会、東京大学、2001年12月11日

64 「ロシア・東欧の体制転換の行方」
京都大学経済研究所講演会、京都・国際交流会館、2002年2月13日

学会等
口頭報告

65 “Lessons from Economic Transformation : Economic Actors and their Behaviour in Russia”, The International Conference “Evolution / Transition” Evolutionary Perspectives on Transition Economies, Kyoto University, Kyoto and Osaka, 2002年3月27－30日

66 「ロシア型企業システムの持続可能性」
比較経営学会第27回大会統一論題報告、法政大学、2002年5月24－25日

67 “Economic Transformation in Estonia : Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem”, The International Conference “Comprehensive research on the history and the present situation of the Russian residents in Estonia and Latvia”, The University of Tartu, エストニア, 2002年9月12日

68 “Globalisation in Russia and the Japan-Russia Economic Relation”, Globalization Forum Moscow 2002, The Gorbachev Foundation, モスクワ, ロシア, 2002年11月25日

69 「ロシア経済の現状とコーポレートガバナンス」
経済産業省・産業研究所 「東アジア地域等の地域統合に関する研究委員会」（第7回）
経済産業省、2003年1月21日

70 「グローバリゼーションのなかのロシア--2003年および2033年問題の展望から--」
ユーラシア研究所2003年度総合シンポジウム「どうする日露関係」
中央大学駿河台記念館、2003年4月5日

71 「プーチン政権と日ロ関係」
日ロ会議、モスクワ国立国際関係大学（Russia）、2003年4月10－11日

72 「ロシアのグローバリゼーションと市場の制度研究」
比較経済体制研究会、関西大学、2003年5月10日

73 「ロシア経済の現状と日ロ経済協力の課題」
島根県立大学第22回北東アジア研究会、2003年5月30日

74 「ロシアにおける経済格差」
ロシア・東欧学会第32回大会共通論題報告、京都産業大学、2003年10月4日

75 「コーポレート・ロシア--ロシア企業社会の市場移行に関する多角的分析とその市場経済移行論における含意--」
『市場移行と社会変動』経済理論学会第51回大会、武蔵大学、2003年10月18日

76 “Russian Economic Developments 2003 : Civilian and Military Dimensions” Discussant, Conference of the American Association for the Advancement of Slavic Studies, トロント, カナダ, 2003年11月23日

77 「ロシア・中央アジアの市場経済化と経済回復」
財務省・財務総合政策研究所、財務省、2003年12月17日

78 「ロシアにおける制度改革の行方」
京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会、京都大学、2003年12月20日

79 “Russian-Speaking Minorities in the Baltic Countries, A Survey on Economic Transformation in Estonia : Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem”, 2004 Winter International Symposium, “Emerging Meso-Areas in the Former Socialist Countries : Histories Revived or Improvised?”,
北海道大学、北海道、2004年1月28日

80 「ロシアにおけるコーポレート・ガバナンス」
日露共同シンポジウム「ロシアにおける自然独占改革とコーポレート・ガバナンス」
内閣府・日本総合研究所、三田共用会議所、2004年3月23日

81 「地域発展の空間ネットワークと経済政策のアクションプラン」
日本学術会議経済政策研究連絡委員会第17回シンポジウム
「経済政策とアカウンタビリティ：アクションプランの提言－経済政策の新たなフロンティアを求めて」　千葉商科大学、2004年3月28日

学会等
口頭報告

82 「ロシア移行経済論のフロンティア」
京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会、関西大学、2004年3月29日

83 “Contemporary Theoretical Lessons of Transition Economics”, International symposium “Economic Theory”, Moscow State University, ロシア, 2004年6月11日（ロシア語）

84 「ロシアにおける政治経済学の動態と体制転換論」
京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会、京都大学、2004年7月10日

85 「ロシア経済の実態とEUの拡大」　岸和田健老大学（岸和田）、2004年8月24日

86 「ロシア企業のコーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任」
比較経済体制研究会第23回年次大、関西大学、2004年9月

87 「ロシア経済とロシア経済社会学の射程」
島根県立大学第32回北東アジア研究会、島根県立大学、2004年11月1日

88 「市場経済への移行 : The Russian Way」　外務省BRICs研究会、外務省、2004年12月3日

89 「市場経済化と民主主義」　名古屋大学法整備支援研究会、名古屋大学、2005年1月22日

90 「ロシアを巡る経済連携」　日露共同シンポジウム
コメント：内閣府・日本総合研究所、三田共用会議所、2005年3月30日

91 “Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia”,
Séminaire du CEMI（EHESS）et du GERME（Paris 7）, フランス, 2005年4月21日

92 「比較経営学のニューフロンティア」
日本比較経営学会国際シンポジウム、コメント：龍谷大学、2005年5月13日

93 「フランスにおける市場移行論の動向とEU東方拡大」
京都大学21世紀 COEワークショップ・比較経済体制研究会、京都大学、2005年5月28日

94 “Diverging and Harmonizing of Corporate Governance in Russia”,
VII ICCEES World Congress, Berlin, Humboldt University, ドイツ, 2005年7月25－30日

95 “Rethinking Economic Integration in North-East Asia”,
The Sasakawa Pan Asia Fund, The Far East Branch of Economic Institute, Russian Academy of Sciences, ハバロフスク, ロシア,2005年8月25－26日
（アジア太平洋地域におけるロシア極東地方国際会議）

96 “The Impact of EU Integration on Corporate Reforms in Russia”,
The International Conference “The Wider Europe : Institutions and Transformation”,
Kyoto University Institute of Economic Research and Graduate School of Economics,
The 21st Century COE programme, 京都大学, 2005年11月24-26日

97 “Enlargement, Europeanization and Transition: A Comment to Enlarged EU : Current Issues”,
International Workshop “Enlarged EU : Current Issues”, Kyoto University Graduate School of Law,
The 21st Century COE Programme, EU Institute Japan Kansai, 2006年2月4日

98 「市場経済移行論のフロンティア：ロシア・東欧における体制転換の教訓を考える」
京都大学21世紀COEプログラム公開シンポジウム
「やさしい先端経済分析―先端理論による経済システムの解剖」、京都大学、2006年3月1日

99 「ロシアのビジネス」　関西ロシア語通訳協会、大阪、2006年3月13日

100 “Transition at the micro-economic level : Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and China,
The International Seminar on “Transition at the micro-economic level : Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China”, Kyoto University, Institute of Economic Research,
The 21st Century COE programme, 京都大学, 2006年3月17－18日

学会等
口頭報告

101 「ロシアの市場経済化の現状と課題：企業の多国籍化を考える」
日本国際経済学会関西支部研究会、大阪産業大学梅田サテライト教室、2006年5月13日

102 “Corporate governance in Russia”, 2nd International Conference on Business, Management and Economics, Yasar University, Cesme, イズミル, トルコ, 2006年6月17日

103 「現代ロシア経済と企業」 ロシア語通訳協会、東京、2006年6月24日

104 “The Consequences of the Transformation on the Third World”, The Transformation of State Socialism, international conference in CRASSH the Univ. of Cambridge, UK, 2006年9月8－9日

105 “Comments on Concluding Remarks”, The Sasakawa Pan Asia Fund, The Far East Branch of Economic Institute, Russian Academy of Sciences, Khabarovsk, ロシア, 2006年9月21日
（アジア太平洋地域におけるロシア極東地方国際会議）

106 “Rethinking Economic Integration in North-East Asia for Russia”,
Khabarovsk State Economics and Law Academy, ロシア, 2006年9月22日

107 “Dual Aspects of the Russian Corporate Reforms”,
Kyoto University, Institute of Economic Research, The 21st Century COE seminar,
京都大学, 2006年11月4日

108 “Japanese Research on Transition Economies and Russia”,
Higher School of Economics, Moscow, ロシア, 2006年11月28日

109 「中東欧地域の現状と今後」
中東欧中小企業振興セミナー公開セミナー、Pia NPO、2006年12月5日

110 「ロシア経済はバブルか？」 比較経済体制研究会、京都大学、2006年12月25日

111 「ロシアにおける国家と企業の関係とWTO加盟が及ぼす影響」
日本経済団体連合会, 2007年2月9日

112 “Transformation and the Regional Economy”,
The International Seminar on “Regional Changes in the Transitional Economy, Russia”, Kyoto University, Institute of Economic Research, The 21st Century COE programme, 京都大学, 2007年2月23－24日

113 “Comments on Economic Cooperation between the Russian Far East and Asia-Pacific Countries”,
The International Academic Conference on Economic Cooperation of the Russian Far East and Asia-Pacific Countries, Institute of Economic Research, the Russian Far East, Academy of Sciences, ハバロフスク, ロシア, 2007年2月27－28日

114 「ロシア経済における国家化再考：ガスプロム経営分析をとおして」
比較経済体制研究会第25回年次大会、島根県立大学、2007年3月5日

115 “Enterprises Research in Russia and China”,
The International Seminar on “Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China”, in the Shanghai Centre in the Graduate School of Economics, Kyoto University, KIER Kyoto University, 2007年3月15日

116 “The Consequences of the Russian Transformation on the Third World”,
VIII International Scientific Conference “Modernization of Economy and Social Development”, State University – Higher School of Economics, Moscow, 2007年4月3－5日

117 「第3世界と体制転換」比較経済体制研究会、京都大学、2007年4月20日

118 “Europeanization in Estonia and the Russian Economic Transformation”,
経済研究所研究会「EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究2007年度第1回研究会」、京都大学、2007年7月29日

119 エストニアの体制転換とEU・ロシア関係、EUIJ関西、神戸、2007年9月14日

学会等
口頭報告

120 “Prospects on Economic Policy after the Elections in Russia”,
The 2nd Japan-Russian Business Forum “Investment and Trade Opportunities of Russia and Japan”,
大阪、2007年9月26日

121 「国家化するロシアとグローバリゼーション・EU統合」
比較経済体制研究会第26回年次大会、共通論題「拡大EUの比較政治経済学」
関西大学、2007年9月28日

122 “Varieties of Capitalism and Transformation”,
The International Seminar of “Varieties of Capitalism and Transformation”
The 21st Century COE programme, 経済研究所, 京都大学, 京都, 2008年2月8日

123 「ロシアにおける大手資本の変容と事業戦略」
経済研究所研究会、比較経済体制研究会合同大会、京都大学、2008年4月26日

124 “Changes of Corporate Governance and Labour Systems in Transition : A Comparison of Russia and Japan”,
マクロ経済・経済システム研究会、比較経済体制研究会合同大会、京都大学、2008年6月28日

125 「EU加盟後のエストニア経済」
マクロ経済・経済システム研究会、比較経済体制研究会合同大会、京都大学、2008年7月12日

126 「ワークショップ、現代の株式会社と株式会社論に寄せて」
日本比較経営学会第33回全国大会、札幌大学、2008年7月6日

127 “Changes of Corporate Governance and Labour Systems in Transition : A Comparison of Russia and Japan”,
欧州比較経済学会（European Association for Comparative Economic Studies）10th Bi-annual Conference,
ロシア高等経済大学, モスクワ, ロシア, 2008年8月30日

128 「世界経済危機と市場経済移行・ロシア経済」
比較経済体制研究会、京都大学、2008年12月25日

129 “Comparison of South-East European Economies and Japan: Lessons for Transformation”,
JICA programme lecture in Macedonia, マケドニア, スコピエ, 2009年2月10－11日

130 “Financial Crisis in Russia”, 欧州比較経済学会（European Association for Comparative Economic Studies）
Asian Workshop in Kyoto, 京都大学、2009年2月27日

131 「ロシア経済の行方と日ロ貿易の展望」北東アジアアカデミックフォーラム、
京都、2009年3月2日

132 “Divergent and convergent paths of Corporate Social Responsibility : A Comparison of Russia and Japan”,
X International Scientific Conference “Modernization of Economy and Social Development”,
State University – Higher School of Economics, Moscow, 2009年4月7－9日

133 「成長と危機のなかのロシア企業社会－新興市場と比較企業研究」
日本比較経営学会, 共通論題報告「グローバリゼーションの新段階と比較経営学の課題」
沖縄国際大学、2009年5月24日

134 “Russian Economic Crisis and Corporate Russia”,
International Workshop on “the Global Shock Wave” by KIER, Kyoto University and UNC,
京都大学, 2009年5月31日

135 “The Japanese Economic System under the Global Crisis : Change and Continuity”,
International Workshop on “the Global Shock Wave” by KIER, Kyoto University and UNC,
京都大学, 2009年9月26日

136 “Russian Economic Crisis in a Comparative View”,
International Workshop on Global Shock Wave : The Asian Pacific Discussion,
一橋大学, 2009年10月3日

学会等
口頭報告

137 “The Economic Crisis in Russia: Fragility and Robustness of Globalization”
Invited, Beijing Forum, Beijing University, 北京, 中国, 2009年11月7日

138 「CSR in Russia」国際交流セミナー／ロシア研究センター研究プロジェクト
「ロシアにおける市場環境と政財間関係に関する総合的研究」（2008～2009 年度）
総括ワークショッ、 一橋大学私学会館アルカディア市ヶ谷、2010年1月30日

139 「ロシアにおける企業の社会的責任－制度論からの検討」
マクロ経済学・経済システム研究会・比較経済体制研究会、京都大学、2010年2月19日

140 “CSR in Russia”, East Asian Conference of Slavic and European Studies 2010,
Seoul Korea, Seoul KyoYuk MunHwa HoeKwan, 2010年3月4日

141 “Eurasia in the Global Economic Crisis: Two Steps Forwards and One Step Back?”,
Invited, East Asian Conference of Slavic and European Studies 2010,
Seoul Korea, Seoul KyoYuk MunHwa HoeKwan, 2010年3月5日

142 ”Russian Corporate Governance”, Seminar in Seoul National University, ソウル大学, 2010年3月6日

143 「ロシア経済の現状と資源開発の動向: Energy sector and Sustainable development」
日本国際問題研究所ロシア研究会、日本国際問題研究所、2010年4月30日

144 「ロシア経済・企業とグローバル化」
阪神シニアカレッジ・尼崎教室、尼崎中小企業センター、2010年5月21日

145 「企業の社会的責任からとらえるロシア企業社会」
比較経済体制学会第50回全国大会、大阪市立大学、2010年6月6日

146 Comments on “Modernization and innovation in Russia” Preliminary Meeting for Global Policy Forum in Yaroslavl 2010, "The Role of the State in Technical Modernization",
日本国際問題研究所、2010年6月29日

147 「企業の社会的責任からとらえるロシア企業社会」
中央大学企業研究所公開研究、中央大学、2010年7月8日

148 “FDI and the Russian Market for East and West”
第8回世界スラブ学会（ICCEES）, Stockholm City Conference Centre, 2010年7月28日

149 “Divergent path of Corporate Social Responsibility: Russian case and comparative perspective”
EACES（European Association for Comparative Economic Studies） 2010,
Session IV on “Social Changes and Institutions : Through the lens of CSR and market”,
タルト大学, エストニア, 2010年8月27日

150 「ロシア経済・企業の現状を考える－成長と危機の狭間で」
三菱総合研究所・関西センター、三菱総合研究所、2010年9月13日

151 “Russian Business Society and Corporate Social Responsibility : from the comparative CSR analysis in Russia and Japan” Joint Workshop on “Varieties of Capitalism in Russia and East European Countries : A Comparison with Developed Country”, Session I on “Characteristics of Russian Capitalism and the Impact of the Global Crisis on the Russian Economy and Society”, University of Birmingham, UK,
2010年9月22日

152 “Business Society under the Crisis : A Comparative analysis of Corporate Social Responsibility in Russia and Japan”, International Symposium “Two Asias”, in Session IV, Panel III, 一橋大学, 2010年10月2日

153 “Market economy and civil society in the present Russia”, The 4th JIIA-KAS Seminar on Session 1
“How do we understand the present Russia?- civil society and governance”,
日本国際問題研究所, 東京, 2010年12月2日

154 “Global shock Wave : Russia and Japan”, 科研基盤（S）【代表：浅子和美】
主催・ロシア研究センター共催セミナー、一橋大学経済研究所、2011年1月24日

学会等
口頭報告

155 溝端佐登史 “The economic crisis in Russia reconsidered”,
海洋大学（ロシア）との特定研究：日ロワークショップ、島根県立大学、2011年2月4日

156 「ロシア経済危機再考－近代化の条件を考える」
日本国際問題研究所 ロシア研究会、日本国際問題研究所、2011年2月9日

157 「ロシア経済危機再考－近代化の条件を考える」
経済理論学会、政治経済学・経済史学会東海合同研究会、中京大学、2011年2月10日

158 “Where does comparative economics and transition economics go? : For the business society approach”,
京都大学経済研究所平成22年度プロジェクト研究
「会社法定機関と人事労務管理制度の経済分析：ロシア株式会社の実証研究」
国際コンファレンス “The Frontier in Russian Business Economics”,
京都大学国際交流ホール, 2011年2月11日

159 「ロシア企業社会におけるCorporate Social Responsibility」
京都大学経済研究所平成22年度プロジェクト研究
「会社法定機関と人事労務管理制度の経済分析：ロシア株式会社の実証研究」
国際コンファレンス “The Frontier in Russian Business Economics”,
京都大学国際交流ホール、2011年2月12日

160 「ロシア多国籍企業の経営戦略に関する実証研究」
北海道大学スラブ研究センター共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究会
京都大学経済研究所マクロ経済学・経済システム研究会、
京都大学経済研究所、2011年3月10日

161 “Russian Business Society and Corporate Social Responsibility : Comparative analysis in Russia and Japan”,
Third Asia Joint Workshop in Economics, Academia Sinica, 台湾, 2011年3月24日

162 「CSRから見たロシア企業社会」ロシア研究センターワークショップ
「ロシア・中国の企業ガバナンスとCSR（社会的責任）」、
一橋大学大学院国際企業戦略科（神田キャンパス）601会議室、2011年3月28日

162 「CSRから見たロシア企業社会」ロシア研究センターワークショップ
「ロシア・中国の企業ガバナンスとCSR（社会的責任）」、
一橋大学大学院国際企業戦略科（神田キャンパス）601会議室、2011年3月28日

163 “Russian Business Society and Corporate Social Responsibility : For Contribution to Comparative Economics”
Young Researcher’s Workshop on Economic Transition and Development World Class University Team,
Department of Economics, Seoul National University, ソウル, 韓国, 2011年5月20日

164 「ロシアにおける近代化」 日本国際問題研究所・ロシア研究会
「ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化」、日本国際問題研究所、東京、2011年6月2日

165 「ロシアにおける経済危機と近代化戦略」
マクロ経済学・経済システム研究会、京都大学経済研究所、京都、2011年6月26日

166 「ロシア経済・企業とグローバル化」
阪神シニアカレッジ・尼崎教室（尼崎中小企業センター）、兵庫、2011年7月12日

167 「ロシア経済危機再考」、新世界経済研究会、京都、白川院、2011年9月9日

168 「危機と成長におけるロシア多国籍企業」
比較経済体制学会第10 回秋期大会 （The 10th JACES Autumn Conference）、
一橋大学、国立市、東京、2011年10 月8 日

169 “Twenty Years of Comparative Economics in Japan : From Economic System to Institutions and Beyond”,
Asia Economic Community Forum 2011 and 20th anniversary international conference（Special Session I）
titled with “Retrospect and Prospect of Comparative Economics: Trend Comparison of Asia, U.S and Europe”,
インチョン, 韓国, 2011年11月1日

学会等
口頭報告

170 「ロシア企業の多国籍化と経営戦略」
京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点プロジェクト
「会社法定機関と人事労務管理制度の経済分析：ロシア株式会社の実証研究」
国際コンファレンス、京都大学経済研究所、京都、2011年12月10日

171 “Sustainability of Business Society after the Crisis: Russia and Japan”, IMEMO（Institute of World Economy and International Relations of Russian Academy of Sciences : 世界経済国際関係研究所）and Association of Japanese Studies, International Conference “Japan and Russia: Economy and Society in the Ocean of Problems”, IMEMO, モスクワ, ロシア, 2011年12月15-16日。

172 “Japan-Russia Economic Relation under the Growth and the Crisis : Russia’s One-sided Love and Japan’s Delusion” 日本国際問題研究所・MGIMO（モスクワ国際関係大学）
「第2回JIIA-MGIMO会議（MGIMO-JIIA 2nd Joint Conference）－日ロ協力関係の新地平を探る」、MGIMO新館5階会議室、モスクワ、ロシア、2011年12月21日

173 「市場経済化の軌跡－ロシアの市場と経済社会」
上智大学シンポジウム 「ソ連の崩壊と中東の激動」、上智大学、東京、2012年1月14日

174 「ロシア市場経済化概観－近代化の背景を考える」
日本国際問題研究所・ロシア研究会 「ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化」、
日本国際問題研究所、東京、2012年1月20日

175 “Russian Transnational Corporations and their management Strategies”,
AEI-Four Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory, National University of Singapore, シンガポール, 2012年3月30日

176 「世界の成長の極、新興市場経済の行方」
京都大学「東京で学ぶ京大の知」シリーズ7「新しい社会、そのための経済政策」、
京都大学東京オフィス、東京、2012年5月16日

177 「ロシア新興市場論の検証」京都大学経済研究所マクロ経済学・経済システム研究会、
京都大学経済研究所、京都、2012年5月19日

178 「ロシア・体制転換におけるショックとリベラリズム－体制転換にショック・ドクトリンは働いたのか、ナオミ・クライン『ショック・ドクトリン』で現代世界を考える」
立命館大学第19回日米中政治経済研究会、,立命館大学末川記念会館、京都、2012年7月7日

179 「ロシア・移行企業におけるスキル形成・昇進・労働市場」
京都大学経済研究所 平成24年度共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究
「労働モチベーションの比較経済学分析」研究会、京都大学経済研究所、京都、2012年7月29日

180 「ソ連崩壊20年－体制転換とは何だったのか」
第27回京都大学附置研究所・センター品川セミナー、京都大学東京オフィス、東京、2012年8月3日

181 「市場経済化プロセスの経路依存性」
科学研究費補助金基盤研究A「比較移行経済論の確立：市場経済化20年史のメタ分析」
夏季香川研究会、 香川大学、香川、2012年8月29日

182 「ロシア経済の現状と経済政策の行方－危機と成長の狭間で」
日本エネルギー経済研究所研究会、日本エネルギー経済研究所、東京、2012年9月4日

183 “Russian Transnational Corporations and their Management Strategies”,
12th EACES （European Association for Comparative Economic Studies） Bi-annual conference, University of the West Scotland, Paisley UK, 2012年9月7日

184 “Corporate Governance System in Japan”, Seminar The National Economic University
The National Economic University, Hanoi , Vietnam, 2012年10月1日
http://en.neu.edu.vn/news-95-102-Seminar-on-%E2%80%9CCorporate-governance-system-in-Japan%E2%80%9D.neu

学会等
口頭報告

185 「新興国依存の世界経済は可能か－市場移行経済ロシアを例に」
立教大学経済研究所・経済学部主催公開シンポジウム
「グローバル金融危機の現段階－世界経済の新たなビジョンは可能か」
立教大学、東京、2012年10月20日

186 “Global Convergence of Russian Emerging Multinational Corporations”,
Conference on Market Quality, in the 50th Anniversary of KIER,
The Westin Miyako Kyoto, 京都, 2012年11月2日

187 「新興国依存の世界経済は可能なのか－新興国の国際政治経済学」
比較経済体制研究会・一橋大学経済研究所共同利用共同研究拠点
「ロシア企業の組織と経営行動に関するミクロ実証分析」研究会共催、
京都大学経済研究所、京都、2012年11月3日

188 “Transnational Corporations and Market Transition in Russia”,
Asia Economic Community Forum 2012, Hyatt Regency Incheon, 韓国, 2012年11月7日

189 “Transnational Corporations and Market Transition in Russia”,
The 1st Bristol-Kyoto Symposium, University of Bristol, UK, 2013年1月10日

190 「ロシア企業社会と企業責任」
京都大学経済研究所 平成24年度共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究
「労働モチベーションの比較経済学分析」国際コンファレンス
「経済システムの変容と労働モチベーション」、京都大学経済研究所、京都、2013年1月27日

191 「体制転換における経路依存性論」
科学研究費補助金基盤研究A「比較移行経済論の確立：市場経済化20年史のメタ分析」
冬季博多研究会、西南学院大学、福岡、2013年3月10日

192 “Globalization and Emerging Transnational Corporations: The Russian Experience”,
10th Biennial Pacific Rim Conference, Western Economic Association International,
慶應義塾大学、東京、2012年3月15日

193 “Reconsidering Russian Economic Crisis”, The 5th Asia Joint Workshop in Economics
(International Conference of Economic Research Institutes in East Asia)
organized by Seoul National University and National Research Foundation of Korea,
Ocean Suites Jeju Hotel, 韓国, 2012年3月29日

194 "Emerging Multinationals in Russia: Motivation of Inward Entry and Outward ExpansionCases", The Pacific Rim Economies: Institutions, Transition and Development, Seoul National University, Seoul, S.Korea, 26 April 2013.

195 「大学経営の現状と問題点」コメント、日本比較経営学会第38回全国大会、鹿児島国際大学、鹿児島、2013年5月11日

196 "Emerging Multinationals in Russia: Motivation of Inward Outward Expansion"、日本比較経営学会第38回全国大会、鹿児島国際大学、鹿児島、2013年5月11日（Victor Gorschkovと共同報告)

197 「市場経済移行と経路依存性」、比較経済体制学会第53回全国大会、共通論題「メタ分析的接近」、新潟大学、新潟、2013年5月31日

198 「市場経済移行における経路依存性」、一橋大学経済研究所定例研究会、東京、2013年6月19日

199 "Change of Japanese Economy and the Direction of Dealing with Crisis", International Symposium Celebrating the 40th Anniversary of Establishing the Vietnam-Japan Diplomatic Relation, Vietnam Academy of Social Sciences, Institute for Northeast Asian Studies, Hanoi, ベトナム、3 September 2013.

200 "Corporate Social responsibility in Russia and Comparative Analysis Perspective", JFBS International Conference, 早稲田大学、東京、2013年9月19日

201 「移行後の企業社会展望－CSRの視点から」、京都大学経済研究所プロジェクト研究会、比較経済体制研究会、京都大学、2013年10月26日。

学会等
口頭報告

202 「CSRの視点から見た労働モチベーション」、京都大学経済研究所　平成25年度共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究「労働モチベーションの比較経済学分析」国際コンファレンス「資本主義の多様性と労働モチベーションに関する国際比較」、京都大学、2013年12月14日。

203 "Corporate Social Responsibility in Russia and Comparative Analysis Perspective: For Ethics and Fairness in Markets", Foundation Singer-Polignac, Centre National de laRecherche Scientifique (CNRS), Ethics & Religions for a Fair Economy, Foundation Singer-Polignac, Paris, France, 2014年1月24日。

204 「ロシアの近代化と日ロ関係の今後」大阪能率協会アジア・中国事業支援室（招待講演）、大阪産業創造館、2014年3月13日。

205 "Innovation Policy in Russia: Can Russia modernize?", 京都大学経済研究所マクロ経済学・経済システム研究会、
京都大学経済研究所、京都、2014年6月9日

206 "Diversity, Institutions and Market Quality" 京都大学経済研究所　平成26年度共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究「グローバル危機以後の先進国・新興国の経済制度変化と政策の比較分析ー危機再現防止のための提言に向けて」国際コンファレンス"Comparative Analysis of Business and Management"、京都大学、2014年7月19日

207 "Transnational Corporations in Russia"、日本比較経営学会研究セミナー（KIER経済研究財団、立命館大学経済学会共催）、立命館東京キャンパス、東京、2014年9月2日

208 "Corporate Social Responsibility in Russia and Comparative Analysis Perspective", Biennial Conference of European Association for Comparative Economic Studies, Corvinus University of Budapest, Budapest, ハンガリー, 2014年9月5日

209 "Market Transition and Path-Dependency: A Systematic Review", Biennial Conference of European Association for Comparative Economic Studies, Corvinus University of Budapest, Budapest, ハンガリー, 2014年9月6日

210 「市場経済化と非公式経済」、「国有企業の私有化とインサイダー支配」、科学研究費補助金基盤研究A「比較移行経済論の確立：市場経済化20年史のメタ分析」 富山集中研究会、富山タワー111、2014年9月28日

211 "Impact of Offshore-type Emerging TNCsin Russia: Macro-imbalance from the Micro View"、京都大学経済研究所マクロ経済学・経済システム研究会、京都大学経済研究所、京都、2014年12月28日

212 「市場経済移行と経路依存性」、「企業私有化と経営再建」、科学研究費補助金基盤研究A「比較移行経済論の確立：市場経済化20年史のメタ分析」最終研究成果報告会、アルカディア市ヶ谷、2015年1月24日

213 “Emerging markets, Market Quality and Corporate Society”, Comparative Economics International Workshop: “Emerging markets, Market Quality and Corporate Society”, 京都大学経済研究所・比較経済体制研究会主催、ベトナム国家経済大学、2015年2月5日

214 “Reexamined the Japanese Economy from Market Quality”, Comparative Economics International Workshop: “Emerging markets, Market Quality and Corporate Society”, 京都大学経済研究所・比較経済体制研究会主催、ベトナム国家経済大学、2015年2月6日

215 「急変するロシアの経済情勢と今後の展望」ロシアNIS貿易会月例会、東京証券会館、2015年2月26日

216 "Normalization or Misuse of Institutions", KIER International Conference on ”Sustainability of Russian Economy: between Modernization and Crisis”, 京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点主催、京都大学経済研究所、京都、2015年3月7日

217 "Emerging Multinationals and De-Offshorization", KIER International Conference on ”Sustainability of Russian Economy: between Modernization and Crisis”, 京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点主催、京都大学経済研究所、京都、2015年3月7日

218 「『これからの日本の国際協力』についてー何が良くて、何が弱点で、何が欠けているか」日本学術会議地域研究委員会国際地域開発分科会（第23期・第1回）、日本学術会議、東京、2015年3月19日

溝端　佐登史

【研究領域】
比較経済システム論、ロシア・東欧・ＥＵ経済論、制度経済学、国際経済学

【現在の研究テーマ】
① 市場経済移行と制度設計
② コーポレートガバナンスと人的資本形成
③ 市場移行諸国発の多国籍企業研究

【これまでの研究内容】
私の研究テーマは、主にロシア・東欧といった市場経済移行諸国を対象とした、経済システム転換における市場経済移行政策、制度形成、企業構造とコーポレートガバナンスに関する実証研究です。私はこれまでロシア（ソ連）・東欧の計画経済システムの実証研究を行い、市場経済とは異なる経済制度と企業構造を研究してきました。その後、対象諸国は、自由化・民営化政策に依拠して、企業の所有・経営・管理に関する制度・ルール、取引様式が市場経済の制度・ルールに大きく取り替えられる経済システム転換を経験しました。この現象は、市場形成過程を検証する重要な研究対象と考えられ、市場経済移行論という新しい研究領域を産み落とすと同時に、比較経済学や国際経済学においても注目される新しい研究領域になっています。

私の研究は、ロシアを中心とした市場移行企業の実証研究により、企業の所有・管理にはインサイダー所有や経営者への集中化などの独自性が見られるだけでなく、非公式制度が作動し、それが市場移行に伴うショックを吸収していること、移行諸国間で多様な制度選択が行われること、さらに制度は経路依存的な変化が生ずることを明らかにしました。市場経済の多様性とその制度研究とともに、新興市場経済への世界経済危機伝播の実証研究にもたずさわり、当該諸国の世界経済に対する感度の強さを実証しています。さらに、こうした先端領域での実証研究を踏まえて、比較経済学の新しい方法の開発にも着手し、国際共同研究を組織しています。一連の研究は、国内外で、編著書、論文、国際学会報告・講演の形で公表しており、とくにコーポレートガバナンスに関する研究は日本の移行期ロシアにおける企業研究の標準的な引用文献になり、市場経済移行理論の精緻化と経済制度研究に貢献しています。また、研究テーマに関連して、現地調査を定期的に行なっています。

【現在の研究内容】
私の現在の主な研究課題は、ステークホルダーから見た市場移行企業の実証研究です。これはロシア・東欧で独自に制度が選択される（制度がローカル化する）際に働いている、関係者の利害と動機を究明するものです。私の関心は以下の点にあります。第１は、企業間のネットワーク、企業集団が何を基盤に形成されるのかという問題です。所有と経営の相関、ガバナンス、人的ネットワークの構造を検討しています。第２は、企業内での人的資本形成の問題です。スキル形成や企業内での利害調整様式を検討しています。第３は、企業の社会的責任に注目して、企業が社会にどのような役割を果たすようになっているのかをロシア・東欧において実証しています。いずれの点も国際比較の視点から、新しい比較企業論を提起する重要な研究視座になっています。さらに、近年、最先端の経済事象と言われている

世界経済危機の移行経済への影響と移行諸国発の多国籍企業の実証研究にも取り組んでいます。先進国企業の現象としてとらえられる多国籍企業論に市場移行諸国の制度に基づく新しい多国籍企業論を提起するもので、世界最先端の課題と言っても過言ではありません。そこでは、国内の経済制度・組織がいかに国際経済に結び付けられているのかを検討しています。こうした方向での移行経済研究は世界的にもまだ十分に行われておらず、比較経済学、比較経営学において、経済・企業システムとその制度を国際比較するための新しい方法・視座を提起するうえで最先端の研究課題になっております。この研究課題に関連して、日欧米ロ中韓など多様な諸国の経済学者と国際共同研究を行なうとともに、とくにアジア諸国における研究機関での交流に注目しています。

【大学院以外の教育】

全学共通教育

2004 年　前期　体制転換の経済学

経済学部

2003 年　前期・後期　計画経済論Ａ、計画経済論Ｂ
2005 年　後期　市場経済移行論
2006 年　後期　比較経済システム論
2007 年　後期　市場経済移行論
2008 年　後期　比較経済システム論
2009 年　後期　市場経済移行論
2010 年　後期　比較経済システム論
2011 年　後期　市場経済移行論
2012 年　後期　比較経済システム論
2013 年　後期　市場経済移行論
2014 年　後期　比較経済システム論

学部ゼミ

2002 年　ＥＵの東方拡大と経済システムの多様性
2003 年　グローバリゼーションと市場経済移行
2004 年　ＥＵ東方拡大の政治経済学
2005 年　ヨーロッパ拡大後社会の政治経済学
2006 年　欧州東方拡大と市場経済移行
2007 年　市場経済移行の経済学
2008 年　ＥＵ経済統合論
2009 年　グローバル化と経済システム理論
2010 年　市場移行経済の成長と危機
2011 年　市場移行経済学の再検討
2012 年　比較経済システム論入門
2013 年　新興市場の経済学
2014 年　新興市場の国際比較

大学院生存学館
　2013 年　比較経済システム論
　2014 年　比較経済システム論

【指導学生・研究員の就職先】
一橋大学、岐阜大学、関西大学、日本国際問題研究所、神奈川大学、和歌山大学、松山大学、開智国際大学、官庁（防衛省、公正取引委員会、経済産業省）、日本経済団体連合会、大阪証券取引所、中小企業金融公庫、三井住友銀行、三菱総研、Ernst & Young、NTT 西日本、JA、等

氏名	三野和雄	Kazuo Mino
生年	1949年	
学歴	1973年	関西学院大学経済学部
	1975年	神戸大学大学院経済学研究科修士課程
	1984年	ブラウン大学大学院経済学博士課程
学位	1989年	神戸大学経済学博士
	1984年	Ph.D. in Economics（ブラウン大学）
	1975年	神戸大学経済学修士
職歴	1977年	広島大学経済学部 助手
	1978年	広島大学経済学部 講師
	1984年	広島大学経済学部 助教授
	1991年	東北大学経済学部 教授
	1996年	神戸大学経済学部 教授
	1998年	神戸大学大学院経済学研究科 教授
	2004年	大阪大学大学院経済学研究科 教授
	2009年	京都大学経済研究所 教授
所属学会	日本経済学会	
	American Economic Association	
	Econometric Society	
	International Economics and Finance Society Japan	

編著書

1 「マクロ経済学の基礎」
（安井修二・浜田文雅・鴨池治・井川一宏と共著）、有斐閣、1989年

2 「マクロ経済動学研究」（単著）、広島大学経済学研究双書、1989年

3 「ミクロ経済学の基礎」
（浜田文雅、石井安憲、前多康夫、千田亮吉、瀬古美喜と共著）、有斐閣1993年

4 Global Integration and Competition
（佐藤隆三・Rama Ramachandran と共編著） Kluwer Academic Publishers 1997年

5 Market, Dynamics and Economic Theory: Essays in Honor of Ryuzo Sato,
（根岸隆・Rama Ramachandran と共編著） Kluwer Academic Publishers 2002 年

6 『市場・動学・経済システム--佐藤隆三教授記念論文集』
（根岸隆と共編） 日本評論社、2011年

論文

1 「成長過程と均衡条件」、六甲台論集第23巻2号、1976 年7月

2 「寡占経済の均衡成長」、六甲台論集第23巻4号、1977 年1 月

3 「循環的成長について：ハロッド的接近」、広島大学経済論叢第1巻1号、1977 年7月

4 「価格・利潤率・均衡成長」、広島大学経済論叢第1巻2・3号、1977 年10月

5 「不完全市場と貨幣：展望」（北岡孝義と共著）、広島大学経済論叢第2巻1号、1978年2 月

論文

6 「Wage-Price Spiral の長期分析」、季刊理論経済学第29巻1号、1978 年8 月

7 「ケインズ体系の準均衡についての覚書」、広島大学経済論叢第3巻1号、1979 年7 月

8 "The Wage-Price Frontier and the Consumption Possibility Frontier in a Monopolistic Econom" 広島大学経済論叢第3巻2 号、1979 年8 月

9 「期待形成、価格調整と動学体系の安定性」、広島大学経済論叢第3巻4号、1980 年2月

10 "On the Homogeneity of Value Function of Optimal Control Problem", Economics Letters Vol.11, No.1, 1983 年2 月

11 「市場構造と所得分配」、広島大学年報経済学第5巻、1984 年2 月

12 「経済システムの最適制御と時間整合性問題Ｉ」、広島大学経済論叢第8巻2号、1985年10 月

13 「経済システムの最適制御と時間整合性問題II」、広島大学経済論叢第9巻9号、1986年3 月

14 "A Note on Dynamic Duality"、広島大学経済論叢第9巻2 号、1986 年7 月

15 “Optimality, Credibility, and Time Consistency : Alternative Solutions for Dynamic Policy Games” 広島大学経済論叢第10巻2 号、1986 年10 月

16 “A Model of Investment with External Adjustment Costs”, Economic Studies Quarterly（季刊理論経済学）第38巻1号、1987 年3 月

17 “Stabilization Effect of Endogenous Money Supply in a Descriptive Neoclassical Growth Model”, Journal of Macroeconomics Vol.10, No.1, 1987 年2 月

18 ”The Long-Run Effects of Income Taxation under Endogenous Technical Progress”, Economics Letters Vol.27, No.3, 1988 年9 月

19 “Implications of Endogenous Money Supply Rules in Dynamic Models with Perfect Foresight”, Journal of Macroeconomics Vol.11, No.2, 1989 年5 月

20 “Income Taxation and Endogenous Growth”, Economics Letters vol.29, No.2, 1989 年 11 月

21 “Nonlinear Strategy in a Duopolistic Game with Sticky Price” （筒井俊一と共著） Journal of Economic Theory Vol.52, No.1, 1990 年10月

22 “Reputational Constraint and Signalling Effects in a Monetary Policy Game” （筒井俊一と共著） Oxford Economic Papers Vol. 42, No.4、1990 年11 月

23 「マクロ経済動学：展望と課題」、広島大学経済論叢第15巻2 号、1991 年9 月

24 “Threshold Externalities and Cyclical Growth in a Stylized Model of Capital Accumulation” （二神孝一と共著）Economics Letters Vol.41, No.2, 1993 年7 月

25 “Monetary Policy, Overlapping Generations, and Patterns of Growth”（柴田章久と共著） Economica Vol.62, No.246, 1995 年10 月

26 “Public Capital and Patterns of Growth in the Presence of Threshold Externalities” （二神孝一と共著） Journal of Economics 1995 年5 月

27 “Analysis of a Two-Sector Model of Endogenous Growth with Capital Income Taxation”, International Economic Review Vol.37, No.1, 1996 年4 月

28 “International Technological Spillovers and Capital Mobility in a Two-Country Model of Economic Growth” in Competition, Coordination, and Equity : Perspectives on the Japanese Economy edited by R.Sato, H. Hori, and R.Ramachandran, Kluwer Academic Publishers, 1997 年

29 「経済成長と構造的失業」、国民経済雑誌175 巻 1 号、1998 年 1 月

論文

30 “Long-Run Effects of Monetary Expansion in a Two-Sector Model of Endogenous Growth”, Journal of Macroeconomics Vol.19, No.4, 1998 年11 月

31 “Technological Gap and Economic Growth under Increasing Returns”, in Global Integration and Competition edited by, Ryuzo Sato, Rama Ramachandran and Kazuo Mino, Kluwer Academic Publishers, 1999 年

32 ”Non-separable Utility Function and Indeterminacy of Equilibrium in a Model with Human Capital”, Economics Letters, Vol.67, N0.3, 311-317, 1999 年3 月

33 「経済成長モデルにおける収束速度」、国民経済雑誌2000 年2 月

34 ”Indeterminacy in Two-Sector Models of Endogenous Growth with Leisure”, 経済の数理解析（数理科学講究録1165）、2000 年8 月

35 ”Optimal Taxation in Dynamic Economies under Increasing Returns”, Japan and the World Economy 13, 235-253., 2001 年8 月

36 ”Indeterminacy and Endogenous Growth with Social Constant Returns”, Journal of Economic Theory 97, 203-222., 2001 年8 月

37 「インフレーション・成長・収束速度」、国民経済雑誌、2001 年12 月

38 ”Growth and Welfare Effects of Monetary Expansion in an Overlapping Generations Economy” , （柴田章久と共著）、Japanese Economic Review, Vol. 51, No. 3, 407-430, 2001 年

39 ”Monetary Expansion and Converging Speed in a Growing Economy”, Economic Theory, Dynamics and Markets （所収）、2002 年10 月

40 ”Inflation, Transaction Costs and Indeterminacy in Monetary Economies with Endogenous Growth”, （板谷淳一と共著） Economica 70, 1-20. 2003 年8 月

41 「マクロ経済動学と均衡の不決定性」、国民経済雑誌、2003 年12 月

42 ”Interest-Rate Rule and Multiple Equilibria with Endogenous Growth” （with Jun-ichi Itaya）, Economics Bulletin, Vol.5, No.1, 1-8. 2004 年2 月

43 ”Weitzman’s Rule with Market Distortions”, Japan and the World Economy, Vol. 16, No.3, 307-329, 2004 年8 月

44 「経済成長モデルにおける不決定性」、西村和雄・福田慎一編、非線形均衡動学：不決定性と複雑性、東京大学出版会、2004 年9 月

45 ”Human Capital Formation and Patterns of Growth with Multiple Equilibria”, in Human Capital, Trade and Public Policy in Rapidly Growing Economies, edited by M.Boldrin, Been-Lon Chen, and P. Wang、2004 年10 月

46 ”Schooling, Working Experiences, and Human Capital Formation” （Yunfang Hu と共著）, Economics Bulletin, Vol.15, No3, 1-8, 2005 年1 月

47 ”Occupational Choice and Dynamic Indeterminacy” （下村耕嗣・Ping Wang と共著）, Review of Economic Dynamics 8, No.1. 138-153, 2005 年1 月

48 ”Technological Spillovers and Patterns of Growth with Sector-Specific R&D” （土居潤子と共著）, Journal of Macroeconomics, Vol. 27, 557-578, 2005 年12 月

49 ”Voracity vs. Scale Effect in a Growing Economy without Secure Property Rights”, Economics Letters 2006.

50 ”Preference, Technology and the Growth Effect of Money Supply” （板谷淳一と共著）, Macroeconomic Dynamics 11, 589-612, 2007.

51 ”Generalized Taylor Rule and Determinacy of Growth Equilibrium” （with Seiya Fujisaki）, Economics Bulletin 2007.

論文

52 「経済成長とインフレーション：消費の外部性が存在する場合」
国民経済雑誌（マクロ経済動学特集号）、2008年

53 「財政政策と資本蓄積：消費の外部性が存在する場合」広島大学経済論叢　2008年

54 ”Preference Structure and Volatility in a Financially Integrated World”,
in International Trade and Economic Dynamics : Essays in Memory of Koji Shimomura, edited by Tadashi Kamihigashi and Laixum Zhao, Springer, 323-341, 2008

55 ”Tax Incidence in Dynamic Economies with Externalities and Endogenous Labor Supply”
（with Daisuke Amano and Jun-ichi Itaya）, in International Trade and Economic Growth : Essays in Memory of Koji Shimomura, edited by Tadashi Kamihigashi and Laixum Zhao, Springer, 361-382, 2008.

56 ”Growth and Bubbles with Consumption Externalities”, Japanese Economic Review 59, 33-53, 2008.

57 ”Equilibrium Dynamics in Discrete-Time Endogenous Growth Models with Social Constant Returns ”
（with Kazuo Nishimura, Koji Shimomura and Ping Wang）, Economic Theory 34, 1-23, 2008.

58 ”A Variety Expansion Model of Growth with External Habit Formation”
（with Junko Doi ）, Journal of Economic Dynamics and Control 32, 3055-3083, 2008

59 "Long-Run Impacts of Inflation Tax in the Presence of Multiple Capital Goods,
（with Seiya Fujisaki）, Economics Bulletin Vol. 29, No.3, 1649-1657, 2009

60 "Long-Run Impacts of Inflation Tax in the Presence of Maintenance Expenditures"
（with Seiya Fujisaki）, Economics Bulletin, Vol.30, No.1, 808-816 2010

61 "Growth and Distributional Effects of Inflation with Progressive Taxation"
（with Seiya Fujisaki） Economics Bulletin, Vol.30, No.4, 3055-3065, 2011

62 "A Dynamic Analysis of Conflict and Appropriation"（with Jun-ichi Itaya and Wolfgang Eggert）
Journal of Economic Behaviors and Organization, Vol.79, No. 2, 167-182, 2011

63 「貨幣成長率と調整速度」『市場・動学・経済システムー佐藤隆三教授記念論文集』所収、
日本評論社、2011年5月、147-158.

64 "Consumption Externalities and Equilibrium Dynamics with Heterogenous Agents"
（with Yasuhiro Nakamoto）, 2012 Mathematical Social Sciences 64, 225-233

65 "Time Preference and Long-Run Growth: the Role of Patience Capital"
（with Taketo Kawagishi）, 2012 Economics Bulletin 32（4）, 3243-3249

66 "Trade Structure and Belief-Driven Fluctuations in a Global Economy"
（with Yunfang Hu）, Journal of International Economics, Vol.90, No.1, 2013, pp.214-224

67 "Habits and Endogenous Investment Fluctuations"
（with Been-Lon Chen and Yu-Shan Hsu）, Journal of Economics, Vol.109, No.3, 2013, pp.245-269

68 Capital Accumulation and Structural Change in a Small-Open Economy (with Yunfang Hu), Pacific Economic Review, Vol. 19, No. 5, 2014, 634-656

69 "A Simple Model of Endogenous Growth with Financial Frictions and Firm Heterogeneity"
Economics Letters Vol.127, Issue C, 2015, 20-23

70 "Welfare Implications and Equilibrium Indeterminacy in a Two-Sector Growth Model with Consumption Externalities"
（with Been-Lon Chen and Yu-Shan Hsu）, forthcoming in Macro Economic Dynamics.

71 "Conformism and Structural Change"
（with Takeo Hori and Masako Ikefuji）, forthcoming in International Economic Review.

未公刊論文

1 ”Indeterminacy in a Two-Sector Models of Endogenous Growth with Variable Labor Supply”, 2002年7 月

2 ”Financial Integration and Fluctuations”, 2002 年11 月

未公刊論文

3 ”On Time Consistency in a Stackeverk Differential Games”, 2003 年1 月

4 ”Fiscal Policy and Growth Dynamics with Home Production”, （Yunfang Hu と共著）2004 年9 月

5 ”Consumption Externalities and Capital Accumulation in an Overlapping Generations Economy”, 2005 年4月

6 ”Fiscal Policy with Home Production in a Small-Open Economy”（Yunfang Hu と共著）2006 年4月

7 ”Endogenous Political Instability” （with Ryo Arawatari）, 2007年

8 ”Generalized Taylor Rule and Determinacy of Growth Equilibrium” （with Seiya Fujisaki）, 2007年

9 ”A Dynamic Model of Conflict and Coordination”（Wolfgang Eggert・板谷淳一と共著）2008 年7 月

10 ”Consumption Externalities and Equilibrium Dynamics with Heterogenous Agents” （with Yasuhiro Nakamoto）, 2008年

11 ”A Dynamic Model of Conflict and Coordination （revised version）” （with Wolfgang Eggerd and Jun-ichi Itaya） 2008

12 ”Wealth Distribution, and Macroeconomic Stability” （with Yasuhiro Nakamoto） 2008.

13 ”Income Taxation, Interest-Rate Control and Macroeconomic Stability with Balanced Budget” （with Seiya Fujisaki） 2008

14 ”Financial Integration and Aggregate Stability” （with Yunfang Hu）, 2009

15 "Trade Structure and Equilibrium Indeterminacy in a Two-Country Model"（with Yunfang Hu）, 2009

16 "Consumption Externalities and Wealth Distribution in a Neoclassical Growth Model" （with Yasuhiro Nakamoto）, 2009

17 Internal vs. External Habit Formation in a Growing Economy with Overlapping Generations" （with Masako Ikefuji）, 2009

翻訳

1 佐藤隆三著「技術変化と経済不変性の理論」（濃野隆之・筒井俊一と共訳）
勁草書房、1984 年【Ryuzo Sato, Technical Change and Invariance, Academic Press 1982年の全訳】

2 H. ヴァリアン著「ミクロ経済分析」（佐藤隆三と共訳）
勁草書房、1986 年【Hal Varian, Microeconomic Analysis （2nd edition）, Norton の全訳】

3 W. ボウモル, A. ブラインダー著「マクロエコノミクス入門」
（佐藤隆三監訳・川島康夫との共訳） H.B.J. 出版、1993 年
【W.Baumol and A.Blinder, Macroeconomics（5th Edition）, Harcourt Brace Javanovich, の翻訳】

4 H. ヴァリアン著「入門ミクロ経済学」
（佐藤隆三監訳・酒井泰弘・大住栄治・松下正弘他との共訳）勁草書房、1991 年、2000 年
【Hal Varian, Intermediate Microeconomics: A Modern Approach 第2版および第5版
（W.W. Norton） の全訳】

書評･解説･コメント

1 「バロー・グロスマン・モデルについて」
（北岡孝義と共著）、広島大学経済学論叢、第2巻4号、1978年1月

2 吉川洋著「マクロ経済学研究」
東京大学出版会（書評）、季刊理論経済学、1987 年12 月

3 小野善康著「貨幣経済の動学理論」
東京大学出版会（書評）、季刊理論経済学、1991年12 月

4 福田慎一著「価格変動のマクロ経済学」
東京大学出版会（書評）、東京大学経済学論集、1996 年9 月

書評･解説･コメント

5 「経済成長論争」、国民経済雑誌別冊：経済学・経営学学習のために、1997 年10 月

6 Comments on "Innovation and Agglomeration : Two Parables Suggested by City-size Distributions" by Paul Krugman, Japan and the World Economy 7, 395-397, 1995 年

7 「不決定性とサンスポット」、数理科学（サイエンス社）、1994 年４月

8 「動態経済学」、国民経済雑誌別冊：経済学・経営学学習のために、2002 年

学会活動、学術誌編集等

ニューヨーク大学日米経済経営研究センター・リサーチ・アソシエイト（1992 年より）

日本経済学会理事（1998－ 2001 年）、 同常任理事（2001－2004 年）

Journal of Macroeconomics, Editorial Board Member （1998 年より）

Research Monograph in Japan-US Business and Economics（Springer）,
Editorial Board Member （2002年より）

Japanese Economic Review, Co-editor（2004 年より）

学術誌・レフェリー

Australian Economic Papers, Canadian Journal of Economics, Economic Bulletin, Economic Inquiry, Economic Journal, Econometrica, Economic Theory, European Economic Review, Japanese Economic Review, Japan and the World Economy, Journal of Economic Theory, Journal of Economics, Journal of Economic Dynamics and Control, Journal of Economic Growth, Journal of Macroeconomics, Journal of Money, Credit and Banking, Journal of Public Economic Theory, International Economic Review, International Journal of Economic Theory, Macroeconomic Dynamics, Metroeconomica,

Scandinavian Journal of Economics, Review of International Economics, Southern Economic Journal,

教育経験　学部

経済学入門： 東北大学、神戸大学

マクロ経済学（初級）： 神戸大学、大阪大学

マクロ経済学（中級）： 神戸大学、大阪大学、ジョージア大学

ミクロ経済学（中級）： 東北大学、神戸大学

経済成長論： 広島大学、東北大学

経済数学： 広島大学、東北大学、神戸大学

最適化問題入門： 広島大学、東北大学、大阪大学

マクロ経済動学： 広島大学、神戸大学

教育経験　大学院

マクロ経済学（コア科目）： 神戸大学、大阪大学、京都大学、ジョージア大学

ミクロ経済学（コア科目）： 神戸大学

マクロ経済理論：広島大学、神戸大学、東北大学、大阪大学、京都大学、関西学院大学（非常勤）

経済成長論： 広島大学、東北大学、大阪大学

動学的最適化： 広島大学、東北大学、神戸大学

日本経済論： ニューヨーク大学

大学院での集中講義

経済成長論： 名古屋大学、北海道大学、九州大学、神戸商科大学

マクロ経済理論： 神戸大学、筑波大学、兵庫県立大学

氏名：三野　和雄

【研究領域】
マクロ経済理論

【現在の研究テーマ】
経済成長を中心とするマクロ経済動学、財政・金融政策、国際経済問題へのマクロ動学の応用

【これまでの研究内容】
① 財政・金融政策の安定化効果：政策ルールと政府の財源調達方法の違いがもたらす安定化効果の差について、主として貨幣経済の動学モデルを用いて分析をした。
② マクロ動学モデルにおける均衡の不決定性問題：合理的期待均衡が不決定になる条件について、貨幣動学モデルと実物経済の成長モデルを用いて、種々の設定のもとで検討をした。
③ 家計の異質性と資産分配：異質な家計が存在するマクロ動学モデルを用いて、資産の長期的分配のパターンを分析した。
④ 動学ゲームの応用：主として微分ゲームの方法を用いて、経済政策の時間整合性問題、寡占市場の動学分析、最適所得課税等の問題を研究した。

【現在の研究内容】
① マクロ動学モデルにおける均衡の不決定性問題：開放経済モデルや異質家計が存在するモデルにおける均衡の不決定性問題の研究を続けている。
② 家計の異質性と政策効果：異質な家計が存在する経済における財政・金融政策の効果について、特に政策の分配効果に注目をして検討している。
③ 開放経済の成長モデル：開放経済の成長モデルについて、特に intratemporal な取引と intertemporal な取引の関係に注目をして研究を行っている。
④ 内生的選好形成：消費の外部性、習慣形成、内生的時間選好、非相似型選好などに関する従来の研究を参考にしながら、経済成長過程における選好の内生的な変化を分析する道を探っている。
⑤ 経済成長と構造変化：経済成長と産業構造および雇用構造の変化の関係について、マクロ動学モデルを用いて研究をしている。
⑥ 企業の異質性とfinancial frictions が存在するもとでの経済成長の研究。

氏名	森　知也	Tomoya Mori
生年	1967年	
学歴	1990年	岐阜大学工学部土木工学科　卒業
	1996年	ペンシルバニア大学大学院地域科学研究科博士課程修了（Ph.D.）
職歴	1999年1月－3月	カトリック・ルーベン大学CORE客員研究員
	1996年4月	京都大学経済研究所　准教授
	2002年8月	神戸大学大学院経済学研究科　非常勤講師
	2003年3月	岐阜大学地域科学部　非常勤講師
	2011年9月－現在	独立行政法人経済産業研究所　ファカルティフェロー
	2012年6月－現在	東京大学空間情報科学研究センター　客員教授
	2009年8月－現在	京都大学経済研究所　教授
専門分野	都市・地域経済学、空間経済学	
加入学会	1995年－現在	国際地域科学学会
	1996年－現在	日本経済学会
	1996年－現在	応用地域学会
学会 専門誌役員	2005年－現在	Regional Science and Urban Economics 編集委員
	2009年－現在	Journal of Urban Economics 編集委員
	2012年－現在	Papers in Regional Science 編集委員
	2000－2004年、2007－2009年、2012年－現在	応用地域学会運営委員
受賞	1991年	ペンシルバニア大学大学院地域科学研究科・大学院一年次最優秀賞
	1992年	ペンシルバニア大学スクール・オブ・アーツ・アンド・サイエンス学長賞
	2004年	応用地域学会第一回坂下賞
教育活動	大学院における、「上級ミクロ経済学」「産業立地論」「集積の経済学」「経済地理学」「空間経済学」の講義担当	

招待講演

1 Wharton-Brookings Conference on Urban Affairs, "On the New Empirical Regularities Among Industrial Location Behavior, Industrial Diversities and Population Sizes of Cities in Japan", Brookings Institute, Washington, D.C. （2008年）

2 日本経済学会春季大会特別報告　"Increasing returns in transportation and the emergence of regularity in the spatial structure of an economy" 香川大学（1999年）

査読付及び招待論文

1 "The role of ports in the making of major cities : self-organization and hub-effect," *Journal of Development Economics 49* , 93-120 （1996） （with M.Fujita）.

2 "A modeling of megalopolis formation : the maturing of city systems," *Journal of Urban Economics 42* , 133-157 （1997）.

査読付及び
招待論文

3 "Structural stability and the evolution of urban systems," *Regional Science and Urban Economics 27* , 399-442 （1997） （with M.Fujita）.

4 "A mechanism of city formation by agglomeration economies and hub-effect : an application of transport project to the industrial location policy," *Ajia Keizai 39* , 54-65 （1998）.

5 "Bu l k economies in transportation, formation of transport nodes, and geographical concentration of industrial activities," in K.Ohno and N.Hamaguchi （eds.）, *Development Strategy From Regional Perspectives* , Institute of Developing Economies, 45-88 （1998） （with K.nishikimi）.

6 "On the dynamics of frontier economies : endogenous growth or the self-organization of a dissipative system?" *The Annals of Regional Science 32* , 39-62 （with M.Fujita）.

7 "Transport development and the location of industrial activities," in *Localization des activities economiques : efficactie versus equite, Commission 2 of the Treizieme congres des economites belges de langue francase* , Charleroi, CIFOP （1998）.

8 "On the evolution of hierarchical urban systems," *European Economic Review 43* , 209-251 （1999） （with M.Fujita and P.Krugman）.

9 "Spatial agglomeration of skills : skill heterogeneity of workers and regional inequality," in K.Ohono （eds.） *Economic Development and the Structure of Regional Economics : A perspective from Economic Geography Approach* , Ch.7, Institute of Developing Economies （2000）.

10 "Economies of transport density and industrial agglomeration," *Regional Science and Urban Economics 32* , 167-200 （2002） （with K.Nishikimi）.

11 "Spatial distribution of economic activities in Japan and China," in J.V.Henderson and J.-F. Thisse （eds.）, *Handbook of Urban and Regional Economics Vol.4* , North-Holland （2004） （with M.Fujita, J.V.Henderson, Y.Kanemoto）.

12 "Skills, agglomeration, and segmentation," *European Economic Review 49* , 201-225 （2005） （with A.Turrini）.

13 "Transport development and the evolution of economic geography," *Portuguese Economic Journal 4* , 129-159 （2005） （with M.Fujita）.

14 "Frontiers of the new economic geography," *Paper in Regional Science 84 (3)* , 377-405 （2005） （with M.Fujita）.

15 "A divergence statistic for industrial localization," *Review of Economics and Statistics 87 (4),* 635-651 （2005） （with K.Nishikimi and T.E.Smith）.

16 "Monocentric versus polycentric models in urban economics," *The New Palgrave Dictionary of Economics* , 2nd ed., Steven N. Durlauf and Lawrence E. Blume （eds）, Palgrave Macmillan, 754-217 （2008）.

17 "The Number-Average Size Rule : a new empirical relationship between industrial location and city size," *Journal of Regional Science 48* , 165-211 （2008） （with K.Nishikimi and T.E.Smith）.

18 "A reconsideration of the NAS Rule from an industrial agglomeration perspective," *Brookings-Wharton Papers on Urban Affairs 2009* , 175-217 （2009） （with T.E.Smith）.

19 "An industrial agglomeration approach to central place and city size regularities," *Journal of Regional Science 51(4)* , 694-731 （2011） （with T.E.Smith）.

20 "Increasing returns in transportation and the formation of hubs," *Journal of Economic Geography 12 (4), 877-897*（2012）

査読付及び招待論文

21 "A probabilistic modeling approach to the detection of industrial agglomerations," *Journal of Economic Geography* 14 (3), 547-588 （2014）（with T.E.Smith）.

22 "On the spatial scale of industrial agglomerations," *Journal of Urban Economics* , forthcoming （with T.E.Smith）.

査読経験

Annals of Regional Science, Econometrica, Economic Journal, European Economic Review,

International Economic Review, Japanese Economic Review, journal of Economic Behavior and Organization, Journal of Economic Geography, Journal of Public Economic Theory, Journal of Regional Science,

Journal of Transport Economics, Journal of Transport Economics and Policy, Journal of Urban Economics, Papers in Regional Science, Portuguese Economic Journal, Regional Science and Urban Economics

研究助成／奨学金

1996－1999年　文部科学省補助金科学研究費　基盤研究（A）
（京都大学　藤田昌久教授代表）（12,400千円）

1996－2000年　文部科学省補助金科学研究費　COE形成プログラム
（京都大学　西村和彦教授代表）（300,000千円）

2001－2003年　文部科学省補助金科学研究費　基盤研究（C）
（京都大学　文　世一助教授代表）（2,900千円）

2002－2003年　文部科学省補助金科学研究費　基盤研究（C）
（京都大学　柴田章久教授代表）（3,300千円）

2003－2007年　文部科学省補助金科学研究費　21世紀COEプログラム
（京都大学　佐和隆光教授代表）（800,680千円）

2001－2005年　文部科学省補助金科学研究費　基盤研究（S）
（京都大学　藤田昌久教授代表）（122,200千円）

2006－2008年　文部科学省補助金科学研究費　基盤研究（A）
（甲南大学　藤田昌久教授代表）（30,550千円）

2009－2012年　文部科学省補助金科学研究費　基盤研究（A）
（甲南大学　藤田昌久教授代表）（12,090千円）

2009－2012年　文部科学省補助金科学研究費　基盤研究（B）
（京都大学　文　世一助教授代表）（12,090千円）

1992－1995年　ペンシルバニア大学奨学金（40,000USドル）

1999年　（財）野村財団研究助成金（500千円）

1997－1999年　文部科学省補助金科学研究費奨励研究（A）（1,900千円）

1999－2000年　文部科学省補助金科学研究費奨励研究（A）（2,100千円）

2001年　（財）村田財団研究助成金（900千円）

2001－2003年　文部科学省補助金科学研究費若手研究（B）（2,300千円）

2004－2006年　文部科学省補助金科学研究費若手研究（A）（13,270千円）

2007－2008年　（財）村田財団研究助成金（450千円）

2007－2009年　文部科学省補助金科学研究費基盤研究（B）（8,910千円）

研究助成／奨学金	2009－2010年	（財）二十一世紀文化学術財団学術奨励金（2,400千円）
	2010－2012年	文部科学省補助金科学研究費基盤研究（B）（4,550千円）
	2011－2012年	（財）鹿島学術振興財団助成金（1,750千円）
	2013－2016年	文部科学省補助金科学研究費基盤研究（B）（13,520千円）

氏名：森　知也

【研究領域】
空間経済学、都市・地域経済学

【現在の研究テーマ】
経済集積の空間分布における秩序形成に関する理論・実証分析

【これまでの研究内容】
戦後の世界的な都市化の傾向を背景として、1980 年代より人口および産業の集積形成の背後にあるミクロ基礎の構築が都市・地域経済学の主要なテーマの一つとなり、「集積の経済学」として認知されるようになった。その後 1990 年代における「新しい経済地理学」の理論的発展をきっかけに、都市・地域経済学のサブトピックであった「集積の経済学」は、国の枠を超えて、国際地域も含む異なる地域レベルを統一的に分析する理論枠組としての空間経済学、特に、「集積」を分析の基本として扱う意味で「“新しい”空間経済学」へと発展し、日米欧の都市・地域・国際経済学の若手研究者を中心とした空間経済学の一大潮流となり今日に至っている。私は「新しい経済地理学」の構築当初からこの分野に深く関わっており、中でも、都市の位置、人口規模、立地産業の間に見られる秩序の創発に関する論文群はこの分野の基本文献とされている。私が関わった「新しい経済地理学」に関する最も重要な貢献は、一般均衡の枠組の中で一般的な立地空間における集積の空間パターンの理論分析を原理的に可能にしたことである。これは、従来の「集積の経済学」において行われてきた抽象度（あるいは集計度）の高い立地空間における集積形成のミクロ基礎の開発が、より現実的な立地空間における人口・産業集積の規模・空間分布に関して明確な理論的示唆を与えるものではなかったことに対して飛躍的な進展であった。

【現在の研究内容】
理論構築が大きく先行した「新しい空間経済学」は、現在その実証分析枠組の開発およびそれに基づいた実証的基礎の蓄積が求められている。これを受けて、現在私が取り組んでいるのは、個々の経済集積の検出を地図上で行い、それを元に集積群全体の空間パターンの認識を行うための実証分析枠組を構築し、実際の経済集積パターンに関する実証的基礎事実を蓄積することである。とりわけ地図上での集積の特定は、集積の経済学において、最も根本的な問題でありながら、これまで体系的な手法は提案されておらず、このことが理論モデルにおける集積の定義と実証研究で用いられる定義の間の乖離の元となり、さらにはインプリケーションの誤解に繋がることがしばしば議論されてきた。情報／統計理論に基づいた体系的な集積検出および空間パターン認識の方法を開発することは、現在の空間経済学において最も重要な研究課題の一つである。

氏名	矢野誠	Makoto Yano
生年	1952年	
学歴	1977年	東京大学経済学部経済学科　卒業
	1982年	ロチェスター大学経済学部大学院博士課程　修了
学位	1980年	ロチェスター大学経済学M.A.
	1981年	ロチェスター大学経済学Ph.D.
職歴	1982年－1985年	コーネル大学経済学部　助教授
	1985年－1986年	ラトガース大学経済学部　助教授
	1986年－1994年	横浜国立大学経済学部　助教授
	1994年－1996年	横浜国立大学経済学部　教授
	1996年－2007年	慶應義塾大学経済学部　教授
	2007年－	京都大学経済研究所　教授
	2010年－2012年	京都大学経済研究所　所長

所属学会

1 日本経済学会
2 Prisident, IEFS Japan, 2013-
3 日本学術会議会員, 2011－
4 日本学術会議経済学委員長, 2014－

学術誌編集委員

1 Managing Editor, International Journal of Economic Theory, 2005－
2 Reviewer, Mathematical Review, 1995－
3 Member of Editorial Board, Annals of Mathematical Economics, 1998－
4 法と経済学研究、代表編集委員、2003－2006.
5 Member of Editorial Board, Annals of Mathematical Economics, 1998－
6 Member of Editorial Board, Technology and Investment, 2010－
7 Member of Editorial Board, Economics Research International, 2010－
8 Member of Editorial Board, Theoretical Economics Letters, 2011－
9 Editor, Pacific Economie Review, 2012－

単著

1 ミクロ経済学の基礎、平成13年、岩波書店
2 ミクロ経済学の応用、平成13年、岩波書店
3 「質の時代」のシステム改革、平成17年、岩波書店

編著

1 法と経済学－市場の質と日本経済－、平成19年、東京大学出版会
2 The Japanese Economy - A Market Quality Perspective, Keio University Press, 2008.

共著

1 マクロ経済動学、平成19年、岩波書店、(共著者：西村和雄)

論文（英文）

1 "Turnpike Theory : Some Corrections," Econometrica 48-7 , 1839-1840, November, 1980（with L. McKenzie）.
2 "A Note on the Existence of an Optimal Capital Accumulation in the Continuous Time Horizon," Journal of Economic Theory 27-2, 421-429, August, 1982.

論文
（英文）

3 "Welfare Aspects of the Transfer Problem," Journal of International Economics 15, 277-289, 1983.

4 "Competitive Equilibria on Turnpikes in a McKenzie Economy, I : A Neighborhood Turnpike Theorem," International Economic Review 25-3, 695-717, October, 1983.

5 "The Primal Route to the Turnpike and Asymptotic Stability," Journal of Mathematical Economics 13 , 225-234, 1984.

6 "The Turnpike of Dynamic General Equilibrium Paths and Its Insensitivity to Initial Conditions," Journal of Mathematical Economics 13, 235-254, 1984.

7 "Competitive Equilibria on Turnpikes in a McKenzie Economy, II : An Asymptotic Turnpike Theorem," International Economic Review 26-3 , 661-669, October, 1985.

8 "Forward Exchange, Futures Trading and Spot Price Variability : A General Equilibrium Approach," Econometrica 55-6, 1433-1450, November, 1987（with P. Weller）.

9 "Voluntary Export Restraints and Expectations : An Analysis of Export Quotas in Oligopolistic Markets," International Economic Review 30-4, 707-723, November, 1989.

10 "Comparative Statics in Dynamic Stochastic Models : Differential Analysis of a Stochastic Modified Golden Rule State in a Banach Space," Journal of Mathematical Economics 18, 169-185, 1989.

11 "A Local Theory of Cooperative Games," International Journal of Game Theory 19, 301-324, 1990.

12 "Von Neumann Facets and the Dynamic Stability of Perfect Foresight Equilibrium Paths in Neo-Classical Trade Models," Journal of Economics 51-1, 27-69, 1990.

13 "Teoria del Equilibrio con Sendas Convertentes," Cuadernos Economicos 46-3, 27-59, 1990.

14 "International Transfers : Strategic Losses and the Blocking of Mutually Advantageous Transfers," International Economic Review 32-2, 371-382, May, 1991.

15 "Temporary Transfers in a Simple Dynamic General Equilibrium Model," Journal of Economic Theory 54-2 , August, 372-388, 1991.

16 "Business Cycles and Complex Non-Linear Dynamics," Chaos, Solitons and Fractals 2, 95-102, 1992（with K. Nishimura）.

17 "An Introduction to the Theory of Hedging and Speculation in Futures Markets," The Theory of Futures Markets, P. Weller, ed., Blackwell, Oxford,, 15-35, 1992（with P. Weller）.

18 "Interlikage in the Endogenous Real Business Cycles of International Economies," Economic Theory 3, , 151-168, 1993 (with K. Nishimura).

19 "Endogenous Real Business Cycles and International Specialization," Theory, Policy and Dynamics in International Trade : in Honor of Ronald W. Jones, W. Ethier, E. Helpman, and P. Neary, eds., Cambridge University Press, 213-236, 1993（with K. Nishimura）.

20 "International Transfers in Dynamic Economies," General Equilibrium, Growth and Trade, II : in Honor of Lionel W. McKenzie, M. Boldrin, B. Becker, R. Jones and W. Thomson, eds., Academic Press, 555-582, 1993.

21 "Optimal Chaos when Future Utilities are Discounted Arbitrarily Weakly," Research in Non-Linear Analysis and Mathematical Economics, Lecture Note Series, T. Maruyama and W. Takahashi, eds., Institute of Mathematical Analysis, Kyoto University, 1993（with K. Nishimura）.

22 "Optimal Chaos, Non-Linearity and Feasibility Conditions," Economic Theory 4, 689-704, 1994（with K. Nishimura）.

23 "Ergodic Chaos in Optimal Growth Models with Low Discount Rates," Economic Theory 4 , 705-717, 1994（with K. Nishimura and G. Sorger）.

論文
（英文）

24 "Social Capital as Public Goods and Business Cycles,"
Ricerche Economiche 18 , 185-193, 1994（with K. Nishimura）.

25 "Pecuniary Externalities of Futures Trading and Constrained Suboptimality,"
Financial Economics 1-1 , 67-87, December, 1994.

26 "Durable Capital and Chaos in Competitive Business Cycles,"
Journal of Economic Behavior and Organization 27, 165-181, 1995（with K. Nishimura）.

27 "Non-Linearity and Business Cycles in a Two-Sector Equilibrium Model : An Example with Cobb-Douglas Production Functions," Non-Linear Analysis in Mathematics and Economic Theory, T. Maruyama and W. Takahashi, eds., 1995, Springer-Verlag（with K. Nishimura）.

28 "Non-Linear Dynamics and Chaos in Optimal Growth: An Example,"
Econometrica 63-4, 981-1001, July, 1995（with K. Nishimura）.

29 "On the Least Upper Bound of Discount Factors that are Compatible with Optimal Period-Three Cycles,"
Journal of Economic Theory 69-2 , 306-333, May, 1996（with K. Nishimura）.

30 "Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming,"
Chaos, Solitons and Fractals 7-11 , 1941-1953 , 1997（with K. Nishimura）.

31 "On the Existence of Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming"
Proceeding on the International Congress on Modelling and Simulation, ed. by D. McDonald and M. McAleer, Modelling an Simulation Society, 1997.

32 "On the Dual Stability of a von Neumann Facet and the Inefficacy of Temporary Fiscal Policy,"
Econometrica 66-2, 427-452, March, 1998.

33 "Interior Topological Chaos with Arbitrarily Low Discount Rates,"
Japanese Economic Review 49-3, 223-233, September, 1998（with K. Nishimura and T. Shigoka）.

34 "The Role of Capital Depreciation in Multi-Sector Models,"
Journal of Economic Behavior and Organization 33 , 467-479, 1998（with G. Baierl and K. Nishimura）.

35 "Chaotic Solutions in Infinite-Time Horizon Linear Programming and Economic Dynamics,"
Advances in Mathematical Economics 1, 115-126, 1999 (with K. Nishimura).

36 "Aid, Non-Traded Goods and the Transfer Paradox in Small Countries,"
American Economic Review 89-3（June）, 431-449, 1999（with J. Nugent）.

37 "Stability and Turnpike Theorems in Dynamic Competitive Equilibrium,"
Japanese Economic Review, 50-4, 398-421, 1999.

38 "On the Existence of Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming,"
Mathematics and Computers in Simulation 48, 487-496, 1999（with K. Nishimura）.

39 “Non-linear dynamics and chaos in optimal growth: a constructive exposition,” Optimization and Chaos, ed. by Majumdar, M and Mitra, T, Springer-Verlag, Berlin, 258–295, 2000 (with Nishimura, K).

40 "Trade Imbalance and Domestic Market Competition Policy,"
International Economic Review, 42-3, 929-950, 2001.

41 "Chaotic Equilibrium Dynamics in Endogenous Growth Models,"
Journal of Economic Theory 96, 97-132, 2001（with M. Boldrin, K. Nishimura, and T. Shigoka）.

42 "Trade, Vertical Production Chain, and Competition Policy,"
Review of International Economics 11-2, 237-252, 2003（with F. Dei）.

43 "Optimal Topological Chaos in Dynamic Economies," Proceedings of Sixth International Conference on Difference Equations, Augsburg, Germany 2001, 189-198, 2004（with K. Nishimura and T. Shigoka）.

論文
（英文）

44 "Working and Training : A Nonlinear Dynamic Analysis of Human Capital Development," Japanese Economic Review 55-2, 119-140, 2004（with K. Nishimura and T. Yagi）.

45 "Discrete-Time in Economics : An Introduction," Journal of Difference Equations and Applications 10-5, 449-451, 2004（with K. Nishimura）.

46 "Short-Run Trade Surplus Creation," Journal of Difference Equations and Applications 10-5, 453-461, 2004.

47 "Optimal Competition Policy in a Model of Vertical Production Chain," S. Katayama and H. Ursprung, eds., International Economic Policies in a Globalized World, Springer, Berlin, 163-176, 2004.

48 "Coexistence of Large Firms and Less Efficient Small Firms under Price Competition with Free Entry," International Journal of Economic Theory 1," 167-188, 2005.

49 "Welfare Losses From Non-Tariff Barriers: The Japanese Beef Quota Case,"

Japanese Economic Review 56, 457-468, 2005（with Rika Takahashi and Hideo Mizuno）.

50 "The Bertrand Equilibrium in a Price Competition Game," Advances in Mathematical Economics 8, 449-465, 2006.

51 "Network Externalities, Discrete Demand Shifts, and Sub-Marginal-Cost Pricing," Canadian Journal of Economics（with Fumio Dei）.

52 "Short-Run Trade Surplus Creation in a Two-Sector Setting," Japanese Economic Review（with Takakazu Honryo）.

53 "A Price Competition Game under Free Entry," Economic Theory .

54 "International Game of Domestic Competition Policies," Journal of Economics of Kansei Gakuin University, 2006（with Fumio Dei）.

55 "Network Externalities, Lexicographic Demand Shifts, and Marginal Cost Dumping," Keio Economic Studies, 2006（with Fumio Dei）.

56 "Endogenous Price Leadership and Technological Differences," International Journal of Economic Theory（with Takashi Komatsubara）.

57 "Short-Run Trade Surplus Creation in a Two-Sector Setting," Japanese Economic Review,57-4, 476-482, 2006（with Takakazu Honryo）.

58 "Introduction," Grantmount Special Issue, International Journal of Economic Theory, 2,171-173, 2006（with K. Nishimura）.

59 "Competition Policy or Tariff Policy : Which is More Effective?" Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics, 13-2, 163-170, 2006（with R. Takahashi and J. Kenzaki）.

60 "Endogenous fluctuations in two-country models," The Japanese Economic Review,57-4, 516-532, 2006（with K. Nishimura and A. Venditti）.

61 "Necessity of a transversal condition in a firm's intertemporal optimization," Journal of Difference Equations and Applications, 13-1, 2, 99-106, 2007.

62 "Law and economics of M&A markets," in M. Yano, ed., The Japanese Market-A Market Quality Perspective, Keio University Press, 2008（with T. Komatsubara）.

63 "Economic Analysis of Market Quality," in M. Yano, ed., The Japanese Market - A Market Quality Perspective, Keio University Press, 2008.

64 "Altruism as a Motive for Intergenerational Transfers," International Journal of Economic Theory, 4-1, 2008（with H.Fujiu）.

論文
（英文）

65 "Competition policy as a substitute for tariff policy," in Sugata Marjit and Eden Yu, eds., Contemporary and Emerging Issues in Trade Theory and Policy, Elsevier, 2008（with R. Takahashi and J. Kenzaki）.

66 "On Yano's Price Leadership Game", International Trade and Economic Dynamics－ In Memory of Koji Shimomura, Takashi Kamihigashi and Lex Zhao, eds., Acamic Press, 2008.

67 "Competitive Fairness and the Concept of a Fair Price under Delaware Law on M&A," International Journal of Economic Theory 4, 2008.

68 "On Professor Takashi Negishi's contributions to economic theory," International Journal of Economic Theory 4, 2008,（with J.-M. Grandmont and K. Nishimura）.

69 “On Yano's price leadership game,” International Trade and Economic Dynamics : Essays in Memory of Koji Shimomura, ed. by T. Kamihigashi and L. Zhao,Springer,513-523, 2008（with T. Komatsubara）.

70 “The Foundation of Market Quality Economics,” The Japanese Economic Review 60-1, 1-32, 2009.

71 “Optimal growth and competitive equilibrium business cycles under decreasing returns in two-country models,” Review of International Economics 17-2, 371-391, May 2009（with K. Nishimura and A. Venditti）.

72 “Expectation-driven fluctuations and welfare loss under free trade in two-country models,” International Journal of Economic Theory 6-1, 97-125, March 2010（with K. Nishimura and A. Venditti）.

73 “Trade Imbalances and Harmonization of Competition Policies,” Journal of Mathematical Economics 46- 4, 438-452, July 2010（with T. Honryo）

74 “The 2008 World Financial Crisis and Market Quality Theory,” Asian Economic Papers 9- 3, 172-192, 2010.

75 "A Two-Country Game of Competition Policies," Review of International Economics 19-2. 207–218, May 2011（M.Yano and T. Honryo）.

76 “A Fundamental Difficulty Underlying International Harmonization of Competition Policies,” International Journal of Economic Theory 7-1, 111-118, 211（M.Yano and T. Honryo）.

77 “Private Defense Of Intellectual Properties And Economic Growth,” International Journal of Development and Conflict 1-3, 355-364, 2011（Taro Akiyama, Yuichi Furukawa and M.Yano）.

78 “Observability of Chaotic Economic Dynamics in the Matsuyama Model,” Dimensions of Economic Theory and Policy : Essays in Honor of Anjan Mukherji, ed. by Krishnendu G. Dastidar, Hiranya Mukhopadhyay and Uday B. Sinha,Oxford University Press, 83-93, 2011（M. Yano, K. Sato and Y. Furukawa）.

79 “Comparative Dynamics in Stochastic Models with Respect to the L^{∞}−L^{∞} Duality : a Differential Approach,” Macroeconomic Dynamics 16, 127-138, April 2012（K.Sato and M.Yano）.

80 “Legacy of Lionel McKenzie, 1”, The Legacy of Lionel W. McKenzie: Special Issue 1, International Journal of Economic Theory 8-1, 1-7, 2012,（Ronald W. Jones, K. Nishimura and M. Yano）

81 “Legacy of Lionel McKenzie, 2”, The Legacy of Lionel W. McKenzie : Special Issue 2, International Journal of Economic Theory 8-2, 2012,（Ronald W. Jones, K. Nishimura and M. Yano）

82 “The von Neumann–McKenzie facet and the JonesDuality theorem in two-sector optimal growth,” The Legacy of Lionel W. McKenzie : Special Issue 2, International Journal of Economic Theory 8-2, 213-226, 2012.

83 “Optimal Ergodic Chaos under Slow Capital Depreciation,” International Journal of Economic Theory 9-1, 57-67, 2013,（Kenji Sato and Makoto Yano）.

84 "Capital Movements, Fragmentation, and Market Quality," Pacific Economic Review 18－5, December 2013, 559-560.

論文
（英文）

85 “Antitrust Policy” Versus “Industrial Policy, ” in Rajat Acharyya and Sugata Marjit (eds.), Trade, Globalization and Development, Springer, 15-30, 2014,(Makoto Yano, Takakazu Honryo, and Fumio Dei).

86 "Destabilization Effect of International Trade in a Perfect Foresight Dynamic General Equilibrium Model," Economic Theory 55, 357-392, 2014, (Kazuo Nishimura & Alain Venditti & Makoto Yano)

87 "Wilfred J. Ethier on Trade and Trade Policy," International Journal of Economic Theory 10-1, 1-7, 2014, (Henrik Horn, Kazuo Nishimura and M. Yano)

88 "Market Quality and Market Infrastructure in the South and Technology Diffusion,"International Journal of Economic Theory 10-1, 139-146, 2014,(Yuichi Furukawa and M. Yano)

89 “Participation of Ordinary Investors and Stock Market Quality: A Comparison between Japanese and US Markets,” Pacific Economic Review 19-5, 537–558, December 2014. (M. Yano and T. Komatsubara)

論文
（日本語）

1 「経済援助におけるトランスファー・パラドックス」、
『応用ミクロ経済学』、伊藤・西村編、東京大学出版会、1989, 173-192.

2 「アメリカの金融制度と日本の企業金融の国際化－情報公開制度とアンダーライティング制度の分析」、『自由化・国際化時代の企業金融の変貌－メインバンクの機能と変生』日本経済研究センター、1991, 1-44.

3 「証券市場の制度と規制－情報開示と内部情報取引の分析」、
『日本経済：競争・規制・自由化』、藪下・国府田・秋山編、有斐閣、1992, 111-125.

4 「動学的一般均衡理論の展開：安定性とカオス」
『現代の経済学』、岩井・伊藤編、東京大学出版会、1994.

5 「景気変動における偶然と必然：競争的市場経済モデルとカオス的経済循環」、
『数理科学』、1994 （西村和雄との共著）

6 「企業金融と資本形成：日米比較への理論的アプローチ」、
『企業と経済』、若杉・倉沢・浅子編、日本評論社、1995.

7 「一般均衡モデルにおける財政政策の一時性と恒久性について」、
『現代経済学の潮流 1998』、大槻・小川・神谷・西村編、東洋経済新報社、1998.

8 「市場競争と競争法」,『市場競争と市場価格』，倉沢編著, 日本評論社，2005.

9 「M&A市場とその質」、成城大学経済学部紀要、 2006.

10 「市場と市場競争のルール」、『法と経済学』、矢野編、東京大学出版会、2007.

11 「競争法」、『法と経済学』、矢野編、東京大学出版会、2007.

12 「優越的地位の濫用の禁止」、
『法と経済学』、矢野編、東京大学出版会（村上政博と共著）、2007.

13 「M&A法」、『法と経済学』、矢野編、東京大学出版会、2007.

14 「付論：基礎概念の解説」、
『法と経済学』、矢野編、東京大学出版会（小松原崇との共著）、2007.

15 「サブプライム金融危機―「市場の質理論」から見た原因と対策［第1回］」、
『経済セミナー』、2009年 2・3月合併号

16 「サブプライム金融危機―「市場の質理論」から見た原因と対策［第2回］」、
『経済セミナー』、2009年4・5月合併号

17 「現代の金融危機と『市場の質理論』」、『学術の動向』、第14巻6号、pp.44-57、2009.

論文
（日本語）

18 「市場の質の経済学」、
『現代学の潮流』、東洋経済新報社、池田新介・市村英彦・伊藤史編、pp. 19-40、2009.

19 「賃金形成から見た日本の労働市場の質について」、
『日本の家計行動のダイナミズム［V］労働市場の高質化と就業行動』、
pp.71-79、（三好向洋との共著）2009.

20 「競争上公正性から見た我が国の労働市場の質－正規・非正規労働市場の垣根に関する実証分析」、『日本の家計行動のダイナミズム [VI] 経済危機下の家計行動の変容』、慶應義塾大学出版会、pp.245-272、2010 （照山博司との共著）

21 「経済・市場に利他はあるか――市場の質理論の視点から」、
『科学』、Vol.81- No1、岩波書店、pp.68-73、2011

22 「社会科学的人材開発のすすめ」、『きんか』 63-11、近畿化学協会、pp68-73、2011

23 「証券市場とM&A市場」,『効率と公正の経済分析-企業・開発・環境-』青木玲子・浅子和美 編著, ミネルヴァ書房, 第4章, 85-100, 2012.（小松原崇史との共著）

24 現代の金融危機と「市場の質理論」、経済学は何をすべきか（書籍）、日本経済新聞出版社、165-195、2014

25 「日本の経済学術誌の将来性:編集長の視点（パネル討論1 ）」,『現代経済学の潮流2014』, 岩本・神取・塩路・照山 編, 東洋経済新報社, 第4章, 153-182, 2014（芹澤成弘・伊藤秀史・大垣昌夫・福田慎一との共著）

その他

1 「カオスの経済学」、経済教室、日本経済新聞、1992年11月18日 （西村 和雄と共著）

2 「経済成長とカオス」、経済セミナー、1993年4月－1994年3月 （西村 和雄と共著）

3 「証券市場の公正化急げ」、経済教室、日本経済新聞、1993年5月27日

4 「カオス」、経営学大辞典、中央経済社

5 「金融危機脱却の視点」、経済教室、日本経済新聞、2008年10月30日

6 ダイヤモンド・オン・ライン http://diamond.jp/series/tsujihiro/10048/

7 「金融危機再発防止と市場の『高質化』」、
吉野直行共著、経済教室、日本経済新聞、 2009年3月4日

8 「危機・先人に学ぶ マーシャル」
９回連載、やさしい経済学、日本経済新聞、 2012/6/18－6/28（平日）

著書

1 ミクロ経済学の基礎，平成13年，岩波書店.

2 ミクロ経済学の応用，平成13年，岩波書店.

3 「質の時代」のシステム改革，平成17年，岩波書店.

4 マクロ経済動学，平成19年，岩波書店，（共著者：西村和雄）.

編著書籍

1 法と経済学 － 市場の質と日本経済，平成19年，東京大学出版会

2 論争！経済危機の本質を問う サブプライム金融危機と市場の高質化，平成21年，慶応義塾大学出版会 （共編著者：吉野直行・樋口美雄）.

3 経済学は何をすべきか，平成25年，日本経済新聞（共著者，岩井，鶴，小林，中神，矢野，大橋）

編著書籍　4　・なぜ科学が豊かさにつながらないのか？，平成27年，慶應義塾大学出版会（共編著者：中澤正彦）　近刊

シンポジウム
学会報告等

1　2008.5.31,　日本経済学会2008年度春季大会
会長講演　“The foundation of market quality economics”

2　2008.11.22,　同志社大学経済学部創立60周年シンポジウム
講演「市場の質と日本経済」

3　2008.11.28,　中京大学経済研究所セミナー
報告「The Foundation of Market Quality Economics」

4　2008.12.4,　第1回慶應義塾大学・京都大学連携記念シンポジウム
講演「経済学における学際研究」

5　2009.2.16,　シンポジウム【サブプライム・ローン問題と金融市場の高質化】
基調講演「金融市場の高質化とは」

6　2009.3.6－7,　International Conference of Economic Research Institutes in East Asia
Paper “Market Quality and Competition” （with Takashi Komatsubara）

7　2009.3.14,　国際ワークショップ Historical Analysis of Market Order and Institutions in China : Market Order in China Reconsidered　報告Market Quality

8　2009.3.24－27,　Western Economic Association International, 8th Biennial Pacific Rim Conference
Keynote Address “Market Quality Theory and the Japanese Economy”

9　2009.3.24－27,　Western Economic Association International, 8th Biennial Pacific Rim Conference
Session Chair and Speak　Session “Market Quality Economics : Theory and Evidence”

10　2009.3.24－27,　Western Economic Association International, 8th Biennial Pacific Rim Conference
Paper “Industrial Revolution Cycles and the Quality of Intellectual Property Markets”

11　2009.3.24－27,　Western Economic Association International, 8th Biennial Pacific Rim Conference
Key note Panel “Our Current Financial and Economic Crisis”

12　2009.4.3,　Third Keio／Kyoto International Conference on Market Quality Economics - International Economic Issues - IEFS Japan Annual Meeting
Paper “Rochester Economics in Complex Equilibrium Dynamics”

13　2009.6.23,　横浜国立大学 学術講演会　　講演「市場の質理論からみた世界金融危機」

14　2009.9.7,　Asian Economic Panel Meeting
報告 “Avoiding Another Subprime-Type Crisis in Financial Markets”

15　2009.10.15,　ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
報告 “The 2008 World Financial Crisis and Market Quality”

16　2009.12.11,　京都大学先端政策シンポジウム
基調講演（1）「世界金融危機と今後の経済政策のあり方」

17　2010.2.5,　AEI-Four Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory
Paper "The Solution Orbit Map Approach to a Discrete-Time Dynamical System and Its Economic Application"

18　2010.5.23,　IEFS China2010,
報告 “Trade Imbalances and Harmonization of Competition Policies”

19　2010.7.1,　Western Economic Association International 85th Annual Conference
Paper “The divide between Regular and Non-regular Employment in the Japanese Labor Market-A Market Quality Perspective”

20　2010.10.1,　京都大学附置研究所・センター第５回品川セミナー
講演 “金融危機はなぜ起きたのだろうかー21世紀経済の進む道ー”

シンポジウム
学会報告等

21 2011.2.4, General Equilibrium, Trade and Complex Dynamics in Memory of Professor Lionel McKenzie Paper “Decisions on Waiting under Uncertainty”

22 2011.2.12, 京都大学経済研究所 CAPS公開シンポジウム
「日本の経済財政政策－2010年代の政策への提言」 基調講演「21世紀経済の進む道」

23 2011.5.14, 同志社大学経済学部主催パネルディスカッション
「震災復興と原発・電力不足問題を考える」、
報告「震災・原発事故後，いかに 新しい日本経済・世界経済を創るか」

24 2011.7.19, 特別推進研究「経済危機と社会インフラの複雑系分析」
第１回 ブレーンストーミング会議, 報告「複雑系と経済分析」

25 2011.9.7, Koç University - Kyoto University International Symposium / Koç Üniversitesi - Kyoto Üniversitesi Uluslararası Sempozyumu, パネリスト「Economic Policies for Growth」

26 2011.9.12, 6th Annual Euromoney Japan Capital Markets & Global Borrowers Congress,
パネリスト"State of the Nation : Time to Rebuild－Time to Restructure"

27 2011.11.18, The Chukyo-Kyoto International Conference on International Trade and Macroeconomic Dynamics, 報告 "Chaotic Industrial Revolution Cycles and Intellectual Properties Protection in an Endogenous-Exogenous Growth Model"

28 2011.12.15, 中京大学学部生向け特別講義、「社会科学的素養と原発事故」

29 2012.1.19, 中京大学経済学研究科学術講演会、
報告"Chaotic Industrial Revolution Cycles and Intellectual Property Protection in an Endogenous －Exogenous Growth Model"

30 2012.3.17, 第7回京都大学附置研究所・センターシンポジウム
京都からの提言－21世紀の日本を考える－、講演「震災後の復興について」

31 2012.6.17, Market Quality ワークショップ、報告「市場の質と経済危機について」

32 2012.9.27, Hokkaido & Kyoto Universities Joint International Conference on International Economics & Economic Theory、報告、“Chaotic Industrial Revolution Cycles and Intellectual Property Protection in an Endogenous－Exogenous Growth Model”

33 2012.10.6, Asian Economic Panel Meeting, パネリスト、"Chaotic Industrial Revolution Cycles and Intellectual Property Protection in an Endogenous- Exogenous Growth Model"

34 2012.10.8, 日本経済学会2012年秋季大会、講演、「託児サービスについて」

35 2012.10.14, Market Quality Research Project Workshop “Global Economy in Turmoil”、報告、“Price Competition or Price Leadership”

36 2012.10.23, ＵＣＬＡ セミナー, 報告、“Chaotic Industrial Revolution Cycles and Intellectual Property Protection in an Endogenous-Exogenous Growth Model”

37 2012.11.1, 京都大学経済研究所創立50周年記念事業 50周年記念講演会
「日本とアジアの経済力」、講演、
「金融危機はなぜ続くのか－21世紀経済の進むべき道」

38 2012.11.8, 青森公立大学日本経済概論および国際経済学の特別学部授業、講演、
「社会科学的素養と原発事故」

39 2012.11.9, 青森公立大学経済学部セミナー、講演、“Chaotic Industrial Revolution Cycles and Intellectual Property Protection in an Endogenous-Exogenous Growth Model”

40 2012.11.22, シンポジウム 経済学のフロンティアと日本経済の行方、講演、
「市場の質理論から見た日本経済」

シンポジウム
学会報告等

41 2012.12.5, エフエム京都α-Station（89.4MHz）15:20～15:40 （SUNNY SIDE BALCONY 内）「経済学とは？＆日本経済のこれから」

42 2013.2.13, 日本学術会議: 経済学委員会市場とマクロ経済分科会、報告、「市場の質理論からみた金融危機」

43 2013.3.16, Western Economic Association International, 10th Biennial Pacific Rim Conference, 報告, "Chaotic Industrial Revolution Cycles and Intellectual Property Protection in an Endogenous-Exogenous Growth Model"

44 2013.6.7, Instability and public policies in a globalized world, 講演"Chaotic Industrial Revolution Cycles and Intellectual Property Protection in an Endogenous-Exogenous Growth Model "

45 2013.11.1, Market Quality Workshop,京都大学経済研究所 三田オフィス, 報告, " Quality of US and Japanese Stock Markets "

46 2013.11.8, International Conference on Market Quality and Economic Institutions, 青森ワラッセ, 基調挨拶, "The Creation of High Quality Markets as a Target for Innovation Policy "

47 2013.12.3, Institutions, Markets, and Market Quality, 神戸大学六甲台本館208号室, 基調挨拶, "The Creation of High Quality Markets as a Target for Innovation Policy "

48 2013.12.13, Market Quality Workshop, 京都大学経済研究所北館101, 基調挨拶, " Market Quality and Innovation Policy ",

49 2013.12.16, Market Quality Workshop, 京都大学経済研究所三田オフィス, セミナーチェア, "Market Quality Workshop – Law and Economics"

50 2014.1.29, 政策セミナー「21世紀の科学的知識と科学技術イノベーション政策」シリーズ第3回, JST 東京本部別館, 招待講演,「市場の質理論と科学技術」

51 2014.2.15, 京都大学経済研究所シンポジウム＜明るく楽しい少子高齢化社会への道筋＞シリーズ第1回「豊かさを実現するための科学技術と経済運営 ―少子高齢化社会に直面する日本の挑戦」, 京都大学百周年時計台記念」館 百周年記念ホール, 基調講演（課題の提示）, パネルディスカッション,「市場の質理論と科学技術」

52 2014.3.29, 京都大学経済研究所シンポジウム＜明るく楽しい少子高齢化社会への道筋＞シリーズ第3回「理論と実証に基づく政策の確立に向けて 国際機関の現場から」, キャンパスプラザ第3講義室, 基調講演（課題の提示）, パネルディスカッション,「市場の質理論と科学技術」

53 2014.4.19, 京都大学経済研究所シンポジウム＜明るく楽しい少子高齢化社会への道筋＞シリーズ第4回「科学技術振興と豊かさのためのシステム形成」, 京都大学医学部創立百周年記念施設山内ホール, 課題の提示「豊かな社会と市場の役割」, パネルディスカッション,

54 2014.6.21, 京都大学経済研究所シンポジウム＜明るく楽しい少子高齢化社会への道筋＞シリーズ第5回「科学技術振興と経済活性化にむけた大学教育の役割」, 京都大学百周年時計台記念館国際交流ホールⅠ, 開会挨拶・課題の提示「教育と市場の質」, パネルディスカッション,

55 2014.6.30, Market Quality Workshop, 京都大学経済研究所三田オフィス, ワークショップチェア

56 2014.7.14, 京都大学経済研究所シンポジウム＜明るく楽しい少子高齢化社会への道筋＞シリーズ最終回, 京都大学東京オフィス会議室2, 挨拶「シンポジウムシリーズ総括、市場の質」

57 2014.8.20, 14th SAET Conference, セッション"Competition Theory and Market Quality",セッションチェアパーソン

58 2014.8.22, Market Quality Workshop, 京都大学経済研究所三田オフィス, ワークショップチェア

59 2014.8.25, Workshop on Macro Dynamics and Market Quality, 報告"Chaotic Industrial Revolution Cycles and Intellectual Property Protection in an Endogenous-Exogenous Growth Model"

60 2014.9.24, Second Conference on Institutions, Markets, and Market Quality - IEFS Japan Annual Meeting 2014-, セッションチェア

シンポジウム
学会報告等

61 2014.10.12, 日本経済学会2014年秋季大会パネル討論「豊かな社会と科学技術 ー トランスサイエンスとしての経済学」, 問題提起「科学技術振興と経済学」

62 2015.2.18, 科学技術振興機構(JST) 東京本部 住宅棟一階会議室, 報告「公共財としての社会科学データ構築の将来像」

63 2015.3.26, 京都大学経済研究所主催シンポジウム「自然科学と人文・社会科学の連携」, 報告「科学技術と豊かさ」、パネルデイスカッション

氏名：矢野　誠

【研究領域】
理論経済学、公共経済学

【現在の研究テーマ】
市場理論、経済動学、国際経済、数理経済学、法と経済学

【これまでの研究内容】
1980 年代以降、盛んになった多人数の消費者を持つ動学的均衡理論の研究を他に先駆けて行った研究者の一人である。この分野では、一連の論文を通じて、通常の最適計画モデルとは異なり、動学的均衡経路が初期条件に依存する定常状態に収束することを示した。さらに、定常状態の初期条件への依存度は長期利子率の低下とともに低まることを示した。財政政策を通じた消費者間の初期資源の純粋移転は経済の動学的経路にはほとんど影響しないという結論を証明することで、フリードマンの恒常所得仮説のもとでの予想を厳密な一般均衡モデルではじめて証明した。また、1960 年代以来、多くの国際経済学者によって検討された「多人数のトランスファー・パラドックス」をはじめて完全な形で解いたことでも知られる。1990 年代には、複雑系、非線形動学の分野で西村和雄との共同研究を手がけ、動学的均衡経路に観察可能なカオスが発生する可能性を他に先駆け証明した。その他、研究分野は広範に及び、「国際貿易」「公共経済学」「マクロ経済学」「規制の経済学」「ゲーム理論」といった幅広い分野の理論的業績を上げている。

【現在の研究内容】
本年度は、これまでに引き続いて、「市場の質」の経済学の構築に向けて研究を進めた。特に、2008 年夏に起きた世界金融危機に関して、「市場の質」という観点から新たな分析を行った。この分析を通じ、日米の金融政策の誤り、金利裁定理論の過信、証券格付の誤り、などが互いに連動して、ＣＤＳ市場の数量バブルを形成したことを明らかにした。ＣＤＳ市場でのバブルの形成は金融市場における市場の質の低下に起因しているとみることができ、このバブルの崩壊が金融危機の直接の原因となったと考えられる。価格が無制限に上昇する通常のバブル（価格バブル）と比べ、今回のバブルは取引数量が無制限に上昇したことに特徴がある。価格情報と比べると、数量情報の把握は非常に困難であり、そのためバブルの存在の確認が遅れ、極めて大きな金融危機につながったと考えられる。

「市場の質」は、厳密に言うと、資源配分の効率性と取引過程や価格形成の公正性という二つの概念を総合する指標と定義することができる。効率性に関しては、すでに多くの研究がなされているが、取引過程の公正性に関する既存研究は存在せず、正確な定義も与えられていなかった。本年の研究では、この概念の正確な定式化が行われた。一般に、公正性とは、多くの人に妥当として受け入れられたルールや法律が遵守されている状態をさすものであると定義される。このような定義のもとでは、「多くの人に受け入れられた」とは、どのようなことなのかという問題が残される。実は、この問題は公正性という概念とルールや法律という基準の間に、帰納法的な関係が存在することから発生している。この事実を指摘するとともに、帰納法的関係を確定するための終点条件を与える基礎的な市場と本源的ルールを設定し、その終点条件から逆向きに現実の市場における公正性が定義されなければならないことを明らかにした。

氏名	要藤　正任	Masato Yodo
生年	1972年	
学歴	1995年	東京大学経済学部経済学科　卒業
	2003年	東京大学大学院経済学研究科修士課程　修了
	2012年	ヨーク大学大学院修士課程　修了
学位	1995年	学士（経済学）（東京大学）
	2003年	修士（経済学）（東京大学）
	2012年	MSc in Economic and Social Policy Analysis （ヨーク大学）
職歴	1995年4月	建設省住宅局民間住宅課
	1996年9月	建設省建設経済局調査情報課
	1998年4月	農林水産省経済局国際協力計画課
	2000年4月	経済企画庁総合計画局計画官（地域経済担当）付専門調査委員
	2001年1月	内閣府政策統括官（政策運営担当）付参事官（企画・経済・景気対策）付政策企画専門職
	2003年4月	国土交通省国土計画局大都市圏計画課課長補佐
	2005年9月	国土交通省航空局飛行場部管理課空港地域活性化調整室課長補佐
	2006年10月	国土交通省航空局技術部運航課課長補佐
	2007年4月	国土交通省四国地方整備局建政部都市調整官
	2009年4月	国土交通省土地・水資源局土地政策課土地企画調整室企画専門官
	2012年9月	国土交通省土地・建設産業局不動産市場整備課不動産市場企画調整官
	2013年7月	国土交通省総合政策局政策課政策調査室長
所属学会	政策分析ネットワーク	
著書	1 「国土交通白書2014」(編集・一部執筆）日経印刷 2014年	
	2 「平成25年度版　土地白書」(編集・一部執筆）勝美印刷 2013年	
	3 「平成23年度版　土地白書」(編集・一部執筆）勝美印刷 2011年	
	4 「平成22年度版　土地白書」(編集・一部執筆）勝美印刷 2010年	
論文	1 「道路整備は周辺地域に何をもたらすのか？」、『季刊政策分析』第5巻（1・2）、5-16、2010年	
	2 「ソーシャルキャピタルは地域の経済成長を高めるか一都道府県データによる実証分析」、『国土交通政策研究』、第61巻、2005年	
受託研究	1 「今後の社会資本整備（公共投資）のあり方の検討に向けた調査業務」（平成26年度国土交通省委託調査）	
	2 「官民連携事業効果に係る情報整備手法に関する検討」（平成26年度国土交通省委託調査（みずほ総合研究所株式会社からの再委託））	
	3 「建設技能労働者の賃金実態調査等に関するデータ分析業務」（平成26年度国土交通省委託調査（一般財団法人日本総合研究所からの再委託）	

シンポジウム・その他	1「不動産市場の動向と市場を巡るこれからの課題」東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター　住宅生産団体連合会プロジェクト 第52回住宅政策研究会 2014年10月7日 東京大学 2「平成25年度国土交通白書について」一般社団法人建設広報協議会 第8回国土交通セミナー 2014年7月31日
教育活動	「社会資本の政策分析」京都大学公共政策大学院、京都大学大学院経済学研究科（平成26年度後期）

氏名： 要藤　正任

【研究領域】
公共経済学、地域経済と社会資本、ソーシャル・キャピタル

【現在の研究テーマ】
人口減少下における社会資本整備のあり方に関する研究
ソーシャル・キャピタルと経済との関わりに関する研究

【これまでの研究内容】
社会資本は、経済活動の生産性を高め経済社会が効率的に回るようにするために不可欠なものの一つですが、1990年代のバブル崩壊後の拡張的な財政政策に対する批判から、そのあり方については様々な検証が行われています。特に地方における公共投資や社会資本整備のあり方については、その経済効率性等の観点から様々な研究が行われてきました。こうした背景の中、これまでに携わってきた業務との関係から、社会資本と地域経済との関わりに着目した研究を行ってきました。
また、土地政策に携わってきた経験から、我が国の不動産市場の課題や今後の動向についてマクロ経済との関わりという観点からいくつかの研究を行ってきました。こうした研究の成果は、これまでに執筆に携わってきた土地白書に反映されています。

【現在の研究内容】
人口減少が進み、国、地方公共団体が厳しい財政制約に置かれる中、これまでに整備を進めてきた社会資本をどうしていくのかという点に関心をもち、これからの維持管理・更新に要するコストやその負担のあり方、社会資本の維持管理において民間や住民等が果たす役割やその効果といった観点から研究を行っています。
例えば、PPP・PFI といった手法は、これからの社会資本の維持管理において民間の総意工夫や地域住民の協力を活用するもので、社会資本や行政サービスに幅広い分野に適用していくことが必要と考えられます。2014 年度では、PFI 事業の VFM(Value For Money)についての定量的な分析を行いましたが、こうした社会資本に係る様々な取り組みについて分析し、その効果が最大化されるような制度設計を考えていくことが重要と考えています。
また、物的な社会資本のほか、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の活用といった観点からも研究を深めていきたいと考えており、ソーシャル・キャピタルが経済活動において果たす役割について定量的な研究を進めていきたいと考えています。